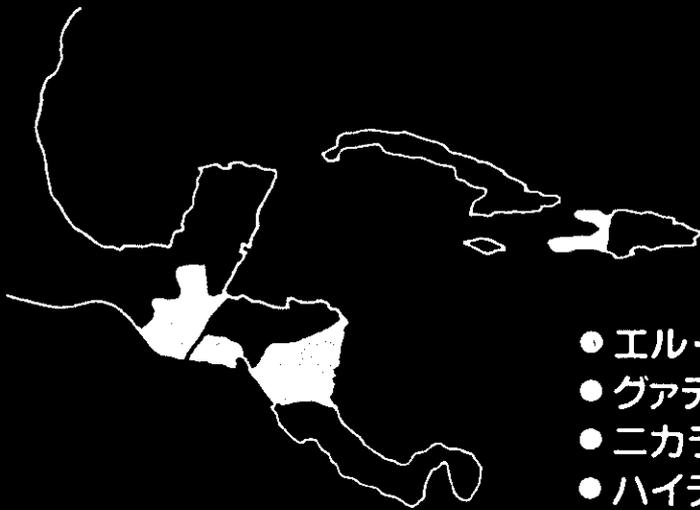


内部資料
■
No.421

国別協力情報ファイル

中米地域 I



- エル・サルヴァドル
- グアテマラ
- ニカラグア
- ハイティ

国際協力事業団
企 画 部

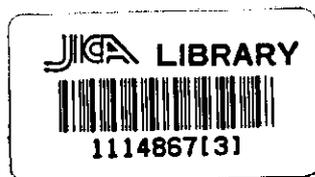
中米地域 I

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	94 11 30	済 済
1995年 1月1日	95 4 24	済
1995年 7月1日	95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日		
1996年 7月1日		
1996年10月1日	96 12 12	済
1997年 1月1日	97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	97 7 86	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26600

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

中米地域 I

国際協力事業団

企画部

国際協力事業団

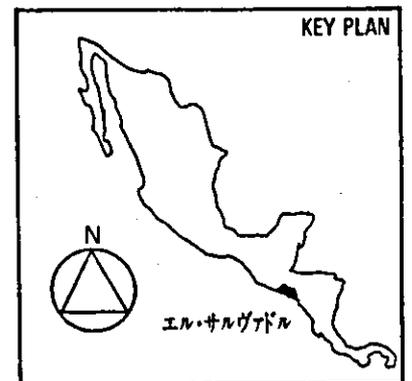
26600

エル・サルヴァドル

El Salvador



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(エル・サルヴァドル)

基本情報

国別概況	ESA 0001
エル・サルヴァドル概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	ESA 1001
II. 政治、経済、社会概況	ESA 2001
1. 内 政	ESA 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	ESA 2008
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	ESA 2013
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	ESA 2037
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	ESA 3001
1. 国家開発計画の概要	ESA 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ESA 3005
2-1. マクロ経済の安定	
2-2. 貧困撲滅	
2-3. 中小企業振興	
2-4. 環境保全・国土開発	
2-5. 政府機構の近代化	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	ESA 4001
1. 概説	ESA 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ESA 4008
2-1. 米州開発銀行 (I D B)	
2-2. 欧州共同体委員会 (C E C)	
2-3. 国連開発計画 (U N D P)	
2-4. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	ESA 4015
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. スイス	
3-4. オランダ	
4. N G O の動向	ESA 4018
V. 我が国の援助動向	ESA 5001
1. 概説	ESA 5001
2. 国別援助研究の概要	ESA 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ESA 5003
4. プロ形成調査の概要	ESA 5006
5. 評価調査の概要・留意点	ESA 5011
VI. その他	ESA 6001
1. 国家行政組織図	ESA 6001
2. 援助受入体制	ESA 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ESA 6004
4. 帰国研修員同窓会	ESA 6006
5. 我が国との要人往来	ESA 6007
6. J I C A 要人との面談記録	ESA 6008
7. 我が国との協定等	ESA 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ESA 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ESA 8001
III. 要請案件	ESA 9001
IV. 当年度計画	ESA10001
V. 実績	ESA11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ESA11002
1-1. 分野別・形態別一覧表	
1-2. 年次別・形態別一覧表	
1-3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ESA11013
3. 第三国研修実施実績	ESA11032
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ESA11033
5. 青年招へい国別受入実績	ESA11034
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ESA11035
7. 移住実績	ESA11036

更新箇所一覧表

(エル・サルヴァドル)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート (和文)	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート (英文)		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: エル・サルヴァドル概況

①正式国名	(和文) エル・サルヴァドル共和国 (英文) Republic of El Salvador
②独立年月日 旧宗主国名	1821年9月15日 スペイン
③政 体	立憲共和制
④元首の名称	アルマンド・カルデロン・ソル (Armando Calderón Sol) 大統領 (1994年6月就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯13度24分～14度24分 西経87度39分～90度8分 21千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	サン・サルヴァドル
⑦総 人 口	5.6百万人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	スペイン系白人と原住民との混血84%、白人10%、原住民 5.6%、 その他 0.4%
⑨公 用 語	スペイン語
⑩宗 教	カトリック91%、プロテスタント3%弱
⑪暦	<p>〈日本との時差〉 -15時間 〈祝 祭 日〉 (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 6月11日 キリスト聖体節 * 8月4～6日 サン・サルヴァドル祭 9月15日 独立記念日 10月12日 コロンブス記念日 11月2日 万霊節 11月5日 独立宣言の日 12月24～25日 クリスマス</p> <p>* : 他の都市では8月5日～8月6日</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

西経87度39分と90度8分、北緯13度24分と14度24分の間位置し、北東部はホンデュラス、北西部はグアテマラと国境を接し、南は太平洋に面している。

総面積は2万 1,041平方キロメートルで、中米諸国の中でも最も小さい。

国土は起伏に富み、ホンデュラス国境沿いと海岸地帯に山脈が東西に横切り、中西部にはアバネカ山脈 (Cordillera Apaneca) が走っている。同山脈中には数個の火山が並び、特に近年まで活火山であったイサルコ (Izalco) 火山 (1,879メートル) は、観光地として有名である。火山はコニーデ状のものが多く、チチョンテベック (Chichontepec, 通称 San Vicente 2,181メートル)、ラマテベック (Lamatepec, 通称 Santa Ana 2,365メートル) チャバラスティケ (Chaparrastique, 通称 San Miguel 2,130メートル)、ケルサテベケ (Quezaltepeque, 通称 San Salvador 1,880メートル) 等の火山がある。海岸部中央の盆地は平坦で肥沃な農業地帯である。全国を150余の大小河川が横断し太平洋に注いでいるが、いずれも流れが速く航行はできない。

ホンデュラスと国境を分けているレンバ (Lempa) 河は全長101キロメートルで、エル・サルヴァドル最大の河川である。美しい湖水も多くコアテベケ (Coatepeque) 湖、イロパンゴ (Ilopango) 湖、アバステベケ (Apastepeque) 湖、及びグイハ (Güija) 湖等が有名である (以上数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(2) 気候

エル・サルヴァドルは、低緯度にあるが大部分の地域では標高が高いため、気候は温暖である。しかし、太平洋沿岸の海拔0～600メートル地帯は Tierra Caliente (熱帯) と呼ばれ、平均気温は23～28度と暑い。海拔600～1,800メートルの高原地帯は Tierra Templada (温暖帯) と呼ばれ平均気温は17～20度で凌ぎ易い。海拔1,800メートル以上の高地は Tierra Fria (冷涼帯) と呼ばれ平均気温は10～17度となっている (数値はAPIC資料、1994)

年間平均降雨量は1,850ミリ、最多雨地帯で2,292ミリ、最も少ない所で1,419ミリ、首府サン・サルヴァドルでは1,700ミリ程度であるが、近年異常気象が続き変動が激しい (数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

季節は、5～10月の雨季と11～4月の乾季に分かれ、乾季の降雨量は少ない (数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

(3) 人口

1995年の人口は 560万人（数値は世銀資料、1997）、人口増加率 2.2%（1990～95年）で、都市人口は45%に達する（数値は世銀資料、1997）。

1992年の国勢調査によると主要都市（農村部も含む市全体の人口）は、下記の通りである。

San Salvador	:422,570	Mejicanos	:145,000
Soyapango	:251,811	Nueva San Salvador	:116,575
Santa Ana	:202,337	Ciudad Delgado	:104,790
San Miguel	:182,817	Apopa	:100,763

（数値は Europa Publications資料、1997）

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：エル・サルヴァドル略年表

年	出来事
1525年	スペイン人がサン・サルヴァドル市を建設、その後、グアテマラ総督領地に編入
1821年	独立宣言
1823年	中米諸州連合を結成
1841年	同連合から分離独立
1979年	クーデターにより革命評議会発足、経済社会改革を推進
1982年 3月	制憲議会選挙
1984年 6月	ドゥアルテ大統領就任
1989年 3月	大統領選挙
6月	クリスティアーニ大統領就任
1992年 1月	政府とFMLNの間で和平合意調印
2月	政府軍とFMLNは国連エル・サルヴァドル監視団（略称：ONUSAL）の下停戦
1994年 3月	大統領選挙
4月	大統領再選挙
6月	カルデロン・ソル大統領就任
1995年 4月	ONUSALの任務終了
5月	MINUSALの任務開始
1997年 3月	国会・地方議員選挙

出所 『中南米諸国便覧』 1993 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ時報』 4月号 1997 ラテン・アメリカ協会
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994 EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 2nd quarter 1995 EIU

(5) 民族等

白人10%、原住民 5.6%、その他 0.4%に対し、スペイン系白人と原住インディオとの混血（メスティソ）は84%と住民の大半を占めている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1993）。

メスティソの社会では、インディオの生活様式、言語が完全に捨てられてしまっている。一方、インディオは現在、パンチマルコ（Panchimalco）、イサルコ（Izalco）、ナウイサルコ（Nahuizalco）等の地域に集団で住んでいる。

(参考文献)

『中南米諸国便覧』 1993 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

(6) 言語

スペイン語。国民の大部分が公用語であるスペイン語を話し、インディオの言語はほとんど消滅しかけている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(7) 宗教

国民の91%はカトリック教徒である。信教は自由であるため3%近いプロテスタントもいる。カトリックの祭りは盛大に行われ、これは信仰心の厚い庶民のレクリエーションともなっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(8) 文化

文化はマヤ文化とスペイン文化の混合文化であるが、低所得層になるほどマヤ文化の影響が強く残っており、また高所得層にはスペイン、ヨーロッパ文化の影響が強く残っている。

遺跡では、タスマルの遺跡を始め数多くの先コロンブス期の遺跡が発見され、土偶や絵文字等が出土している。また、建築ではパンチマルコ教会等いくつかの18世紀建立の教会が残っており、その内部の壁画・彫刻も芸術的価値の高いものである。

文学では、20世紀に入ると小説家ピセンテ・アコスタ、詩人のフランシスコ・ガビディア、哲学者で詩人のアルベルト・マスフェレール、ラテン・アメリカで最も偉大な叙情詩人といわれるクラウディア・ラルス等を輩出した。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

首都では、日刊紙として下記の6紙がある。

El Diario de Hoy	: 86,458部 (Weekdays)	、	82,052部 (Sundays)
Diario Latino	: 20,000部		
Diario Oficial	: 2,100部		
El Mundo	: 58,032部 (Weekdays)	、	61,822部 (Sundays)
La Noticia	: 30,000部 (Weekdays and Saturdays)		
La Prensa Gráfica	: 97,312部 (Weekdays)	、	115,564部 (Sundays)

サンタ・アナ市では、Diario de Occidente (6,000部)がある(以上数値は Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

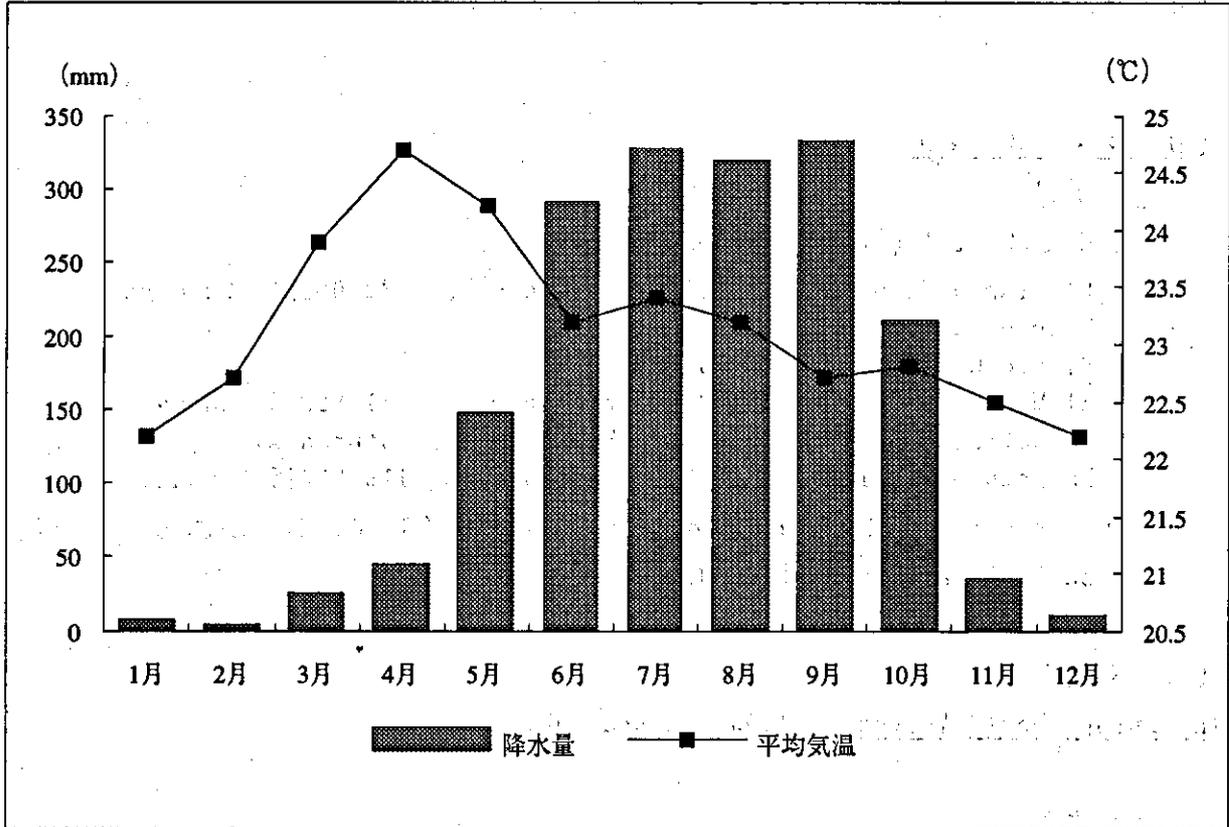
2) 放送

1992年現在、国内で約 220万人のラジオ受信者、50万1千人のテレビ受信者がいる。ラジオ局は、国営が1局、民放局が64局であり、テレビ局は、国営が2局、民放局が5局である(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

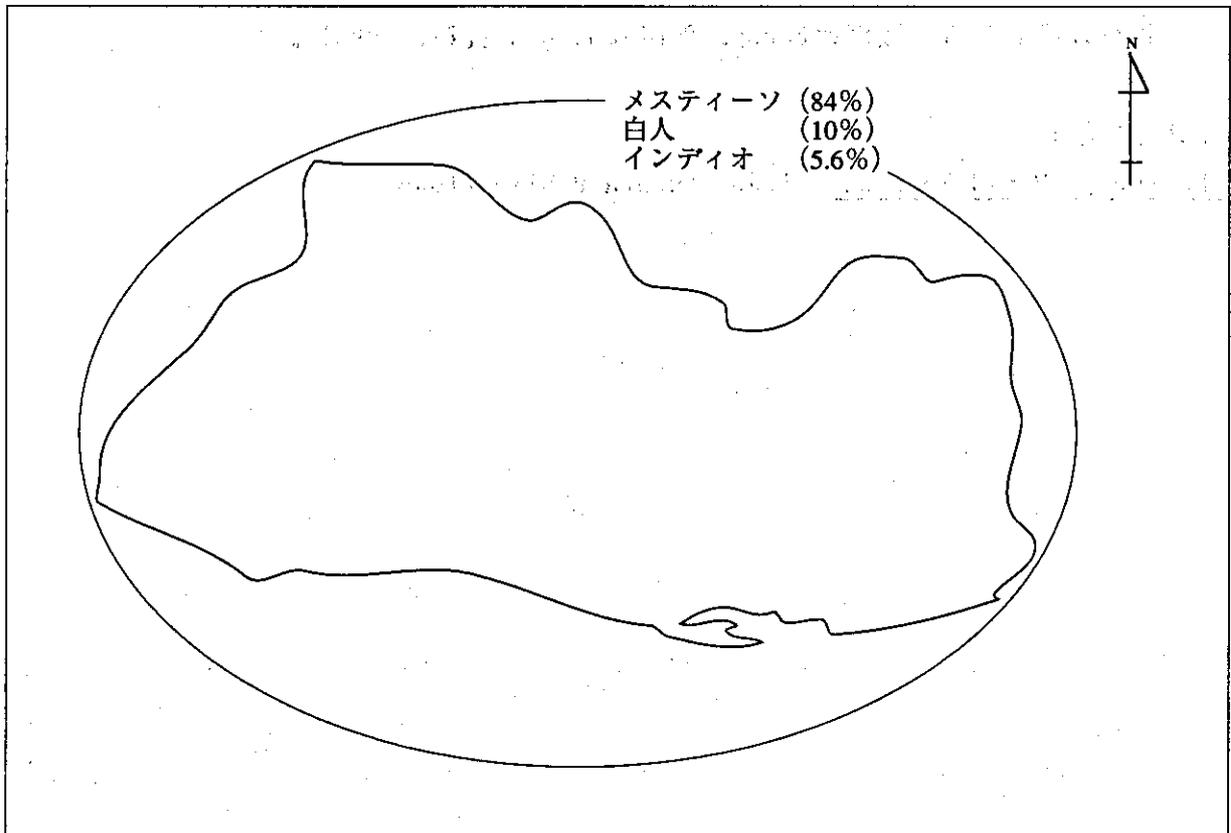
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

サン・サルヴァドルにおける降水量・平均気温（エル・サルヴァドル）



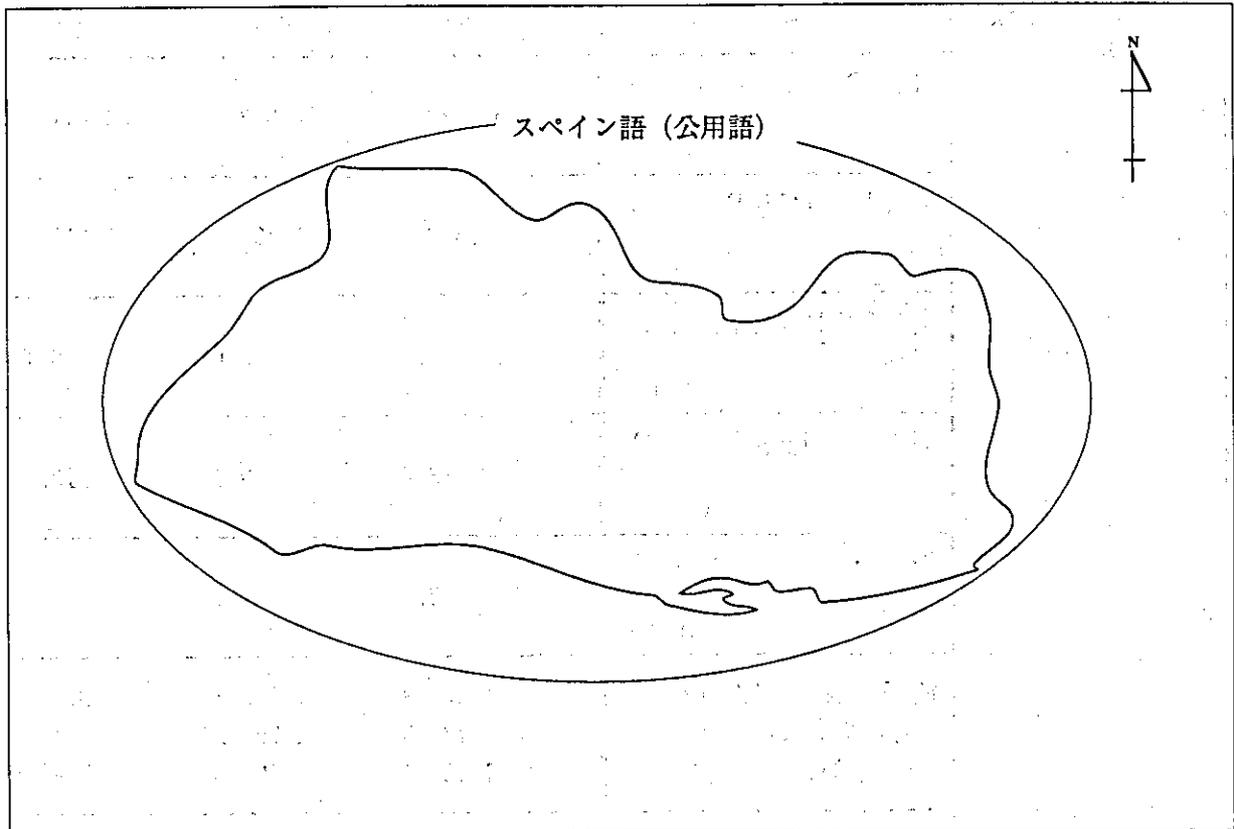
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（エル・サルヴァドル）



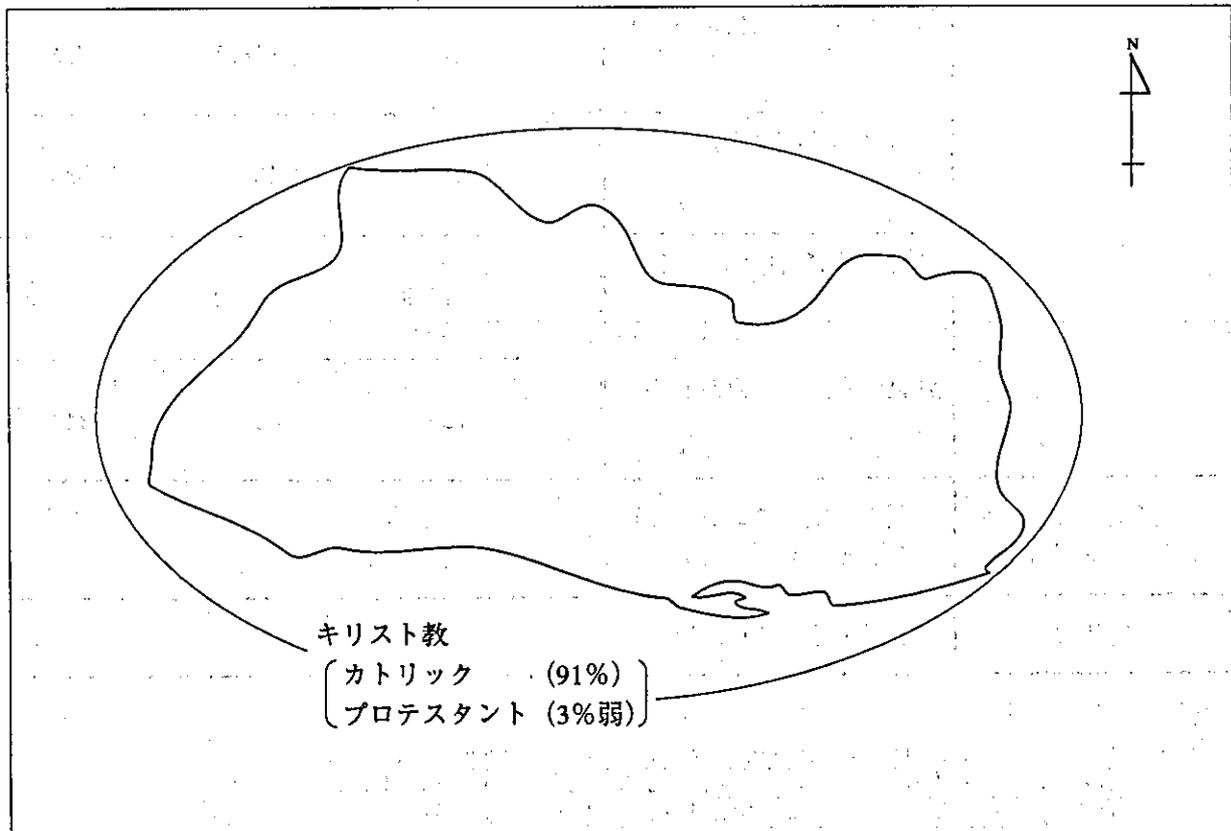
出所 「国名：エル・サルヴァドル共和国」 1996年5月 外務省

言語 (エル・サルヴァドル)



出所 【開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル】第2版 1994 国際協力推進協会

宗教 (エル・サルヴァドル)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

表-3: 経済指標 [エル・サルヴァドル]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万コロン) (注1)		60,523	70,613
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,320	1,360	1,610
実質GDP成長率 (%) (注1)		7.4	6.0	6.1
消費者物価上昇率 (%) (注1)		18.6	10.6	10.0
失業率* (%) (注3)		9.9	7.7	7.7
貿易収支 (百万ドル)		-1,034.9	-1,155.3	N.A.
輸出額 (fob)		731.5	1,252.2	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		1,766.4	2,407.4	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)		米国 (53.4%) 米国 (49.9%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-118.2	-18.1	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		2,012	2,188	2,583
債務返済比率 (%) (注5)		14.9	12.9	8.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		720	829	940
2) 通貨 (注6) (1997年9月26日)	通貨単位: コロン (¢) 1ドル = 8.7550 コロン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *: 10歳以上。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

国別協力実施指針

エル・サルヴァドル共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の重点分野

当国に対する援助方針としては、94年12月に派遣された経済協力総合調査団が当国と合意した分野（生産部門活性化に資する分野、社会開発分野、環境、民主化・経済安定化支援）を中心に協力を実施してきた。今後共これらの重点分野を踏襲する他、96年9月に派遣したプロジェクト確認調査では、「エ」側より教育、保健・医療、水、経済インフラ、農業、住宅等への協力を要請越すなど基本的な一致をみている。95年7月のプロジェクト形成調査により調査した上下水道・水資源分野も上記に合致するものであり、併せて実施してゆきたい。

2. 最重点課題への取り組み

- (1) **産業振興**に資する協力としては経済インフラ（運輸・交通、農業生産基盤、エネルギー関連）の整備、人造り・技術移転のための研修員受入、専門家派遣、工業分野における開発調査、中小企業育成のための専門家派遣などを行う必要がある。
- (2) **人材の育成**のために教育の充実及び生産性・品質の向上に重点を置く。特に初等教育の拡充のため、教育内容の充実、教員の養成、地方における教育の普及に重点を置き、協力隊員派遣による息の長い協力を継続する。生産性向上のためには、プロ技、個別専門家派遣、協力隊員派遣により職業訓練に対する協力を行ってゆく。
- (3) **貧困対策**への取り組みでは、生活基盤改善のため飲料水の安定的確保、母子保健・家族計画の普及、感染症・下痢性疾患予防システムの整備を専門家派遣により対応することが適当と考えられる。
- (4) 生産基盤確保のための**環境保全**については、同国における未処理の汚濁水が浄水、灌漑用水に混入するなど全国的に深刻な問題が生じており、上下水道の整備及び大都市の廃棄物処理施設の整備が急務となっている。有償資金協力を念頭に置いた開発調査及び右結果に基づいた専門家派遣及び研修員受入が適当と考えられる。
- (5) その他：96年4月のクリントン米大統領訪日時に日米コモン・アジェンダの新分野として当国に対する「市民社会と民主化」における協力が加ったことを受け、日米共同民主化セミナーが予定されているほか、民主化関連研修への参加を中心に草の根無償によるNGOに対する協力及び見返り資金の活用の可能性についても考慮して、専門家派遣、研修員受入、機材供与による協力を行ってゆく。

3. 援助実施上の留意点

- (1) 「エ」の1人当たりGNPが無償資金協力の適確水準（1,394ドル）を超える1,485ドルに達し、今後の無償資金協力は草の根及び文化無償を中心になる可能性があることから、また今後は技術協力各スキームの活用し、支援を多様化してゆく必要がある。
- (2) 当国の一部の都市・地域では、一般犯罪の増加等治安状況が悪化しており、注意を要する。

I I. 重点課題と取り組み

エル・サルヴァドルの発展は「持続的な平和の確立」と「民主的体制の強化」がいかに達成されるかにかかっている。これらの達成のためには、多数の除隊兵士が生活の糧を得ることが不可欠かつもっとも緊急である。彼らの社会的、経済的な市民社会への復帰が膠着すれば再び治安が不安定化する可能性が高いからである。したがって、同国に対する援助は、短期的には内戦でもっとも影響を受けた人々及び地域への援助を最優先課題とする「国家復興計画」を支援すること、中長期的には同国経済の自立と持続的発展を目標として「経済社会プログラム」を支援することが重要である。具体的には、

- ①産業振興
- ②人材の育成
- ③貧困対策
- ④生産基盤確保のための環境保全

を主要目標とする。

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	産業振興	人材育成	貧困対策	環境保全			
経済運営	◎	○	○		(1)「経済社会プログラム」の効果的かつ効率的実施	(1)開発計画実施運営機能強化 (2)成果・途中経過の分析及び評価機能強化	
農林水産業	◎				(1)生産基盤の整備 (2)生産性向上 (3)輸出製品の競争力強化 (4)持続可能な森林資源利用	(1)農業用水施設の整備 (2)養殖水産業の設備に関する支援 (3)機械・肥料等購入の為の農業金融支援 (1)商品作物の多様化 (2)栽培・加工技術の改善 (1)森林資源開発の計画的実施	
鉱工業等	◎	◎			(1)生産性及び品質の向上 (2)中小企業の育成	(1)生産及び品質管理の技術者・技能労働者育成 (1)適切な中小企業向け金融制度の創設 (2)経営能力強化	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	産業振興	人材育成	貧困対策	環境保全			
経済インフラ	○				(1) 経済成長安定化をめざした基盤整備	(1) 電力供給の安定化 (2) 幹線道路のリハビリ、整備 (3) 電信電話網の整備 (4) 国土基本図の作成	北部 東部
	○		○		(2) 内戦の被害が大きかった地域の総合的基盤整備	(1) 地方道路・農業道路のリハビリ、整備 (2) 橋梁の修復東部 (3) 港湾の整備	
社会インフラ			○		(1) 貧困層の生活基盤整備	(1) 安全な水の安定的確保 (2) 母子保健・家族計画の普及 (3) 感染症、下痢性疾患予防システムの整備	
	○	○	○		(2) 教育の充実 (3) 環境衛生の改善	(1) 初等教育の拡充及び教育施設の整備 (2) 除隊兵士の職業確保にむけた成人教育 (3) 身障者の訓練、教育 (1) 環境汚染の実態の正確な把握、対策の実施	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ① 12年に渡る内戦が92年1月に終結し、経済復興に対する支援を中心に援助を行ってきたが、94年12月に行われた経済協力総合調査及び96年9月に行われたプロジェクト確認調査において、今後は緊急的な支援よりも将来の発展のための農業、漁業、工業等の生産部門の活性化のための支援が重要であると確認された。
- ② こうした中で同国における援助の重点分野は、内戦で破壊された道路、電気、上下水道、衛生施設等の社会インフラ整備、保健・医療、教育の拡充といった貧困層の生活水準向上を念頭においたものである。
- ③ また、今後の協力として、「中米の日本」を目指している同国に対し、輸出振興並びに外貨獲得に直接的、間接的に貢献する分野について対応していくことが必要不可欠である。
- ④ さらに当国は日米コモンアジェンダ「市民社会と民主化」の対象国となっており、97年7月には日米共同によるセミナー開催が予定されているほか、今後とも右を踏まえた協力も念頭に置く必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ① 経済復興下にある同国政府は、他の中南米諸国同様実施機関が厳しい財政下に置かれていることから、我が方で可能な限りの経費負担（先方が負担すべきローカルコストを含め）を行う必要があると思われる。
- ② また、先方の援助受入れ機関の調整能力が充分でないことから、優良案件の発掘・形成に加え、援助の効果的、効率的実施に向け、先方援助窓口機関へのアドバイザー型専門家派遣を行っており、有効性は極めて高い。今後は、先方政府の受入れ体制の強化が強く望まれる。

(3) 評価結果のポイント

エル・サルヴァドル国に対する協力実績は、同国が内戦状態から脱してから年々増加しつつある。今後の協力の方向性としては、将来をにらんでの輸出振興、外貨獲得源となる産業育成分野でのものになっていくと思われるが、「エ」国のみならず、中米諸国に裨益するような案件の発掘・形成が望まれる。また、内戦後の同国に対しては、貧困対策に資する教育、保健・医療、社会インフラ整備等国民全体の生活レベルの向上のための協力を推進すべきと考える。

I V. その他国別情報

I V-1. 政治、経済、社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲共和制

(2) 独立年月日

1982年9月15日

(3) 元首

大統領：アルマンド・カルデロン・ソル (Armando CALDERON Sol)

(1994年6月就任、任期5年)

(4) 政治機構

現行憲法(1983年制定)は国の政治形態を「共和制、民主制、代議制」と規定している。政府は行政府、立法府及び司法府により構成される三権分立体制である。

①立法：一院制議会制度をとり、議席数は84である。選挙は比例代表制により、3年ごとに行われる。議員に関しては再選禁止規定は存在しない。行政府により作成される予算案の認可権、最高裁判所裁判長及び裁判官の任命権、中央選挙委員長、会計検査院長、検事総長の指名権はすべて議会にある。また大統領拒否権は議会の3分の2の反対により無効となる。

②行政：行政府は大統領、副大統領、及び内閣(各省大臣、副大臣、官僚)により構成される。大統領は直接国民の選挙により選ばれ、任期は5年で再選は認められない。大臣、副大臣の任命及び罷免は大統領が行う。

③司法：最高裁判所、第2審裁判所(控訴審裁判所)、第1審裁判所、及び治安判事裁判所により構成される。最高裁判所は憲法法廷、民法法廷、刑法法廷から成る。第2審裁判所は全国に14、第1審裁判所は同87存在する。さらにその下に軽犯罪及び民法訴訟を取り扱う治安判事裁判所が193置かれている。(裁判所の数は1986年現在)

(5) 内政

1992年1月16日政府軍と反政府ゲリラとの間で和平協定が調印され、12年にわたる内戦は終了した。協定の施行を監督する為に派遣された国連エル・サルヴァドル監視団(ONUSAL)の管理下、

- ・ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)の武装解除
- ・政府軍側の高級士官のうち、人権抑圧の疑いのある者の追放
- ・旧警察の解体と国家文民警察(PNC)の創設

を柱とした合意事項が同年12月15日までに履行されることになった。このように和平は実現されたものの、内戦の残した経済社会的問題は現政権に多くの課題を残している。特に以下の緊急課題となっている。

- ①約8,000人にのぼるといわれているFMLN元兵士の市民社会復帰に伴う雇用問題
- ②海外からの帰還者(少なくとも30,000人)及び国内の避難民(約12,000世帯)の社会復帰
- ③内戦により特に大きな被害を被った地域の集中的復興(大半が国の北部地域で市町村数にして99、域内住民約800,000人)(②③の数字は後述「国家復興計画」による)

クリスティアーン大統領は就任直後に中長期の開発をめざした「経済社会プログラム:1989-1994」を策定しセクター別公共投資計画を提示したが(詳細はⅡ「経済社会開発の現況」参照)、これを補完するものとして、内戦によりもっとも影響を受けた人々及び地域を対象とする「国家復興計画」が92年1月に発表された。この計画は上記①~③を特に重点課題として具体的な実施項目を示したものである。(詳細はⅡ参照)

(6) 政治動向

1988年の議員選挙において60議席中32議席の過半数を獲得した国民共和同盟(ARENA:右派、クリスティアーン大統領が所属)が1991年の選挙では84議席中39議席にとどまり現在過半数を占める政党はない。第2勢力は、1982年から1988年までは第1政党であったキリスト教民主党(PDC:中道左派)で、現在26議席を占める。また1960-70年代にかけて軍部と密接な関係を持ち、圧倒的勢力であった国民協議党(PCN:中道右派)は、現在では9議席を占めるにすぎない。この他、FDR(FMLNの政治フロント)の元メンバーらで1987年に結成された民主連合(CD:左派)が8議席を確保している。1992年9月にFMLNが新たに政党として中央選挙管理委員会に登録したことから、次期選挙はさらに多数の党により争われることになる。

(7) 外交

エル・サルヴァドルの外交は米国との関係を軸に、中米諸国との連帯協調を重視し、さらに国連をはじめとする国際機関に対する協力を基本としている。米国との関係は1981年当時、内戦激化によりゲリラ勢力が拡大したのに伴い、政府が米国に経済・軍事援助を仰いだことを契機に強化された。カーター政権及びレーガン政権はこれに対応し対エル・サルヴァドル援助を拡大し、ピーク時の1987年には経済援助462.9百万ドル、軍事援助94.8百万ドルを供与した。これに伴い1980年代を通して政府の政策に関する米国の影響力は絶大なものとなった。このことを端的に表す例として、1985年に起きた米国民殺害事件の容疑者に対する恩赦請求を、当時デュアルテ大統領が拒否したことがあげられている。1988年の選挙でARENAが勢力を伸ばすと、反米的プロパガンダがARENA内右派により喧伝され、政府の米国の依存体質が批判の対象となった。しかし対米関係重視の基本姿勢は最終的には保持され、1989年の大統領選挙には、米国で教育を受けたクリスティアーナ氏がARENA候補として出馬、当選し、続く94年の大統領選挙においてもARENAのカルデノン・ソル氏が当選し、大統領に就任、今日に至っている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

エル・サルヴァドルの経済成長率は、1960-70年代には平均5%前後であった。しかし1979年にクーデターが勃発、その後内戦状態に突入したことから、内外の投資意欲が極端に減少し、1980年から1982年までの間に同国GDPは3,496.7百万ドルから3,021.0百万ドルに減少した。1983年には減少傾向は止まったものの同年から1989年にかけての経済成長率は実質ベースではほとんど0%に近く、この結果1989年時点での国民一人あたり所得は内戦前の1977年に較べて実質ベースで25%減少した。

80年代前半の政府の経済政策は、政府の積極的介入により特徴づけられる。1986年までに銀行、農業、貿易各部門の国有化、輸入代替工業化等の諸政策が採られた。これに対して86年1月以降は、財政収支、国際収支赤字削減に焦点が移され、非伝統的農産品の輸出促進を軸とした経済政策が実施されたが、内戦の激化、同年10月の地震(被害額10億ドル)及びコーヒー価格下落のため目標は達成されなかった。

1989年7月、クリスティアーナ政権発足直後に始められた経済改革政策は、為替レートの一歩化、価格統制の廃止、公共料金への補助金削減等、短期的には財政収支、国際収支の改善を、中期的には経済成長の安定化を目標とするものである。1990年には、GDP成長率は過去12年間で最高の3.4%、91年も3.9%、92年5、

0%、93年5.9%と順調な伸びを見せている。しかし、工業部門ではプラス成長であったものの、鉱業、建築部門ではマイナス(1990)というように、回復にばらつきがみられる。インフレ率は、コロン通貨が著しく下落した1986年には年率31.9%であったが、その他の年は80年から93年に至るまで11.7%から24.9%の範囲内で推移しており、この間の平均は18.1%である。

(2) 主要産業別動向

①農林水産業：農業は、現在も労働力の36%を雇用し、輸出額の約33%を占め、GDPの約9%を占める主要産業である。産品の種類では、コーヒー、砂糖、綿が輸出向け、豆、米、とうもろこしなどが国内消費向けである。農業就労人口は1975年の661,000人から1989年の597,000人に減少し、全労働人口(1989年時点で約1.6百万人)に対する農業就労人口割合はこの間に12%低下した。生産量も内戦の影響を受けて1980年代には大きく低下した(下記の表参照)。1990年は生産量は全般的に回復した。これはコーヒー、さとうきび、豆、とうもろこしの生産が増大したことによる。価格自由化、国家による独占販売体制の廃止が生産意欲向上をもたらしたとみられている。しかし、1991年は悪天候のため生産が伸び悩み、コーヒーの生産は数量ベースで6.50%減少した。

農業生産量(単位10万キロ)

	1989	1990	1991	1992	1993
コーヒー	1,900	3,400	3,000	3,248	3,820
綿	540	373	261	204	207
砂糖きび	3,825	4,638	5,994	7,521	7,994
とうもろこし	12,956	12,794	13,100	10,963	15,339
豆	1,240	969	1,145	1,463	1,354
米	1,246	1,385	1,341	1,336	1,564

(出所：E I U COUNTRY PROFILE 1994-5)

林業は1969年のホンデュラスとの紛争により同国から木材の輸入が一時中断されたことをきっかけに発展し、紙・パルプ工業の発達に伴って生産を伸ばした。しかし現在では木材輸入量は輸出量を上回っている(輸入額36.7百万ドル、輸出額6.6百万ドル1985年)。また、伐採による森林面積減少が環境に及ぼす影響が懸念されている。WORLD RESOURCES INSTITUTEの調べでは年間4,000haが失われており、これは同国森林面積の3.2%にあたる。

水産業はGDPの0.5%を占めるに過ぎないが、重要な外貨獲得源である。1991

年には、エビはコーヒー、砂糖に次いで第3位の輸出品目となった（輸出額16百万米ドル）。

②工業：工業部門は食品加工、繊維、衣料を中心に、原料を輸入して加工・組立を行う形態で、労働力の14%を雇用し、GDPの約24%を占める。1980年から82年にかけてはゲリラによるインフラ破壊、原料輸入のための外貨不足などで工業生産は減退したが、83年以降は再度増加し始め、83-88年平均で2.9%、1990年も3%の伸びを記録している。これは食品加工、繊維、化学製品等の輸出品の生産が増大したことに起因する。農業部門同様、価格の自由化、為替レートの切り下げが生産意欲の増大に寄与している。工業部門全体としてはそれまでの保護的政策が緩和され自由競争を行う環境が整備されつつある。一方工業部門の成長を阻害する要因としては近年の電力不足がある。1992年前半の極度な降水不足のため、国内最大の水力発電ダム、セロン・グランデ（CERRON GRANDE）の運転に支障が出ており、電力供給カットという事態となった（3月以降1日2時間、4月以降1日3時間のカット）。1992年のGDP成長率への影響が懸念されている。

③その他：1990年は農業・工業の生産拡大に伴い交通・運輸部門、電力部門は各々6%の伸びを示した。しかしながら財政難のためいくつかの公共投資案件が延期されたこと及び民間直接投資回復が緩慢であったことなどから建設部門は13%の減少という結果となった。1991年以降は和平状況の進展に伴い逃避資本の還流がみられ建築部門も91年10.1%、92年9.6%、93年9.7%の伸びとなっている。

(3) 財政政策

様々な経済政策が進行する中、政府の財政赤字問題が深刻な局面にある。財政赤字の規模はGDP比で1981年の9.4%をピークに80年代後半は3~5%内外で推移してきた。クリスティアーナ政権発足後、歳出抑制策により財政赤字規模をGDP比で1.9%まで下げることに成功したが、1991年には再び増加に転じた。和平の進展により、除隊した元兵士の生活保護、文官警察組織及び新警察学校の設立、閉鎖されていた学校の再開、元戦闘地域の住民に対する社会保障など、支出需要が増加することにより今後もこの傾向は続くものと予想される。一方歳入はGDP比で7.8%（1990年）と、80年代平均（10.9%）より低下している。これは徴税機能が非効率で脱税が多いこと、コーヒー輸出税は国際価格の上下により変動が激しいこと、公共料金が低く抑えられていること等が原因である。

政府は対策として高収入層に対する課税を強化する法案（UNIDAD DE GRAN DONTRIBUYANTES法案）を採決しようとしているが、エリート層からの反対が多く現在この法案は宙に浮いている。電気料金も92年に入ってから30%値上げされた

が歳入の大幅な改善に寄与するには至っていない。

一方軍事関連支出は1992年度の国家支出明細によると、全国家支出 6,077.9百万コロンに対し、国防予算(DEFENSE)は 974.7百万コロンで、約16%を占めている。また、別項目として治安維持(PUBLIC ORDER AND SAFETY)費用に445.0百万コロン(全体の約7.3%)が計上されている。この2項目合計で全予算の約23%を占めている。(94年11月の公定レート: 1米ドル=7コロン)

(4) 国際収支

エル・サルヴァドルの貿易は、基本的にはコーヒー、砂糖、エビ、木材などの一次産品を輸出し、石油、消費財、中間財、資本財を輸入するという構造になっており貿易収支は慢性的に赤字である。特に、ここ数年のコーヒー価格の低迷と、国内需要の増加による輸入の伸びのため貿易赤字幅は拡大しつつある。しかし、米国の援助と在外エル・サルヴァドル人の送金からなる移転収支が貿易赤字分をかなり補う形となっており、経常収支赤字は比較的小幅にとどまっている。

(5) 対外債務

	1989	1990	1991	1992	1993
対外債務残高	2089	2133	2180	2261	2012
残高GDP比	42.5	42.7	42.2	41.6	35.3

(単位:金額は百万米ドル、比は%)

(出所: U S A I D SELECTED ECONOMIC DATA)

対外債務のほとんどは公的債務であり、また大半が長期債務(1年以上)である。例えば、1993年では、2,012百万ドルのうち長期公的債務が1,897百万ドル、長期民間債務が8百万ドル、短期債務は107百万ドルであった。また公的債務の90%以上が非商業金融機関からの借入である。公的債務の内訳は約50%が二国間(その大半が米国から)で、残り50%が世銀、IMF等の国際金融機関からの借入である。

1992年12月に米国が400百万ドルの債務免除を行い、また、1993年には同じく米国が二国間債務の75%を免除することに合意したことからエル・サルヴァドルの対外債務は減少しつつある。

(6) 対日経済関係

両国間の貿易は、1960年代から70年代にかけて綿花の大量輸出を中心に発展し、70年代後半以降は機械、工業原材料等日本からの輸入も増加した。しかし、1980年以降経済の悪化に伴い縮小傾向を辿ってきた。現在同国の日本からの輸入は、自動

車、自動二輪車を中心にドルベースで年間6千万ドル、同国から日本への輸出はコーヒー、綿花を中心に同約1千7百万ドル(1991)である。これは同国の全輸入、全輸出のそれぞれ4.5%、2.8%にあたる。

日本からの直接投資累計は1987年で17件約3,500万ドル(進出企業10社)であり、新規投資は治安の悪化により控えられていたが、1992年1月の和平協定により、当国の戦後復興に対する支援を日本側が表明、同年5月には日本国大使館も再開され、今後の両国の関係強化が期待されている。96年9月には、今後の協力の方向性を示すための経済協力総合調査団が同国を訪れ、協議を行った。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①保健医療：乳児死亡率は1,000人当たり40人と、ラテンアメリカ・カリブ諸国平均の4人をやや下回っている。医師一人あたり人口は1,560人である(なお、わが国は660人)。貧困に起因する栄養摂取不足から、5才未満の幼児の約80%が栄養失調である(48.5%が軽度、22.9%が治療を必要とする中度、3.1%が入院治療を必要とする重度：1980年代前半時点)。マラリア罹患率は1980年代においては1,000人あたり18人から41人の範囲で推移しており、農村部では深刻な問題である。また、水を媒介とする疾病も多く、1970-1980年代における主要死亡原因には、肺炎、気管支炎等の呼吸器系疾患と並んで腸炎及びその他下痢性疾患があげられている。この他周産期合併症、寄生虫疾患も少なくない。

②内戦前の1978年まで、エル・サルヴァドル政府は教育の拡充に力を注いでいた。1960年に51%であった識字率は1978年には62%まで上昇した。この当時は国家予算の20ないし25%が教育に支出されていた。しかし内戦により875校に及ぶ学校が閉鎖され、入学率も低下した(実数ベースで、1978年と1982年の間に43,000人減少した)。初等教育における入学率は、男女ともに77%と、中南米諸国平均107.4%と比較して低水準にとどまっている(注：再入学者を含むため100を超える。数字は1991年現在)。農村部における中等教育以上の入学率は都市部に較べて著しく低く第7学年に進学した者のうち農村居住者の割合は8%にとどまっている。この状況を受け政府は各国の援助を受け教育改革に取り組んでいる。内戦の終了に伴いさらに多数の学校の再開及び施設のリハビリが必要とされている。

③運輸通信：エル・サルヴァドルの主要幹線道路としては首都サンサルヴァドルとサンタアナ、サンミゲル等の諸都市を結ぶパンアメリカンハイウェイと、それに並行してソンソナテ、サカテコルカ、ウスルタン等の諸都市を結ぶ海岸道路(リトラルハイウェイ)がある。その他の道路も含め、全国の道路網は全長7,500キロメートルのうち3分の2が舗装されている。内戦中、FMLNの勢力が強かつ

た東部地方では道路は戦略的に破壊され、特に橋梁部の損失が著しくレンパ川にかかるクスカトラン橋、リトラル橋も損壊された。鉄道は主要港アカフトラからサンサルバドルを經由してラウニオンにいたる東西380キロメートルの路線を持つが、やはりゲリラによる破壊が著しく、修復は困難を伴っている。電話普及率は100人当たり2回線である。1990-1994年次投資計画では年間に40,000回線を新設する目標が立てられている。また、回線の71.6%はサンサルヴァドルに集中しており、首都内に限れば普及率は100人当たり7.2回線である。

(2) 所得分配・地域間格差

家計調査などによる詳細な所得統計等は未整備であるが、UNDPによると貧困ライン以下の世帯の割合は全国平均で51%、農村部では75%である。この割合は、全発展途上国平均（全国40%、農村部61%）よりも劣っており、貧困問題は依然として同国の抱える深刻な問題となっている。また上記の数字からも明らかなように貧困は農村部において特に顕著である。（数値はUNDP資料、1994）

(3) 社会インフラ、福祉等

都市部においては、スラムの拡大が問題となっている。内戦のため農村部を逃れた避難民は、サンサルヴァドルに流入しスラムを形成してきた。このようなスラムは当然のことながら電気、水道、衛生施設などのインフラは未整備である。

農村部では安全な水の供給不足が深刻である。上水道普及率はわずかに19%であり、大半の住民は雨水、河川の水、地下水に依存せざるを得ない。しかし河川は農業、産業廃水などで汚染されており、地下水は無秩序な汲み上げのため供給が不安定になっている。

この他、都市部、農村部ともに住宅不足が深刻である。1990年時点で473,000戸が不足していると推定されており、しかも人口増加のため困窮度は年々大きくなっている。

(4) 環境

環境問題は開発計画に重要事項として言及されている。具体的には、①土壌の浸食②森林伐採③殺虫剤の不適當又は過剰な使用④水質汚染等が特に重大な問題であると指摘されている。行政組織が一元化されていないこと、明確な環境政策が確立されていないことからこれらの問題に対して抜本的な対策が採られてこなかった。現政権発足後、政府は国家環境委員会（CONAMA）を設立し、大統領府直属機関とした。この委員会の任務として法律、規則を見直し、全国的な環境対策及び緊急行動計画を作成する予定である。また、NGOと政府双方の代表によって管理される環境保護基金（FOCAM）の設立も準備されている。

(5) 開発と女性

政府はUNDPの支援のもとに、最も緊急に技術協力が必要とされている分野を確認する作業を行った。その結果、国家復興計画の実施、住宅整備、上下水道設備改善、行政の近代化と並んで開発と女性の問題があげられた。以下の点が特に急務であるとされている。

- ①差別的な法律、規則及び慣行の廃止
- ②女性の教育機会の改善
- ③生産的雇用機会、資産所有及び融資を受ける機会の改善

4. 指標

	国土面積	21,041Km ² (四国よりやや大きい)
	人口	5.40百万人 (1992年)
	途上国区分 (DAC分類)	途上国区分 (DAC分類) lower middle income country
経済指標	GDP (百万米ドル*)	5,980 (1991)→ 6,574 (1992)→ 7,625 (1993)
	実質GDP成長率	3.9%(1991)→ 5.0%(1992)→ 5.9%(1993)
	一人当たりGNP (米ドル)	1,090 (1991)→ 1,200 (1992)→ 1,320 (1993)
	産業別GDP構成比(1992)	農業 9.1%、工業 24.0%、サービス業 66.0%
	産業別成長率(1993)	農業 2.8%、工業 7.6%、商業 6.2%
	産業別雇用(1993)	農業 36.0%、工業 n.a.、サービス業 n.a.
	消費者物価上昇率	14.4%(1991)→ 11.2%(1992)→ 18.6%(1993)
	失業率	n.a. (1991)→ n.a. (1992)→ n.a. (1993)
	輸出額 (百万米ドル)	582 (1990)→ 588 (1991)→ n.a. (1992)
	輸入額 (百万米ドル)	1,110 (1990)→ 1,267 (1991)→ n.a. (1992)
	経常収支 (百万米ドル)	-235 (1990)→ -213 (1991)→ n.a. (1992)
	対外債務残高 (百万米ドル)	2,200 (1991)→ 2,261 (1992)→ 2,012 (1993)
	対外債務返済比率	17.2%(1991)→ 14.1%(1992)→ 15.2%(1993)
	外貨準備高 (百万米ドル)	595 (1991)→ 453 (1992)→ 578 (1993)
社会指標	人口増加率	年間 1.4%(1980-1992平均)
	出生時平均余命	66.5歳 (1992)
	乳児死亡率	40/1000 (1992)
	一人当たりカロリー摂取量	2,330 Kcal / 1日(1988-1990)
	初等教育就学率	78 % (1992)
	中等教育就学率	25 % (1992)
	高等教育就学率	16 % (1992)
	成人非識字率	30.2% (1992)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全体27% 農村32%(1980-88)

*印は推定値

出典明記：World Bank Atlas(1995), World Table 1995, Human Development 93,94,95
World Development Report 93,94,95, International Financial Statistics 1994
World Dept Table 1994-95, 世界子供白書 1995

I V - 2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要：目標と課題

「1994-99年経済社会開発計画」

・ 具体的課題

- ①インフレ率を一桁に抑制
- ②財政体質改善（税収増、公共料金適正化、外国援助依存減）
- ③国内貯蓄増強
- ④金利及び為替レートの自由化の維持
- ⑤輸出促進及び地域経済統合プロセスの一層の促進
- ⑥構造改革の推進

2. 具体的政策

①電力

- ・ 民間参入奨励、計画策定・調整・実施、電力公社財務能力向上、料金合理化
- ・ 配電部門の再編成と民営化 等

②電気通信

- ・ 民間参入奨励、サービス関連諸企業の能率向上
- ・ 電話普及率を5年間に倍増

③運輸

- ・ 地上交通（都市及び都市間交通）システム整備
- ・ 国際空港ターミナルビル拡張工事
- ・ アカフトラ港リハビリ、クトゥコ港近代化

④農業

- ・ 多角化・生産性向上、農地改革、小規模農民対象農業金融の拡充、農薬による環境汚染の防止
- ・ 灌漑設備増強

⑤漁業

- ・ 総合政策部局の創設、公共部門の近代化、漁業権の定義の明確化⇒民間投資促進
- ・ 資源管理のための法整備、資源調査及び評価

⑥観光

- ・ 国家観光計画の策定、国民保養に関する政策の策定

⑦環境保全・国土開発

- ・ 法規範及び政策実施メカニズム強化、国土開発法制定
- ・ 国有文化遺産の保護、水産資源管理、エコシステムの耐久度調査

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：237百万ドル（1994）

	米国	ドイツ	イタリア
援助額	142.0百万ドル	29.6百万ドル	8.1百万ドル
シェア	59.9	12.5	3.4
援助形態 及び 重点分野	注1	注2	

注1：米国の対外援助は経済援助と軍事援助に大別される。数字は軍事援助は含まない。1983年から今日に至るまで、エル・サルヴァドルは総額、Economic Support Fund. とともに中米では最大の受取国である。同国の内戦の終結に伴い、最新の米国の援助方針は次のようになっている。

- 主要目標：
- (1) 平和的社会への移行
 - (2) 平等な経済成長
 - (3) 永続的な民主的組織・慣行の確立
 - (4) 国民の健康と教育の増進
 - (5) 環境・天然資源管理の改善

これらの目標に沿って、1992年には238.2百万ドルが同国に供与された。（戦後復興プロジェクト76百万ドル、政策改革82百万ドル、食料援助4百万ドルを含む）具体的な重点分野としては、民間投資促進、農村部の保健衛生改善、家族計画の普及、民主的な機構形成及び関連市民参加プログラムの促進、避難民の再定住などがあげられている。（92-93年度計画より）

注2：1989年、ドイツ（当時は西ドイツ）は、エル・サルヴァドルの人権問題を理由に、同国への新規プロジェクトは行わない方針を打ち出した。したがって上記の金額は1989年以前開始プロジェクトの継続分のみである。重点分野は、都市開発（主として住宅）、港湾開発、電信電話、水道、小規模企業及び小規模農業経営ノウハウなどの技術協力中心。

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：80.8百万ドル（1994）

	IDB	EDF	UNDP
援助額	31.7百万ドル	24.8百万ドル	15.5百万ドル
シェア	39.2	30.7	19.2
援助形態	有償資金協力 (市場金利ベースの通常資金貸付と、市場金利より5%低い特別枠貸付があるが、「エ」には特別枠を適用する方針)		
重点分野	低所得者層が直接受益し、社会的インパクトの大きなプロジェクト優先。インフラ整備(水道、電気、下水)、零細企業支援など	農村部における栄養教育 疾病予防 避難民救済と再定住の支援 幼児の健康促進	

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：3位 シェア：8.86%（1994）

援助額（百万ドル、1995年）	援助動向
技 協	4.14
無償資金協力	26.28
有償資金協力	18.35
合 計	48.78
	1980年代はエル・サルヴァドルが内戦中であったため機材供与、研修員受け入れなどの技術協力と、災害緊急援助、食糧援助などの無償案件が中心であった。今後治安情勢の安定度により、より広範な（施設建設型案件を含めた）案件の検討がなされる可能性あり。1997年度より中米地域特設研修「生活廃棄物処理」を開始。

4. 援助機関の連携等

91年5月の第1回、92年3月の第2回と、2度のCG会合が開かれている。情報交換は行われているが、協調融資に関してはまだ確定したものはない。

当国は日米コモンアジェンダ「市民社会と民主化」の対象国となり、右に基づいて97年7月には日米共同主催によるセミナーを実施予定である。

5. NGOの活動状況

米国は援助の実施に際しNGOの活用を図っており、USAIDが資金供与し、現

地での実際の活動はNGOが行うというプロジェクトが相当数ある。主要機関及び活動内容は以下の通りである。

(1) 米国のNGO

- THE FOUNDATION FOR INTERNATIONAL COMMUNITY ASSISTANCE (FINCA)
("VILLAGEBANK" 活動：零細自営業対象の小規模貸付などを行う)
- TECHNOSERVE (農業技術指導)
- THE AMERICAN INSTITUTE FOR FREE LABOR DEVELOPMENT (民主的労働組合活動の促進)
- CATHOLIC RELIEF SERVICES (CRS) (母子保健活動)
- SAVE THE CHILDREN FEDERATION (SCF) (コミュニティ活動支援)

(2) 現地NGO

- CENTER FOR THE SUPPORT OF MATERNAL LACTATION (CALMA) (母乳育児支援、栄養指導)
- HABITAT FOUNDATION (災害復興、低コスト住宅建設など)
- SALVADORAN FOUNDATION FOR SOCIAL AND ECONOMIC DEVELOPMENT (FUSADES)
(零細企業支援)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治・経済・社会概況

内政：1980年より政府軍と反政府ゲリラとの間で内戦が続いていたが、92年1月16日、12年間にわたる内戦に終止符を打つ和平協定が調印された。現在、民主化の方向で動きつつあり、国民和解に向けて着実な努力を開始した。94年、内戦終結の総仕上げとも言えるべき正副大統領、国会議員、市長・市議会議員の選挙が実施され、ARENAのカルデロン・ソル氏が大統領に当選し、またFMLNが国会議員の21議席を獲得した。95年4月30日、ONUSALの活動が終了し、残された業務はMINUSALに引き継がれた。MINUSALの活動は96年4月30日に終了し、現在は小規模なONUVが業務を引き継いでいる。

外交：基本政策は中米諸国との連帯強化を目指す中米重点主義、特に米国との関係が最重要事項。東欧諸国とは政経分離で経済関係を促進。

経済：1992年、和平合意と共に復興計画が動き出し民間投資が活発化した。また、93年にはエル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグアの4カ国で中米自由貿易圏を発足させた。現在、エル・サルヴァドル経済が抱えている最大の問題点は、貿易赤字である。外国からの送金や短期の資金流入により短期的には国際収支のバランスは保たれているものの、中長期のレベルで見ると、貿易赤字を解消するために輸出の拡大が必要とされている。95年2月新経済政策が発表された。

社会：教育、医療分野等を改善し貧困の撲滅を目指している。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は、三権分立による立憲民主共和制。現行憲法は1979年10月のクーデター後、制憲議会によって起草され、83年12月16日に公布、同12月20日発効した。

立法権は国会が行使している。国会は一院制、議員定数84名、任期は3年である。国会議員は、18歳以上の国民の直接選挙（比例代表制）によって選ばれ、被選挙権は25歳以上の者に与えられる（数値は外務省資料、1992）。

1995年4月現在の各政党の議席数は下記の通り。

国民共和同盟（保守）	39議席
（Alianza Republicana Nacionalista 略称：ARENA）	
ファラブンド・マルティ民族解放戦線（左派）	14議席
（Frente Farabundo Martí para la Liberación Nacional略称：FMLN）	
キリスト教民主党（中道）	9議席
（Partido Demócrata Cristiano 略称：PDC）	
キリスト教社会主義改新運動（PDCより分離独立）	9議席
（略称：MRSC）	
民主党（FMLNより分離独立）	7議席
（Partido Demócrata 略称：PD）	
国民融和党（保守）	4議席
（Partido de Conciliación Nacional 略称：PCN）	

- 民主連合（左派）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 議席
 (Convergencia Democrática 略称：CD)
 統一運動（保守系中道）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 議席
 (Movimiento de Unidad 略称：MU)

(数値は外務省資料、1995)

行政権は大統領及び内閣閣僚によって行使される。大統領の任期は5年で、副大統領とともに国民の直接選挙により選出される（連続再選禁止）。1994年の大統領選挙では、ARENAのカルデロン・ソル候補が当選し、同年6月1日に就任した。地方自治体は14の県と262の市からなり、知事は行政府の任命、市長は直接選挙で選ばれる（数値は外務省資料、1992）。

司法権は最高裁判所、第二審裁判所、第一審裁判所によって行使される。最高裁判所は、14名の判事で構成され、判事は国会により任命される。また、第二審及び第一審裁判所の判事は最高裁が任命する。国内の全ての地方行政区には簡易裁判所が置かれ、通常犯罪の裁判には陪審員制度が取り入れられている（数値は外務省資料、1992）。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
 「エル・サルヴァドル共和国概観」 1992 外務省
 「最近のエル・サルヴァドル情勢」 1995 外務省
Country Report:Guatemala,El Salvador 2nd quarter 1994 EIU

1-2. 最近の政情

(1) 内戦に至る経緯

1960年10月、改革指向の軍事政権が保守派将校のクーデターによって倒され、62年にリベラ大統領が就任して以来、国民融和党により歴代大統領が選出された。国民融和党(PCN)は、地主、資産家階級を支持母体とする保守系政党で、歴代大統領に軍人を持ってくることにより軍部の支持を得、政権を維持してきた。

1970年代後半に入ると、左翼過激派の反政府テロ活動が盛んとなり、1977年5月には、ボルゴノボ外相が誘拐殺害されるなど凶悪事件が発生した。同年7月に発足したロメロ政権は、治安維持法および秘密公安警察ORDENによって反政府左翼過激派に対する弾圧的取り締まりを強行したが、テロはかえって激化し政府は有効な治安維持能力をほとんど喪失する状態に追い込まれるに至った。

1979年10月、中道左派の進歩派軍人によるクーデターが発生し、ロメロ大統領を退け、軍人2名、文民3名による革命評議会が発足した。同評議会は、旧政権下での悪弊を一掃し、農地改革、銀行の国有化、人権尊重等エル・サルヴァドルの民主化と社会的不公正の是正に努力する意向を発表した。しかし、当初革命評議会に参画していた左翼のギジェルモ・ウンゴ等はより急進的な改革を志向し評議会から離脱した。こ

れに対して軍部は、80年1月極左派を追放して中道左派路線を固めたキリスト教民主党（PDC）と結び再び軍民による評議会を組織した。しかし、あくまでも武力闘争を通じて政権掌握を意図する左翼ゲリラは反発を強め、テロを激化させるとともに、旧ソ連、キューバ等の共産圏の支援を受けるに至った。こうした状況の下、80年10月、極左グループはファラブンド・マルチ民族解放戦線（FMLN）を結成、武力闘争を開始したことで、同国は完全な内戦状態に突入した。

（2）内戦終結までの経緯

1984年に当選したPDCのドゥアルテ大統領は、FMLN側と対話する用意がある旨提案し同年10月及び11月に初の直接対話を実現したが、結局11月の交渉は行き詰まり、87年10月にやっと対話が再開されるに至った。88年3月に行われた国会議員・地方選挙では野党で右派の国民共和同盟（ARENA）が勝利したが、これは現政権下でも治安情勢が回復せず、経済情勢が悪化していることに対する国民の不満が表れたものと見られる。

1989年3月、ARENAのクリスティアニ候補が大統領に当選し、治安についてはFMLNとの対話路線を継承することとなった。同年9月、10月、新たな対話が行われたが、交渉は行き詰まり、同年11月、FMLNが首都を中心に大攻勢をかけ、1,000名以上の死者を出す事態に至り、対話は中断した。しかし、その後、90年4月から国連事務総長の斡旋のもと非公式に対話が行われ、両者の妥協点が縮まってきた。91年3月に行われた国会議員・地方選挙では、FMLNと関係の深いCD（民主連合）、UDN（国民民主連合）が初めて議席を獲得し、国政にその声を反映しうる立場となった。そして、91年12月31日国連において最終合意が成立し、92年1月16日、メキシコにおいて国連事務総長等の立ち会いのもと、政府とFMLNとの間の「和平合意」の調印が行われ、12年間に及ぶ内戦に終止符を打った。

（3）和平協定の骨子と和平プロセス

政府とFMLNは1992年1月16日メキシコ市で、内戦に終止符を打つため国連の仲介で合意していた和平協定（ニューヨーク協定）に調印した。

協定の骨子は、

- ①1992年2月1日、国連の監視下に正式停戦
 - ②FMLNの武装解除と構成員の政治、経済、社会活動への復帰
 - ③軍の縮小と組織改革
 - ④軍統制下の国家警察などの治安部隊の解体と文民統制の新国家警察の創設。新警察の過半数は既存の軍・治安部隊、FMLN以外の出身者で構成し、これら出身者の参加も容認
 - ⑤司法、選挙制度の改革
 - ⑥軍除隊者、FMLN旧構成員双方と違法占拠農民の土地購入優遇措置実施
 - ⑦国営企業の民営化に当たって労働者の株取得奨励策実施
- などである。

政府軍とFMLNは1992年2月1日、国連エル・サルヴァドル監視団(ONUSAL)の監視下に停戦した。92年12月14日、FMLNは約8,000人のゲリラのうち最後に残った部隊の解体、武装解除を実施し、これにより79年頃から本格化し7万5,000人の死者及び20億ドルの物的損失を出した内戦が完全に終結した。また、FMLNは政党として合法化された。翌15日にはサン・サルヴァドルで国民和解の記念式典が実施され、ガリ国連事務総長、クエール米副大統領(当時)らが出席した。和平協定は軍改革の一環として、人権犯罪や汚職に関与した軍幹部の排除を規定している。これに基づいて中立の特別委員会が、レネ・エミリオ・ボンセ国防相を含む約100人の排除を勧告したとされるが、クリスティアーナ大統領は1992年末の軍人事異動の際には中・下級幹部3人を解任するにとどめた。しかし大統領は、93年6月30日、ボンセ国防大臣を含む軍幹部18名の更迭を発表し、同年7月、ウンベルト・コラド・フィゲロア大佐を国防大臣に任命した。これは人権問題に取り組む国連機関のTruth Commissionを意識した措置であったと言える。

(4) 1994年選挙

1994年3月20日、正副大統領、国会議員、市長・市議会議員選挙が行われた。大統領候補は、与党ARENAのカルデロン・ソル氏(サン・サルヴァドル市長)、CDとFMLNが推すサモラ氏(CD党首)、PDCのメナ氏(PDC党首)であった。4月24日、カルデロン・ソル候補とサモラ候補による決戦投票が行われ、68.35%(ラテン・アメリカ資料、1994b)の得票を獲得したカルデロン・ソル候補が当選し、6月1日大統領に就任した。

国会議員選挙の結果は、表II-1-1の通りである。

表II-1-1: 国会議員の選挙結果

(単位: 人)

政党名	1991年選挙	1994年選挙
国民共和同盟 (ARENA)	39	39
キリスト教民主党 (PDC)	26	18
国民融和党 (PCN)	9	4
民主連合 (CD)	8	1
Movimiento Auténtico Cristiano (MAC)	1	0
Unión Democrática Nacionalista (UDN)	1	0
フアラブド・マルチ 民族解放戦線 (FMLN)	0	21
統一運動 (MU)	0	1
合計	84	84

出所: Country Report: Guatemala, El Salvador 2nd quarter 1994 EIU

国会議員選挙の結果で注目すべき点は、FMLNが善戦し21議席を獲得し、野党第1党になったことである。これに対して、反政府左翼勢力のCDは前回の8議席から1議席へと大幅に議席を減らした。これは反政府左翼勢力の二極分化が進行していることを窺わせる。また、かつては政権政党であったPDCも8議席減らし18議席となった。PDCのメナ党首は敗北の責任をとって辞任することを明らかにした。

(5) 1995年の動向

1995年3月、FMLNは内紛により社会民主主義路線の一部穏健派7議員が分離独立し中道左派の新党である民主党(PD)を結成した。FMLN側は分裂したとはいえ同党を友党とみなしている。また、PDCの9議員が同党より分離独立し、キリスト教社会主義改新運動(MRSC)を結成した(数値は外務省資料、1995)。

少数与党のARENAは、1995年6月の付加価値税改正法案に対して野党FMLNや労働組合が反対する中、PDの5人と無所属議員3人を加え可決させた(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年1月24日、25日に退役兵士約1000人が、退職金、土地の配分、社会復帰政策の実行を求め国会や大蔵省を占拠し議員らを入質にした。ONUSALが仲介し、政府が要求を実現する事で合意したが、退役兵士らは11月に再び政府庁舎を一時占拠し警察隊との衝突で死傷者がでた(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年4月30日、ONUSALの任務が終了した。ONUSALは91年7月に活動を開始し、同国の和平合意の履行状況の監視及び大統領選挙・総選挙の監視等の任務を果たした。今後の国連の活動は、MINUSAL(Misión de las Naciones Unidas para el Cumpulimiento de los Acuerdos de Paz)に引き継がれる。MINUSALの任務は、和平プロセスの進捗状況を検証、必要な仲介を行い同プロセスの完了を見届けることであり、活動期間として当初95年5月1日から10月31日までの6ヵ月を予定したが、その後96年の4月30日まで延期された。

(6) 1996年の動向

1996年2月18日、MRSCは新政党結成後初の議会活動を開始し、97年の中間選挙にむけてMUやCD等の少数政党との連合を模索している。また、PDは95年にARENAと連合し付加価値税の税率をあげることを承認したが、96年4月には連合を解消した。

国連のMINUSALの活動は1996年4月30日終了し、残りの業務はONU V(UN Verification Office)に引き継がれた。退役兵士に対する土地の分配に関しては96年2月現在、93.3%(EIU資料、1996*)が終了した。今後ONU Vは、土地の分配の遂行、PNCの活動のモニターなどの業務を引き続き行う。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『国際協力特別情報』 Vol.18, No.16 1992 国際協力推進協会
「エル・サルヴァドル共和国概観」 1992 外務省
『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1993 ラテン・アメリカ協会
「最近のラテン・アメリカの動き」 『ラテン・アメリカ時報』
6月号 (付録) ^a、7月号 (付録) ^b 1994 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1994^c ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1995 ラテン・アメリカ協会
「最近のエル・サルヴァドル情勢」 1995 外務省
『世界年鑑』 1994、1995、1996 共同通信社
Country Report : Guatemala, El Salvador 2nd, 3rd, 4th quarter 1993 EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 2nd quarter 1994 EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996^a EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 1st^b, 2nd^c, 3rd^d quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 憲法改正

1994年4月13日、国家平和強化委員会（COPAZ）は、最高裁の権力分散、裁判官の任免を国家司法委員会に委ねること等の内容を含む憲法改正勧告を国会に提出した。4月29日、国会の最終総会において最高裁判所の権限分散、会計検査院の機能、司法府の予算の再配分等16項目からなる憲法改正案が可決された。改正案は、次期国会において3分の2の多数で承認された後、公布される。

(参考文献)

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 6月号（付録）

1994 ラテン・アメリカ協会

(2) 犯罪多発問題

1994年6月22日、カルデロン・ソル大統領は殺人等の犯罪増加への対策として、国家安全保障計画を発表した。この計画によると、その実行部隊は国家警察と軍とされたため、FMLNは国家文民警察を無視するものと非難した。ONUSAも同年6月に発表した報告書で、政治的暗殺、誘拐、人権侵害等に懸念を示し、国家文民警察の拡充を国会に求めた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 国家文民警察（PNC）の動向

内戦終結まで軍の下で活動していた国家警察は1994年10月までに解体され、新たに国家文民警察（略称：PNC）が創設された。軍及びFMLN元戦闘員の一部は、新しく設立された警察学校において、民主主義、人権擁護等の教育を受けた後、PNCの構成員となる。

1995年1月よりPNCが旧警察にかわり治安維持を担当し、全国主要地への人員配置を完了した。96年末までには2万人に人員を増加する予定である（数値はEIU資料、1996）。

(参考文献)

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』

1月号（付録） 1994 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1995 ラテン・アメリカ協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

エル・サルヴァドルは、自然資源が比較的僅少で、歴史的に他国に脅威を与える存在でもなかったことから、19世紀末まで国際政治上、西欧、米国等との関係は希薄で孤立していた。今世紀に入ってから、パナマ運河開設後、米国はじめ国際社会との関係が強まっている。両世界大戦では、ドイツに宣戦布告した。

外交の基本は、中米諸国との連帯強化を目指す中米重点主義、米国及びラテン・アメリカ諸国との協調、反共及び国連をはじめとする国際機関に対する協力である。米国等自由主義諸国、中南米諸国との連帯強化を外交の基本柱とする一方、反共政策（但し、東欧諸国とは政経分離で経済関係は促進）をとっている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

2-2. 主要対外関係

(1) ラテン・アメリカ諸国との関係

歴史的、地理的に中米諸国との関係が緊密で、特に隣国グアテマラ、ホンデュラスとの関係が深い。19世紀グアテマラとの間で互いに内政干渉的なこともあったが、1938年国境問題が最終的に解決してからは友好関係にある。

ホンデュラスとの関係は友好裡に推移してきたが、1969年に国境問題、エル・サルヴァドル人のホンデュラス移住問題等を原因とし「サッカー戦争」が起こった。これについては80年平和条約が調印され、国境の画定に関しては、ハーグ国際司法裁判所で係争中であった。92年9月11日、ハーグの国際司法裁判所は、エル・サルヴァドルとホンデュラスの間の国境線の画定に関する判決を下した。両国ともこれを受け入れたため、69年に発生した「サッカー戦争」が名実ともに終結した。

最近の中米統合の動きに関しては、1992年8月20日、ニカラグアの首都マナグアでメキシコ、グアテマラ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ニカラグア、コスタ・リカの6ヵ国経済閣僚会議が開催され96年末までに中米自由貿易圏の設定を目指した中米6ヵ国間協定を締結した。これは、メキシコと自由貿易協定を結ぶことにより、北米3ヵ国との経済的一体化を進める狙いがある。また、93年2月1日サン・サルヴァドルで中米統合システム(SICA)が設立された。これは、パナマを含む中米6ヵ国の地域統合を狙ったものであるが、必ずしも順調な出発ではなかった。93年4月1日、グアテマラ、ホンデュラス及びニカラグアと中米自由貿易圏を発足させた。当面は、5,000品目の関税を5~20%（共同通信社資料、1994）に下げるものだが、コスタ・リカ、パナマは加盟を延期した。

1993年2月12日、ヴェネズエラのカラカスでコロンビア、メキシコ、ヴェネズエラの3ヵ国と中米5ヵ国による貿易自由化宣言を行った。93年9月7日、中米諸国との自由貿易圏創設の目的で中米各国を歴訪中のG-3（メキシコ・コロンビア・ヴェネズエラ）外相が当地を来訪した。3外相はクリスティアーニ大統領とニカラグア及びグアテマラ情勢につき意見交換を行い、その後、記者会見の席ではエル・サルヴァドルの和平プロセスの進展を賞賛した。

1993年9月20日より22日までの間、サン・サルヴァドルにおいて中米国会議員連盟（PARLACEN）の主催による第2回中米政党会合が開催された。同会合には、パナマを含む中米から35政党の代表が出席し、民主化への貢献、社会の発展及び中米地域の和平強化について話し合われた。

1994年5月23日、クリスティアーナ大統領（当時）は、「米国、中米、パナマ」ミニ・サミット（24日開催）に出席するためホンデュラスを訪問。サミットでは、中米地域の持続的発展計画について話し合われた。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1992 ラテン・アメリカ協会

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 12月号（付録）

1993 ラテン・アメリカ協会

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 7月号（付録）

1994 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1994年4月3日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1994 共同通信社

（2）米国との関係

国際政治上では、米国との友好協力関係を基本政策に反共主義をとっている。特に近年極左ゲリラの攻勢によって政府体制の護持が危うい状態にあったので、まず第一に米国との友好連帯の強化と維持に全力を挙げた。

米国は、ドゥアルテ大統領のPDC政権の時代は、極右グループが影響力を持っているARENAとは一線を画す姿勢をとっていた。しかし、ARENAのクリスティアーナ大統領が政権を担当するようになるとFMLNの台頭を抑えることが必要となり、党内の極右グループを抑えつつ、穏健派グループを盛りたてる方針をとった。

1993年11月、クリスティアーナ大統領（当時）は、訪米し、米・中米大統領会議に出席した。

1994年5月、カルデロン・ソル大統領（6月1日就任）は、米国を訪問し、米国政府関係者等と会談した。この会談では、米政府によるエル・サルヴァドル繊維製品に対する輸入割り当て阻止、在米エル・サルヴァドル人労働者の在留期間延長要請等について話し合われた。ガリ国連事務総長との会談では、新政権における和平合意履行の意志表明がなされた。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』

2月号(付録)、7月号(付録) 1994 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ:エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

(3) 欧州との関係

1992年2月、エル・サルヴァドルを含む中米5ヵ国外相は、リスボンで開催された欧州共同体(現在、欧州連合)との合同外相会議に出席し、エル・サルヴァドル民主化支援などを柱とした中米支援協定に調印した。

1992年11月、クリスティアーニ政権(当時)は、独立国家共同体(C I S)加盟国及び旧ユーゴスラビアのクロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナを承認した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

第二次世界大戦中エル・サルヴァドルは、我が国と交戦関係にあったが、1953年8月に両国間の外交関係が再開した。54年我が国は、エル・サルヴァドルに公使館を設置(在メキシコ大使館が兼轄)し、59年に両国は、公使館を開設し、62年10月1日、公使館を大使館に昇格させた。

1978年5月に合弁企業インシンカ社社長が極左ゲリラの武装抵抗軍(F A R N)に誘拐・殺害され、同年12月に同社役員も同じゲリラに誘拐され翌年3月まで拘束されたため、405名を数えた在留邦人は、ほぼすべて引き上げた。79年にスイス臨時代理大使の暗殺等もあり、日本大使館も機能を縮小し、コスタ・リカに移り、必要に応じ同国に出張するという態勢を取るに至った。

1992年1月の政府とゲリラ間の和平により国内治安が回復してきたため、日本政府は、92年3月に行われた対エル・サルヴァドル協議グループ会合に出席し、同国の戦後復興を積極的に支援する旨を表明、7月に外務省経済協力局審議官を団長とする経済協力調査団を派遣した。また、5月末には、日本国大使館も再開された。

1992年にリエバノ企画相、93年にはバカス外務大臣、そして同年11月にはクリスティアーニ大統領が訪日した。同大統領来日の際、選挙監視団派遣の要請があったことに応え、日本政府は94年3月20日に行われたエル・サルヴァドルの大統領選挙と総選挙に、選挙監視団16名を派遣した。

1994年12月我が国は、我が国のODAの中・長期的な基本的方向と重点分野につき合意を得るとともに、援助実施上の問題点及び課題につき改善策を協議することを

目的に経済協力総合調査団を派遣、生産部門の活性化、民主化・経済安定支援、社会開発・環境分野を経済協力の重点分野とすることで合意を得た。

なお、在留邦人は、1993年10月現在63人（共同通信社資料、1995）である。

（参考文献）

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
 「エル・サルヴァドル共和国概観」 1992 外務省
 「読売新聞」 1993年12月26日 読売新聞社
 『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1994 ラテン・アメリカ協会
 外務省資料（3-3） 1994
 『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

エル・サルヴァドルの国防概況を表II-2-1に示す。

政府とFMLNが1992年1月16日に調印した和平協定（ニューヨーク協定）には、軍の縮小、組織改革、新国家警察の創設等が記載されている。クリスティアーナ前政権は和平協定に基づき、63,000人の兵力を94年半ばまでに31,500人に削減することを発表した（数値は共同通信社資料、1994）。また、軍の改革においても93年6月30日、ボンセ国防大臣を含む軍幹部18名の更迭を発表し、同年7月、ウンベルト・コラド・フィゲロア大佐を国防大臣に任命した。フィゲロア大佐は、94年6月に発足したカルデロン・ソル新政権においても国防大臣に留任した。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：2年)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	30,500人 28,000人 500人 2,000人
軍事予算 (注1)	109.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.50 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	4.4% (1985年) 1.9% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
 (注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 1月号、2月号 1993 ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Report:Guatemala,El Salvador 3rd quarter 1994 EIU

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

エル・サルヴァドルにおいては、1960年代～70年代にかけて工業化が急速に進展し、中米諸国の中でも最も工業化が進んだ国になるとともに、中米共同市場の恩恵を最も多く享受した。1950年から78年にかけて経済は、年率平均5%の割合で成長し、特に60年代の成長率は、7%に達した。投資の増加はさらに著しく、固定資本の形成が50年代は、GDPの10.5%であったが、60年代には13%に上り、70～78年には20%近くに達した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

1979年に反政府左翼過激派の活動が激化し、同年10月国軍のクーデターにより発足した革命評議会政府は農地改革、銀行の国有化及びコーヒー公社、サルヴァドル綿花組合を創設して、コーヒー、綿花の輸出の国営化を実施したが、このような改革に対する不安と新政策の動向の見通し困難、さらにゲリラの破壊活動により生産活動が低迷し、内外の経済環境も急速に悪化したため、80年には大規模な資本逃避が行われて外貨準備が急減した。ゲリラとの戦闘、安全の欠如及び収穫物の破壊は綿花と砂糖の生産に大きく影響し、他方、農地改革の失敗はコーヒーの作付けにおいて最も著しく現れ、それまでは上昇基調にあった伝統輸出品目の生産は大きく後退した。製造業、建設業における生産高も国民所得水準の低下、中米諸国の経済の悪化、競争力の低下、輸入決済外貨の逼迫、経済テロ、サボタージュ等の要因が重なって78～81年の間、著しい減少をみせた。特に綿花は、81年以降は国際価格の下落も反映して壊滅的打撃を受けている。86年10月に発生した大地震はサン・サルヴァドル市内の商店、工場等に大きな被害を与え、大量の失業者を出した。

1983～89年の実質GDP成長率は、年率平均1.7%であったが、インフレが起こったために実質賃金は著しく減少した（数値はEIU資料、1994）。

1992年、和平合意とともに復興計画が動き出し民間投資が活発化した。また、93年にはエル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグアの4ヵ国で中米自由貿易圏を発足させ、将来的にはコスタ・リカ、パナマ、ベリーズ等の中米諸国に拡大し、さらに経済統合を北米からコロンビア、ヴェネズエラへ広げて行くことを目指している。

1995年2月、カルデロン・ソル大統領は新経済政策を発表した。この経済政策の基本方針は下記に示す4点である。

- ①米ドルとの完全な兌換性を保証した固定相場制の実施（1ドル：8.75コロン）。
- ②農業生産物以外の商品についての関税の引き下げ。現行の最大20%、最低5%の関税を今後2年半の間に段階的に引き下げる。これにより先進諸国から安価で良質の資機材を輸入し生産性を向上させる。
- ③付加価値税を現行の10%から12%へ上げる。
- ④政府機構及び国営企業の近代化、民営化を進める。

（数値はEIU資料、1995）

この政策は、財政の改善の点では成功した。付加価値税は1995年7月には、13%に上げられ、税収は増加し、また、政府の歳出も民営化等により減少し、95年の財政赤字はGDPの0.5%に抑えられた。しかし、他の点では改善の余地がある。特に、米ドルとの兌換性を保証した固定相場の導入は、国内の金融に混乱をもたらしたし、貿易の自由化もあまり促進されていない（数値はEIU資料、1996*）。

現在、エル・サルヴァドル経済が抱えている最大の問題点は、貿易赤字である。マキラドーラ貿易（輸出保税加工工場制度）による輸出や資本の流入により短期的にはバランスを保っているが、中長期的にみるとマキラドーラに変わる新たな輸出産業の育成が必要とされている。1996年2月、中央銀行は1996年の経済目標を下記の通り発表した。

- ・ GDPの5%成長（1995年の推定値：6%）
- ・ インフレ率7～9%（1995年：11.5%）
- ・ ドルとの交換レートを1ドル=8.76コロンに固定
- ・ 公共投資の増加（国債の発行高をGDPの0.2%（1995年）から0.9%へ）
- ・ 財政システムの強化
- ・ 民間債務の減少
- ・ 外貨準備高を1996年12月に1,050百万ドルまで増加（1995年12月は935百万ドル）
- ・ 国営企業の近代化と民営化を促進

（数値はEIU資料、1996*）

（参考文献）

「日本経済新聞」 1993年4月3日 日本経済新聞社

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1993 ラテン・アメリカ協会

「最近のエル・サルヴァドル情勢」 1995 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1994-95 1994 EIU

Country Report :Guatemala,El Salvador 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996* EIU

Country Report :Guatemala,El Salvador 2nd quarter 1996* EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

エル・サルヴァドル経済は、1983年以降回復基調にある。この要因としては、米国からの援助の増加、資本逃避の減少及び世界経済の回復等が挙げられる。特に、92年以降は内戦の終結、外国援助による復興計画及び逃避資金の還流等により、成長率も6～7%台を維持した(表Ⅱ-3-1参照)。E I U資料によると95年のG D P成長率は、6.1%であった。また一人あたりのG D P(実質ベース)も95年には、8,255コロンとなり、前年比3.4%の成長となった(数値はE I U資料、1996^a)。

1990～94年の消費者物価上昇率については、90年はドルとコロンの交換レートが不安定だったために大幅な消費者物価上昇率を招いたが、91年以降は10%台で推移している(表Ⅱ-3-1参照)。93年に再び上昇した要因は、92年9月の付加価値税導入により物価が上昇したためである。中央銀行の暫定値によると95年の消費者物価上昇率は、年平均10.1%であった(E I U資料、1996^a)。96年は、95年に付加価値税の税率が10%から13%に上がったこと(E I U資料、1996^a)及び電気、水道、電話等の料金が上がることから物価の上昇が懸念されるが、年平均では7～9%台(E I U資料、1996^b)という中央銀行の目標値内に納まると予測されている。

失業率は、1980年代の不景気により大幅に増加し、88年には失業率が9.4%(E I U資料、1994^a)、不完全就業率は55.2%(E I U資料、1994^a)に達した。計画省の発表によると93年の失業率は9.9%(E I U資料、1995)、94年は7.7%(E I U資料、1995)と近年は減少傾向にある。95年は、昨年同様7.7%(E I U資料、1996^a)と見積もられているが、インフォーマルセクターにおける労働状況の把握が困難なため正確な数字は算出しがたい。

近年の実質賃金は、1989年マイナス4.7%(年率、以下同様)、90年マイナス5.6%、91年マイナス7.4%、92年マイナス1.1%、93年マイナス5.3%(E I U資料、1996^a)とマイナスに転じている。政府は、94年6月12日、最低賃金を12.9%引き上げると発表した。これにより最低賃金は、月収で930コロンから1,050コロンになったが、生活の基本的必要を満足させるためには、月収で3,160コロンが必要とされている(数値はE I U資料、1994^{a,b})。

1995年8～9月にかけて部門別の最低賃金が下記の通り改定された。

・建設部門

51.15 コロン/日(熟練工) 42.61 コロン/日(非熟練工)

・工業、商業、サービス部門

38.50 コロン/日

・農業部門(1994年改定)

16.00 コロン/日(大人) 15.00 コロン/日(16歳以下の子供)

(数値はE I U資料、1996^a)

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.4	3.6	7.5	7.4	6.0
消費者物価上昇率 (注1)	24.0	14.4	11.2	18.6	10.6
失業率** (注2)	10.0	7.5**	7.9	N.A.	N.A.
GDPの割合** (注3)					
政府一般消費	11	11	11	10	8
民間消費等	88	88	89	88	88
国内総投資**	12	14	16	17	19
資源収支**	-11	-12	-16	-14	-15
国内総貯蓄のGDPに対する割合** (注3)	1	1	0	2	4

- (注)** : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ** : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。
- ** : 10歳以上の人口を対象。
- ** : 3月のデータ。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994* EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 4th quarter 1994^b EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1995 EIU
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996* EIU
Country Report : Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1996^b EIU

(2) 国家財政及び金融

1979年まで比較的健全な状態で推移してきた国家財政は、80年以降、政情混乱による経済活動の低下に伴う税収の落ち込み、また治安対策費用の増加及び農地改革等の諸改革を進めるうえで政府の各産業に対する関与が増加したこと等による歳出の増加のために、財政バランスは崩れ赤字が急増した。近年の財政収支は、92年マイナス432.1百万コロン、93年マイナス656.0百万コロン、94年マイナス560.4百万コロンと赤字が続いている。歳出内訳を見ると、教育、公安、保健・医療に対する支出が多い（表II-3-4参照）。

クリスティアーニ前政権（1989～1994）の財政及び金融政策の基本目標は、下記の通りであった。

- ①インフレ抑制と生産活動にとり適正な通貨流動性の維持
- ②財政赤字削減と公共財政の健全化
- ③財政システムの効率的運営と確立

1992年9月、財政赤字を改善するために10%の付加価値税を導入し、また公共支出の削減を行った。国際市場におけるコーヒー価格の下落のためコーヒー輸出税は減少したものの、輸入の拡大による輸入税が増加したため外国貿易にかかる税は93年にはGDPの1.4%になり、89年のレベルまで回復した。中央銀行発表によると、93年の経常歳入は税収の伸びを反映して8,309百万コロンになり、94年は10,527百万コロンを目標にしている。一方、資本歳入は93年に民営化に伴い85百万コロンの収入があり、94年には285百万コロンを見込んでいた。歳出面では、80年代の経常歳出の平均がGDPの12.8%であったのに対し、93年には10.4%に減少した。94年6月誕生のカルデロン・ソル新政権にも徴税システムの改善及び公共支出の削減等が財政赤字解消のための課題として残っている（数値はEIU資料、1994*）。

カルデロン・ソル政権の財政政策としては1995年7月には付加価値税を10%から13%に引き上げた。さらに酒税を30%に、タバコ税を39%に、ソーダ飲料水にかかる税を13%にそれぞれ引き上げ、歳入の改善に努めている。一方歳出面では、EIU資料によると、80年代の経常歳出はGDPの12.8%であったが、95年はGDPの10.9%に抑えられた。95年の資本歳入はGDPの3%となり、94年の2.6%よりはやや増加したもののほぼ例年通りの支出である（数値はEIU資料、1996*）。

1995年12月22日、96年予算が国会で可決された。予算総額は前年比25%増の118億コロンであった。教育を含む社会開発関連の予算が大幅に増加し総予算の31.9%を占める（95年は26.7%）。政府は99年までに社会開発関連の予算を全体の50%まで増加させる目標をもっている（数値はEIU資料、1996*）。

通貨供給量（M2）は1984年から86年にかけて対ゲリラ軍事支出がかさみ大幅に増加し、86年のインフレ率は31.9%（APIC資料、1994）まで上昇した。政府は87年から90年までインフレ抑制に重点を置いた貨幣政策を採るようになった。90年以降は、外国で働いているエル・サルヴァドル人からの送金（93年には823百万ドルと推定されている；EIU資料、1994*）、逃避資金の還流等により通貨供給量は増加し続けている。

貸出金利は、1989年以降20%弱（90年は、21.17%）で推移しているが、93年は、インフレ抑制等のために前年と比較して約3ポイントほど上昇し19.42%となった。94年も19.03%と高い水準にある（表Ⅱ-3-2参照）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	21.17	19.67	16.43	19.42	19.03
貯蓄金利 (%)	18.00	16.11	11.51	15.27	13.57
広義のマネーサプライ (単位: 百万コロン)	12,020	14,555	18,881	23,853	29,699

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万コロン)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	5,605.8	6,819.7	8,957.4
②歳入 (③+⑥)	5,262.3	6,550.4	8,654.4
③経常歳入	5,261.9	6,548.8	8,519.0
④租税収入	4,915.7	6,071.5	7,609.1
⑤非税収入	343.6	462.6	946.5
⑥資本歳入	0.4	1.6	135.4
⑦贈与受取額	343.5	269.3	303.0
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	6,037.9	7,475.7	9,517.8
⑨歳出	6,077.9	7,753.0	10,264.3
⑩経常歳出	5,150.7	6,156.5	7,937.5
⑪資本歳出	912.2	1,196.2	2,605.0
⑫純貸付額	-40.0	-277.3	-746.5
⑬経常収支 (③-⑩)	111.2	392.3	581.5
⑭財政収支 (①-⑧)	-432.1	-656.0	-560.4

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4 : 歳出内訳

(単位: 百万コロン)

	1992	1993	1994
歳出	6,077.9	7,753.0	10,264.3
一般サービス	761.9 (12.54%)	962.3 (12.41%)	1,355.7 (13.21%)
国防	974.7 (16.04%)	888.1 (11.45%)	829.0 (8.08%)
公安	445.0 (7.32%)	761.0 (9.82%)	1,007.5 (9.82%)
教育	778.2 (12.80%)	1,010.6 (13.03%)	1,351.7 (13.12%)
保健・医療	446.2 (7.34%)	662.7 (8.55%)	852.8 (8.31%)
社会保障・福祉	205.1 (3.37%)	338.0 (4.36%)	748.7 (7.29%)
住宅・生活関連施設	79.8 (1.31%)	96.8 (1.25%)	799.3 (7.79%)
レクリエーション・文化	90.6 (1.49%)	126.1 (1.63%)	113.5 (1.11%)
エネルギー	302.2 (4.97%)	3.3 (0.04%)	935.2 (9.11%)
農林水産業	160.2 (2.64%)	260.5 (3.36%)	188.5 (1.84%)
鉱工業・建設業	4.7 (0.08%)	5.2 (0.07%)	125.8 (1.23%)
運輸・通信	528.7 (8.70%)	801.6 (10.34%)	634.4 (6.18%)
その他	1,285.6 (21.15%)	1,436.5 (18.53%)	1,600.4 (15.59%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

「エル・サルヴァドル共和国概観」 1992 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994^a EIUCountry Report : Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1994^b EIUCountry Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996^a EIUCountry Report : Guatemala, El Salvador 1st quarter 1996^b EIU

(3) 国際収支

1979年から82年にかけて資本逃避と政情不安に基づく外国銀行の融資規制により、貸し出しが枯渇し、81年からの国際収支は悪化した。その後も一次産品の国際価格の低下、早魃等による伝統的輸出産品の輸出減少等により大幅な輸入超過となった。しかし、91年頃から米国在住のエル・サルヴァドル人からの送金や米国政府の援助資金の入金が続いているために経常収支の赤字は比較的小幅にとどまっている。

1990年以降の特徴としては貿易額に占めるマキラドーラ貿易の額が増加したことが挙げられる。このため、政府は95年に貿易収支の計算法を変更しマキラドーラ貿易の金額を加えるようにした。マキラドーラ貿易は毎年黒字を計上し、95年は暫定値であるが164百万ドル(EIU資料、1996^a)の黒字となっている。しかし輸出入の総額で見ると貿易赤字額は年々増加の傾向にある。

1990～93年における国際収支に関しては、表Ⅱ-3-6に示す通りである。94年以降の貿易額及び経常収支に関してはE I U資料によると、94年の輸出額 1,249百万ドル(fob、以下同様)、輸入額 2,416百万ドル(fob、以下同様)、経常収支マイナス18百万ドル、95年の輸出額は1,661百万ドル(中央銀行暫定値、以下同様)、輸入額は3,118百万ドル、経常収支マイナス276百万ドルとなっている(数値はEIU資料、1996^a)。1996年第1四半期の状況は、マキラドーラ貿易を含む輸出額は前年同期と比較して12.6%増加の617.7百万ドルに達した。一方輸入額の伸びは前年同期と比較して4.6%増加にとどまり、その額は1,050百万ドルであった。輸出増加の要因としては、国際市場で価格の低下したコーヒーに代わり(前年同時期と比較して4.8%の減少)、マキラドーラ貿易が増加した事が挙げられる(前年同時期と比較して26.6%の増加)。一方、輸入では中間財及びマキラドーラ関連の輸入額が増加、資本財や消費財の輸入額は減少している(数値はEIU資料、1996^a)。

近年の外貨準備高(輸入カバー率)については、表Ⅱ-3-5に示す通りである。中央銀行の発表によると1996年の3月現在の金を含む外貨準備高は936百万ドルであった。政府は米ドルとの兌換性を保障した固定相場制をとっているため十分な外貨の確保は必要不可欠である。しかし、外貨確保の大部分を米国で働いているエル・サルヴァドル人からの送金(95年は約10億ドル)に負っているのが現状である(数値はEIU資料、1996^a)。

1993年2月12日、「カラカス宣言」に署名したことにより、中央アメリカ、メキシコ、コロンビア、ヴェネズエラを含む自由貿易圏への参加が確認された。同年4月1日にはエル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグアの4カ国で中米自由貿易圏を発足させ、将来的には他の中米諸国及び南米のコロンビア、ヴェネズエラまで拡大することを目指している。政府は、輸入制限と輸出品目の増産によって総合的な改善を目指すとともに、外貨の導入により貿易収支の低調を補う方針をとっている。また、従来 of 借款受入を極力手控えて、無償援助を受けることにより中期的な総合収支の安定に努力している。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	595	453	578	720	829
輸入カバー率 (月数)	4.4	3.1	3.4	3.4	3.4

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-235.0	-212.8	-194.9	-118.3	N.A.
貿易収支	-599.8	-706.1	-961.3	-1,035.2	N.A.
商品輸出 (fob)	580.2	588.0	597.5	731.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,180.0	-1,294.1	-1,558.8	-1,766.9	N.A.
貿易外収支	-105.5	-133.0	-84.7	-87.4	N.A.
サービス (受)	296.7	311.6	376.7	406.4	N.A.
サービス (支)	-283.6	-323.5	-364.3	-382.2	N.A.
投資所得 (受)	26.6	30.3	31.7	30.8	N.A.
投資所得 (支)	-145.2	-151.4	-128.8	-142.4	N.A.
移転収支	470.3	626.3	851.2	1,004.2	N.A.
経常移転 (受)	472.7	628.8	851.9	1,004.9	N.A.
経常移転 (支)	-2.4	-2.5	-0.7	-0.7	N.A.
資本収支	-**	-**	-**	-**	N.A.
財務収支	-10.3	-61.3	-4.3	86.7	N.A.
直接投資 (収支) **	1.7	25.3	15.3	16.4	N.A.
証券投資 (収支)	-**	-**	-**	-**	N.A.
その他 (収支)	-12.0	-86.5	-19.6	70.2	N.A.
誤差・脱漏	270.3	125.8	65.5	90.3	N.A.
総合収支	24.9	-148.2	-133.7	58.7	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

*2 : (-) は0または0.5百万ドル未満のデータを示す。

*3 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

「朝日新聞」 1993年2月14日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年4月3日 日本経済新聞社

『ラテン・アメリカ時報』5月号 1993 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996* EIU

Country Report :Guatemala,El Salvador 3rd quarter 1996* EIU

(4) 対外債務

エル・サルヴァドルの対外債務残高は1980年に 911百万ドル (GNPの26.1%) であったが、1980~83年の期間に対外債務残高は大幅に増加し、その後、増加率は鈍ったものの90年以降は20億ドル強、対GNP比については、90年45.6%、91年41.8%、92年38.3%、93年29.0%、94年26.9%と推移している。しかし、エル・サルヴァドルの債務は、ほとんどが公的債務であり延べ払い条件で契約されている。従ってこの対外債務残高は同国の経済にそれほど深刻な影響を与えるものではない(数値は世銀資料、1995)。

1992年12月、米国は 400百万ドル (EIU資料、1994) の債務の免除を行い、また、93年には、二国間債務の75% (EIU資料、1993) を免除することに合意した。

1994年現在、長期債務(公的)の借り入れ先を見ると62.5%がIDBや世界銀行などの国際機関、30.8%が二国間、6.6%が民間銀行である。94年の対外債務返済比率(DSR)は14.5%であり、利息や元金の延滞はなかった(数値はEIU資料、1996)。

近年の対外債務の動向については、表Ⅱ-3-7に示す通りである。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	2,147	2,180	2,261	2,012	2,188
長期債務	1,938	2,078	2,159	1,905	2,002
公的債務	1,912	2,057	2,147	1,897	1,994
民間債務	26	21	12	8	8
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	209	102	102	107	185
対外債務返済額	209	248	233	293	341
債務返済比率 (%)	16.7	16.9	13.9	14.6	14.5

出所 World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

Country Report: Guatemala, El Salvador No.1 1993 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994 EIU

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

本来農業国であり、コーヒー、綿花、砂糖等の大規模栽培とその輸出が1950年代までの経済発展の原動力となったが、中米共同市場の設立とその発展、そして政府の適切な育成措置の成功により、62年以降工業化は著しく、経済成長の大きな原動力となりつつあった。しかし、順調に発達してきた工業化過程も、69年のホンデュラスとの戦争で最大の製品輸出市場を喪失し、さらに石油ショックに端を発する中米諸国の経済困難による共同市場の行き詰まり等で、一時頓挫を余儀なくされた。79年ニカラグアにサンディニスタ革命が成就してからはニカラグアとの、また、81年コスタ・リカの経済危機が顕在化してからはコスタ・リカとの通商も困難となり、製造業の発展は鈍化した。その後、内戦の拡大によって投資は減退し、資本が国外に逃避して、工業発展は停滞することとなった。製造業の業種としては、初期には農産物加工、繊維等の軽工業が中心であったが、その後は石油化学、機械工業等、高度技術の工場が設置され、中米では抜群の工業国という状況にあった。

1980年代後半からエル・サルヴァドルの産業構造に変化の兆しが見えた。GDPに占める農業の比率は85年まで毎年約20%以上を維持していたが、コーヒー、綿花、砂糖等の生産減により85年における農業の貢献度は18.2%、90年には11.2%、91年には10.2%に落ち込んだ。一方、製造業のGDPに占める比率は、85年の16.4%から90年には18.6%と伸びた。さらに、商業分野は85年の27.2%が90年には34.6%と大幅に増加している（数値はAPIC資料、1994）。

部門別成長率からみると製造業、建設業、商業は1990年以降順調に成長を続けている。建設業にいたっては和平合意後の建設ブーム等により10%を超える成長を遂げた。農業部門は、早魃のために94年はマイナス成長となったが、95年には急激に回復した（表Ⅱ-3-9参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比*1
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	11	10	9	9	14
工業*2	21	24	24	25	24
(製造業)	(19)	(19)	(19)	(19)	(N.A.)
サービス業等	67	66	66	66	62

(注) *1 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

*2 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996. The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1991	1992	1993	1994	1995*
農業	-0.1	9.0	0.5	-2.3	5.3
製造業	4.9	6.0	7.8	7.9	7.0
建設業	10.1	12.0	10.3	10.1	6.0
商業	4.2	4.3	7.0	8.4	8.0
政府関連	3.1	-1.6	0.9	2.6	3.5

(注)*：暫定値。

出所 Banco Central de Reserva

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

2) 農業

当国の主要栽培作物は食用作物であるトウモロコシ、フリホール豆（菜豆）、米、ソルガム及び輸出用作物のコーヒー、砂糖キビ、綿花である。食用作物ではトウモロコシが作付面積の約半数を占め、最も重要な作物となっており、次いでソルガム、フリホール豆である。

1993年農業部門のGDPに占める割合は8.9%であったが、労働人口の36%及び、輸出額の33%を占め、また国内で消費される食糧の70%を供給する等エル・サルヴァドル経済の支柱であった（数値はEIU資料、1994）。

1990年以降の主要農業生産物の生産動向に関しては、表Ⅱ-3-10に示す通りである。コーヒーは、90年以降平均して3.3百万キントルの生産高を記録した。綿生産に関しては減少傾向にあり、政府としても繊維産業のために国内の綿生産を増加させるのではなく綿を輸入する方向に動いている。

農業部門の成長率に関しては、1989年までは長年続いた内戦、農地改革の失敗等が原因で成長率が低調であったが、90年にはいるとコーヒー等の生産量の大幅増加が貢献して停滞状況から脱け出すことができた。

表 II-3-10 : 農業生産量

(単位: 千 quintal^{*1})

	1990	1991	1992	1993	1994	1995 ^{*2}
コーヒー	3,400	3,000	3,248	3,820	3,056	3,100
綿 (ginned)	N.A.	100.2	78.0	87.3	74.6	33.1
砂糖キビ	4,638	5,944	7,521	7,994	7,029	6,777
トウモロコシ	12,794	13,100	10,963	15,339	13,709	10,399
豆	969	1,145	1,462	1,354	1,351	1,343
米	1,385	1,341	1,336	1,564	1,619	1,405
ソルガム	3,250	3,492	3,541	4,656	4,410	3,957
牛乳 (百万リットル)	352	353	356	360	434	490 ^{*3}

(注) ^{*1} : 1 quintal = 46キログラム。^{*2} : 暫定値。^{*3} : 推定値。

出所: Instituto Nacional de Café.

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97. 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1994 1994 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

3) 鉱業

工業部門のGDPに占める割合は1%以下であり、鉱物資源としては、金、銀、銅、鉄鉱石、硫黄、水銀、亜鉛、石灰岩等があるが、生産されているのは金、銀、岩塩、石灰岩のみである。

モラサン県のサン・クリストバルにある金山の近年の生産量は不明だが、埋蔵量は200,000トンと推定され、金 1,240キログラム、銀 4,712キログラムの生産が可能とみられている(数値はAPIC資料、1994)。

1993年6月にカバニャス県にあるエル・ドラード鉱山の開発が、Mirage Resources社、Bethlehem Resources社、Dejour Mines社の合併会社により始まった。

(参考文献)

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

4) 製造業

エル・サルヴァドルの製造業の基礎は1950年代に確立され、60年代から70年代にかけて中米協同市場の恩恵を享受しながら急速に発展した。この時期は消費財（食料加工品、布、靴等）の生産が全製造業生産の4分の3を占めた。しかし、成長率から見ると化学製品等の中間財部門や資本財部門の成長が著しかった。中間財部門は60年代に年率平均で18%、70年代に13%の割合で成長し、資本財部門は60年代に年率平均20%、70年代に10%の成長を遂げた。80年代は、不景気や内戦のために成長率は4%台であった（数値は EIU資料、1996）。

1995年までに製造業のGDPに占める割合は21.0%に達した。製造業の中で、食料加工品、飲料品、タバコ等は国内市場に、一方繊維製品・靴の4分の1、紙製品が輸出に回された。また、マキラドーラ関連の全ての製品は輸出されている（数値は EIU資料、1996）。

現政権の自由化政策、貿易の開放政策は製造業分野に刺激を与えつつ、より競争力をもった企業に成長しつつある。しかし、経済インフラ特に電力部門が限界に達しており、新規設備の導入等の対策が必要とされている。

主要生産物の生産額及び輸出額の動向に関しては、表Ⅱ-3-11 に示す通りである。

表Ⅱ-3-11 : 主要生産物の生産額及び輸出額

(単位：百万コロン)

	1990年の生産額 (実勢価格)	1993年の生産額 (実勢価格)	1993年の輸出額 (実勢価格)
食料品、飲料品、タバコ	7,742	10,783	844
繊維製品、靴 ^{*1}	3,045	4,579	1,056
木材、木材加工品	206	377	N.A.
紙製品	1,219	2,091	536
化学製品	3,804	5,936	707
金属以外の鉱物資源資源	637	1,183	42
金属製品、機械	1,831	3,003	624
マキラドーラ関連サービス ^{*2}	146	625	3,775

(注) ^{*1} : マキラドーラの金額は除いている。

^{*2} : マキラドーラ自体の生産額は輸出額と同額。

出所 : Banco Central de Reserva de El Salvador

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用、一部変更)

(参考文献)

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

5) 建設業

1980～84年においては内戦等の影響により建設業は低迷していたが、85年から開始した政府の住宅建設プログラム及び86年に起きた地震の復興計画が遂行され80年代後半には回復した。90年以降は、政府の公共投資、逃避資金の還流、和平合意後の国内復興計画の開始等により建設業は大幅に成長し、90～94年間は平均11%の成長を遂げた。しかし、95年は和平合意後の経済復興が一段落したためその成長率は6%と鈍化した(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1980年代に政府が採った貿易の国家管理政策は、民間の活力を失わせたばかりではなく、米ドルに対するコロン通貨の過剰評価、輸出意欲を阻害する多くの制限措置等が実施されたため、農産物を中心とする輸出品の競争力がなくなり輸出がふるわなくなった。一方輸入額は増え続け貿易の赤字幅は増加した。

1979年以降毎年減少しつつあった経済成長率も83年中盤より若干回復し、貿易面でも多少の構造変化が出てきた。特に車両の輸入解禁や製品不足からくる軽工業品の輸入が急増した。また、86年10月サン・サルヴァドル市に発生した大震災の影響から建設機材、原材料等の需要が増えたため機械類、鉄鉱等の輸入が増加した。さらに86年から3年間続いた旱魃のため農業生産物の緊急輸入が行われた。他方、輸出面では79年から88年までの10年間に一次産品の国際価格の下落、ゲリラ闘争、農地改革、伝統輸出品の国有化等の影響で、コーヒー輸出は最高時の45%減、綿花、砂糖に至っては約80%減となり、壊滅的な状況になった。政府として国際価格の変動で影響を受ける伝統輸出品に代わる輸出品を奨励してきたが、輸出生産物として量的生産ができないことや、生産者の組織化の遅れ等で当初の計画通り進んでいない(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

ここ数年来、輸出の伸び悩みによる貿易収支の赤字が続いているが、政府は為替レートの固定化、保税加工輸出制度(マキラドーラ)の充実等輸出振興政策に努めているが、和平合意後の経済活況を反映して輸入が大幅に増えたため赤字幅は減少していない。

1992年、国際市場におけるコーヒー価格の下落のために、コーヒー輸出は前年より5,000万ドル以上減少した。93年は、伝統的輸出品の砂糖、綿などは減少したが、非伝統的輸出品であるエビの輸出が増加した。また、コーヒーは91年のレベルまで回復し、その後順調に輸出を伸ばしている（表Ⅱ-3-12 参照）。

政府は、国際市場におけるコーヒーの価格を安定させるために、1993年から20%の輸出制限を行っている（他の中米諸国も同様）。その結果、アラビカ種のコーヒーの価格は94年第1四半期の83.3セント/1リブラから95年同期には173.1セント/1リブラまで上昇した。96年同期には117.4セント/1リブラとなっている（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向

(単位: 百万ドル、fob)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
コーヒー	260.2	219.5	151.2	227.7	275.3	363.8
砂糖	20.3	32.0	44.7	31.1	27.6	37.8
エビ	14.4	19.9	19.8	26.7	24.9	27.9

(注)* : 暫定値。

出所 Banco Central de Reserva

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向

(単位: 百万ドル、cif)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
中間財	629.2	721.9	778.4	837.8	988.0	1,215.3
消費財	398.8	360.8	489.1	522.0	597.7	794.8
資本財	234.5	323.3	431.0	564.9	666.3	843.3

(注)* : 暫定値。

出所 Banco Central de Reserva

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

輸出相手国としては、マキラドーラを反映して米国がトップの座を占めており、1995年においてはその割合も約50%に達している。93年4月に中米自由貿易圏（エル・サルヴァドル、ホンデュラス、グアテマラ、ニカラグアの4カ国で開始）が発足したが、関税の統一問題等が未解決のため成果は上がっていない。主要輸出相手国の動向は表Ⅱ-3-14の通り。

輸入相手国でも米国がトップであり、輸入の割合も増加している。メキシコ、ヴェネズエラからはサン・ホセ協定に基づき主に石油を輸入している。主要輸入相手国の動向は表Ⅱ-3-15の通り。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出相手国の動向

(単位：%)

	1990	1995
米国	33.4	50.8*
グアテマラ	17.3	13.0
ドイツ	15.7	8.4
コスタ・リカ	8.2	5.3
オランダ	8.0	4.9
ホンデュラス	3.0	4.8

(注) * : マキラドーラを含む。

出所 Banco Central de Reserva

(Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-15 : 主要輸入相手国の動向

(単位: %)

	1990	1995
米国	42.6	50.7*
グアテマラ	11.5	9.0
メキシコ	7.7	4.7
パナマ	0.6	4.7
日本	3.5	4.2
コスタ・リカ	2.9	2.9

(注) * : マキラドーラを含む。

出所 Banco Central de Reserva

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

「エル・サルヴァドル共和国概況：最近の経済状況」 1995 外務省

(3) 経済インフラ、エネルギー1) 主要道路

1950～60年代には道路網の拡張及び舗装のために財政支出が行われ、80年代の中頃には全国内の道路網の総延長が約12,000キロメートルまで伸びた。しかし、内戦中はゲリラ活動により多くの道路が破壊されたため大幅な復旧工事を必要としている所が多い。92年現在の道路の総延長は15,816キロメートル（各県の都市建築局が管理している道路を含む）といわれるが、この中で公共事業省が直轄している道路延長は、9,725キロメートルで、舗装道路 1,835キロメートル（19%）、未舗装道路 8,890キロメートル（81%）となっている（数値はAPIC資料、1994）。

主要幹線道路は2本あり、その内の1本は南北アメリカ大陸をつなぐパン・アメリカ・ハイウェイである。もう1本は、パン・アメリカン・ハイウェイの南側の海岸線を走るリトラル・ハイウェイであり、両道路ともグアテマラ、ホンデュラスとつながっている。

自動車登録数は、1995年時点で 320,000台である（数値は EIU資料、1996）。

カルデロン・ソル政権は、内戦で破壊された橋や道路の修復計画を開始し、IDBから 195百万ドル、日本から 106百万ドル、BCIEから19百万ドルを借り入れた（数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 -1994

国際協力推進協会

2) 鉄道

国営のエル・サルヴァドル鉄道があり、全長 639キロメートル、貨物輸送を主とする。主要路線は首都サン・サルヴァドルを中心に東西に延び、主要路線は首都と西部のアカフトラ港を結ぶ線と首都と東部のクトゥコ港を結ぶ2線があり、延長合わせて396キロメートルである。このほか、隣国グアテマラに達する路線 150キロメートルもある。鉄道利用のピークは1979年で、貨物量60万トン、旅客 200万人であったが、81年にはいずれも半減し現在に至っている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

3) 海運

アカフトラとクトゥコが主要港で、両港とも港湾運営自治委員会 (Comisión Ejecutiva Portuaria Autònoma 略称：CEPA) の所管となっている。

首都南西85キロメートルにあるアカフトラ港は、外航船が接岸でき、荷役設備も近代的である。同港は、1961年から76年にかけて整備・完成された。また、同港は各地に通じる鉄道の起点になっているとともに、パン・アメリカン・ハイウェイとも結ばれており最も重要な海の玄関である。年間 2.5百万トンの貨物を取り扱える能力を持っている（数値はAPIC資料、1994）。

クトゥコ港はラ・ウニオン県のフォンセカ湾にある外港でコーヒー、綿花、麻等の積み出し港として栄えたが、近年は港の使用も減少した。クトゥコ港では1980年代は年間約 160隻の船が利用したが91年にはわずかに12隻の利用にとどまった（数値はEIU 資料、1994）。

1994年の両港における取扱量は、輸入品 1,183,779トン、輸出品 319,551トンであった。政府はアカフトラ港を22.8百万ドルかけて近代化する計画を持っている（数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

4) 航空

エル・サルヴァドルの国際空港は、サン・サルヴァドルの南方約40キロメートルのところにあるコマラバにあり、当該地域の最も現代的な空港のひとつであり、多くの国際便が離発着している。民間航空会社では、中米最大のTransportes Aéreos Centroamericanos (TACA) が全ての中米国の首都とメキシコ・シティ、米国の主要都市に離発着している。1994年には、914,000人の乗客が当空港を利用した。コマラバ空港は、79年開港当時の予測を上回る乗降客数に直面しており、政府は空港の拡張を計画している(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

5) 通信

電気通信公社 (Administración Nacional de Telecomunicaciones 略称: ANTEL) が運営しており、1983年の電話回線は82,158回線、国民63人につき1回線の割合となっていた(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

1995年12月には 284,000回線が使用可能であった(70%が首都圏で使用)。この回線数は国民 100人につき4.75回線の割合である。クリスティアーナ前政権下で長距離電話が民営化された。カルデロン・ソル政権はANTELの100%の民営化を計画しているが、労働組合が反対している(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

6) 電力

1995年のエネルギーの総需要の約50%が輸入によって賄われた。政府は外国の石油会社を招き、エル・サルヴァドル領内の石油探査を行ったが、何の成果もなかった。70年代の石油ショック以来、政府は他のエネルギー資源、特に水力発電に重点を置いており、電力生産量の約半分を4つの水力発電所が生産している。その他地熱発電が約14%を生産しており、地熱発電の電力総生産量能力は94年の初めには 751百万ワットであった(数値は EIU資料、1996)。

送配電網は内戦中にゲリラの攻撃対象となったが、現在は電力公社(CEL)により修復が行なわれている。1992年現在、国内の送電網で稼働中のものは 115キロボルトの送電線25本及びグアテマラの送電線と連結している 230キロボルトの送電線のみである。配電設備も 115キロボルトの一次配電所17ヵ所、230 キロボルトの1ヵ所が稼働している(数値はAPIC資料、1994)。

和平合意後の国内復興計画においては、エネルギー部門の修復、改善が重点分野の一つであり、各種のプログラムが実施されている。また、CELの民営化についても検討されている。

近年の電力の発電量及び消費量の動向に関しては、表Ⅱ-3-16に示す通りである。

表Ⅱ-3-16 : 電力発電量と消費量

(単位: 百万kwh)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
電力発電量	1,979	2,217	2,316	2,718	3,086	3,251
電力消費量 (内訳)	1,891	2,004	2,115	2,431	2,587	2,722
家庭	652	707	750	839	912	940
商業	286	304	325	383	429	474
工業	570	598	601	730	774	811

(注) * : 推定値。

出所: Comisión Ejecutiva Hidroeléctrica del Río Lempa

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

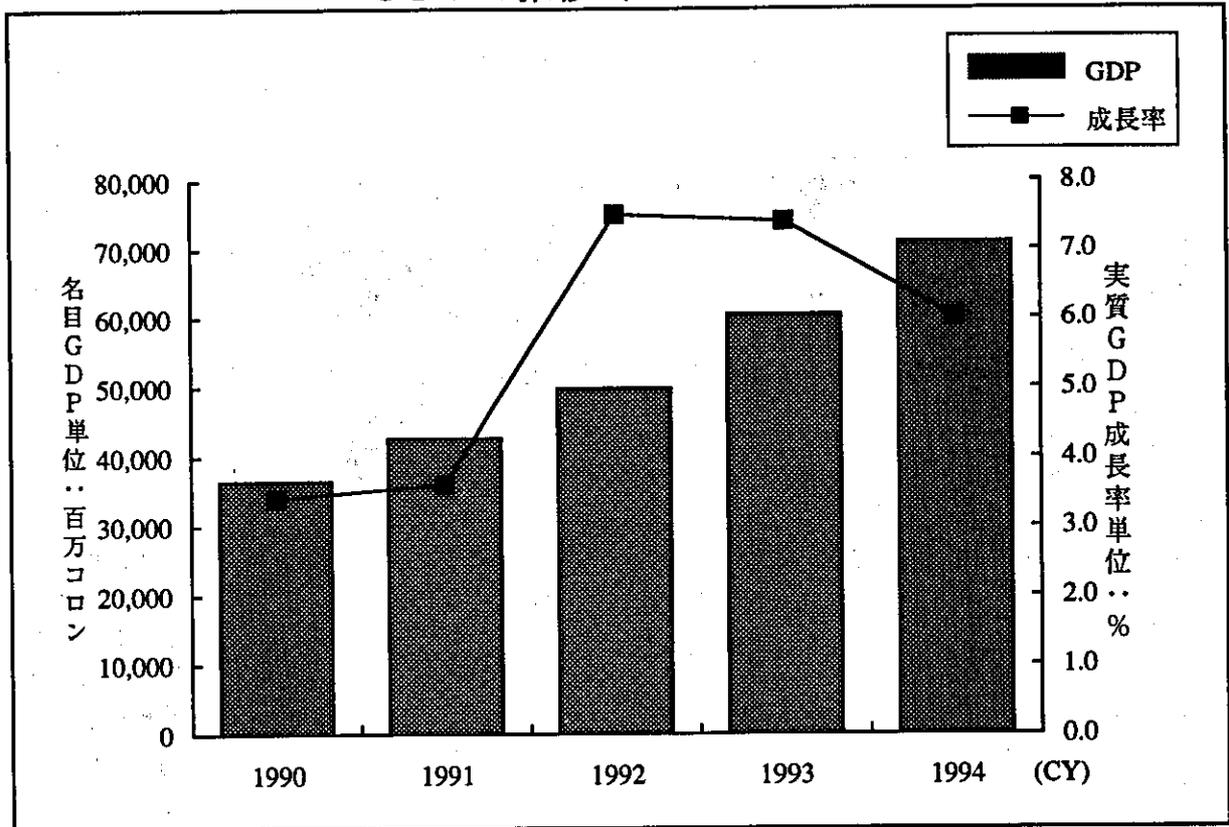
(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

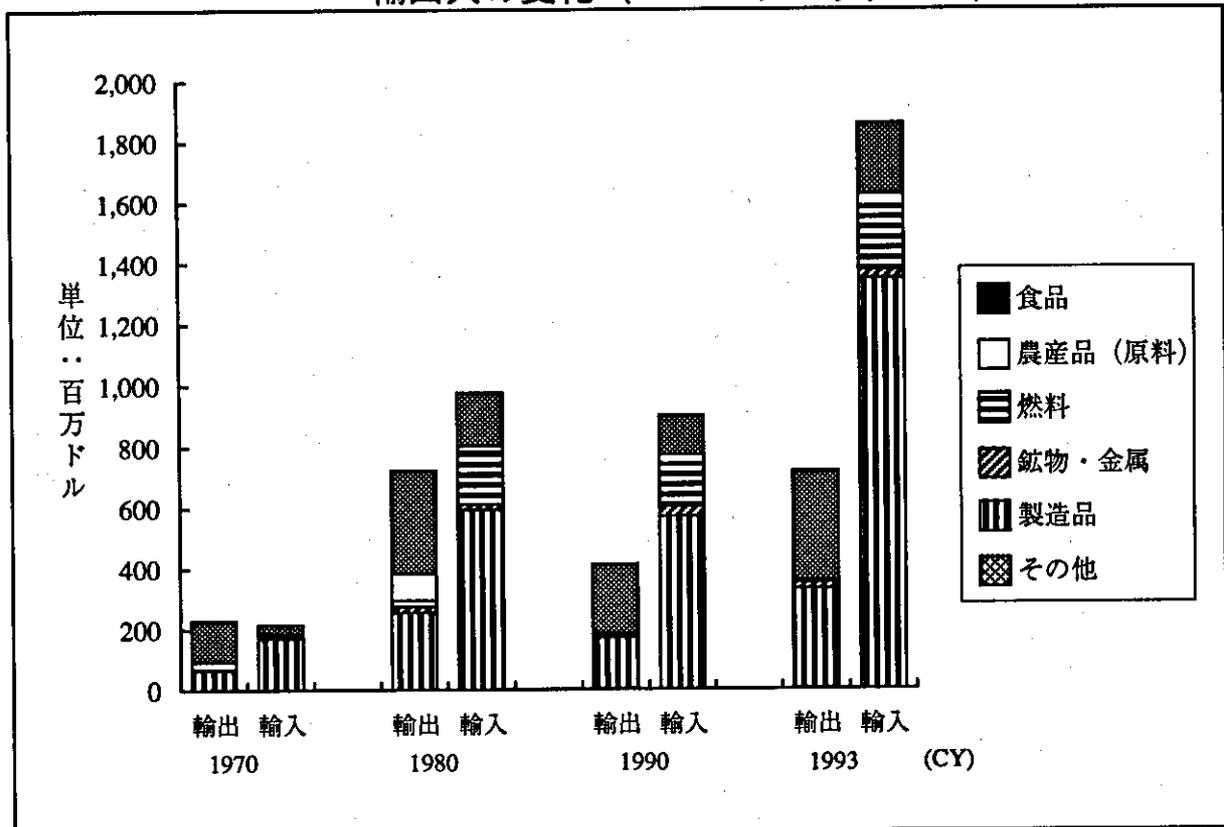
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

GDPの推移 (エル・サルヴァドル)



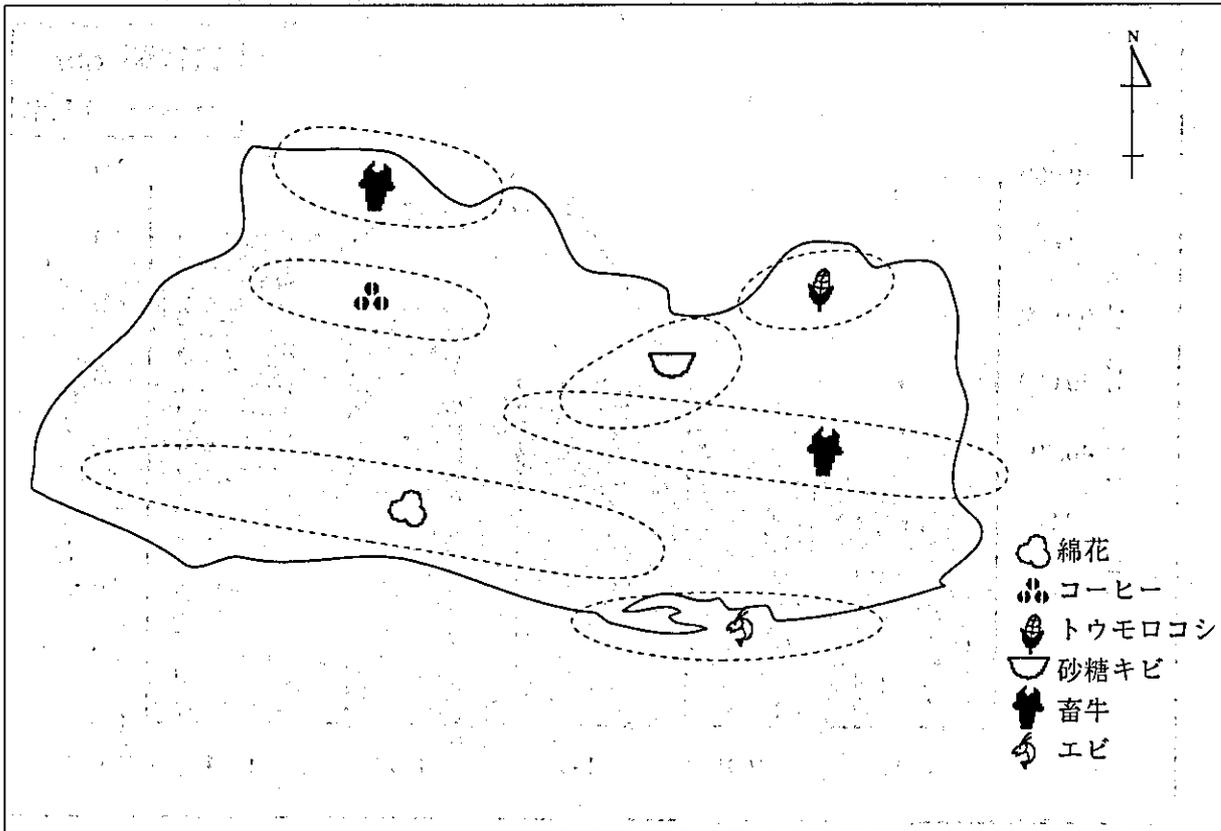
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (エル・サルヴァドル)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (エル・サルヴァドル)



出所 Certificate Atlas for Eastern Africa 1982 Philips&Son,Ltd.

4. 社会

4-1. 雇用

エル・サルヴァドルにおける1990～93年の全人口に占める就業人口の割合は、41%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均レベルにある。また94年時点での全就業人口に占める女性の割合は、28%である（表Ⅱ-4-1参照）。95年の就業人口は2.14百万人と推定されている（数値は EIU資料、1996）。

産業別就業人口の割合の変遷をみると、1965年時点では農業従事者が58%と最も多く、続いてサービス業、工業の順になっていたが、1990～92年の年平均では、サービス業従事者が66%と最も多くなり、続いて工業、農業の順に変化した（表Ⅱ-4-1参照）*。産業別GDP構成比も、94年時点で農業14%、工業24%、サービス業62%となっておりサービス業の占める割合が多い（数値は世銀資料、1996）。

1993年8月25日、政府、企業家、労組の三者は、合同検討会において、労使問題規制法案の検討、労使対立解決のメカニズム策定等に係るワーキング・グループの設立に合意した。

（注）*：EIU資料によると1995年の産業別就業人口の割合は、農業27%、製造業19%、建設業7%、商業20%、その他サービス業21%となっている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位：%)

	エル・サルヴァドル		ラテン・アメリカ及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 41		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 28		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	58	11	45	25
工業	16	23	22	25
サービス業	26	66	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 11月号

1993 ラテン・アメリカ協会

Country Report : Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

4-2. 人口動態

エル・サルヴァドルの総人口は、1995年時点で5.94百万人（EIU 資料、1996）、人口密度 284人（EIU資料、1996）でラテン・アメリカ及びカリブ地域の中では最も人口密度の高い国の一つである。人口増加率は1990～94年の期間 3.3%と80年代と比較すると増加傾向にあり、地域平均を上回る。出生率、死亡率、乳児死亡率とも改善されつつある。人口の分布状態を見ると、都市への集中傾向はさほど強くなく地域平均を下回る。94年時点では、都市居住者は全人口の45%であり、80年時点より3ポイント増加した（表Ⅱ-4-2参照）。

国土狭小で人口過密であるため海外移住が盛んで、従来は主としてグアテマラとホンデュラスが移住先であったが、最近ではゲリラ活動に基づく避難民が激増し、米国、メキシコ、グアテマラ、ホンデュラス、コスタ・リカ、ベリーズ等に逃れた。特に、1980年代は大規模な移住や避難が行われ、これが人口増加率を引き下げた原因の一つであった。難民の数は20万人弱と推定されるが、少なくとも100万人（大部分が違法入国者）がアメリカで働いている（数値は EIU資料、1996）。

今後、米国移民法に基づき米国在住のエル・サルヴァドル人の大多数が帰国しなければならないとなると、直ちにエル・サルヴァドル国内で経済、社会問題に見舞われる恐れがある。特に、米国在住のエル・サルヴァドル人からの年間約10億ドルと言われている本国送金が大きく減少することが心配されている（数値はAPIC資料、1994）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	エル・サルヴァドル		ラテン・アメリカ及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	1.3	2.1	2.0	1.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 44	(1993) 33	(1970) 36	(1993) 26
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 12	(1993) 7	(1970) 10	(1993) 7
乳児死亡率（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数） （注1）	(1980) 81	(1994) 42	(1980) 60	(1994) 41
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 （注2）	男 56 64	女 60 69	男 58 66	女 63 72
人口構成（%） 15～64歳 （注1）	(1994年) 50.0		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 42	(1994) 45	(1980) 65	(1994) 74
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 2.7	(1980-90) 3.0	(1990-94) 2.6

(注)・：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。
出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank
(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

4-3. 保健医療

エル・サルヴァドルにおける主要死亡原因は、1970～80年代においては肺炎、気管支炎等の呼吸器系疾患及び腸炎やその他の下痢性疾患が挙げられていた。この他、周産期合併症、寄生虫疾患も少なくなかった。また、マラリア罹患率も80年代においては100,000人当たり1,800～4,100人の範囲を推移しており、特に農村部では深刻な問題であった。

近年の保険医療の状況を見ると、「看護婦一人当たりの人口」、「適切な衛生施設を利用できる人の比率」「ポリオや3種混合の予防接種率」等は地域平均を上回るが、その他の項目では地域平均を下回る水準にある(表II-4-3、表II-4-4参照)。

保険医療に関する都市と農村のギャップは大きい。特に安全な飲料水を入手できる割合は、都市部78%、農村部38%とギャップが大きく、今後は農村部における衛生環境の整備が急がれる(表II-4-4参照)。

保険医療に関する政府の歳出については、1992～94年の期間では歳出の約7～8%を占めている(表II-3-4参照)。

表II-4-3: 保健医療関係指標(1)

	エル・サルヴァドル	ラテン・アメリカ及びカリブ地域
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 300人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 66%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1.563人	(1988-91) 1.039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 3.333人	(1988-91) 3.500人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,663カロリー	(1992) 2,757カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	エル・サルヴァドル	ラテン・アメリカ 及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 55 78 38	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 81 91 65	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 40 80 40	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 83 92 92 81	(1990-94) 93 82 80 83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1994-95 1994 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

「国別援助実施指針: エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

4-4. 教育

政府は、1968年以降、教育の普及と質の向上に意欲的に取り組んできたが、70年代は教育改革の一環として、文化・スポーツ活動の奨励と国内経済の需要にマッチした職業教育の推進に力を注ぎ、かなりの成果を挙げた。しかし、79年末からのゲリラ活動激化と左翼青少年に対する当局の取締り強化によって教育の進展が妨げられてきた。12年間続いた内戦は、教師の不足、教育施設の破壊、教育環境の悪化(子供の教育より一家の収入をあげるため仕事に駆り出す等)等国民教育に大きな影響を与えた。

エル・サルヴァドルの基礎教育は7歳から15歳の子供が対象であり、この内初めの6年間は小学校教育、次の3年間は中学校教育となっており、この9年間の教育は義務教育で無償となっている。中等教育(高校)は3年間で大学などへの進学を指向する普通高校課程のほか、商業、工業、農業、水産、ホテル、師範等合計10種類の専門学校課程がある。高等教育の中の大学は通常5年で卒業であるが、医学部は7年間となっている。

大学は、内戦前は国立エル・サルヴァドル大学及び私立のホセ・シメオン・カーニャス大学の2校があったが、国立エル・サルヴァドル大学は1980年にゲリラ活動理由に当時の軍事政権により閉鎖された。内戦終結後、政府は大学申請を比較的容易に許可するようになったため現在37の大学がある。国立エル・サルヴァドル大学も再開され、現在4学部がそれぞれ学部毎に校舎を分散し教育を行っている（数値はAPIC資料、1994）。

政府は農村地帯の教員不足、教室不足を解決する方策としてPROGRAMA EDUCOと称する運動を進めている。これは、UNDP等の国際機関の協力と援助を得て実施するもので各農村地域の責任者を決めて、その責任者が政府から支給される予算を活用し、現地で先生を発掘し、その土地で寺子屋式の教育を行うものである。

1993年時点での初等教育の施設数は3,961、教師数（公立学校のみ）26,259人、生徒数1,042,256人、中等教育の施設数、教師数は不明、生徒数は118,115人、高等教育の施設数は不明、教師数は4,643人、生徒数は77,359人となっている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

主要な教育関係指標は、表Ⅱ-4-5の通りである。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～15歳の9年間	(注1)
就学率 ^{*1}	初等教育 男児 75 % 女児 75 % (1980年) 男児 79 % 女児 80 % (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 26 % 女児 23 % (1980年) 男児 27 % 女児 30 % (1993年) 高等教育 ^{*3} 4 % (1980年) 15 % (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 37 人 (1970年) 44 人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	29 % (女性 30 %) (1995年)	(注2)

(注) ^{*1} : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

^{*2} : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

^{*3} : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

エル・サルヴァドルの環境問題は危機的な状況にあり、特に森林消失、表土流出、河川の汚染が大きな問題として取り上げられている。

森林面積は、庇蔭栽培方式をとるコーヒー栽培により国土の12%程度を保っていると言われるが、自然林の消失は著しく、動植物の生態に与える影響は深刻である。表土流出問題においては、土壌の3分の2以上が深刻な表土流出状態にあり、毎年4,500ヘクタールの生産的な土壌が失われていると報告されている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1993）。

World Resources Institute の推定によると、エル・サルヴァドルにおいては1980年代に4,000ヘクタールの森林が破壊された。その結果、現在では森林面積は総面積の5%にとどまり、ラテン・アメリカの中で最も森林破壊の進んだ国になった（数値はEIU資料、1996）。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	1
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	0.0
森林面積に占める割合（%）	2.6
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	0.1
指定地域数	2
総面積に対する割合（%）	0.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

河川の汚染問題は深刻である。内戦のため、廃棄物処理技術が改善されず、河川の90%以上が汚染されている。そしてこの問題は、乳幼児死亡の2大原因となっている呼吸器系の感染症と消化器官の病気を引き起こすばかりでなく、成人にとっても深刻なものとなっている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1993）。

都市衛生に関しても問題は深刻である。長年続いた内戦は、都市部への人口集中をもたらしたが、多くの都市では急速な人口増加に対応すべき投資がなされていなかった。ゴミ、下水、生活排水等の問題が深刻なものとなっている。

これらの環境問題に対してクリスティアーナ前政権は、1992年に全閣僚が参加する環境政策に関する最高決定機関である国家環境委員会（CONAMA）を大統領府直屬機関として創設し、同機関の事務局として農牧省に環境事務局（SEMA）を設けた。SEMAは環境問題の現状把握、政策立案、フォローアップ、事後評価を担当している。また、同政権は環境分野に関わる緊急計画を策定した。この緊急計画では6分野（環境汚染、天然資源、水資源、都市・農村開発、環境教育、制度・機構の整備）にわたる計88件の具体的なプロジェクトが提示され、そのコストは総額85百万ドルに上る。また世銀、IDB、UNDP、FAO、UNDP等の国際機関及びUSAIDに対し環境分野に関する融資と技術支援を要請した（数値はラテン・アメリカ協会資料、1993）。

（参考文献）

「来日要人は語る－危機に立つエル・サルヴァドルの環境問題」

『ラテン・アメリカ時報』 4月号 1993 ラテン・アメリカ協会

「対中米援助のあり方検討資料（エル・サルヴァドル及びニカラグア）」 1994

国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

4-6. 開発と女性

エル・サルヴァドルにおける男女差を示す基本統計指標は、表Ⅱ-4-7の通りである。「平均余命」、「人口」、「全教育レベルの就学率」の各指標に関しては女性の方が男性より上回っている。

地域平均と比較して見ると、「労働人口に占める女性の割合」の項目は地域平均並みであり、「女性の高等就学者数と指数」、「行政職・管理職に占める女性の割合」等の項目は地域平均より高く、女性の社会進出が徐々に進んでいることが伺える（表Ⅱ-4-7参照）。

政府は、①差別的な法律、規則及び慣行の廃止、②女性の教育機会の改善、③生産的雇用機会、資産所有及び融資を受け取る機会の改善の3点を緊急の問題として取り上げ改善に向けて努力している。

女性担当機関に関しては表Ⅱ-4-8に示す通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	エル・サルヴァドル	ラテン・アメリカ 及びカリブ地域
出生時平均余命 (年) (注1)	(1993) 女 (男) 69.0 (64.5)	(1993) 女 (男) 71.2 (65.9)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 104	(1992) 100
成人の識字率 (%) (注1)	(1993) 女 (男) 68.5 (72.5)	(1993) 女 (男) 84.2 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (%) (注1)	(1993) 女 (男) 54.4 (54.3)	(1993) 女 (男) 68.2 (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 71 N.A. 中等教育 N.A. N.A.	(1992) 就学率 指数*1 86 105 44 53
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,281*2 564	人 数 指数*1 321*2 137
成人労働人口に占める女性の割合** (%) (注1)	(1990) 33	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (%) (注1)	(1990) 25	(1990) 20

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人あたりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Oficina de la Mujer
代表者 (肩書き)	Current Head : Clara Luz Mendoza de Osorio
住所	Address: Avenida Irazu Final Calle Sta Marta. Colonia Costa Rica No.2.San Salvador El Salvador Centro América
電話 Telex Telefax	Tel : (503) 22-4177 ; 22-444 Telex : Telefax:
組織の性格	Organismo gubernamental
上部組織	① Ministerio de Cultura y Comunicaciones ② ③ .
出版物 (言語)	① ② ③ . .
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994,1996 UNDP

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

エル・サルヴァドルの所得階層別分布に関するデータは不明であるが、UNDP資料によると、1975～88年時点でのジニ係数は40.0となっており、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の中では比較的所得格差の低い国の一つである（数値はUNDP資料、1993）。

1980～90年時点での絶対的貧困の人口比は、表Ⅱ-4-10に示す通り、全国で51%（ラテン・アメリカ及びカリブ地域平均：40%）、都市部で20%（同：30%）、農村部で75%（同：61%）となっており、貧困問題は同国の抱える深刻な問題である。また上記の数字からも明らかのように貧困は農村部において顕著である（数値はUNDP資料、1994）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率						（年：記載なし）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	（最高分位） 10%
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

（注）*¹：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*²：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合	全国：51 %	(1980-90)
	都市：20 %	(1980-90)
	農村：75 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1993, 1994 UNDP

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

4-8. 民主化等

エル・サルヴァドルの憲法は、1983年12月20日に発効した。憲法は、三権分立、18歳以上の市民の選挙に対する権利・義務等を定めている。また、複数政党制が認められており、現在主要政党としては、キリスト教民主党（PDC）、国民融和党（PCN）、国民協和同盟（ARENA）、ファラブンド・マルティ国民解放戦線（FMLN）等がある（詳しくは、「基本情報Ⅱ章、内政」参照）。

民主化のプロセスとしては、1979年クーデターにより発足した革命評議会が、民政移管の第1歩として、82年に制憲議会選挙を実施し、83年12月に新憲法が施行された。84年3月に大統領選挙が実施され、ドゥアルテ政権が誕生した。この選挙は、79年以来同国が進めてきた民主化の一環として行われたものである。89年の大統領選挙では、国外で政治活動を行ってきた民主革命戦線のギジェルモ・ウンゴ等が帰国し、民主連合と称する政治政党を結成し、大統領選挙に参戦した。選挙結果は、野党ARENAのクリスティアーナ氏が与党PDCのメナ氏を破り当選した。

1992年2月1日、政府とゲリラ組織であるFMLNは、国連の監視下で停戦し、12年に及ぶ内戦は終結した。92年12月、FMLNは合法化した政党として94年の選挙を目指して活動を開始した。94年3月20日、内戦終結の総仕上げとも言えるべき正副大統領、国会議員、市長・市議会議員選挙が実施された。この選挙は、国連エル・サルヴァドル選挙監視団のもと自由、公正に行われ、かつFMLNが政治政党として選挙に参加したこともありエル・サルヴァドルにおける民主化は前進した。

治安状況に関しては、1980年に入ってから政府軍と反政府ゲリラとの内戦の激化により、国内の治安情勢は非常に悪化した。誘拐、テロなどが頻繁に発生し、重大な社会問題となっていたが、最近の中米和平の動きを受け、92年に入って和平合意に達したことから、次第に、平穏を取り戻しつつある。

1994年6月22日、カルデロン・ソル大統領は、殺人などの犯罪増加への対策として国家安全保障計画を発表した。

(参考文献)

- 「エル・サルヴァドル共和国概観」 1989年、1992年 外務省
『国際協力特別情報』 18巻16号 1992 国際協力推進協会
『ラテン・アメリカ時報』 1994 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

人権問題では、反政府ゲリラ活動と政府軍との対立が激しかった時期には、人権を無視した逮捕、誘拐、拷問、処罰の横行といったケースがあった。特に「死の部隊」と呼ばれる右派のテログループによる殺人事件が1990年1月ごろから急増しており、その背後には政府軍が関与していたといわれている。一方で、政府・軍部への通報を理由にFMLNのメンバーが農民等を殺害する事件も多発した。90年11月には、首都サン・サルバドル市内にある中米大学（UCA）構内に政府軍が押し入り、6人のイエズス会神父を殺害するという事件が起こった。この事件では、軍部の大佐ら数名を逮捕するに至ったが、裁判は難行している。

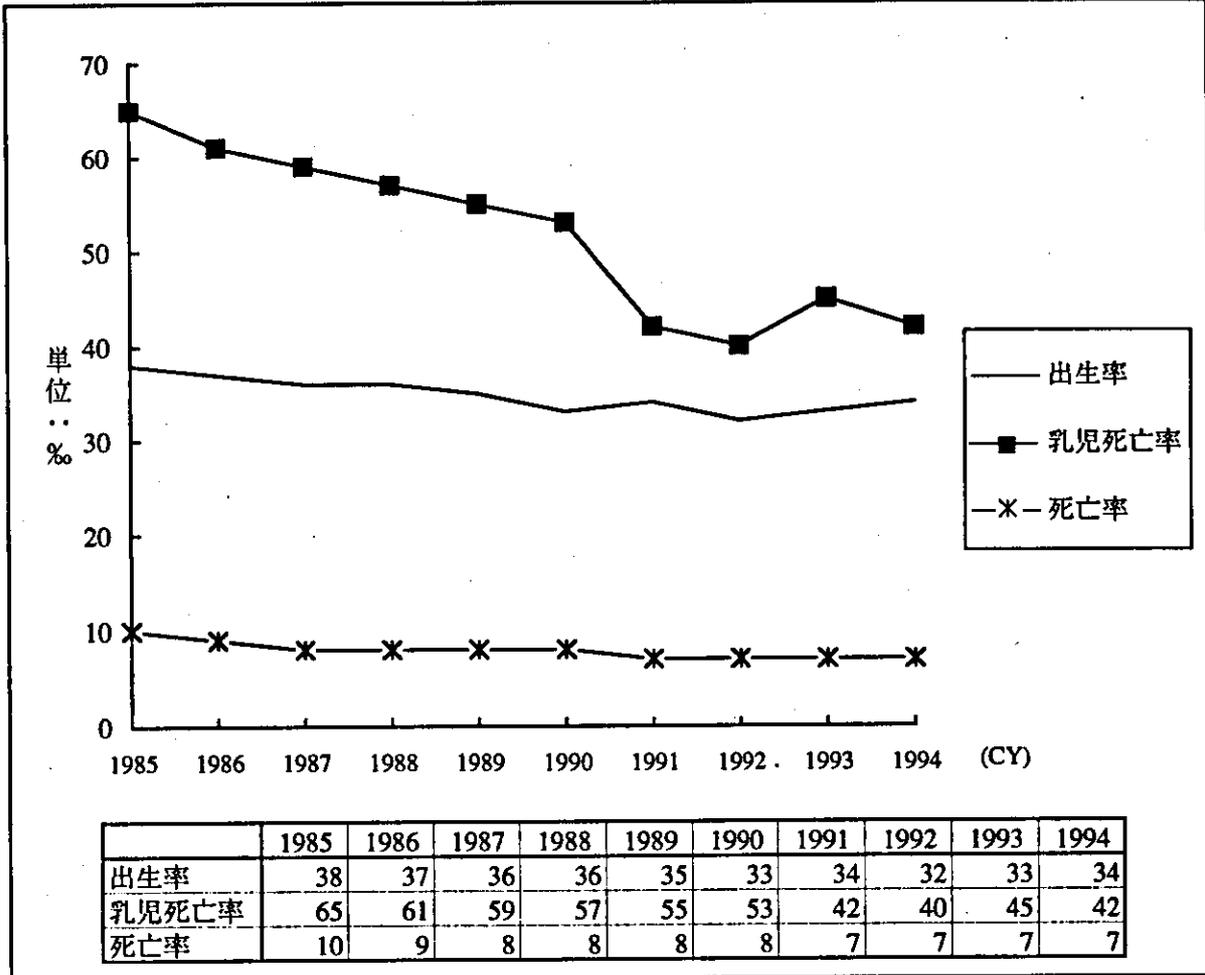
1994年7月、「死の部隊」に関する政府合同調査団の報告書がカルデロン・ソル大統領と国連に提出された。同報告書は①「死の部隊」は内戦終了後も組織を変え活動を続けている、②軍や国家警察の一部が積極的に加担し、司法当局も刑罰を科さない、③支配層がこれらの組織に79年から資金を提供してきた、等の指摘を行った。カルデロン・ソル大統領はさらに調査し犯罪者を処罰することを約束した。

(参考文献)

『国際協力特別情報』 Vol.18, No.16, 1992 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

人口 (エル・サルヴァドル)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

(7) 1997年の動向

1997年3月16日、国会・地方選挙が実施された。与党国民共和同盟(ARENA)が勢力を失い、ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)が勢力を増している。3月下旬の時点では、ARENA、FMLN、中道の少数派諸政党がそれぞれ3分の1ずつ議席をしめる公算が大きい。一方、首都以外ではARENAは依然優勢で、FMLNの50に対して100以上の市町村議会を抑えているが、今回の敗北を機に党内の亀裂が増大するおそれがある。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 4月号 1997 ラテン・アメリカ協会

2. 外交

2-3. 我が国との関係

1997年10月、アルマンド・カルデロン・ソン大統領が来日し、10月23日に橋本首相とカルデロン大統領の首脳会談が行われた。

橋本首相の発表概要は以下のとおりである。

- ① 「中米高等警察研究所設立計画」に対する協力の可能性の検討、内戦時代に大きな被害を受けた東部地域の振興と再開発を支援するための「ラ・ウニオン県港湾再活性化計画」に対する調査の開始、「農業技術開発普及サービス計画」に対する日本からの調査団の派遣。
- ② 日本の同国に対する積極的な協力姿勢に変化はないが、今後無償資金協力については漸減され、有償資金協力や技術協力に重点が置かれることになる。
- ③ エル・サルヴァドル政府の経済運営を高く評価し、エル・サルヴァドル向け貿易保険料率の最高25%引き下げを行った。さらに債務繰延協定に基づく債務返済を継続することを前提に、新たに2年間で1億ドルのクレジット・ラインを設定する。
- ④ 日本輸出入銀行は、総額30億円の融資を決定した。
- ⑤ 文化無償協力「サンタ・アナ劇場に対する音響・照明機材購入支援」を内容とした書簡交換を行ったが、この分野での協力は今後も引き続き行う。

また、カルデロン大統領から、中米の経済統合に伴い3,000万人の市場が形成され、中米統合制度の(SIDA)の事務所がサン・サルヴァドルに設置されることから、JETROおよびJICAの事務所設置の要望が寄せられた。これに対し橋本首相は、JETROについてはコスタ・リカのサンホセに中米を管轄する事務所があるのでこれを活用願いたいこと、JICAについては今後検討すると回答した。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1997 ラテン・アメリカ協会

3-3. セクター別動向

(2) 貿易

1) 貿易構造

1997年1月から7月の輸出収入は、前年同期比39%増の14億7,700万ドルであった。コーヒーと砂糖の輸出収入が前年同期比53%増と好調であったことに加え、マキラドーラ部門の輸出が43%増の6億200万ドルと好調であったことによるところが大きい。

一方、政府はエル・ニーニョ現象の影響による干ばつで4,600トンの米を輸入する必要があると発表した(以上数値はラテン・アメリカ協会資料)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1997 ラテン・アメリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

- 現行の開発計画のポイント：
- ① インフレ率を一桁に抑制
 - ② 財政体質改善（税収増、公共料金適性化、外国援助依存減）
 - ③ 国内貯蓄増強
 - ④ 金利及び為替レートの自由化を維持
 - ⑤ 輸出促進及び地域経済統合プロセスの一層の促進
 - ⑥ 構造改革の推進

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第3次経済・社会開発計画	1973～1977	第3次経済、社会開発計画は1973年～77年をカバーするもので、その主たる目標は次の通りである。 ①所得配分の是正と雇用拡大を通じて、国民の生活水準を引き上げること。 ②資源の有効利用、公共セクター相互の競争を通じて、農牧畜、工業の振興を図る。 ③地域開発を通じて国家全体の統合を図ること。 ④輸出の拡大のため、開かれたより緊密な国際関係を樹立すること。
構造調整計画	1986～1989	財政赤字・対外赤字の縮小、USAID への依存の軽減、非伝統農業輸出品を主体とする輸出主導型成長への取組を掲げていた。しかしながら、内戦や1986年10月の被害総額10億ドルに上る地震、そして、また、87年のコーヒーの国際価格の落ち込みによって、この計画の基盤は大きく揺らいでしまった。
経済社会開発計画	1989～1994	クリスティアーニ政権が就任の際に直面した課題は非常に困難なものであった。当国は長年の内戦による深刻な危機に瀕しており、例えば1980年代の国民総生産は毎年平均1.3%下落し、80年代末の一人当たり国民所得は60年代の水準まで下落し、89年の国際収支の経常収支の赤字額はGDPの8.1%に達した。同政権はこれらの危機的状況の打開のため、(1) 和平の実現、(2) 社会問題への目配りを忘れなない市場原理に基づく経済政策の実施、(3) 国民生活の向上、の3点を重点政策目標として各種の具体的施策を精力的に推進した。その結果得られた成果として(1) 政府による実体経済への過度の介入を排除し、市場原理に基づく経済政策モデルを導入したこと、(2) 経済を安定化し、インフレ率を下落させたこと、(3) 経済成長を促進したこと、(4) 国民の窮乏化にブレーキをかけ、持続的な社会開発のための基盤を築いたこと、(5) 国家機構の近代化計画を開始したことなどが挙げられる。しかしながらまだ克服すべき多くの問題が残っている。その主なものは次の通り。(1) 社会問題を視点にすえた市場経済を強化するための適当なマクロエコノミックモデルの維持、(2) 貧困の克服と持続可能な経済社会開発の実現、(3) 輸出の促進と工業再編成、(4) 地域経済統合と当国経済の世界経済への参加の促進、(5) 経済成長と環境保護の調和、(6) 国家諸機構の一層の近代化などである。

(次ページに続く)

計 画 名	期 間	概 要
国家再建計画 (NRP)	1992～1994	1989年に発表した経済社会開発計画の一部である。NRPは和平締結後、直ちに発表されたもので紛争地域の復興を優先的に支援するものである。具体的には、社会分野、生産分野、インフラ再建、環境保護、民主機関の強化の5分野が柱となっている。

出所 『エル・サルヴァドルの経済社会の現状』 第1版 国際協力推進協会
外務省資料(3-1) 1994

『開発途上国国別経済協力シリーズ：エル・サルヴァドル』 第2版 1994
国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

エル・サルヴァドル経済社会開発5ヵ年計画(1994～99)は、クリスティアーニ前政権下で作成され、カルデロン・ソル新政権により実施。経済社会開発計画原案の要旨は下記の通りである。

(1) 具体的課題

- ① インフレ率を一桁に抑制
- ② 財政体質改善(税収増、公共料金適正化、外国援助依存減)
- ③ 国内貯蓄増強
- ④ 金利及び為替レートの自由化を維持
- ⑤ 輸出促進及び地域経済統合プロセスの一層の促進
- ⑥ 構造改革の推進

(2) 社会分野の具体的政策

- ① 国家復興：国家復興計画実施完了のための必要額=約450百万ドル
 - ・社会投資基金(FIS)の強化(含外国援助獲得)=約535百万ドル必要
 - ・国家復興計画終了後(97年以降)の国家復興庁の見直し
- ② 教育・文化：予算増
 - ・基礎教育就学率の上昇、技術教育・研修の充実、農村部非識字率低下
- ③ 保険・衛生：予算増
 - ・母子保健充実、居住環境改善、伝染病対策、保健教育充実、国民皆保険制度導入
- ④ 家族・青少年対策：家族問題対策庁・青少年問題局強化、法的枠組整備
- ⑤ 上下水道の設備建設・充実：必要投資額=約390百万ドル
 - ・水道事業の段階的分割(一案：都市部は民間又は合弁、農村部はFIS事業)
- ⑥ 住宅：必要投資額=約180百万ドル
 - ・極貧層向け住宅建設・改築、最低所得者の財産権保護及び社会住宅基金融資拡大

- ⑦ 小規模企業の振興
 - ・振興のための金融市場の形成促進、助成政府機関の再編成、法的枠組再検討
- ⑧ 土地：必要投資額＝約60百万ドル
 - ・土地分譲計画（和平合意）の完遂、登記制度近代化、農地改革における所有権移転手続の敏速化、法的枠組再検討等
- ⑨ 社会保障
 - ・社会保障制度の統一、国民に対するカバー率の向上、関係機関の財務体質の改善

（以上数値は外務省資料、1994）

（3）経済開発分野における戦略

- ① 電力：必要投資額＝約 752百万ドル（含F I S、国家復興庁実施分）
 - ・民間参入奨励、計画策定・調整・実施電力公社財務能力向上、料金合理化
 - ・配電部門の再編成と民営化
 - ・全国電力普及率向上（1999年までに71.5%に）、電力サービスの品質・信頼性向上⇒発電、総配電網リハビリ、地方電化等
 - ・エネルギー源の多角化（コージェネレーション（発電併給）の導入も検討）
- ② 電気通信：電気通信公社（A N T E L）の必要投資額＝約 400百万ドル
 - ・民間参入奨励（公共部門は農村部の普及率向上の方向に誘導）、サービス関連諸企業の能率向上
 - ・電話普及率を5年間に倍増（100人当たり10回線）
- ③ 運輸：必要投資額＝約 820百万ドル
 - ・地上交通（都市及び都市間交通）システム整備
（含バイパス道路建設、橋梁再建、開発における鉄道の役割の見直し）
 - ・国際空港ターミナルビル拡張工事（1995年開始予定）、クスカトラン・マスター・プラン（国際空港を中米全体の航空貨物の集配中心地とするためのインフラ整備）実施
 - ・アカフトラ港リハビリ（グアテマラ・ケツツアル港との競争に直面。民間参入奨励も一案）、クトゥコ港近代化
- ④ 農業：必要投資額＝約 160百万ドル
 - ・多角化・生産性向上、農地改革、小規模農民対象農業金融の拡充、農薬による環境汚染の防止
 - ・灌漑設備増強
- ⑤ 漁業
 - ・総合政策部局の創設、公共部門の近代化、漁業権の定義の明確化⇒民間投資促進
 - ・資源管理のための法整備、資源調査
 - ・多角化、新市場の開拓⇒水産養殖及び小規模沿岸漁業の近代化（費用百万ドル強）
 - ・水産物加工

⑥ 観光

- ・国家観光計画の策定、国民保養に関する政策の策定
- ・国際水準のインフラ（ホテル等）整備

⑦ 環境保全・国土開発：今後5年間の必要投資額 = 150百万ドル

- ・法規範及び政策実施メカニズム強化、国土開発法制定
- ・国有文化遺産の保護、水産資源管理、エコシステムの耐久度調査
- ・環境汚染防止3プロジェクト（F I Sを通じ実施）

（以上数値は外務省資料 1994）

政府は、1995年2月に「新経済政策」、同年3月に「新経済政策」を補完するために「社会開発計画」を発表した。前者に関しては「II章3-1. 経済情勢の推移」を参照。後者に関しては貧困撲滅、社会政策に優先的に予算配分をすることを目的に下記の具体策を発表した。

- ① 社会政策予算を99年まで全予算の50%にする。
- ② 識字率を77%から85%に改善。
- ③ 児童の給食・保健サービスを充実。
- ④ 上水道普及率の向上。
- ⑤ 低所得者住宅建設。
- ⑥ 医療サービス最低受給基準の設定。
- ⑦ 年金制度の改善。

（数値は外務省資料、1995）

（参考文献）

外務省資料（3-1） 1994

「エル・サルヴァドル共和国概観：最近の経済情勢」 1995 外務省

2. 開発重点課題の概況

2-1. マクロ経済の安定

(1) 現状

クリスティアーン前政権のマクロ経済政策は内外不均衡の是正等の面で大きな成果をあげ、エル・サルヴァドル経済は1970年代の水準にまで回復し、より一層の発展のための基盤を築くことに貢献した。新政権の経済政策における今後5年間の課題は、これまでの経済安定化のための努力を継続し、構造改革をさらに深化させることにより、当国経済の国際競争力を強化し、雇用の創出をはかることにある。

近年のマクロ経済指標に関しては、「基本情報Ⅱ章3-2. マクロ経済状況」参照。

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(2) 政府の取組み

政府の具体的課題は下記の通りである。

- ①インフレ率を一桁に押さえること
- ②財政赤字をさらに緊縮すること
- ③経済成長促進のため国内貯蓄の増強に努めること
- ④金利と為替レートの自由化維持
- ⑤輸出促進及び地域経済統合プロセスの一層の促進
- ⑥構造改革の推進

また、経済各部門の重点政策目標は次の通りである。

対外部門-①経済の対外開放にそなえた国内の体制強化

②輸出促進

③外国投資誘致のための体制整備

④中米地域及び同地域外経済統合システムへの参加促進

金融部門-①生産活動の成長と物価安定上の要請に見合った流動性の維持

②各生産分野の需要から見て十分な額の市場金利に基づく金融の提供

③先に行われた銀行民営化の成果の一層の強化

④金融セクターの競争力及び能率強化

財政部門-①徴税機能の強化

②財政支出コントロールの強化

③政府系企業の独立採算促進

対外債務-経済社会開発の投資需要において国内貯蓄の補完的役割を果すべく対外債務の適当なマネージメントに努める。

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(3) 問題点

不明。

2-2. 貧困撲滅

(1) 現状

教育荒廃の問題は非常に深刻であり、クリスティアーナ前政権の努力により相当の改善が見られたが依然として低い就学率、高い非識字率に見られるように教育の質の低下等の問題は引き続き深刻である。保健・医療に関しても前政権の努力により1989年に記録された乳幼児の死亡率 5.6%は92年には 4.2%に減少する等見るべき改善があったものの、引き続き深刻であるといえる（数値は外務省資料、1994）。

上下水道については、1989年当時の上水道普及率は46%、下水道普及率は61%であったが、92年現在の同数値は各々55%、69%であり、かなりの改善を見たがまだ問題は山積している。今後10年以内に上下水道の普及率を 100%にすることが望ましく、その目的に沿った長期的な努力を傾注することが必要である。水資源全体の総合的利用に関する政策立案に従事する中心的な機関を創設することが必要である。都市部の水道施設については、その運営に当たる民間ないし官民合弁の企業を創設し、また農村部の水道については F I S の事業（ないし町村当局の事業）として推進することが考えられる。A N D A（水道公社）は段階的にその事業を分割させていくことが必要である（数値は外務省資料、1994）。

住宅対策について前政権は、住宅整備1990-94年計画を実施し、F O N A V I P O（国民住宅基金）を創設し、中・低所得者向けの住宅建設事業を推進し、特に低所得者向けの住宅建設において大きな成果をあげた（同基金の創設により、市中銀行の融資を受けることの出来ない多くの低所得者が低利の金融や補助金により住宅を建設する道が開かれた）。しかし問題はなお深刻であり、現時点で質的に劣悪で改築を要する住宅が 233,400戸、新築需要が40,000戸ある他、毎年的人口自然増加を反映する住宅需要は増える一方である（数値は外務省資料、1994）。

尚、教育及び保健・医療に関する各指標は、「基本情報Ⅱ章4. 社会」参照。

（参考文献）

外務省資料（3-2） 1994

(2) 政府の取組み

①教育・文化における政策

目標は下記の通りである。

- (i) 基礎教育の就学率を高める。小学教育のカバー率を1993年現在の69.2%から99年までに79.1%まで上昇させる。大学教育までの教育の全面における質の向上を図る。
- (ii) 労働市場の需要に応えるため、技術教育・研修を充実させる
- (iii) 特に農村部での文盲率の低下に努める
- (iv) 1993年度の教育関連予算支出はGDPの 2.1%であったが、99年度までに少なくとも同3%まで増加させる

これらの目標達成のために必要な今後5年間の投資額は 3,203.5百万コロンと見積もられる。

②保健・栄養における政策

政策目標は下記の通りである。

- (イ) 5歳以下の幼児、妊婦及び授乳期の母親の健康維持、罹病対策に重点を置く
- (ロ) 農村部及び都市周辺の居住環境の改善に努力する

(ハ) 保健教育を強化する

(ニ) 全国民をカバーする医療保険制度を導入する

(ホ) 本部門関連の予算支出を1993年の対GDP 1.2%から、99年には少なくとも同 2.4%に達するよう増強する

これらの目標達成のために必要な今後5年間の投資額は 2,131.1百万コロンと見積もられる。

③上下水道対策

政策目標は下記の通りである。

(イ) 上下水道設備が存在しないコミュニティでの共同設備建設の推進

(ロ) 現存する各地の同設備の一層の充実

(ハ) 浄水設備等の充実による水質の改良

(ニ) 上下水道事業の段階的分割の推進（適当な行政単位ごとに経営を分割すること）

(ホ) 事業における適当な収益の確保

(ハ) 水資源の最大限の有効利用

これらの目標達成のために必要な今後5年間の投資額は 3,413百万コロンと見積もられる。

④住宅対策

政策目標は下記の通りである。

(イ) 極貧層の住宅需要に応えること

(ロ) 「不動産登記促進プログラム」の拡大強化により最低所得者の財産権擁護に努めること（戦乱等で居住地の所有権が不明になっている難民等に居住の権利を与えるよう便宜をはかるもの）

(ハ) 中所得層の住宅需要に関し、民間建設業者に対し低価格の住宅建設を積極的に行うようインセンティブを与えること

(ニ) 金融市場の競争を刺激し、住宅需要へ向けて金融が流れるように仕向けること

(ホ) F S V（社会住宅基金。P D C政権時代からある低所得層を対象をしぼった住宅公庫）の事業方針を整理強化し、最低賃金の二倍以下の給料の低所得層に対する融資を拡大すること

これらの目標達成のために必要な投資額は 1,551.3百万コロンと見積もられる。

（参考文献）

外務省資料（3-2） 1994

(3) 問題点

当課題の問題点として、下記の5点が挙げられている。

①政府の財政難

②成人、特に女性の低識字率

(識字率に関しては、「II章4-6. 開発と女性」参照)

③人口の急激な増加、未発達な家族計画サービス実施組織

(人口増加率に関しては、「II章4-2. 人口動態」参照)

④低所得者が利用しにくい住宅金融システム

⑤水と衛生に関する法的枠組みの未整備

(参考文献)

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

2-3. 中小企業振興

(1) 現状

1989年ごろの小規模企業は、低生産性、都市部への過度の集中、法人資格取得上の困難、フォーマルセクターへの移行の困難（小規模企業の多くはいわゆるインフォーマルセクターに属する）等の問題に直面しており、政府の振興策も整合性を欠いていた。クリスティアーナ前政権は副大統領をヘッドとする小規模企業振興を担当する国家委員会を発足させ、国有及び民間諸金融機関を通ずるこれら企業に対する金融を拡大強化し、中小企業保証基金（FOGAMYPE。中小企業が受ける融資の70%の支払を保証する機能を持つ）を創設する等、この種企業の振興に努力した。これらの努力にも拘らず小規模企業に対する金融窓口や融資量は依然として限られている。

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(2) 政府の取組み

政策は目標は下記の通り。

(i) 本セクターのニーズに合致した金融市場の形成促進

(ii) 人的資源の育成強化

(iii) 本部門の助成に従事する政府機関の再編成

(iv) 法的枠組の再検討

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(3) 問題点

不明。

2-4. 環境保全・国土開発

(1) 現状

エル・サルヴァドルはラテン・アメリカ全域の中でも最も森林破壊が進んでいる国の一つである。国土開発や都市化のための土地造成は全く無原則に進められ、産業立地についても十分な配慮がなされず、内戦の影響もあって住民の生活条件は悪化の一途をたどった。これに対し、クリスティアーニ前政権は当国の歴史上初めて天然資源の保護を所掌するハイレベルの政府機関CONAMA（資源保護委員会）を設置し、さらにそれを補完するものとしてSEMA（環境庁）を創設した。SEMAは「環境アジェンダ」の策定に着手し、関連各分野の政策目標の明確化に努めた。「環境保護アジェンダ」は「国家緊急計画」、「投資」、「技術協力」の各コンポーネントを含み、環境汚染防止、再植林、環境衛生（SANIDAD AMBIENTAL）の各分野の努力目標を定めている。この外、より長期的な計画として「環境保護に関する国家戦略」、「環境基本法」等の策定が進行中である。また、SEMAは国家環境保全基金（FONAES）の創設につき各方面と交渉中である。同基金は政府からの出資に加え米国、カナダ等との「債務-環境スワップ」によって得られる資金で運営することが予定されている。

国土開発の分野では、「国土開発法」法案が作成された。

(参考文献)

外務省資料（3-2） 1994

(2) 政府の取組み

環境分野の基本目標は、国民の生活の質の向上を念頭におき、自然資源の適正な使用、環境の改善、及び国土の秩序だった開発を通じて全国の総合的且つ持続可能な発展を図ることにある。具体的な政策目標は (i)法規範及び政策実施メカニズムの強化、(ii)有効且つ能率的な国土開発法の策定、等である。

主要政策としては、①環境保護に関する制度の整備、②法制面の整備、③基礎的研究の推進、④環境教育の推進、⑤特定環境保護プログラムの推進などが挙げられている。

必要投資額は1,301.5百万コロン。FISを通じ実施予定の環境汚染防止に係る3つのプロジェクトがある。技術協力については、国有文化遺産の保護、水産資源の適正な管理、エコシステムの耐久度調査などが優先分野である（費用44百万コロン）（数値は外務省資料、1994）。

(参考文献)

外務省資料（3-2） 1994

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

(3) 問題点

問題点としては、行政組織の統合化の遅れが指摘されている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1996 国際協力事業団

2-5. 政府機構の近代化

(1) 現状

クリスティアーナ前政権は社会経済政策において大きな変革を導入し、社会問題の念頭においた市場経済を推進し、(イ)政府機構の見直し、(ロ)行政の簡素化、(ハ)分権化の推進、(ニ)民営化の推進、(ホ)人材開発、(ヘ)財政・金融部門の強化、の実施に努めた。

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(2) 政府の取組み

今後5年間の主たる課題は、経済社会政策の実施能力を高めること、政府に与えられた新しい役割をさらに強化すること、社会部門における改革を推進すること等である。経済社会政策の面では、経済関係省庁の分析・決定能力を高め、徴税機能をさらに強化すること、国家予算制度を近代化し、公務員制度を再検討、企画調整省を近代化して国家開発計画のモニタリング能力を高めること及び政府系企業や政府サービスの民営化をさらに促進すること等である。

(参考文献)

外務省資料(3-2) 1994

(3) 問題点

不明。

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

エル・サルヴァドルに対するDAC諸国及び国際機関のODA純額は、年により増減があり、1994年は317.8百万ドルであった（表IV-1-2参照）。援助形態別で93年のODAを見ると、有償資金協力（Net）が-377.8百万ドルと大幅に返却超過となったが、これは米国に対する返却が大幅に増加したためであり、94年は37.8百万ドルであった。贈与は93年まで増加傾向であったが、94年に減少に転じた（表IV-1-3参照）。

DAC諸国は、1994年に支出純額で237.0百万ドルのODAを供与した。主要な供与国は従来より米国であり、94年の実績では二国間ODA全体の59.9%（142.0百万ドル）を占めた。米国以外では、ドイツ、日本、スイスなどの援助額が多い（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

国際機関からのODAは、1994年の支出純額で80.8百万ドルであり、91年以降増加傾向にあったが、94年に減少に転じた（表IV-1-2参照）。94年の実績では、主な援助国際機関はIDB、CEC、UNDP、IFADであった。また、IDAの対エル・サルヴァドル援助額は、返済超過となった（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 237.0百万ドル						
うち日本 21.0百万ドル（3位、シェア 8.9%）						
米国	ドイツ	日本	スイス	オランダ	その他	
142.0	29.6	21.0	8.1	7.7	28.6	
59.9%	12.5%	8.9%	3.4%	3.2%	12.1%	
ODA NET 国際機関 80.8百万ドル						
IDB	CEC	UNDP	IFAD			
: 31.7百万ドル	: 24.8百万ドル	: 15.5百万ドル	: 2.4百万ドル			
IDA	: -0.6百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	241.6	315.1	279.1	237.0
米 国	182.0	230.0	207.0	142.0
ドイツ	23.8	20.5	14.4	29.6
日 本	7.5	7.9	14.9	21.0
スイス	0.1	8.2	0.5	8.1
オランダ	8.1	8.6	7.1	7.7
その他	20.1	39.9	35.2	28.6
国際機関 (Net)	52.6	93.7	127.9	80.8
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	294.2	408.7	407.0	317.8

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	53.1	20.0	-377.1	37.8
贈与 (内 技術協力)	241.1 (121.0)	388.7 (165.4)	784.1 (172.8)	280.0 (193.5)
ODA (Net)	294.2	408.7	407.0	317.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

(1) 中米5ヵ国CG (Consultative Group) 会合

1992年3月23日から26日の4日間、世銀主催にてワシントンで中米5ヵ国によるCG会合が開催され、エル・サルヴァドルの復興について話し合われた。

席上、大統領は、内戦による被害の最も大きかった地域を最優先に中期経済・社会計画を推進する旨を骨子とした、5年間の国家復興計画(NRP)を発表した。

同計画の目的は以下の通りである。

- ①兵士の市民生活への復帰、及び内戦による被害の最も大きかった地域住民の一般市民生活への復帰
- ②内戦による最も被害を受けた地域の社会・経済・環境面の条件の改善
- ③内戦により破壊或は被害を受けた基礎的生産・社会インフラの再建
- ④全セクターの国家復興計画への参加の促進

エル・サルヴァドル政府は援助国・諸機関に対して以下の要請を行った。

- ①経済支援として総額 128,000万ドル
- ②最優先プログラムに10億ドル
- ③社会セクター(インフラ整備)に7億 4,500万ドル
- ④民主政治の安定のために2億 2,800万ドル
- ⑤技術協力に 3,400万ドル

援助側の反応としては、最初の2年間に8億ドルを検討している。その内容は次の通りである。

- ①民政強化の為の技術協力
- ②ファラブンド・マルティ(FMLN)の元兵士・家族の生活安定

各国及び国際機関は、次のようにこれに対応した。

- ①日本 ・ 緊急に 500万ドル、国家再建計画に年間1億ドルを供与
・ 1992年5月から6月の間に日本大使館を再開する
- ②米国 ・ 最初の2年間(1992、93年)に毎年2億 5,000万ドルを供与
・ 特に被災地の社会・経済復興に1億 5,000万ドル
- ③オランダ ・ 過去3年間、国際機関を通じて年間 500～ 600万ドルの援助を実施してきた
- ④EC ・ ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)の元兵士の生活安定のために、約 6,300万ドルを拠出する
- ⑤世銀 ・ 再建ローンとして1992年、5,000万～1億ドルを見越す
- ⑥UNDP ・ 技術協力として、約 5,000万ドルを拠出
- ⑦IDB ・ 緊急社会インフラプロジェクト及び貧困地域の社会サービス・インフラのリハビリ等に1992～1994年の3年間に総額約5億 5,000万ドルを見越す

(以上数値は、JICA入手資料)

(参考文献)

"Consultative Group Meetings EL SALVADOR" (JICA入手資料)

(2) 第3回CG (Consultative Group) 会合

1993年には第3回CG会議が開催され、援助供与国12ヵ国と11の国際機関が参加した。会議の代表団は、同国に対する93年の援助コミットメント総額を約8億ドルと発表し、同国の平和対策と経済復興に力強い支援を表明した。また、停戦後の国家復興計画の進捗状況についても検討し、貧困の緩和、旧兵員に対する支援、諸制度の整備といった問題に重点的に配慮し、確実な平和を達成するよう要請した。また、全般的には健全な同国の経済運営を評価し、財政並びに金融秩序を維持する必要性も強調した(数値は世界銀行資料、1993)。

(参考文献)

『月刊世界銀行ニュース』 Vol.2 No.10 7月号 1993 世界銀行

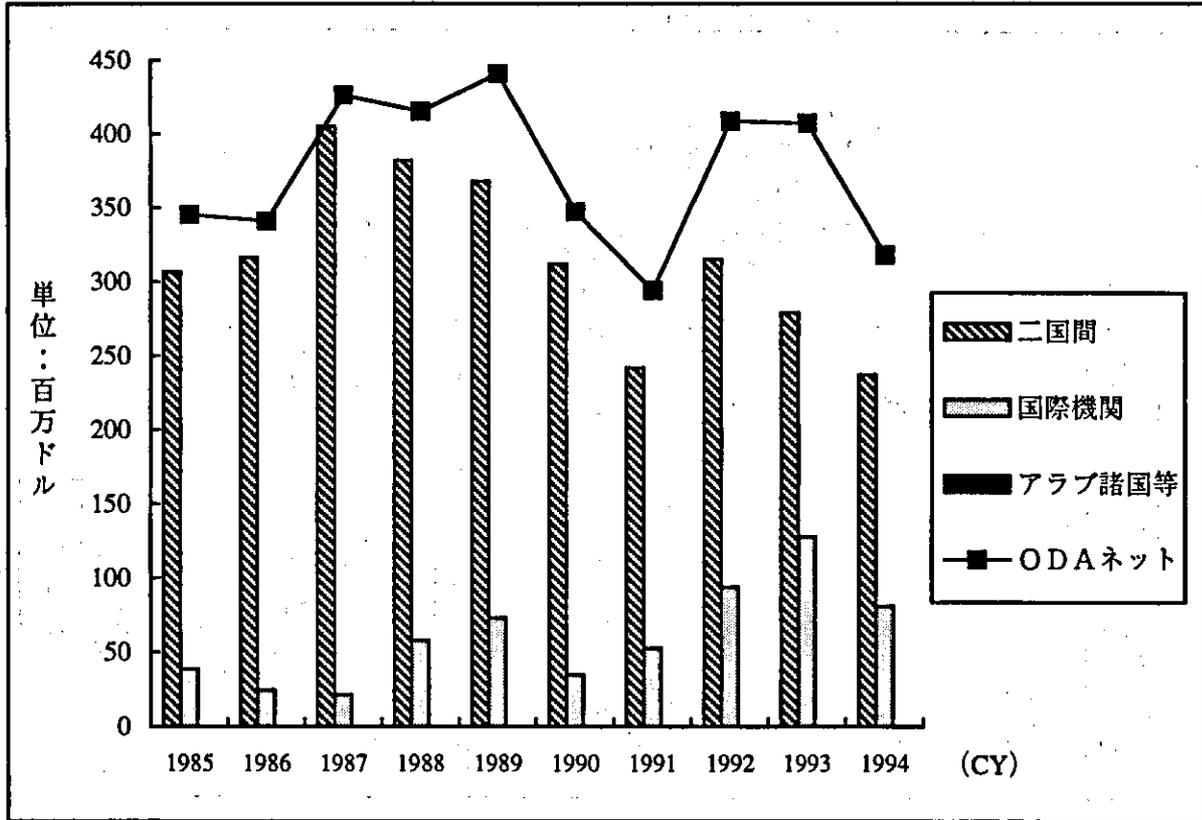
(3) 1995年のCG (Consultative Group) 会合

1995年6月21日、ドナー国及びドナー機関によるCG会合が開催された。カルデロン・ソル大統領はこの会合で米国、日本、ドイツ、フランス、EU等から1,300百万ドルのローンの約束を取りつけた。また、世界銀行は和平プロセス関連のプロジェクトに関して数百万ドルを支出する用意があること、またこれとは別に、1992年の和平合意に関連したプロジェクトでまだ完了していない業務に対して50百万ドルを支出することを約束した(数値はEIU資料、1995)。

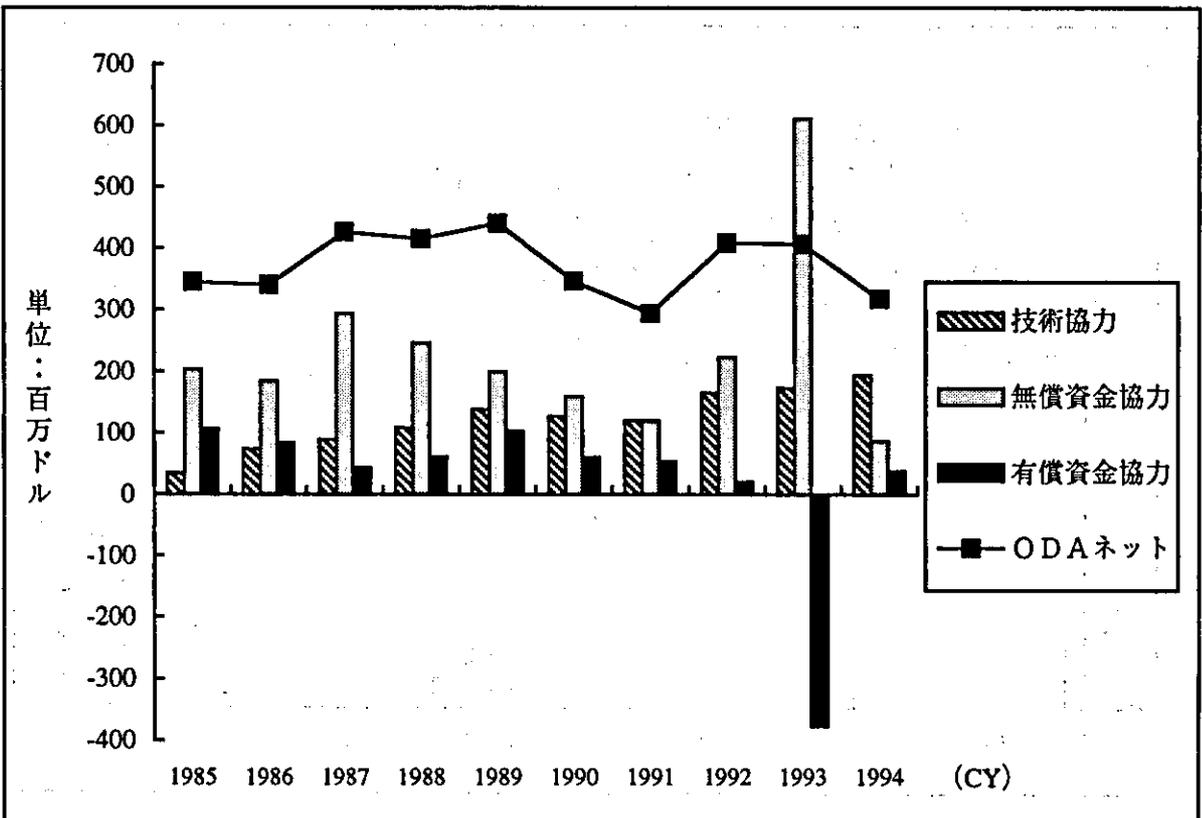
(参考文献)

Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1995 EIU

援助主体別ODA実績 (エル・サルヴァドル)

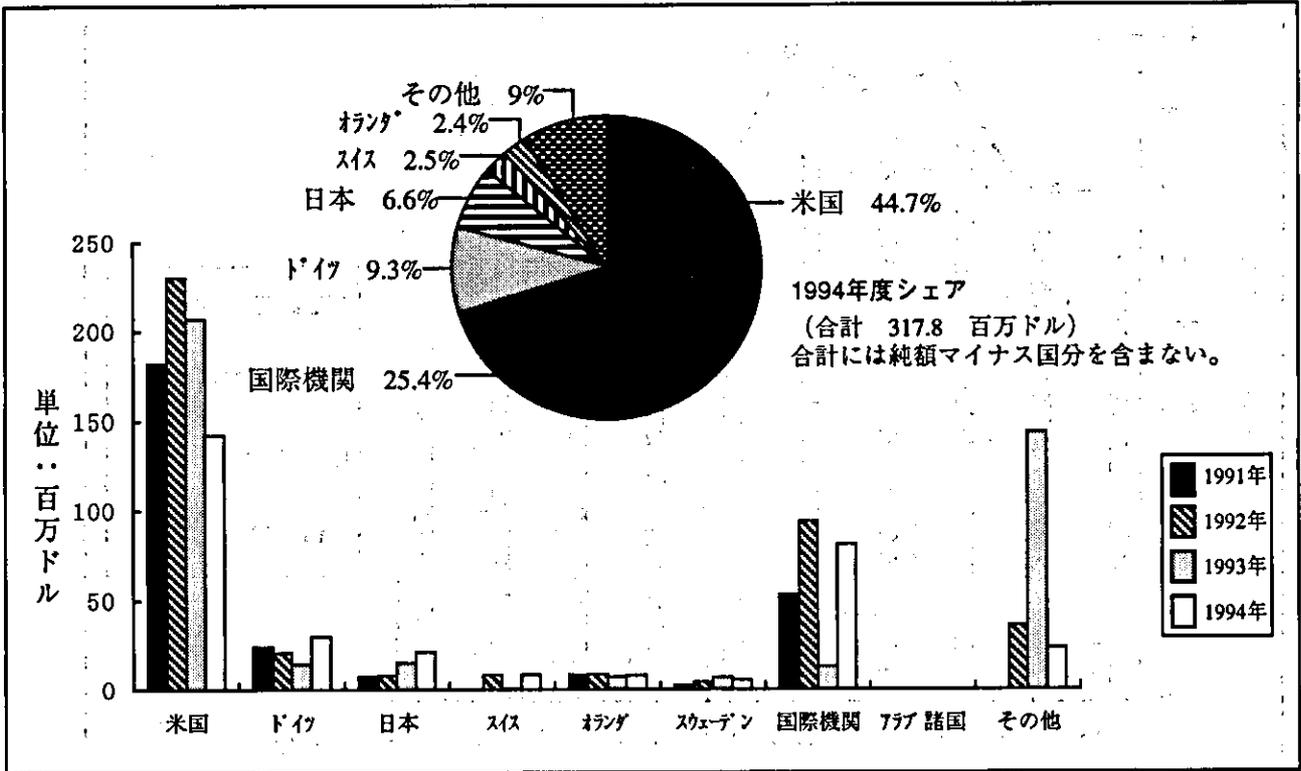


援助形態別ODA実績 (エル・サルヴァドル)



エル・サルヴァドルへのODA

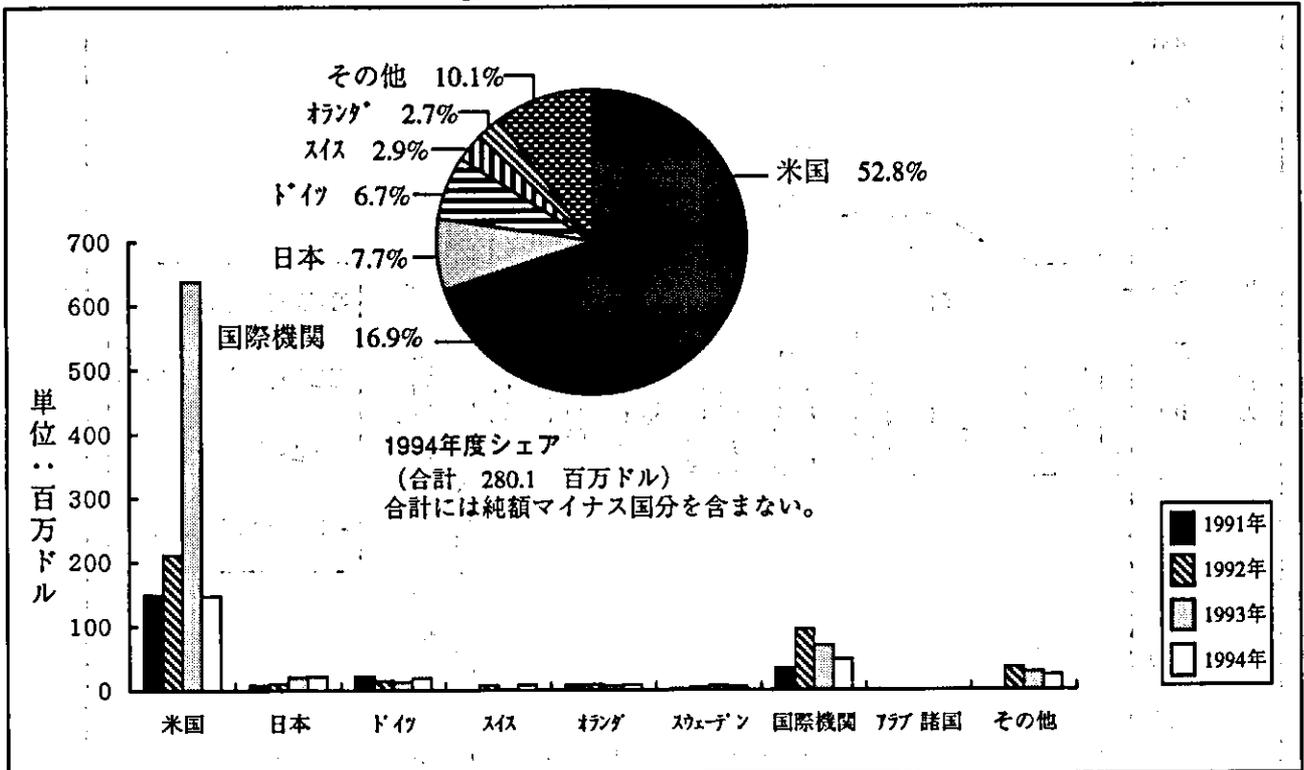
[1994年総純額 317.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

エル・サルヴァドルへの贈与（無償資金協力・技術協力）

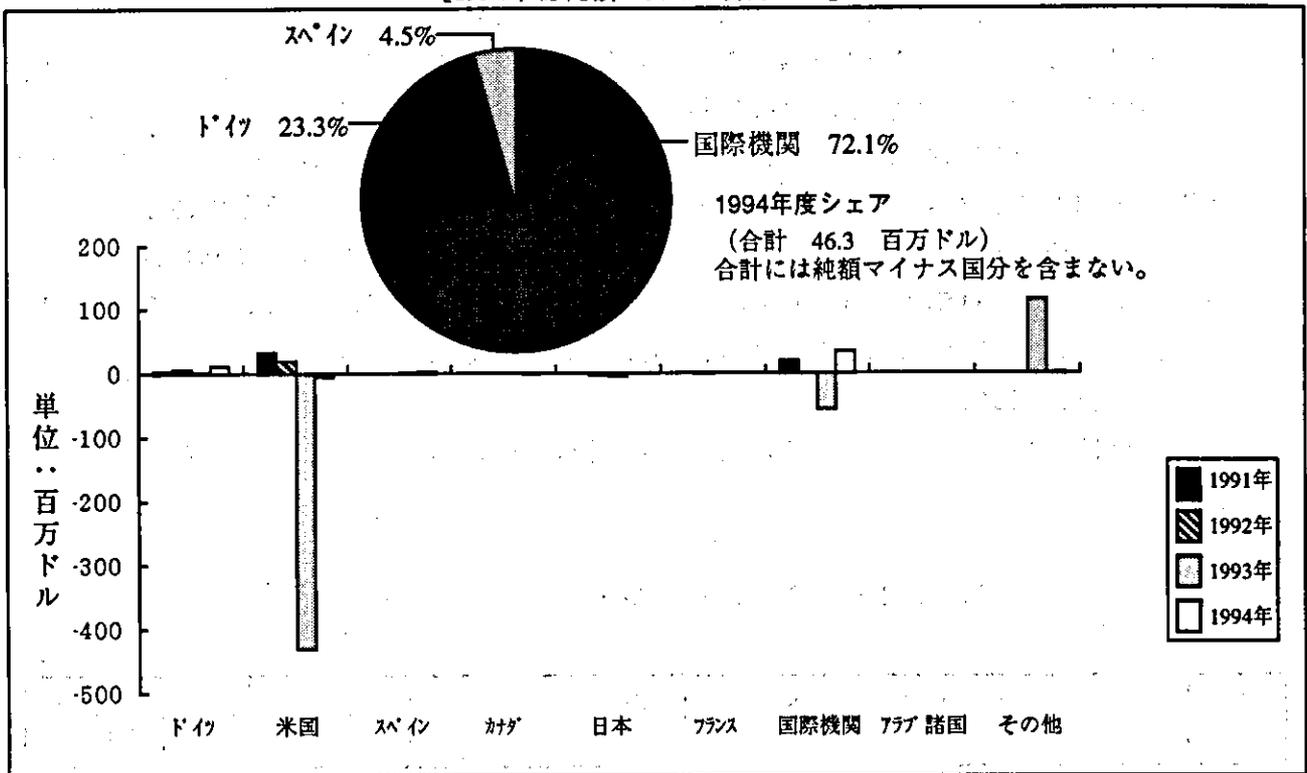
[1994年総純額 280 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

エル・サルヴァドルへの有償資金協力

[1994年総純額 37.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 米州開発銀行 (IDB)

IDBによる援助は、従来より国際機関による対エル・サルヴァドル援助の中心的役割を果たしてきた。1961～94年の期間に77プロジェクトに対して合計 2,102百万ドルの融資を承認した（数値は IDB資料、1995）。分野別配分では、エネルギー分野、運輸・通信分野等への支出が多い（表IV-2-2参照）。今後、IDBのプライオリティは経済部門から、社会部門及び民主的制度の改善面へと移動する予定である。

OECD資料によると、IDBの対エル・サルヴァドルODA（Net）は、1990年18.8百万ドル、91年22.7百万ドル、92年41.0百万ドル、93年58.4百万ドル、94年31.7百万ドルと推移し、90年以降常に国際機関の中ではトップドナーであった（数値はOECD資料、1996）。

1995年は、ローン案件として3案件、融資額 167.3百万ドルを承認した（IV-2-1参照）。

表IV-2-1: IDBの対エル・サルヴァドル援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*1	協調融資機関 (承認額)
1991	幹線道路プログラム 1992～96年間に実施の国家計画の一部である幹線道路の改善及び維持のための援助である。主要幹線道路の危険箇所を復興再建して、正常な状態に回復し、農場経営や輸出活動のための交通網を提供する。	120.00	
	社会投資基金 年収11,166コロン（1,396ドル）以下の極貧状態におかれた低所得者対象の貸付を行う。特に女性には、健康、栄養、教育、訓練等を実施する。	33.00	
	事前投資プログラム 1991～94年間の国家投資計画に必要な研究資金援助を実施する。対象部門は、エネルギー、輸送、農業、環境保護である。	7.00	
	地方の零細な女性企業家への支援 サン・ヴィセンテ県の低収入の女性に対して貸し付け、技術訓練等を行う。	-	
	低収入の零細企業家への支援 サン・サルヴァドル県、ラ・リベルタ県等の低収入の零細企業家への貸し付けを行う。	-	
1992	電力部門プログラム 国家復興計画の一部を成す。国内の消費者に対し安価で安定した電力供給を目的とする。	125.9	
	投資部門プログラム 国家復興計画の一部を成す。自国経済の国際的競争力をつける。	90.0	スイス政府 (7.0百万ドル)

(次ページに続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額*1	協調融資機関 (承認額)
1992	上下水道の復興プログラム 国家復興計画の一部を成す。4ヵ年計画で、130 市町村の上下水道の改善を行う。	19.0	
1993	社会投資基金 (F I S) - フェーズ II 社会的インフラ (教育、医療、環境保護等) 整備 に対する融資。 零細企業への融資 都市労働力の50%を吸収するインフォーマルセク ターへの融資。 小規模コーヒー栽培者の年収向上のための支援 地方の小規模コーヒー栽培者の年収向上及び労働 環境改善のための支援。 国家環境計画への支援 エル・サルヴァドルの環境保護組織である Secretaría Ejecutiva del Medio Ambiente (略称: SEMA) に対する支援。	60.0 24.0 - -	
1994	道路改修プログラム - フェーズ II 国内の道路の改修及び道路の保守・管理システム の近代化を図るプログラム。 電力部門プログラム - フェーズ II 発電所の建設及び既存の発電所の改善、また送電 線の建設等を行い、消費者に対し安価で安定した 電力供給を目的とする。また、ホンデュラスと送 電線の接続を行う。 社会投資基金 (F I S) - フェーズ III F I S の活動に対する資金供与。 サン・サルヴァドル及びアウアチャパン県の低所得 者に対する支援 低所得者に対する雇用創出のプログラム、I D B は 426,000 ドルの贈与を行った。 零細企業の生産力及び競争力向上のための支援 エル・サルヴァドルの全企業の90%を占める零細 企業に対して、技術訓練や市場情報を提供するこ とにより生産性及び競争力を向上させるためのプ ログラム、I D B は 2,070,000ドルの贈与を行っ た。 エネルギー及び通信セクターの制度の改善及び民営 化のための支援 両セクターの民営化をスムーズに行うために制度 面の改善等を行うプログラム、 I D B は 1,971,000ドルの贈与を行った。 銀行監視組織強化のための支援 銀行及びクレジット会社に関する法律等の整備を 行うプログラム、I D B は 1,832,000ドルの贈与 を行った。	225.0 215.0 60.0 - - - -	海外経済協力 基金 (106百万ドル) C A B E I *2 (9百万ドル)

(次ページに続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額*1	協調融資機関 (承認額)
1994	Financiera Calpina株式会社への投資 Financiera Calpina株式会社の株購入のために IDBは800,000ドルの投資を行った。	-	
1995	複数セクターのための世界的クレジット-第II期 現在進行している銀行・金融システムの本質的変 化を支援し、民間セクターに安定した長期的資金 を提供する。	100.0	グローバル・クレジット
	基礎教育の近代化 就学前教育の参加率を40%まで上げ、1~6年生 までの就学率を90%まで上げ、基礎教育における 標準年齢以上の生徒を15.3%まで減少させる。	37.3	IFFより 利率補助 世銀より協調 融資
	全国環境プログラム 環境情報システム、環境影響アセスメント、規制 の枠組み、研修プログラムの確立を補強するため 全国環境管理システムの立案と立ち上げを支援す る。	30.0	IFFより 利率補助

(注) *1 : 承認額はローン案件のみ記載。

*2 : Central American Bank for Economic Integration

出所 Annual Report 1992-1996 Inter-American Development Bank

表IV-2-2: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)

(単位: 千ドル)

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
エネルギー	559,645	962,284
運輸・通信	446,809	802,757
保健・衛生	285,401	414,536
農漁業	181,124	278,751
公共セクター改革	158,893	175,000
社会投資	152,875	163,365
鉱工業、観光業	149,128	144,593
輸出金融	79,823	114,033
教育	62,416	111,544
都市開発	31,208	59,255
環境	30,000	33,900
中小企業	24,000	30,000
事前投資	17,767	24,980
その他	100,000	125,000
計	2,279,089	3,439,998

出所 Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「対中米援助のあり方検討資料(エル・サルヴァドル及びニカラグア)」 1994

国際協力事業団

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

OECD資料によると、CECの対エル・サルヴァドルODA (Net) は、1990年6.1百万ドル、91年11.0百万ドル、92年23.8百万ドル、93年43.0百万ドルと年々倍増した。94年は24.8百万ドルであったが、92年以降、国際機関の中でIDBに続く2番目のドナー機関となっている(数値はOECD資料、1996)。

CECによる援助の重点分野としては、農村部における栄養教育、疾病予防、避難民救済と再定住の支援、幼児の健康促進等が挙げられる。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1995 国際協力事業団

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

1992年に12年間にわたる内戦が終結し、UNDPは引き続き、エル・サルヴァドルの国家再興計画と緊急計画を通じて、民主主義国家への移行を支援することになっている。94年に行われる選挙に向けて、選挙委員会と人権を監視するオンブズマン事務所を設置するために9.2百万ドルのプログラムが進められた。当該国の長期開発計画に対応した第5次国別計画(1992~96年)での指示計画額(IPF)は9.692千ドルである(数値はUNDP資料、1993)。

1994年12月31日現在、進行中のプロジェクトは35件あった。UNDPの援助額で見ると、一般開発問題、農林水産業、住居等に対する比重が大きい(表IV-2-3参照)。

尚、OECD資料によると、UNDPの対エル・サルヴァドルODA (Net) は、1990年2.5百万ドル、91年3.5百万ドル、92年8.2百万ドル、93年14.9百万ドル、94年15.5百万ドルと推移し、93年に引き続き94年も、国際機関の中では3番目のドナー機関となった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

-1994年12月31日現在の分野別内訳-

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,944,649	2,345,661	0	4,290,310
教育	391,002	10,000	0	401,002
一般開発問題	4,333,053	39,063,775	0	43,396,828
住居	700,000	355,838	0	1,055,838
工業	352,852	0	0	352,852
政務	51,163	1,083,864	0	1,135,027
社会開発	1,163	410,623	0	411,786
貿易・開発	349,492	875,041	0	1,224,533
合計 (35プロジェクト)	8,123,374	44,144,802	0	52,268,176

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

1992 UNDP Annual Report 1993 UNDPCompendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDPGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 世銀グループ

1996年6月30日現在、エル・サルヴァドルに対するIBRD及びIDAの貸付総額は491百万ドルであり、全貸付額(164,766百万ドル)に占める割合は0.3%であった(数値は世界銀行資料、1996)。世銀はラテン・アメリカ諸国に対する貸付の重点を構造調整から長期的な課題(人的資源開発、環境面での持続可能な開発、民間セクター開発)へと計画的に転換しつつある。特に、経済の安定化と並行に、セーフティ・ネットの改善、社会セクター制度の強化、保健及び教育への長期的投資等が重視されている。

近年は、毎年1~2件程のプロジェクトが承認されていた。1995年度は承認プロジェクトは無かったが、96年度は4件のプロジェクトが承認された(表IV-2-4参照)。

尚、OECD資料によると、世銀グループの対エル・サルヴァドルODA(Net)は、IBRD及びIFCは1990年から94年まですべて0(またはN.A.)、IDAが1990年マイナス1.0百万ドル、91年マイナス1.0百万ドル、92年マイナス0.6百万ドル、93年マイナス0.6百万ドル、94年マイナス0.6百万ドルと推移し、90年以降は回収超過となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-4：世銀グループの承認プロジェクト (単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IBRD IBRD	構造調整貸付 対外、財政、通貨、金融、農業の5部門を重点とする民間部門主導型の経済の創造を図る政府のプログラムを支援する。 社会部門復旧プロジェクト 最貧自治体住民を対象に、基本的社会サービスの対象範囲と供給を改善する。	75.0 26.0	 USAID (2.1) UNICEF (0.3)
1991/92 IBRD	電力部門技術援助プロジェクト 政府を支援してエネルギー政策の策定を助け、制度・法律面の枠組みの改革を通じてエネルギー部門の効率改善を図る。能力構築のための援助と次世代のプロジェクトのためのエンジニアリング・スタディを含む。	11.0	USAID (1.5) 日本 (0.7) UNDP/IDB (0.3)
1992/93 IBRD	農業セクター改革・投資プロジェクト 国内の農業研究と指導普及サービスの高度化を図るプロジェクト約143,000人の中小農民が便益を得ると期待される。あわせて制度開発、人員整理、手続きの合理化、支援サービスの民営化を通じて、官民両セクターのイニシアティブを強化する。	40.0	
1993/94 IBRD IBRD	技術援助プロジェクト 経済改革プログラムを管轄する諸機関に対する技術・金融支援を通じて、同国の調整過程を進める。USAID、UNDP、IDBの協調融資が予定されている。 第2次構造調整貸付 政府の構造調整プログラムを支援。これまでの構造調整業務をよって支援されてきた改革を統合し、包括的な貧困緩和計画を実施さらに公共支出、行政、環境管理の改善を図る。	2.5 50.0	
1994/95	無		
1995/96 IBRD IBRD	土地管理プロジェクト 地方・都市合わせて160万区画と見積もられる土地の土地登記を系統化し、それにより土地の安全性および価値を高め、土地利用の有効化、副抵当としての質の向上に貢献する。土地登記により、小自作農がほとんどである土地所有者は、保有権の安全性を得られる。 基礎教育近代化プロジェクト 社会福祉事業を最も必要とする135の町の3万2千人の就学前児童、6万4千人の1～6年生の子供は、教育システム-就学前教育および基礎教育に重点をおく-の利用機会と質の改善を目的としたプロジェクトから恩恵を受ける。	50.0 34.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IBRD	競争力向上技術援助プロジェクト 国外市場を目的とした民間セクターの発達を加速し、生産性を上げるための政府プログラムを支援する。	16.0	
IBRD	エネルギーセクター近代化プロジェクト サービスの信頼性を高め、適用範囲、セクター再建、法規の改革を改善するという電力セクターについての政府の目標を支援する。	65.0	

(注) * : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～91年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

米国開発援助庁の資料では、対エル・サルヴァドルの米国援助指針として経済開発、教育・保健医療、環境保護、民主主義の推進等に重点が置かれている。具体的には雇用の創出、中小企業への支援、農産品以外の輸出品の増加、初等教育の充実、乳児死亡率の低下、環境保護のための法律の整備、行政の効率化、市民参加型の民主化の促進等が挙げられている。

1991年から94年における米国の対エル・サルヴァドルODAを支出純額ベースで見ると、二国間援助では米国が常にトップドナーとなっており、94年のODA純額は142.0百万ドルで二国間ODA全体の59.9%を占めた。その内訳は、有償資金協力（Net）がマイナス6.0百万ドルと返却超過となり、贈与部分は、148.0百万ドルとなった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度、米国開発援助庁は Building Democracy Fundにエル・サルヴァドルの持続的開発援助のために30,000千ドルを、またSustainable Development Fundに経済開発、人口政策、民主化政策、環境保護政策等の援助に計37,822千ドルを要請した（数値はA.I.D.資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対エル・サルヴァドルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	32.0	19.0	-431.0	-6.0
贈与	150.0	211.0	638.0	148.0
ODA (Net)	182.0	230.0	207.0	142.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ドイツでは東西対立の終結に伴い、従来のイデオロギー重視の開発戦略を見直して1991年10月に下記の援助戦略を設定した。

- ①人権の尊重
- ②政策決定過程への住民の参加
- ③法の支配
- ④市場指向型経済の創出
- ⑤貧困克服

また、ドイツの援助の重点分野としては、都市開発（主として住宅）、港湾開発、電信電話、水道、小規模企業及び小規模農業経営ノウハウ等の技術協力が中心である。

1991年から94年におけるエル・サルヴァドルへのODA (Net) をみると、米国に次ぐドナー国となっており、94年は29.6百万ドル (二国間ODA全体の12.5%) を供出し、DAC加盟国の中では2位となった。その内訳は、有償資金協力 (Net) が10.8百万ドル (36.5%)、贈与が18.8百万ドル (63.5%) であった (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: ドイツの対エル・サルヴァドルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.3	5.3	1.9	10.8
贈与	21.5	15.2	12.5	18.8
ODA (Net)	23.8	20.5	14.4	29.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

「国別援助実施指針: エル・サルヴァドル」 1995 国際協力事業団

3-3. スイス

1991年から94年におけるエル・サルヴァドルへのODA (Net) をみると、年により増減があり、94年は8.1百万ドル (二国間ODA全体の3.4%) でDAC加盟国の中では第4位であった。その内訳はすべてが贈与である (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: スイスの対エル・サルヴァドルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	0.1	8.2	0.5	8.1
ODA (Net)	0.1	8.2	0.5	8.1

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

オランダの経済援助の基本理念は、世界の貧しい人々との連帯及び援助を通じ世界の平和・繁栄と民主主義を達成するために貢献することであり、援助の目的として次の5項目が設定されている。

- ①経済成長
- ②経済的・社会的平等の実現
- ③経済的・政治的独立
- ④民主化
- ⑤環境保全

1991年から94年におけるエル・サルヴァドルへのODA (Net) をみると、93年までは、DAC加盟国の中で4位の位置を占めていたが、94年は7.7百万ドル(二国間ODA全体の3.2%)でDAC加盟国の中では5位となった(表IV-1-2参照)。

表IV-3-3: オランダの対エル・サルヴァドルODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	8.1	8.6	7.1	7.7
ODA (Net)	8.1	8.6	7.1	7.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ: エル・サルヴァドル』 第2版 1994

国際協力推進協会

4. NGOの動向

エル・サルヴァドルでは、構造調整政策の進展により政府の役割の見直しが進んでいると共に、国際援助の流入により多くのNGOが地域の住民組織とともに復興開発プロジェクトを担いつつある。今後、参加型開発の推進に当たっては、NGO及び住民組織との協力関係が不可欠である。

1993年のOECDの報告によると、エル・サルヴァドル国内で活動しているDAC加盟国のNGOの数は18カ国、62団体であり、主な活動分野としては難民支援、人権問題、保健医療分野、農業分野等が挙げられる（表IV-4-1参照）。

NGO活動に参加国している国の内訳は、オーストラリア（5団体、以下「団体」省略）、オーストリア（1）、ベルギー（3）、カナダ（5）、スイス（6）、ドイツ（3）、デンマーク（4）、スペイン（4）、フィンランド（3）、フランス（2）、英国（5）、アイルランド（2）、イタリア（3）、日本（1）、オランダ（1）、ノルウェー（1）、スウェーデン（2）、米国（11）である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1: エル・サルヴァドルで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
オーストラリア	Australian Baptist World Aid	人権問題
	Australian Catholic Social Justice Council	経済及び社会的権利に関する分野
	Australian Council of Churches	経済及び社会的権利に関する分野
	Australian Lutheran World Service	経済及び社会的権利に関する分野、再定住プログラム、人権問題
	International Womens' Development Agency	経済及び社会的権利に関する分野、保育分野
オーストリア	Brot fur Hungernde	難民帰還のための援助
ベルギー	Association Europe-Tiers Monde	住宅建築
	Broederlijk Delen	人権問題
	Vereniging voor Technische Samenwerking	農業、保健医療分野のプロジェクト及び難民のための援助

(次ページに続く)

国名	N G O 名	活動内容
カナダ	Canadian Baptist Federation	教育機材の援助
	Canadian Catholic Organization for Development and Peace	人権問題
	Jesuit Centre for Social Faith and Justice	村落開発、帰還難民援助、住宅建築、人権問題
	Match International Center	人権問題
	Organaization Canadienne pour la Solidarite et le Developpement	経済及び社会的権利に関する分野、人権問題
スイス	Caritas Schweiz	難民帰還のための援助
	Enfants du Monde, Suisse	子供のための一般教育
	Fastenopfer Katholisches Hilfswerk Schweiz	人権問題
	Lutheran World Federation - Department for World Service	戦争被害地の再開発
	Stiftung Kinderdorf Pestalozzi - Abteilung Kinderhilfe Dritte Welt	教育分野、難民再定住、人権問題
	World University Service	帰還難民の再教育
ドイツ	Deutscher Caritasverband	市民権問題、難民支援
	Evangelische Zentralstelle fur Entwicklungshilfe	人権問題
	Misereor - Aktion Gegen Hunger und Krankheit in der Welt/Bischofliches Hilfswerk	人権問題
デンマーク	Folkekirkens Nodhjelp	難民支援
	IBIS	人権問題、村落開発
	Internationalt Forum	組合組織形成のための支援
	Specialarbejderforbundet i Danmark	共同体で利用可能な設備のための支援

(次ページに続く)

国名	N G O 名	活動内容
スペイン	Asociación las Segovias para la Cooperación con Centroamerica	経済及び社会的権利に関する分野、難民支援、保健医療分野
	Paz y Cooperación	緊急援助
	Solidaridad Internacional	難民支援
	Solidaridad para el Desarrollo y la Paz	人権問題、難民支援、保健医療分野、教育分野、経済インフラ
フィンランド	Kirkon Ulkomaanapu	難民支援、人権問題
	Suomen Ammattiliittojen Solidaarisuuskeskus	市民権問題
	Suomen Punainen Risti	医療分野
フランス	Medecins sans Frontieres, France	医療教育、乳幼児医療、人権問題
	Societe de Saint-Vincent de Paul	老人問題
英国	Actionaid	村落開発、人権問題
	Catholic Institute of International Relations	人権問題、難民支援
	Concern Universal	農業分野、難民支援
	Quaker Peace and Service	難民支援
	Scottish Education and Action for Development	難民支援
アイルランド	Irish el Salvador Support Committee	医療分野、人権問題、難民支援
	Trocaire	食糧生産、医療教育
イタリア	Cooperazione per lo Sviluppo dei Paesi Emergenti	難民支援
	Jesuit Refugee Service, Italy	人権問題、農業分野
	Mani Tese '76	人権問題、難民支援
日本	愛と人権フォーラム	人権問題

(次ページに続く)

国名	N G O 名	活動内容
オランダ	Humanistisch Instituut Voor Ontwikkelingssamenwerking	市民権問題
ノルウェー	Det Norske Flyktningerad	難民支援
スウェーデン	Diakonia	難民支援
	Radda Barnen	経済及び社会的権利に関する分野
米国	Baptist World Alliance	人権問題、難民支援
	Center for Immigration Policy and Refugee Assistance	職業訓練
	Concern - America	難民支援、保健医療分野
	Evangelical Lutheran Church in America-Division for Global Mission	難民支援
	Freedom House	人権問題
	Mennonite Central Committee	難民支援
	Operation USA/Operation California	緊急援助、医療分野
	Physicians for Human Rights	人権問題
	Presiding Bishop's Fund for World Relief	農業分野
	World Medical Relief	経済及び社会的権利に関する分野、医療分野、緊急援助
	World Relief Cooperation	市民権問題

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

また、JICA資料によるとUSAIDが資金供与し、現地での実際の活動はNGOが行うというプロジェクトが相当数ある。これらのプロジェクトで活動している主要な機関及び活動内容は下記に示す通りである。

(1) 米国のNGO

- ・ The Foundation for International Community Assistance (FINCA)
(Village Bank 活動；零細自営業対象の小規模貸付を行う)
- ・ TECHNOSERVE
(農業技術指導)
- ・ The American Institute for Free Labor Development
(民主的労働組合活動の促進)
- ・ Catholic Relief Services (CRS)
(母子保健活動)
- ・ Save the Children Federation (SCF)
(コミュニティ活動支援)

(2) 現地NGO

- ・ Center for the Support of Maternal Location (CALMA)
(母乳育児支援、栄養指導)
- ・ Habitat Foundation
(災害復興、低コスト住宅建築等)
- ・ Salvadoran Foundation for Social and Economic Development (FUSADES)
(零細企業支援)

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in

OECD Countries 1993 OECD

「対中米援助のあり方検討資料(エル・サルヴァドル及びニカラグア)」 1994

国際協力事業団

「国別援助実施指針：エル・サルヴァドル」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説 (エル・サルヴァドル)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 1992年1月、政府と左翼ゲリラ (FMLN) との間で和平合意がなされ、79年以降続いた内戦が集結し、当国では戦後復興に取り組んでいる。和平成立後、国連の監視・検証の下、和平プロセスが順調に履行されモデルケース的存在となっている。国連エル・サルヴァドル監視団 (ONUSAL) は95年4月にその任務を終了したが、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得ている一方、撤退後は元兵士らの実力行使やクーデターの噂など社会情勢は不安定要因を抱えている。

和平の進展とともに経済状況は順調に推移した。1993年の実質経済成長率は5.1%、94年は6.0%、95年は6.5%となっており、インフレ率も92年の20%から95年は11.4%となった。

2) 1992年、94年、96年の3回にわたり経済協力総合調査団を派遣、94年12月に実施された調査団では、①生産部門の活性化に資する分野 (運輸・交通、農業インフラ、エネルギー等の経済インフラ、人造り、技術移転)、②社会開発分野 (教育、医療・保健等)、③環境 (上下水道、廃棄物処理)、④民主化・経済安定化支援、の4分野が重点項目として確認された。

3) 97年10月には、カルデロン大統領が訪日、橋本総理と会談した。その際、我が国に対する協力要請として中米高等警察研究所設立計画への支援が表明されたため、これを受けて、98年1月に「要請背景調査団」が派遣され、今後の協力のあり方について対応方針が検討された。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1996年9月に実施されたプロジェクト確認調査では、既存の重点分野での協力を引き続き行ってゆくことを説明、当国側より要望された分野とも基本的に一致した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. ヒボア河流域農業総合開発計画 (開発調査)

首都サンサルヴァドルに隣接し、道路・空路等交通アクセスに恵まれ、当国の主要な農業地域のひとつである、ヒボア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施した。

イ. グランダデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査 (開発調査)

当河川の下流域は平野の乏しい当国において農業地帯として有望視されている一方、洪水の頻発、乾季の渇水、市街地からの汚染の流入等の問題に直面しており、洪水対策及び水資源開発に関するマスタープランの策定及び優先プロジェクトのフィージビリティスタディーを実施した。

ウ. 看護教育強化プロジェクト (プロ技)

当国は内戦により保健・医療体制の整備は大きく遅れ、特に貧困層においては、妊婦、乳児の死亡率は依然高い状況にある。このため、政府はまず国民の保健・医療に直結する看護婦及び准看護婦の人材育成を急務としており、右に対し当国初のプロ技を97年6月より開始、看護人材養

成・配置計画の検討と助言、教材開発・教科書作成・看護教育技法の技術移転を実施している。

(4) 実施上の留意点

1) 当国の一人当たりGNPが無償資金協力の適格水準を超えており、今後の無償資金協力は草の根無償及び文化無償が中心となり、今後の協力は無償資金協力から技術協力拡大への転換を念頭に置きつつ協力を推進する必要がある。

2) 当国は日米コモンアジェンダ「市民社会と民主化」の対象国となっており、その一環として97年7月には当国主要政党の代表者を招き国別特設研修「市民社会と民主的統治」が実施された。今後とも右を踏まえた協力を推進する必要がある。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (エル・サルヴァドル)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（エル・サルヴァドル）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成4年7月12日～18日

2. 場 所：大統領府・サロン「ヘラルド・バリオス」他

3. 出席者：「エ」側：リエバノ企画大臣他、関係省庁担当
日 本 側：外務省経済協力局内藤審議官他13名

4. 調査の概要

クリスティアーナ大統領は、調査団の早期派遣に謝意を表明すると共に、和平と民主化のプロセスが後戻りし得ないものであることを強調しつつ、和平が現実の利益であることを国民に理解してもらうためにも、援助の早急な実施を強く希望した。我が方は、同国の民主化を支援するための拡充姿勢を先方に説明し、高い評価を得た。個別の案件に関しては、双方の努力により有償、無償、技協とも多くの案件を発掘することができた。懸念された治安面については、国民全体が和平に向けて強くコミットしており、一般犯罪以外のテロ活動の危険はかなり減少したように見受けられた。一部の地域を除けば、地方にも調査団の派遣は可能であるが、今後とも、現地の治安情勢には十分配慮していく必要がある。

5. 所感

「エ」側は短い受入準備期間にもかかわらず、各協議において入念な準備を行い、用意された精緻な資料、真摯な説明態度は我が方援助に対する強い期待を伺わせるに十分なものであった。援助の早期実施に強い期待を有しており、優良案件も多いが、正式要請が未だなされていない案件が大半であり、我が方から積極的に働きかけ個別案件の援助実施に向けての迅速な対応に鋭意努力する必要がある。また、今次調査団は、技協・無償にとどまらず、有償資金協力をも含む経済協力の全スキームをカバーする包括的調査団であったため、先方の多様なニーズに対し我が方として可能な限り応えることができた。戦後復興を重要政策課題としているエル・サルヴァドルのように我が方からの総合的な援助を必要としている国に対しては、今後ともかかる形式の調査団の派遣が検討されるべきであろう。

6. 調査結果概要

1) 無償資金協力

「拠点病院網医療機材整備計画」、「小規模橋梁修復」については調査団を早期に派遣、他の要請案件（地方小水力発電所復興計画、地下水開発計画、水産無償、他）については今次調査で収集した資料等をもとに要請内容を検討する必要あり。

2) 技術協力

警察や環境関連の研修員受入れの要請があり、これについては我が国としても対応可能。

3) 開発調査

先方の理解不足もあり、先方からの要請案件はなかったが、他のスキームの要請の中で開発調査での協力が妥当なものがあり（クスカトラン橋、サンマルコレンバ橋再建、ヒポア川流域総合開発）、それらについては開発調査として要請をあげるよう提案。

4) 有償資金協力

I D Bとの協調融資案件を中心に多数要望が出されたが、電力案件（配送電網、発電所、送電所等のリハビリ・建設）や上下水道リハビリについては収集資料をもとに更に検討する。港湾、道路、空港については国家復興計画に含まれていないため、また社会投資基金に対する資金協力については現在の我が国援助スキームになじまないため短期的には協力不可能。

5) 今後の対応

案件発掘・形成、情報収集を目的にプロジェクト形成調査団及び在外専門調整員の年内早期派遣を実施し同国に関する情報収集、優良案件の発掘・形成に努める必要あり。

平成8年度対エル・サルヴァドル プロジェクト確認調査の概要

1. 日時： 平成8年9月24日～10月4日
2. 場所： サン・サルヴァドル
3. 出席者： エル・サル側： レンドン国際協力担当次官 他
日本側： 小田野 展丈 JICA企画部長 他

4. 協議内容

(1) 全体協議

- 「エ」の経済は内戦終結以降続いていた高い成長率から安定成長の段階に入っていること、貧困の撲滅については都市部で大きな改善を示したものの農村部の遅れが深刻であり、今後は教育、医療を最重要課題とし、地方開発に積極的に取り組んでいくこと、また経済活性化のためには外資の導入および民営化の推進を行ってゆくことを説明した。
- 調査団より、中米フォーラム、橋本総理の中南米訪問等による最近の日・「エ」間の関係強化に触れ、「エ」の民主化への取り組み、市場経済化への努力を評価。94年12月の経済協力総合調査団が合意した重点分野（生産部門の活性化、社会開発、環境、民主化）を引き続き行ってゆくことを説明。「エ」側も教育、保健・医療、水、経済インフラ、農業、住宅等への協力を要望するなど、基本的に一致した。
- 「エ」の一人当りGNP（94年）が無償資金協力の適格水準（1,395ドル）を越える1,485ドルになっていることから、今後の無償資金協力は草の根及び文化無償が中心となる旨を説明したが、「エ」側より未だ国民の半数が貧困層であり、外貨準備も内戦当時米国等に流出した難民からの送金等によるところが大きいとして、無償卒業に対し強い懸念を示した。調査団より、中南米地域でコロンビア、パラグアイ、ペルーの無償資金協力に対しても同様に検討していること、及び無償予算の厳しさ等説明し、今後は支援の多様化と技術協力を通じた人材育成を強化していくことを説明し、理解を求めた。

(2) 個別協議

- プロジェクト方式技術協力
「看護教育強化プロジェクト」及び「CENTA農業技術者開発普及サービス強化プロジェクト」の実現への強い希望を確認するとともに、我が方の検討状況を説明。
- 開発調査
「アセルアテ川流域管理計画」要請内容につき我が方の認識との相違が判明し、整理の上再提出方要請。
「ラ・ウニオン県港湾活性化計画」についてはBOTによるクトゥ港開発計画との明確化が必要であることを説明し、同プロジェクトの詳細計画の入手を待って検討する旨回答。「ヒポア川流域農業開発計画」セミナー開催の要望があり、検討可能と回答。

○ 個別専門家派遣

派遣中の布施専門家（外務省所属、開発専門家）の活躍を評価。すでに要請がある中小企業、水質分析、上下水道等につき派遣の可能性がある旨回答。

○ JOCV隊員派遣

「エ」の要請に可能な限り対応してゆく旨を伝えるとともに、派遣しやすい職種につき事前に大使館と協議することを要望。

○ 研修員受入

国家文民警察より、我が方での研修の成果として、近く交番制度の導入を計画している旨表明。

○ その他

- ・ 調査団よりDAC新開発戦略、ODAの基本方針、我が国ODAの現状、援助関係者の安全確保、広報の重要性につき説明。
- ・ 「エ」側よりJICA事務所開設及び技術協力協定締結の要望あり。
- ・ 視察した案件はいずれも協力の効果が発言していることを確認。
- ・ 調査団より、今次調査団の協議案件をフォロー・アップするために企画調査員を派遣することを表明。

5. 日米・コモンアジェンダ「市民社会と民主的統治の推進」作業部会

(1) プロジェクト確認調査に先立ち、「エ」において、日米2ヶ国の作業部会を開催、引き続き、日米「エ」3ヶ国による協議が開催され、団長以下が参加した。

(2) 米側より、戦略目標として、和平合意完遂への支援継続（1997年度終了予定）に加え、1997年から2002年にわたり経済成長を通じた地方貧困家庭の救済、女性・子供の健康の持続的改善、選挙・法整備および地方開発支援による民主化支援、環境保全の4点を検討している旨表明。なお、米側よりコモンアジェンダを毎年見直すレビュー会議の開催及び米国がこれまで行ってきた民主化支援の評価ミッションへの日本側参加につき提案あり。（右提案に対し、レビュー会議については「協議」としての位置付け、評価ミッションの参加については時間的余裕がないことから困難である旨をコメントし、具体的対応については持ち帰って検討する旨回答。）

(3) 日本側より、民主化支援の基本的考え方として、直接的な選挙支援や民主化セミナーの協力のみならず、好ましい動きがみられる国に対しては開発努力を積極的に支援してゆく用意があること、また、日本自身の戦後民主国家として発展してきた経験が途上国の民主化支援に役立つことを伝え、コモンアジェンダとして具体的には、NGOに対する協力（草の根無償）、見返り資金の活用、日米共同民主化研修（仮称）の実施、民主化関連既存研修コースへの割り当て、専門家派遣、機材供与が検討可能なプログラムであることを説明した。米側より、日米共同民主化セミナーについてはすばらしい提案であるとのコメントがなされた。

秘

- (4) 日米の作業部会においては、民主化支援のすべてにおいて、日米両国が合同・調整して行うことは現実的でなく、日米がチーム・アップして推進できる協調案件を目玉として推進させ、それ以外の案件については、水平的な分業で実施していくことで基本認識が一致した。
- (5) 「エ」側より、日米の提案に対し、謝意を表明し、特に教育分野および国民への普及・啓蒙につながる案件を優先したいとの意向が示された。また、日米協力が実施されることによりコモン・アジェンダ以外の分野の援助案件の規模が縮小されないよう要望があった。

以 上

4. プロ形成調査の概要（エル・サルヴァドル）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・社会経済インフラ

有

平成6年度
・経済協力総合調査

有

平成7年度
・上下水道分野
・インフラ開発

有
有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: 社会・経済インフラ	
目的:	内閣により大きく被害を受けた地域の復興や同国の安定的経済成長にとつて不可欠な経済インフラ分野、内戦被災民や其困窮の生活水準の向上、教育サービス等の改善及び環境保全等に資する社会インフラ分野といった2つのセクターを中心に、各セクターの現状、問題点及び協力をニーズ等について調査・確認し、今後の我が国の協力方向性について検討するとともに、当地大使館或いは先方から正式要請或いは要請背出されている個別案件について各々の要請背景、協力内容、優先度、緊急度及び我が国協力の可能性・必要性等について調査確認し、そして更に優良案件発掘の際には案件形成を行う。
時期:	平成5年8月7日～8月30日
メンバー:	(團長・総括) JICA企画部地域第二課課長 (無償資金協力) 外務省経済協力局 (無償資金協力課 (社会インフラ)) 国際協力総合研修所 (経済インフラ) 国際協力総合研修所 (協力専門員 (協力計画)) JICA企画部地域第二課 (通訳) (財) 日本国際協力センター
木下 建	
植野 篤志	
菅井 弘和	
清水 建二	
深井 泰雄	
福井 美子	

調査結果の概要:

1. 総論

全体としては何れの分野においても我が国の協力に対するニーズ、先方の期待とも大きく、また過去に実施した大きな効果も上げているとの印象を受けた。今後の協力の重点としては、(1) 道路・橋梁・上下水道等の内戦で被害を受けた社会・経済インフラ分野、(2) 我が国と同様に国土や天然資源等に恵まれない当国にあって唯一の資源である人的資源の育成(教育分野)、(3) 経済復興の進展と共に人口集中が進み、それに伴い衛生インフラ化が深刻化しつつある首都圏の都市交通、都市衛生等の都市問題の分野等があげられる。また、スキーム別には現段階では無償資金協力として「首都圏清掃用機材供与計画」、「初等・中等学校建設計画」、「構築修復計画II」、「アスファルトプラント供与計画」等を実施すべき力であると思われ、開発調査については、「首都圏交通網整備計画」が緊急度、優先度も高いと思われ、また、その他の技術協力については、企画省に対する開発計画の専門家や公共事業・運輸・都市開発等に対する運輸部門の専門家の派遣等が先方ニーズ・優先度も高いと思われ。

2. 各論

- (1) 社会インフラ
 - (A) 上下水道: 上下水道公社 (ANDA) は現在我が国に対し6件の無償資金協力案件を要請する意向である。しかし、ANDAとの協議や現地視察を通じ、この国が抱えている水問題の深刻さ、特に人口が急増している首都圏周辺地域及び内戦の影響もあり上下水道供給サービスの上で水供給の重要性は理解し得るところであるが、他方、要請案件の当国における給水全体計画の中でどの位置付け及びプライオリティ、他のドナーによるプロジェクトとのデマケーション等について明確な説明が得られなかった等をおぼやかし、今後の協力を要請する必要があると思われ。
 - (B) 都市衛生: 「エ」国では、(1) ゴミ処理等の公衆衛生、特に人口の4分の1が居住し、今後更に人口の倍増が予想されるサン・サルヴァドル首都圏の環境汚染対策の3つを原政策の柱にすえようとしている。中でもゴミ処理問題は、実施に向けて早急に調査を実施する必要があると思われ。
 - (C) 教育: 教育分野については、除く状況の下で要請のたされる「首都圏清掃用機材供与計画」については、緊急度、優先度も高く、また過去に供与した機材の稼働状況も良好である点に鑑み、実施に向けて早急に調査を実施する必要があると思われ。
 - (D) 中等学校整備計画: このシステムに基づき既に教育サービスを行っているにもかかわらず、校舎等の施設が極めて不十分な状態にある66校の小学校と4校の中学校の整備計画であり、現地工法かつ、工事には住民が参加し地域の雇用も吸収するような内容の協力が要請されている。本件については現地工法による実施可能性や教員、予算等について更に調査する必要があるが、実現すれば我が国の「エ」国に対する協力の象徴的物件として高く評価されることになると思われる。
 - (E) 環境: 農牧省では「森林造成センター計画」と「天然資源管理計画」の2案件を計画している。「森林造成センター計画」は種子の生産・供給を主業務とし、更に情報センターとしての機能も合わせ持つようなセンターにしたいとの意向があり、我が国に対してはセンターに必要ない機械の供与、専門家派遣、周辺基金の整備についての要請をしている。しかし、国土の98%が私有地である同国において、種子開発から苗木生産までを同センターで実施しても、実際には植林の担い手が民間となるため、果たしてどれだけの植林が可能になるかが疑問である。また、植林計画自体明確でないような状況で我が国が本格的な協力を要請することには困難であると思われ。「天然資源管理計画」は15年前に同国で作成された全国の植生分布図を刷新し、6つの環境保護地域の管理計画を制定するため、我が国に開発調査を要請したいとの内容であったが、植生分布を調査すること等を実施していることや、農地改革の過程にあるため区画が完全に確定していないこと、また、調査結果の活用についても不明確であること等を要請すること等を実施している。我が国は、農地改革の過程にあるため区画が完全に確定しないこと、また、調査結果の活用についても不明確であること等を要請すること等を実施している。我が国は、農地改革の過程にあるため区画が完全に確定しないこと、また、調査結果の活用についても不明確であること等を要請すること等を実施している。
 - (F) 経済インフラ
 - (4) 運輸交通: 公共事業省は本年7月から運輸・都市開発部門についても担当することになり、名称も公共事業・運輸・都市開発省に変更し、現在新体制の整備に向け積極的に組織作りを行っている。同省からは、無償資金協力案件として、(1) 「道路建設機材修理工場整備計画」、(2) 「東部地区アスファルト・プラント建設計画」、(3) 「地方自治体道路補修機材整備計画」、(4) 「構築修復計画II」の4案件について協力を要請がだされており、(3) 以外は案件として具体化しており、協力内容も妥当と思われる。また、視察において協力の必要性は十分に認められ、内戦で毀壊した同国の経済復興に大きく寄与するものと思われ。開発調査案件としては、「首都圏交通網整備計画」及び「北部断道建設計画」の2案件が要請がだされた。「首都圏交通網整備計画」については「首都圏の道路網の再建設」と「信号機整備計画」という2つのスタディについて外国からの援助を求めている。この2案件については先方優先度は不明であるが、当国の人口の4分の1を抱えるサン・サルヴァドル首都圏に係る協力の見込み、ひき人口ともどもに大きいと思われた。
 - (5) 港湾: 国内の主要港湾は、アカフトラ港及びククトココ港の2港である。西港共に港湾公社 (CEPA) の所管となっており、これらについては我が国へ協力要請している。F/Sの整備計画とされている。このため同港の再建設・改良計画・商業港化・国際港化等のためのF/Sを予定しており、これらについては我が国へ協力要請している。F/Sの整備計画とされている。このため同港の再建設・改良計画・商業港化・国際港化等のためのF/Sを予定しており、これらについては我が国へ協力要請している。基本的には現港の機能回復が先方であるが、現港の機能回復が可能か否かの判断、近接する港湾の国際港化等については我が国へ協力要請している。基本的には現港の機能回復が先方であるが、現港の機能回復が可能か否かの判断、近接する港湾の国際港化等については我が国へ協力要請している。

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：経済協力総合調査

目的：エル・サルヴァドルは、79年から約12年にわたる内戦が92年1月に終結し、民主主義の定着、市場指向型経済の導入による経済改革の進展（民主化、貿易自由化等）の改革努力を行って来ている。こうした状況の中で、我が国も同国への支援を大幅に拡大してきているが、内戦終結当初の緊急的な支援ばかりでなく、インフラ整備、市場経済化に向けた構造的な経済復興、民主化の定着に対し引き続き支援することが必要となつてきていることから、今後の我が国の対エル・サルヴァドル支援にあたり、我が国ODA大綱等の援助政策についての説明と、援助の中・長期的方向と重点分野につき合意を得るとともに、援助実施上の問題点及び課題について改善策を協議するため、本調査団を派遣した。

時期：平成6年12月3日～12月15日（13日間）
（本調査は、ニカラガと同時に行われ、2月～4月にかけて滞留は12月7日から11日まで）

メンバー：

- 枝村 純郎 外務省参与（元駐露大使）
 - 上田 秀明 外務省経済協力局審議官
 - 三本松 進 経済企画庁調整局経済協力第二課長
 - 高橋 富雄 郵政省大臣官房国際部国際協力課国際協力調査官
 - 熊倉 晃 外務省経済協力局無償資金協力課無償援助審査官
 - 垂 秀夫 外務省経済協力局調査計画課首席事務官
 - 山内 弘志 外務省中南米局中南米第二課首席事務官
 - 小久保正保 運輸省運輸政策局国際業務第二課国際協力官
- 他関係各省より15名参加
<アドバイザー参加>
木下 建 JICA企画部地域第二課長
伊藤 博夫 OECF業務三節業務第三課長
石井 龍一 日本輸出入銀行営業第三部長
大浦 徹也 日本輸出入銀行営業第三部長
<通訳>
大滝 節子 日本国際協力センター

調査結果の概要：

1. エル・サルヴァドルの現状

エル・サルヴァドルは、92年1月の内戦終結により、民主主義の定着、市場指向型経済の導入による経済改革の進展（民主化、貿易自由化等）の改革努力を行って来ている。こうした状況の中で、我が国も同国への支援を大幅に拡大してきているが、内戦終結当初の緊急的な支援ばかりでなく、インフラ整備、市場経済化に向けた構造的な経済復興、民主化の定着に対し引き続き支援することが必要となつてきていることから、今後の我が国の対エル・サルヴァドル支援にあたり、我が国ODA大綱等の援助政策についての説明と、援助の中・長期的方向と重点分野につき合意を得るとともに、援助実施上の問題点及び課題について改善策を協議するため、本調査団を派遣した。

エル・サルヴァドルは、過去に工業化の経験があり、経済発展の潜在能力が大きく、国の将来像として「中米の日本」を目指しており、国民性も勤勉で、行政能力も高く、発展の基盤が揃っていることが改めて今回の調査で確認された。

2. エル・サルヴァドルの社会・経済5か年計画の概要

<経済面>

- ①インフレ率を94年の10%から99年には5%とし、GDPの5%を国内貯蓄にあて、99年には10～11%の水準に上げ、財政赤字の削減を図る。
- ②輸出促進と地域経済総合プロセスの一層の促進
- ③政府行政手続の簡素化
- ④貿易の自由化及び外国からの投資に対する環境の整備
- ⑤金融分野における監督機関の整備
- ⑥公共セクターの経済近代化

<社会面>

- ①貧困の撲滅（教育、上下水道整備、住宅供給等）
- ②基本的インフラ整備（道路、橋梁、港湾、空港等）
- ③社会保障制度の充実
- ④環境保全及び環境整備

3. 本調査における合意事項

今次調査団は、エル・サルヴァドルの現状と今後の経済復興について調査するとともに、世界最大の援助供与国になった我が国のODA大綱等を説明し、以下の点につき合意した。

- (1) 対エル・サルヴァドルの援助の基本認識
 - ①民主化と市場指向型経済導入支援
 - 我が国は、引き続きエル・サルヴァドルの民主化の定着、民生の向上、市場指向型経済導入努力への支援となる協力を継続して行く。
 - ②緊急支援から次の段階への支援
 - エル・サルヴァドルに対する援助は、緊急的な復興への支援の段階から、計画的な支援を行うという次の段階に移行してきており、生産部門活性化とする支援を重視していく。
 - ③草の根レベルの援助の重要性
 - 民主化支援や基礎的ニーズへの協力においては、草の根レベルの協力が重要である。
 - ④中米地域全体の発展に資する支援の重要性
 - 中米全体の発展を念頭にいた経済協力を進めることが重要。
- (2) 今後の我が国の対エル・サルヴァドル援助の重点分野
 - ①生産部門の活性化に資する分野（運輸・交通、農業インフラ、エネルギー等の経済インフラ、人造り、技術移転等）
 - ②社会開発分野（教育の拡充、医療・保健サービスの改善等）
 - ③環境整備（上下水道整備、廃棄物処理等）
 - ④民主化・経済安定化支援

以上についての合意が今次調査にて両国間でなされ、議事録に記載された。



4. プロ形成果調査の概要

プロジェクト名: エル・サルヴァドル・上下水道分野プロジェクト形成果調査	調査の目的 エル・サルヴァドルの国家開発計画に重点分野に位置付けられている上下水道分野に関し、同セクターの現状と問題点を調査・分析し、わが国の今後の協力のある方につき検討するとともに、既に要請が上がっている同セクターの案件についての要請背景を調査し、併せて、同セクターにおける優良案件の発掘・形成を行う。
時期: 官へん: 平成7年7月13日~7月14日(12日間) コパカパ: 平成7年7月13日~8月1日(30日間)	
メンバー: 岩切 敏 安藤 大介 進藤 昌明 西川 義彦 大谷 重雄 大滝 節子	(総括/団長) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課課長代理 (協力政策/開発調査) 外務省経済協力局 開発協力課 (上水道計画) (株)協和コンサルタンツ 取締役・水道部長 (下水道計画) 内外エンジニアリング (株) 海外事業本部技術協力部長 (水質管理) (株)協和コンサルタンツ 国際事業部長代理 (通訳) (財)日本国際協力センター 研修管理部

調査結果の概要:

- 調査の背景・経緯
(1) 94年12月、経済協力総合調査団(団長: 枝前村駐露大使)を「エ」に派遣。同調査団において、a. 生産部門の活性化、b. 社会開発分野(教育、医療・保健)、c. 環境(上下水道、廃棄物処理)、d. 民主化・経済安定化支援の4分野につき今後の重点分野として合意。その際、企画調整省からは、上下水道の普及率が極めて低く、AND Aの資金不足と過剰職員、漏水の頻発化といった多くの問題を抱えており、これを改善する必要がある旨指摘との対応策を検討中である旨表明。
(2) 新国家社会経済開発5か年計画(94-99)においても、環境、特に上下水道の改善については、教育、保健医療とともに最も高い位置付けとされている。このための具体的政策目標として、
a. 上下水道設備が存在しないコミュニティでの共同設備建設の推進、b. 現存する各地の同設備の一層の充実、
c. 浄水設備等の充実による水質の改良、d. 上下水道事業の政策的分相の推進(適当な行政単位ごとに経営を分割すること)、
e. 事業における適当な収益の確保、f. 水資源の最大限の有効利用の6点を上げている。また、これら政策遂行のための、当該計画期間中の必要投資額として3,413百万コロン(約3.9億ドル)を見込んでいる。
(3) 米州開発銀行(IDB)は、これまでも「エ」援助の中核的役割を担ってきたが、上下水道分野に関しては、92年度から4か年の計画で「上下水道復興計画」を策定し、1,900万ドルの融資を承認済で、130市町村を対象に上下水道の改善に取り組んでいる。同時に上下水道公社(AND A)にアドヴァイザーを派遣し、社会開発・貧困対策の一環として社会投資基金(FIS)を設立し、IDBもこれに拠出(約60%)しているところ、この中から地方の上下水道整備のために資金が充たされている。
(4) 平成7年度の要請案件でも、水資源開発、上下水道整備が重要視されており、開発調査として「アセルアテ河流域管理(F/S)」「上下水道供給整備計画(M/P)」「リオ・グランダ・サンミゲル河流域治水水資源開発計画(M/P, F/S)(本件については、平成7年度案件として一括採択済)」が、また無償資金協力案件として「全国地下水資源開発用掘削機材供与計画(要請額1.2億円)」「ソソナテ市上下水道改善計画(要請額18.8億円)」が正式要請されている。これら案件の妥当性検討等のため、要請背景、具体的計画内容、実施機関の実施体制、当該分野の全体計画・他ドナーの支援計画との関連等を調査するとともに、将来構想等に係る先方政府の基本的考え方を事前に充分聴取しておく必要がある。
- 調査結果概要
(1) 「エ」国の上下水道施設は内戦により壊滅的状況にある。また、自然条件や森林伐採により、都市部農村部を問わず水供給能力が低下しており、関連のインフラ整備は緊急プロジェクトとして取り組む必要がある。
(2) 「エ」政府管内においても実施機関の再編や運営・管理面での能力向上を図るべく、委員会を構成し、検討を進めている。
(3) 日本側に対しては資金面の協力に加えソフト部分(上下水道運営管理能力の向上)に対する技術協力を期待している。
(4) これに対し当方より我が国が協力をを行うためには、上下水道、水資源管理分野については、実施機関が対象地域、事業実施方法により分散されていることから、実施体制上の不安があり、調整省が中心となってうまくコーディネートしてほしい、また将来的に組織の見直しを図る計画がある場合は実施機関を一元化する方が望ましい旨コメント。
(5) また、ドナー間の調整については、調整省も効果的・効率的の協力が行えるよう配慮して欲しい旨依頼。
- 主な協賛先
調整省、厚生省、上下水道公社(AND A)、FIS(社会投資基金)、農牧省、環境庁、CEI(電力公社)・レンパ川電力委員会、経済省・統計局、IDB、世銀、サンタ・アナ市、ソソナテ市

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名: エル・サルバドル・インフラ開発</p>	<p>調査結果の概要:</p>	
<p>調査の目的: 平成8年度開発調査要請案件のうち、要請背景等案件実施の検討に必要な情報不足のものに 関し、先方関係機関から詳細情報の聴取を行うと ともに、今後の対応について、わが方関係機関と 打ち合わせを行う。</p>	<p>1. 調査の背景・経緯 (1)平成8年度開発調査案件としてエル・サルバドルから協力要請がなされている下記(2)の案件については、案件採取の検討に必要な情報が不十分な状況とな っており、早急に背景情報の確認が必要となっている。 (2)調査対象案件は以下の通り *エル・サルバドル/ラ・ウニオン県港湾活性化計画(FIS):内戦の影響を強く受けた東部地域の復興策としてクトロコ港の改修、整備を進めるもの。同 国内において地域格差も開きつつあり、同国の東部地域開発戦略における本件の位置づけを確認することが重要。また、後背地の設定をどのように行うかに より、港湾自体の重要度、機能、規模も相当に異なってくることから、港湾及び地域の開発将来計画を確認した上で調査実施を検討することが必要となつて る。 (3)その他、上記3カ国からは、(現時点での実施プライオリティは低いものの)、以下の要請案件も提出されており、追加情報あれば、併せ収集の上、実施の 必要性を検討する材料としたい。 *エル・サルバドル/アセラテ河流域管理計画 *エル・サルバドル/上水道供給整備計画 *エル・サルバドル/中央部地形図作成計画</p>	
<p>時期: 官ペ-ス: 平成8年3月24日~4月6日(14日間) うちエル・サルバドル分 平成8年3月24日~3月28日(5日間) コメント: なし</p>	<p>2. 調査結果概要 ラ・ウニオン県港湾活性化計画については、現在要請されているエ国東部の地域開発よりも、エ全国及びホンデュラスをカバーする港湾の整備を目的とした 案件であることを確認した。これにあわせ、TORの改訂を行った上、調査を実施する方向で検討することとした。 アセラテ河流域管理計画については、IDBが上流のサンサルバドル市周辺で実施するプロジェクトの内容について早急について確認し、これとの分担を明確化させ た形でJICA調査の内容を確定することが必要との結論を得た。</p>	
<p>メンバー: 不破 雅夫 (総括) 国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理 丹羽 慈昭 (協力政策) 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐 吉川 敦子 (通訳) JICE</p>	<p>3. 主な協議先 外務省、港湾公社 (CEPA)</p>	

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(エル・サルヴァドル)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

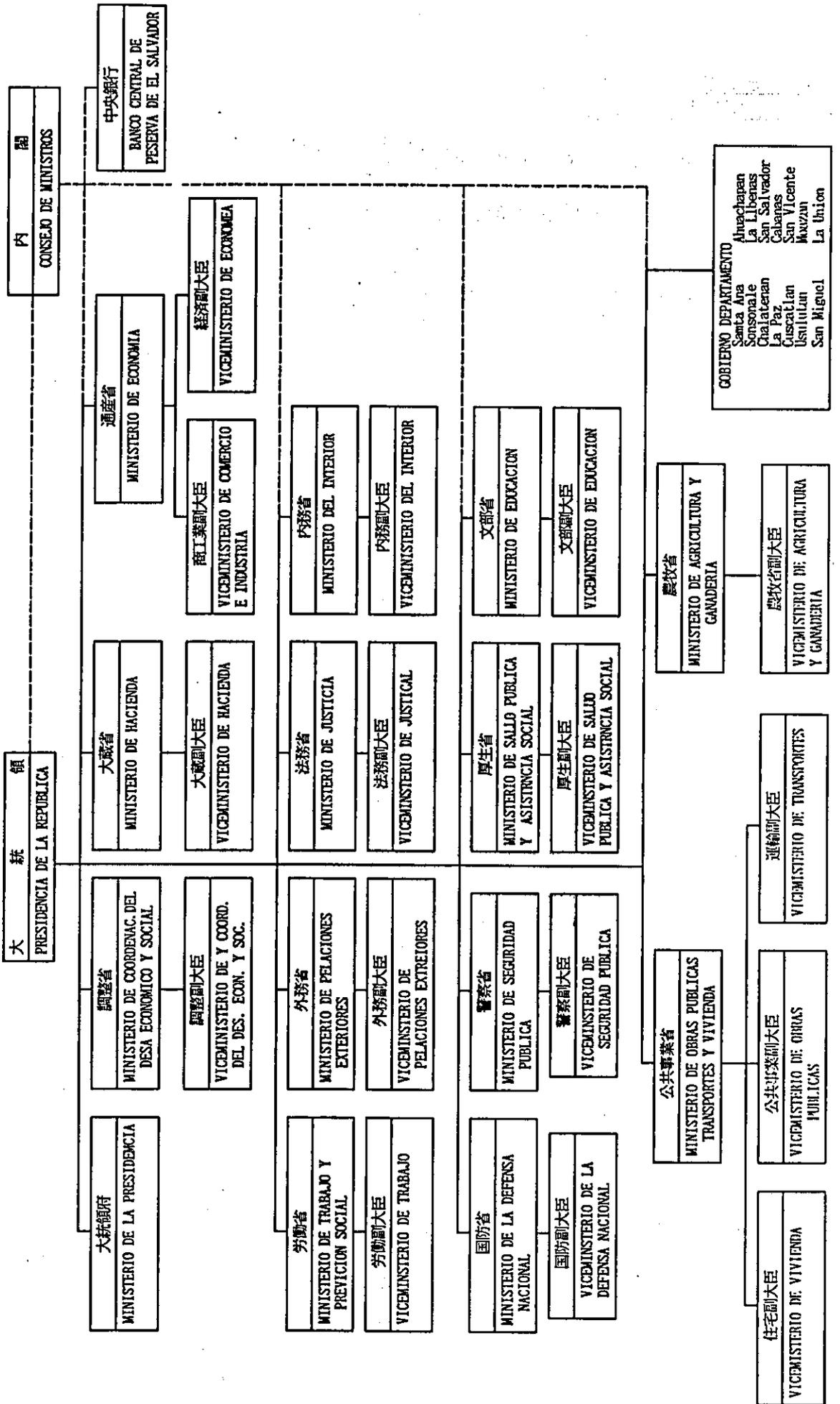
目次 (エル・サルヴァドル)

(1) 国家行政組織図 (西文)

(参考文献)

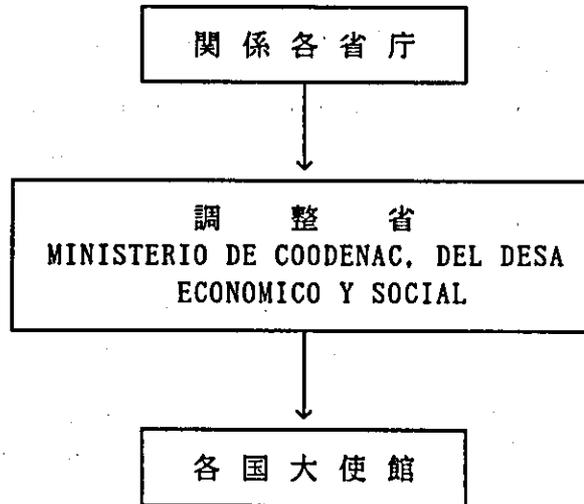
JICA入手資料(2-1) 1995年

(1) 国家行政系組織図 (エル・サルヴァドル) - 1995年7月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (エル・サルヴァドル)



(参考文献)

JICA入手資料 1995年

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(エル・サルヴァドル)

1995年7月現在

大統領	アルマンド・カルデロン・ソル (Armando Calderón Sol)
副大統領	エンリケ・ボルゴ・ブスタマンテ (Enrique Borgo Bustamante)
内 閣	
外務大臣	オスカル・アルフレッド・サンタマリア (Oscar Alfredo Santamaria)
国防大臣	ウンベルト・コラド・フィゲロア (Humberto Corado Figueroa)
内務大臣	ロベルト・アングーロ・サマヨア (Roberto Angulo Samayoa)
法務大臣	ルベン・アントニオ・メヒーア・ペーニャ (Rubén Antonio Mejia Peña)
通産大臣	ルイス・エンリケ・コルドバ・マシアス (Luis Enrigue Córdova Macías)
大蔵大臣	マヌエル・エンリケ・ハインズ (Manuel Enrique Hinds)
調整大臣	ラモン・ゴンサレス・ヒネル (Ramón Gonzales Giner)
農牧大臣	オスカル・マヌエル・グティエレス (Oscar Manuel Gutiérrez)
文部大臣	セシリア・ガリヤルド・デ・カーノ (Cecilia Gallardo de Cano)
厚生大臣	エドアルト・インテリアーノ (Eduardo Interiano)
公共事業大臣	ホルヘ・サンシヴィリニ・マグニャ (Jorge Alberto Sansivirini Magaña)
労働大臣	ファン・シフオンテス (Juan Sifontes)

出所 JICA資料(2-1) 1995年

The Europa World Year Book 1995 Europa Publicatins

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

アルマンド・カルデロン・ソル (Armando Calderon Sol) エル・サルヴァドル大統領

- 生年月日 1948年6月24日 (サン・サルヴァドル生まれ)
- 家 族 エリザベス (妻) 3男
- 学 歴 1977年 : 国立エルサルヴァドル大学法学部博士課程修了
- 経 歴 1981年 : 国民協和同盟 (ARENA) の創立に参加
1988年 : 同党党首
年 : サン・サルヴァドル市長
1994年4月24日 : 内戦終結後初の大統領選挙で当選
同 年6月1日 : 就任
- その他 コーヒー園、家具製造業などを経営する伝統的な富裕階層出身

(参考文献)

「毎日新聞」 1994年4月26日 毎日新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(エル・サルヴァドル)

同 窓 会 名	ASOCIACION SALVADOREÑA DE EX-BECARIOS DE JAPON (ASEJA)
結 成 年 月	1994年 3 月
会 員 数	60人 (内、元研修員 45人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : ホセ・エルネスト・ナバロ・マリン 現 職 : 医師 研修科目 : 輸血による病 (Blood Transmitted Diseases) 来 日 年 : 1991年
同 窓 会 住 所	Alameda Juan Pablo II y 25 Av. norte, Oficina del Patronato de Bomberas Nacionales de el Salvador, s Salvador, EL SALVADOR
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	287人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 50人) ②会合 (3回) (参加人数 - 15人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②会報発行 (年 3 回) ③親睦会 ④映画上映会

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(エル・サルヴァドル)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1977年 1984年 1989年 1994年 3月 6月	永野経済親善使節団 塩川正十郎特派大使 中島源太郎特派大使 東外務政務次官 山花貞夫特派大使 (前社会党委員長)	大統領就任式典参列 大統領就任式典参列 大統領就任式参列

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「エル・サルヴァドル共和国概観」 1989年6月 外務省
『毎日新聞』 1994年5月21日 毎日新聞社
『外交青書』 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年 1971年 1973年 1978年 1979年 1981年 1983年 1987年	サンチェス大統領 ベネケ外相 ボルゴノボ外相 マルティネス外相 ロドリゲス外相 チャベス・メナ外相 ビデス・カサノバ国防相 ベルドモ経済相 ロドリゲス大統領第一代理	非公式 非公式 非公式で一時立寄り 非公式
1988年 1989年 1990年	アセベド外相 アセベド外相 クリスティアーニ大統領	外務省賓客 大喪の礼参列 即位の礼参列 即位の礼参列
1991年 1992年 3月 1993年 3月 11月	バスカ外相 リエバノ企画相 リエバノ企画相 パカス外相 クリスティアーニ大統領 リエバノ外相兼企画相 コルドバ経済相	IDB年次総会 高級実務者招へい PDD東京特別会合
1994年 1月 8月	ホセ・ラウル・カスタネダ公共相 ゴンザレス企画相 サンシビリニ公共事業団	OECFとの協議

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「エル・サルヴァドル共和国概観」 1989年6月 外務省
『外交青書』 1992, 1993, 1995 外務省
『世界週報』 11月30日号 1993 時事通信社
外務省資料 1993年12月
『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1994 ラテン・アメリカ協会

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(エル・サルヴァドル)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月7日 (木) 14:00~	大統領次官	Mr. Ernest Altschul		数原理事	役員会議室
1992年 3月4日 (水) 16:00~	企画大臣	H. E. Mr. Mirna Lievano De Marques	3	総裁	役員会議室
1993年 3月18日 (木) 15:30~	外務大臣	H. E. Mr. Jose Manuel Pacas Castro	3	総裁	総裁室
11月4日 (木) 16:30~	経済大臣	H. E. Mr. Luis E' Cordova	5	青木理事	役員会議室
1994年 2月21日 (月) 10:30~	外務次官	Mr. Rafael Alfaro	1	岩元理事	役員会議室
1995年 7月12日 10:00~	外交委員長	Mr. Rene Figueroa	2	木島理事	役員会議室
7月26日 16:00~	サン・サルヴァ ドル市長	Mr. Mario Valiente	4	松本理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (エル・サルヴァドル)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1935年2月15日 (第二次大戦時断交)
外交関係回復	1953年8月31日
通商協定	1964年
青年海外協力隊派遣取極	1968年7月26日締結 (1979年4月全員引揚、 1993年3月再開)
査証相互免除取極	1973年

出所 外務省資料 1993年12月

『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会

青年海外協力隊事務局資料 1992年

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 エル・サルヴァドル共和国 (Republic of El Salvador)

1. 概要

面積	21 千Km ²	一人当りのGNP	1,610 ドル (1995年)	対日輸出額	16 百万ドル (1996年)
人口	5.6 百万人 (1995年)	人口増加率	2.2 % (1990～1995年)	対日主要輸出品目	コーヒー
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 14 % 繊維工業 22 % サービス業等 65 % (1995年)	対日輸入額	69 百万ドル (1996年)
一般状況	カトリック/スペイン語	産業別雇用	農業 36 % 繊維工業 21 % サービス業等 43 % (1990年)	対日主要輸入品目	自動車、穀類
通貨単位	コロン (C.C.)	輸出総額	3,164 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (GNP)	2,583 百万ドル 27 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	輸入総額	3,562 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	8.9 % (1995年)
国内総生産 (GDP)	9,471 百万ドル (1995年)	主要輸出品目	コーヒー、砂糖、化学製品、繊維	経常収支	-70 百万ドル (1995年)
GDP成長率	6.3 % (1990～1995年)	主要輸入品目	中間財、消費財、資本財	外債準備総額	940 百万ドル (1995年)
基礎指標				援助受取額 (対GNP比率)	3.9 % (1994年)

2. 我が国对该国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	2.34	位	19.30	位	-0.64	位	21.00	3 位
1995	4.14	位	26.28	位	18.35	23 位	48.78	2 位
1996	8.08	位	29.15	27 位	33.16	14 位	70.40	2 位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

国名 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(1) 100.0 %	金額	(2) 100.0 %	金額	(1)+(2)=(3) 100.0 %	金額	(4)	金額	(3)+(4)=(5)
① 米国	110.0	(55.8 %)	5.0	(10.0 %)	115.0	(47.2 %)	0.0	0.0	115.0	
② 日本	30.4	(15.4 %)	18.4	(36.8 %)	48.8	(20.0 %)	27.5	27.5	76.3	
③ ドイツ	18.3	(9.3 %)	25.7	(51.4 %)	44.0	(18.1 %)	-8.5	-8.5	35.5	
④ スウェーデン	9.2	(4.7 %)	0.1	(0.2 %)	9.3	(3.8 %)	0.2	0.2	9.5	
多国間援助 (主要国援助機関)	44.0	(100.0 %)	18.4	(100.0 %)	62.4	(100.0 %)	85.5	85.5	147.9	
① CEC					22.7	(9.1 %)	0.0	0.0	22.7	
② IDB					16.8	(6.8 %)	80.8	80.8	97.6	
アラブ諸国										
合計	241.0		65.1		306.1		93.2	93.2	399.3	

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1988年 7月 26日締結
 (1979年4月全員引揚 1993年3月再開)

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省
 無 償: 外務省
 協力隊: 外務省

(1997年10月 作成)

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材供与	0 件	
研修員受入 (割当計画)	継続 40 名 新規 1 名 団別 39 名 個別 12 名 25 名 (個別一般 4 名 C/S 一級特設 9 名 C/P 国別特設 7 名 特別案件) 第三国研修(個別のみ) 1 名 集団割当 第二国研修 0 名 青年招へい 1 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 5 名 0 名 13 件
	第三国研修(個人研修) 継続 0 件 新規 0 件 第二国研修(個人研修) 継続 0 件 新規 0 件 青年海外協力隊 継続 54 名 新規 46 名 8 名 本邦研修生 0 名	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件

*1 未定

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 1 件 0 名 0 件	*1
開発調査*	継続 1. グランデ・デ・サンミゲル川流域総合洪水対策計画 2. ラ・ウニオン県港湾再活性化計画 新規 0 件	2 件 (1995年度~1997年度) (1996年度~1998年度)	
	継続 1. 地下水開発用掘削機材整備計画 新規 0 件	1 件 (1996年度~1997年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 協力開始案件 1. 看護学校教育強化計画プロジェクト(保) 実施協議案件 事前調査実施予定 1. CENTA農業技術開発・普及サービス強化計画(農)	0 件 1 件 (1997年 6月 1日 ~ 2002年 5月31日) 0 件 1 件	
個別専門家派遣	6 名 継続 1 名 新規 5 名 (長期 1 名 短期 0 名) (長期 2 名 短期 3 名)	0 件 0 件	
個別専門家派遣	継続 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援 新規 0 件	0 件 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		1996年度実績	
		2574.4	999.9
		百万円	百万円
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1995年度)		
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2件 2件 0名 1件	1件 0件 1名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件 1. 金属機械工業開発計画調査 (委)	2件 1件 (1976年度～1977年度)	2件 (うち終了1件*) (1994年度～1996年度) (1995年度～1997年度)
	1. ビボア川流域農業総合開発計画 2. グランデ・デ・サンミゲル川流域総合治水対策計画		
	新規 1. ラ・ウニオン県港湾再活性化計画		1件 (1996年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	11件	0件
	新規 1. 身体障害者センター機材整備計画 (資) 2. 地下水開発用掘削機材整備計画		2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	0件 (うち終了0件)
	新規		0件
個別専門家派遣	35名 (経済インフラ 工業 人的資源)	19名 8名 6名	1名 0名 0名 0名
	継続 新規		
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
	新規		0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

1996年度実績

累計実績 (1954年度～1995年度)

単独機材供与	52 百万円	0 件	
医療特別機材供与	0 百万円	0 百万円	
研修員受入	一般 314 名 青年招へい 0 名 国際機関 3 名 (経済インフラ 99 名 31.5% 保健医療 51 名 16.2% 鉱工業 47 名 15.0%)	35 名 2 名 33 名 9 名 12 名 (個別一般 0 名 一般特設 12 名 国別特設 0 名)	0 名 3 名 6 名 0 名 0 名 3 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (空入実派分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 個別研修 0 件	集団研修 0 件 個別研修 0 件 新規 0 件 集団研修 0 件 個別研修 0 件 新規 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	103 名 (人的資源 50 名 48.5% その他 29 名 28.2% 開発計画・行政 5 名 4.9%)	55 名 23 名 32 名	0 名 0 名 0 名
移住事業	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名	0 名 0 名 0 名
開発投融资	0 件	0 百万円	0 百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 1 件	1 件	1 件

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	25件	59.63	2件	73.25
1992年度	6件 1. ノンプロジェクト援助 2. 道路建設・保守機材整備計画 3. 拠点病院等医療機材整備計画 4. 食糧増産援助 5. 国立畜産集団に対する楽器等	27.20 (9.00) (7.10) (6.56) (4.00) (0.47)	2件 1. 電力部門緊急整備計画 2. 中小都市上下水道整備計画 3. 4. 5.	100.27 (88.17) (12.10) () () ()
1993年度	6件 1. 主要国道橋梁架け替え計画 2. 食糧増産援助 3. 低所得者住宅改善計画 4. 体育庁に対する体育機材 5. 草の根無償(2件)	16.08 (8.50) (5.00) (2.00) (0.50) (0.08)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	10件 1. ノンプロジェクト援助 2. 首都圏清掃機材整備計画(2/2) 3. 東部主要国道橋梁架け替え計画(1/2) 4. 食糧増産援助 5. 漁業振興計画等	31.93 (10.00) (7.53) (5.32) (5.00) (3.27)	1件 1. 道路整備計画 2. 3. 4. 5.	103.32 (103.32) () () () ()
1995年度	11件 1. 東部地域道路舗装用アスファルト・プラント設置計画 2. 食糧増産援助 3. 東部主要国道橋梁架け替え計画 4. 初等・中等学校建設計画 5. 国立芸術センター音楽学校に対する楽器等	17.41 (6.40) (4.00) (3.58) (2.32) (0.50)	1件 1. 電力部門整備計画・2 2. 3. 4. 5.	75.85 (75.85) () () () ()
1996年度	23件 1. 東部主要国道橋梁架け替え計画(2/2、国債2/2) 2. 第2次初等・中等学校建設計画(国債1/2) 3. 食糧増産援助 4. サボテン地区農村復旧計画(国債1/2) 5. 初等・中等学校建設計画(国債2/2)等	28.19 (6.53) (4.73) (4.50) (4.07) (4.03)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()

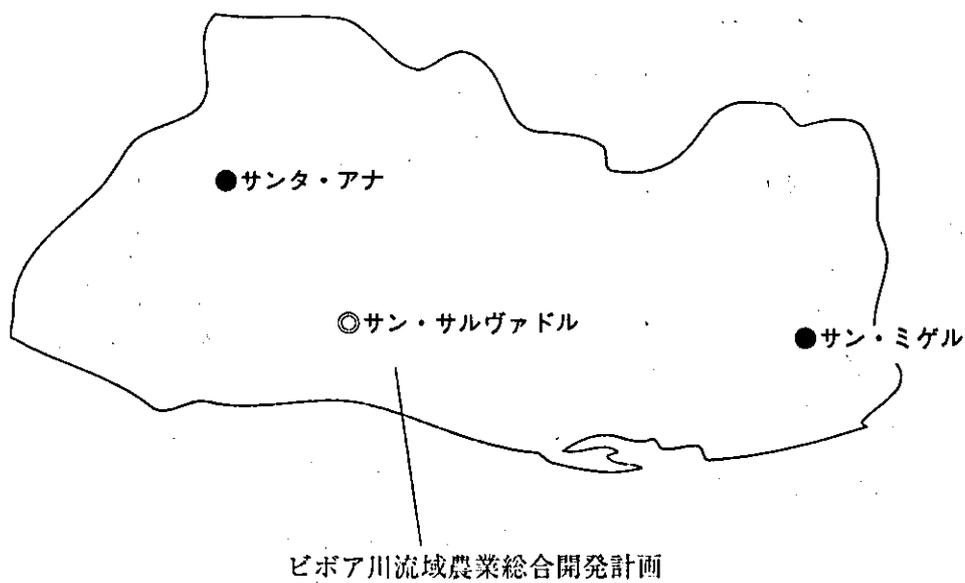
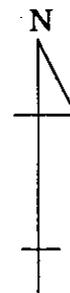
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (エル・サルヴァドル共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

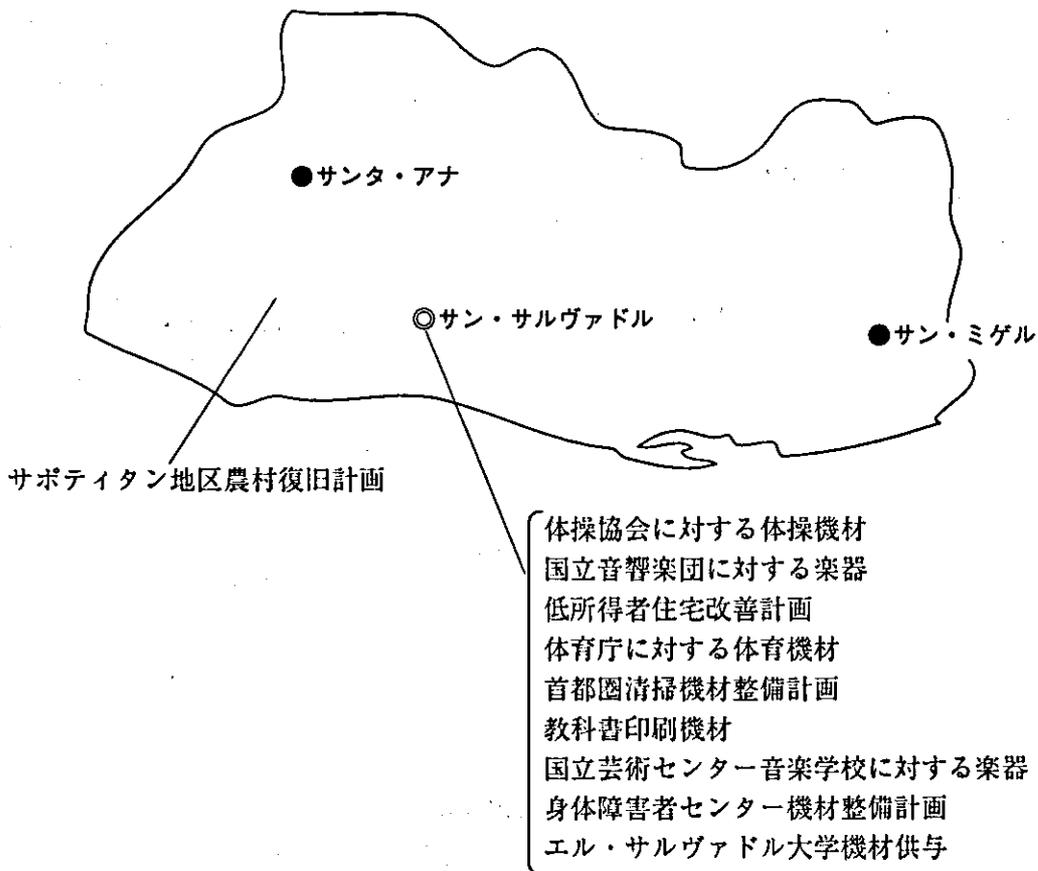
開発調査 (エル・サルヴァドル)
[1974~1996年度]



<広域>

金属機械工業開発計画調査

無償資金協力 (エル・サルヴァドル)
[1992~1996年度]



<広域>

- 拠点病院医療機材整備計画
- 道路建設・保守機材整備計画
- 主要国道橋梁架け替え計画
- 東部主要国道橋梁架け替え計画
- 漁業振興計画
- 初等・中等学校建設計画
- 東部地域道路舗装用アスファルト・プラント設置計画
- 第2次初等・中等学校建設計画

<その他>

- 食糧増産援助 (1992~96)
- ノンプロジェクト援助 (1992,94)
- 草の根無償 (1992~96)

有償資金協力（エル・サルヴァドル）
[1992～1996年度]



<広域>

- 中小都市上水道整備計画
- 電力部門緊急整備計画
- 道路整備計画
- 電力部門整備計画

1. Background Information
1. Basic Data

		Country		Republic of El Salvador			
Land Area	21 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,610	(1995)	Exports to Japan	\$ 16 million	(1996)
Population	5.6 millions	Rate of Population Increase	2.2 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Coffee	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 14 % Services 65 %	(1995)	Imports from Japan	\$ 69 million	(1996)
Ethnic Composition	Hybrid of Spanish(84%), Indio(6%), White(10%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 36 % Services 43 %	(1990)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, Steel	
Religion, Language	Catholic, Spanish	Exports	\$ 3,164 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 2,583 million	27 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=¢ 8.7550	Imports	\$ 3,562 million	(1995)	Debt Service Ratio	8.9 %	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Coffee, Sugar, Chemical Products, Fibers		Current Balance	\$ -70 million	(1995)
GDP	\$ 9,471 million	Principal Importing Items	Interim Goods, Consumer Goods, Capital Goods		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 940 million	(1995)
Growth Rate of GDP	6.3 %				Aid Receipts as % of GNP	3.9 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to El Salvador

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Ranking		Ranking		Ranking		Ranking		Ranking		Ranking		Ranking			
	Total	A	Total	A	Total	A	Total	A	Total	A	Total	A	Total	B		
1994 *	2.34		19.30		-0.64		21.00		3							
1995	4.14		26.28		18.35	23	48.78		2							
1996	8.08		29.15	27	33.16	14	70.40		23							

(Net Disbursements : \$ millions)

A : Place of El Salvador among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to El Salvador among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to El Salvador (1995) **

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans **3 (Net)	Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 197.1 (100.0 %)	46.6 (100.0 %)	243.7 (100.0 %)	7.7	251.4
① United States	110.0 (55.8 %)	5.0 (%)	115.0 (47.2 %)	0.0	115.0
② Japan	30.4 (15.4 %)	18.4 (%)	48.8 (20.0 %)	27.5	76.3
③ Germany	18.3 (9.3 %)	25.7 (%)	44.0 (18.1 %)	-8.5	35.5
④ Spain	9.2 (4.7 %)	0.1 (%)	9.3 (3.8 %)	0.2	9.5
Multilat. Assis. Major Donors	44.0 (100.0 %)	18.4 (100.0 %)	62.4 (100.0 %)	85.5	147.9
① CEC			22.7 (%)	0.0	22.7
② IDB			16.8 (%)	80.8	97.6
Arab Countries					
Total	241.0	65.1	306.1	93.2	399.3

(Net Disbursements : \$ millions)

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop.
(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on 1968. 7. 26
Whole Members Evacuated on 1979.4 Resumed on 1993.3

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Department of Foreign Cooperation and Public Investment, Ministry of Planning and Coordination of Economic and Social Development
Grant Aid : Department of Foreign Cooperation and Public Investment, Ministry of Planning and Coordination of Economic and Social Development
JOCV : Department of Foreign Cooperation and Public Investment, Ministry of Planning and Coordination of Economic and Social Development

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)		*1
		0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	2 Project(s) 1995 ~1997 (1996 ~1998)	
Development Study	Carried-over Projects 1. Comprehensive Flood Control and Water Resources Development for the Rio Grande de San Miguel (1995 ~1997) 2. Estudio Parala Reactivacion Portuaria en El Departamento Delaunon (1996 ~1998)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Improvement of Equipment for Well Digging	1 Project(s) (1996 ~1997)	1 Project(s) (1996 ~1997)	
	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	
	New Projects 1. Project of Strengthening of Nursing Education Implementation Study	1 Project(s) (1997 ~2002)	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	Preliminary Study 1. Agricultural Technology Development and Extension Service	1 Project(s)	1 Project(s)	
	6 Person(s) Carried-over 1 Person(s) New 5 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 3 Person(s) 0 Project(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 3 Person(s) 0 Project(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)	

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of El Salvador

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥	million(s)
Technical Cooperation Disbursement		2574.4	999.9
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of Metal-mechanical Industry	2 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) 2 Project(s) 1 Project(s) (1976~1977)	1 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 2 Project(s) (1994~1996) (1995~1997) 1 Project(s) (1996~1998)
Development Study			
	Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)		2 Project(s) (1996~1996) (1996~1997)
Project-type Technical Cooperation			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	35 Person(s) { Economic infrastructure Mining & Industry Human Resources Development	19 Person(s) 8 Person(s) 6 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996		
Non-project Equipment Supply		¥	52 million(\$)	0 Case(s)	million(\$)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(\$)	0 Case(s)	¥	
Technical Training Program	General 314 Person(s) (Economic Infrastructure 99 Person(s) 31.5 % Public Health & Medicine-Welfare 51 Person(s) 16.2 % Mining & Industry 47 Person(s) 15.0 %) Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 3 Person(s)			Total Carried over 35 Person(s) New 2 Person(s) Group Training Course 33 Person(s) Individual Training Course 9 Person(s) (ordinary individual training 12 Person(s) special group training courses 3 Person(s) country-focused group training course 6 Person(s) (special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 12 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 3 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)			Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)			New Projects 0 Course(s)	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	103 Person(s) (Human Resources Development 50 Person(s) 48.5 % Others 29 Person(s) 28.2 % Development Planning - Public Administration 5 Person(s) 4.9 %)			Carried-over Projects 0 Course(s)	0 Course(s)	
Emigration Services	Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)			New Projects 0 Course(s)	0 Course(s)	
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)		¥	0 Project(s)	¥	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995) 1. Cyclone		1 Case(s)	1 Case(s)	1 Case(s)	

M. Performance of Capital Assistance

Republic of El Salvador

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	18 Project(s)	46.58	1 Project(s)	57.00
FY 1991	7 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Improving Medical-Surgical Equipment in Regional Hospitals 3. Aid for Increased Food Production 4. Equipments for Producing Video Programs to "La Television Educativa y Cultural" 5. Emergency Relief etc.,	13.05 (5.00) (4.07) (3.00) (0.50) (0.39)	1 Project(s) 1. Reschedule	16.25 (16.25) () () () ()
FY 1992	6 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Improvement of Machinery for Road Construction and Repair 3. Main Hospitals Equipment Project 4. Aid for Increased Food Production 5. Musical Instruments to "Para la Orquesta Sinfonica de El Salvador" etc.,	27.20 (9.00) (7.10) (Main) (4.00) (0.47)	2 Project(s) 1. Power Sector Emergency Improvement Project 2. Water Supply and Sewage System Rehabilitation Program 3. 4. 5.	100.27 (88.17) (12.10) () () ()
FY 1993	6 Project(s) 1. Project for the Reconstruction of Bridges on Major National Roads 2. Aid for Increased Food Production 3. Project to Construct and to Repair Housing for Low-Income households 4. Sports Equipment to El Instituto Nacional de los Deportes de El Salvador 5. Grassroots Projects (2 projects)	16.08 (8.50) (5.00) (2.00) (0.50) (0.08)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	10 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Improvement of Cleaning-Up Service in Metropolitan Area 3. Project for the Construction of Bridges on Principal Highways in Eastern Zone 4. Aid for Increased Food Production 5. Project for Promotion of Fisheries Complex Project etc.,	31.93 (10.00) (7.53) (5.32) (5.00) (3.27)	1 Project(s) 1. Road Construction and Maintenance Project 2. 3. 4. 5.	103.32 (103.32) () () () ()
FY 1995	11 Project(s) 1. Project for the Installation of Asphalt Plant to Pave Road in the Oriental Region 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Construction of Bridges on Principal Highways in Eastern Zone 4. Project for the Construction of School of Basic Education and National Institute 5. Musical Instruments to the School of Music of the National Center of Arts etc.,	17.41 (6.40) (4.00) (3.58) (2.32) (0.50)	1 Project(s) 1. Electric Power Sector Project (II) 2. 3. 4. 5.	75.85 (75.85) () () () ()

II 国別事業実施基本計画

エル・サルヴァドル 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	環境保全	貧困対策	人材育成	産業振興	重点課題に対する取り組み(項目) /案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
								全国	東部	中部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)	
七クタク	○	○	○	○	(1) 生産性及び品質の向上 自動車整備、電子計算機、電子機器、電気機器、工作機械 (2) 中小企業の育成 中小企業育成セミナー 鉦工業分野 専門家 鉦工業分野 研修員 鉦工業分野 協力隊	教育省国立工業高校 経済省経済局	協力隊派遣 専門家派遣	○						グループ派遣94.4~2000.4 97.5 (3名)
経済イン	○	○	○	○	(1) 経済成長安定化をめざした基盤整備 ラウロン県港湾活性化計画 東部主要道路橋梁架替計画 (2) 内戦の被害が大きかった地域の総合的基盤整備 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 中央部地図作成計画 道路舗装用機材供与計画	港湾公社 公共事業省 国土地理院 公共事業省道路局	開発調査 無償資金協力 開発調査 無償資金協力	○						S/W97.4.97.9~98.12 10.11億円

エル・サルヴァドル 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

セクタ	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目) /案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
七クタク	環境保全	(1) 貧困層の生活基盤整備 地下水開発用掘削機材整備計画 身体障害者センター機材整備計画		無償資金協力 無償資金協力	全国				P/S,B/D96年度 B/D96年度
タ	貧困対策	(2) 教育の充実 初等・中等学校建設計画 第2次初等・中等学校建設計画 看護学校教育強化プロジェクト	教育省 厚生省	無償資金協力 無償資金協力 プロ技協	○ ○				R/D97.2,97.6~2002.5
一	産業振興	(3) 環境衛生の改善 水質検査 生活廃棄物処理	全国上下水道公社	専門家派遣 研修員受入	○ ○				高橋知美97.6~99.6 特設97.11~99.11 (中南)
	環境保全	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				1名 18名 15名	名 名 名	名 名 名	○-II × -
	環境保全	中部地域主要都市衛生改善計画 専門職業訓練用機材整備計画 初等・中等学校建設計画第3期	市町村開発協会 国立技術者養成機関 教育省	開発調査 無償資金協力 無償資金協力					
総計		専門家 研修員 協力隊				5名 37名 25名	名 名 名	名 名 名	

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(エル・サルヴァドル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

JICA一次案
計画

候補担当部署

案件概要

要請の背景

所属
区分

要請機関名

案件名

出発地

国名

エル・リルフレド ル	1	エル・リルフレドルC CENTA農業技術開発 普及リーベニス植化プロ ジェクト	農林 員数 国立農林業技術セ ンター	当該の雇労働人口の約40%が農業分野に従事している が、80%以上が中小規模農家で技術支援体制の不備に より近代化技術の利用ができて、主たる産物である穀 物の生産が上がらない。こうした状況下、農業者の所得 するCENTAの普及員に対し、技術向上、普及技術の 改善を図り、本邦の中小規模農家へ技術移転を支援させ る。	目標 CENTA普及員に対し る農業技術の研究、開発、農 業技術、普及技術の移転 成果 CENTA普及員に対し る農業技術への改善、技術 移転により将来的に中小農家の 生産性を向上させる。	平成8年度各農産物生産案件であり先方側の法制度が十分 であること、農産物の強い需要を確保し、エの重点開発 分野であること、中小農家に直接利益することから普及 案件と見做す。協力分野は普及の広い分野にわたり、専門 家分野としても普及、果樹、生産者を含み、国に開し ても普及所用の技術員が多く含まれているので普及分 野を絞り込みの上、前向きに検討したい。	農商・農業技術 力民
---------------	---	--	-----------------------------	---	--	---	---------------

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採査評価	総合コメント	担当部課名
06970774	エル・サルヴァドル	エル・サルヴァドル ニオン県港湾活性化計画	ラ・ウ F/S調査	継続	継続	平成8年度開発調査追加採査案件として別途指示あり、検討せず。	社調・社調 一課

06970775	エル・サルヴァドル	エル・サルヴァドル 地図作成計画	中央部 地形図作成 調査	継続	〇-11	1. 国土基本図の整備は内戦後の国家再建に向けた基礎情報の整備であること、当かい地域は内戦や地震により被害を受けた地域であることから、被害状況及び土地利用の変化の把握という観点から、必要性は高い。 2. 受入機関である国土地理院の技術レベルは必ずしも高くなく、機材の整備状況についても不明な点が多い、という問題があり、現段階のままでは採査困難と考えるが、当国ニーズをしのすれば、地形図作成とともに効果的な技術移転の方法についても検討を要するため、地形図作成を先行させ、加えて技術移転のための専門家派遣についても前向きに検討したい。	社調・社調 一課
----------	-----------	---------------------	--------------------	----	------	--	-------------

06970776	エル・サルヴァドル	エル・サルヴァドル中部地域 主要都市衛生改善計画	M/P, F /S調査	新規	〇-11	1. 首都サン・サルヴァドル市にて実施された88年度無償資金協力「首都圏清掃機材整備計画」(ゴミトラック、ゴミ収集車、ゴミコンテナの供与)の事後現況(調査時期:91年11月)では事務所所見として、「供与機材は良好な状態にて活用されている。ゴミ収集の目的自体に同市の保健衛生プロジェクトとしても位置付けられており、評価は高い。」としており、本件の対象地域である衛生環境の悪化が深刻な首都近郊の中層地域4県にても同様の実施の意義は大であると考えられる。 2. 本調査は4県90市町村741村を対象としており、首都圏には清掃機材が供与されているものの、その他の市町村は清掃機材、処分場等を有しておらず、各県の廃棄物処理状況もまちまちであることから、首都圏を含むサン・サルヴァドル県に調査対象地域を絞り込み、実施したい。	社調・社調 二課
----------	-----------	-----------------------------	----------------	----	------	---	-------------



秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

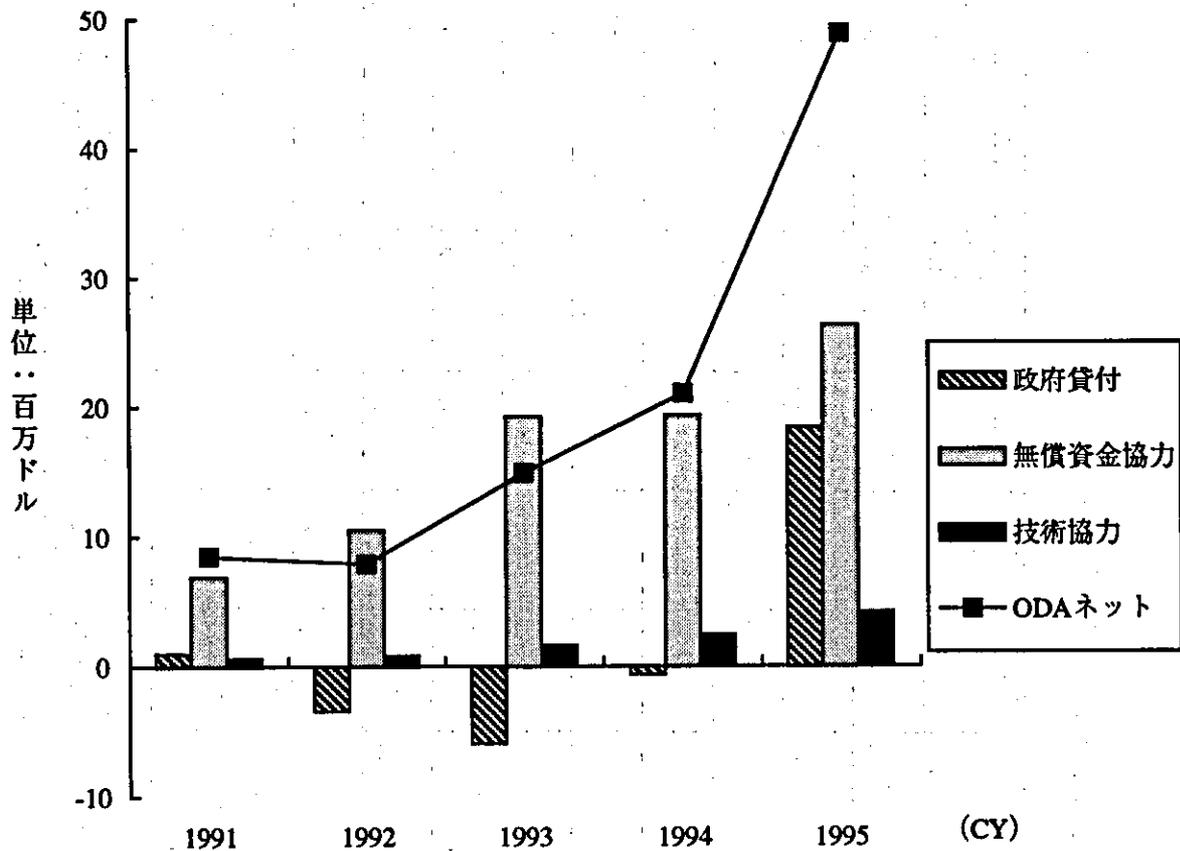
(エル・サルヴァドル)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対エル・サルヴァドルODA実績



	1991	1992	1993	1994	1995
政 府 貸 付	1	-3.46	-5.92	-0.64	18.35
無 償 資 金 協 力	6.88	10.51	19.23	19.3	26.28
技 術 協 力	0.57	0.81	1.59	2.34	4.14
ODA ネット	8.45	7.86	14.9	21	48.78

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： エル・サルヴァドル

研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	27		100		33		47		21		7		20		51		2		6		314人	
比率	8.6%		31.8%		10.5%		15.0%		6.7%		2.2%		6.4%		16.2%		0.6%		1.9%		100%	
専門家	1		19				8		1				6		16						51人	
比率	2.0%		37.3%		0.0%		15.7%		2.0%		0.0%		11.8%		31.4%		0.0%		0.0%		100%	
協力隊	5		3		6		5				1		50		4				29		103人	
比率	4.9%		2.9%		5.8%		4.9%		0.0%		1.0%		48.5%		3.9%		0.0%		28.2%		100%	
移住者																					0人	
比率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0%	
プロ技協																					0件	
比率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0%	
開発調査			1				1														2件	
比率	0.0%		50.0%		0.0%		50.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		100%	
単独機材供与			2										2		1						5件	
比率	0.0%		40.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		40.0%		20.0%		0.0%		0.0%		100%	
研究協力																					0件	
比率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0%	
ミニプロジェクト																					0件	
比率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0%	
無償資金協力			17		7								4		3						9	
比率	20.0%		34.0%		14.0%		0.0%		0.0%		0.0%		8.0%		6.0%		0.0%		18.0%		50件	
有償資金協力			3						2											1	6件	
比率	0.0%		50.0%		0.0%		0.0%		33.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		16.7%		100%	
開発協力							1														1件	
比率	0.0%		0.0%		0.0%		100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		100%	

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

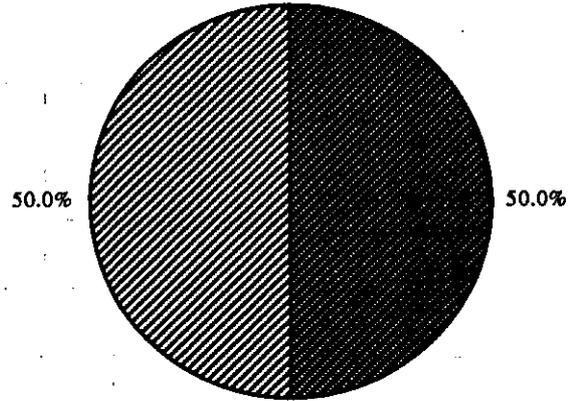
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績 (エル・サルヴァドル)
(1954~95年度)

プロジェクト方式
技術協力

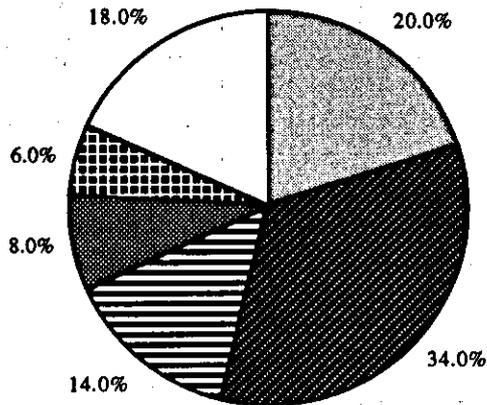
実績なし

開発調査



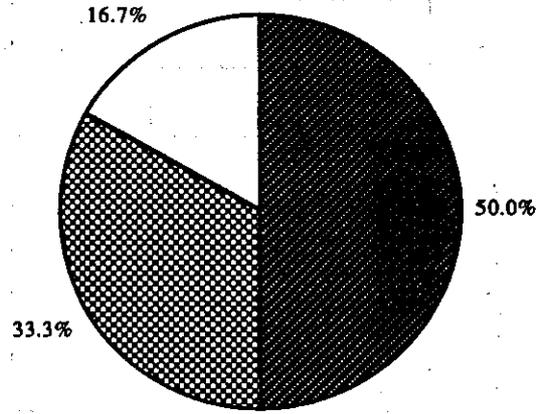
総件数 2件

無償資金協力



総件数 50件

有償資金協力



総件数 6件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

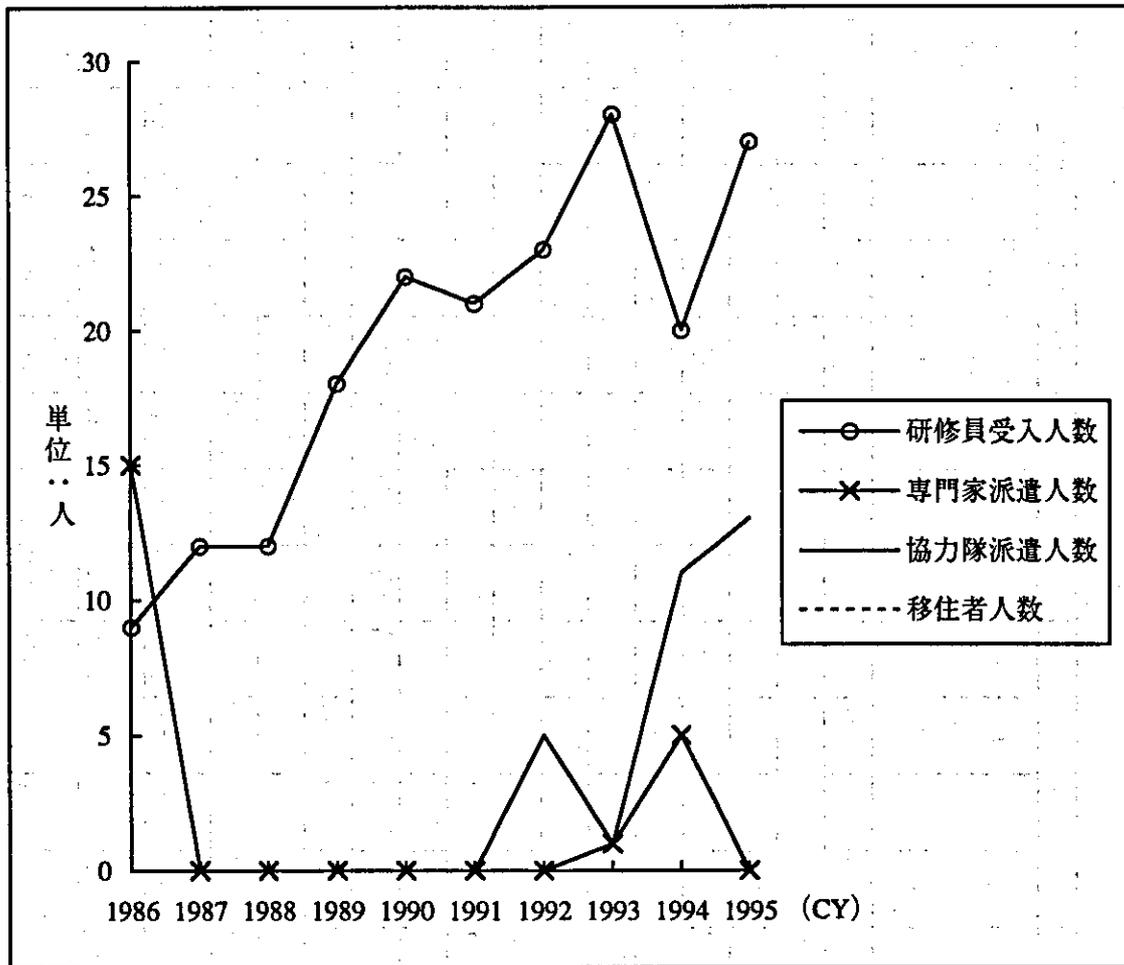
国名： エル・サルヴァドル

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	51	13	14	4	3	1	7	8	6	7	8	9	12	12	18	22	21	23	28	20	27	314 人
専 門 家 人 数	25	3	2									15							1	5		51 人
協 力 隊 人 数	61	4	4	4														5	1	11	13	103 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数																						0 件
開 発 調 査 件 数																						2 件
単 独 機 材 供 与 件 数	2	1								1												5 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数								2		1	1	3	2	2	3	4	6	6	5	8	7	50 件
無償資金協力 件数																						6 件
有償資金協力 件数	1																1	2		1	1	6 件
開 発 協 力 件 数																						1 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

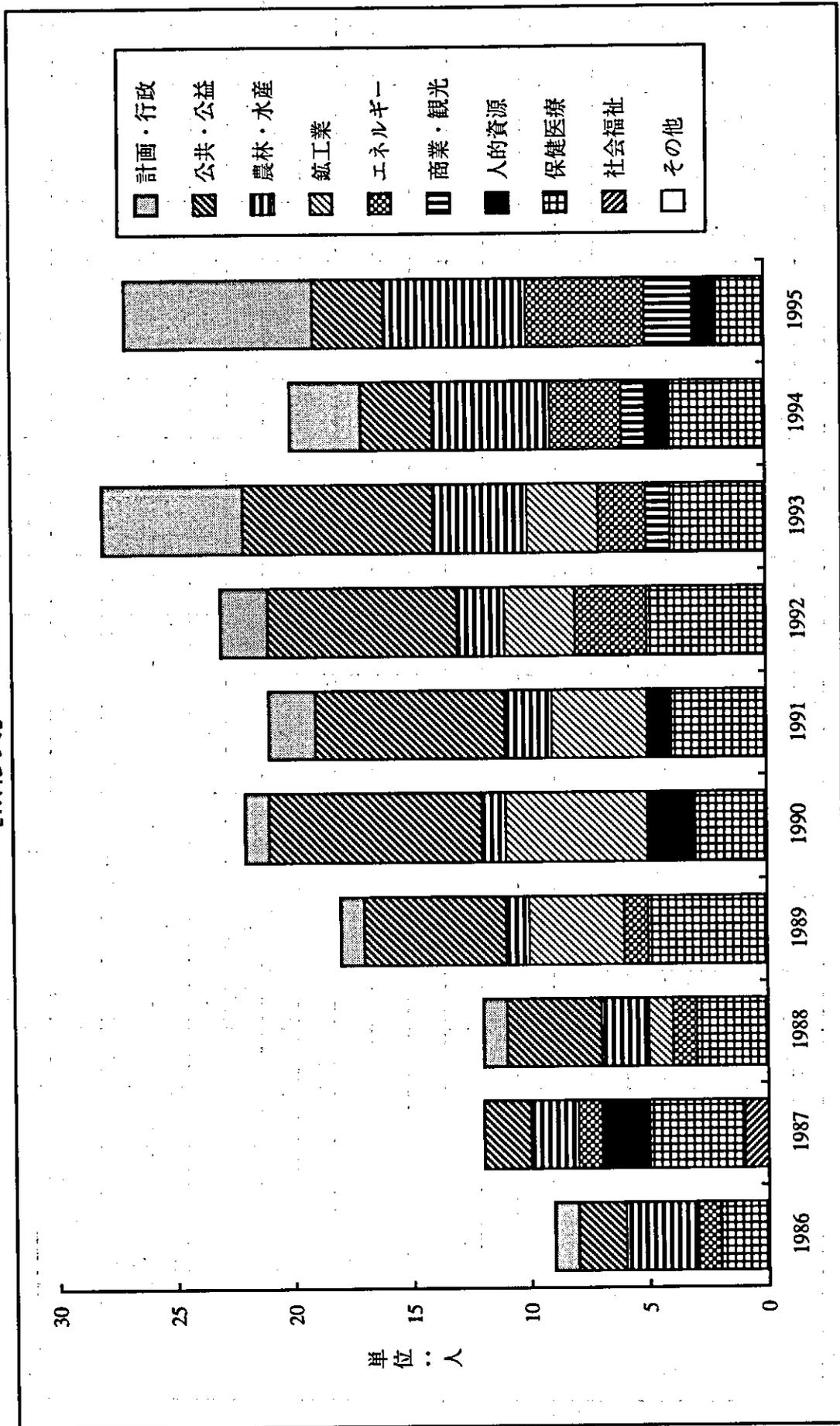
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（エル・サルヴァドル）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（エル・サルヴァドル）
 [研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

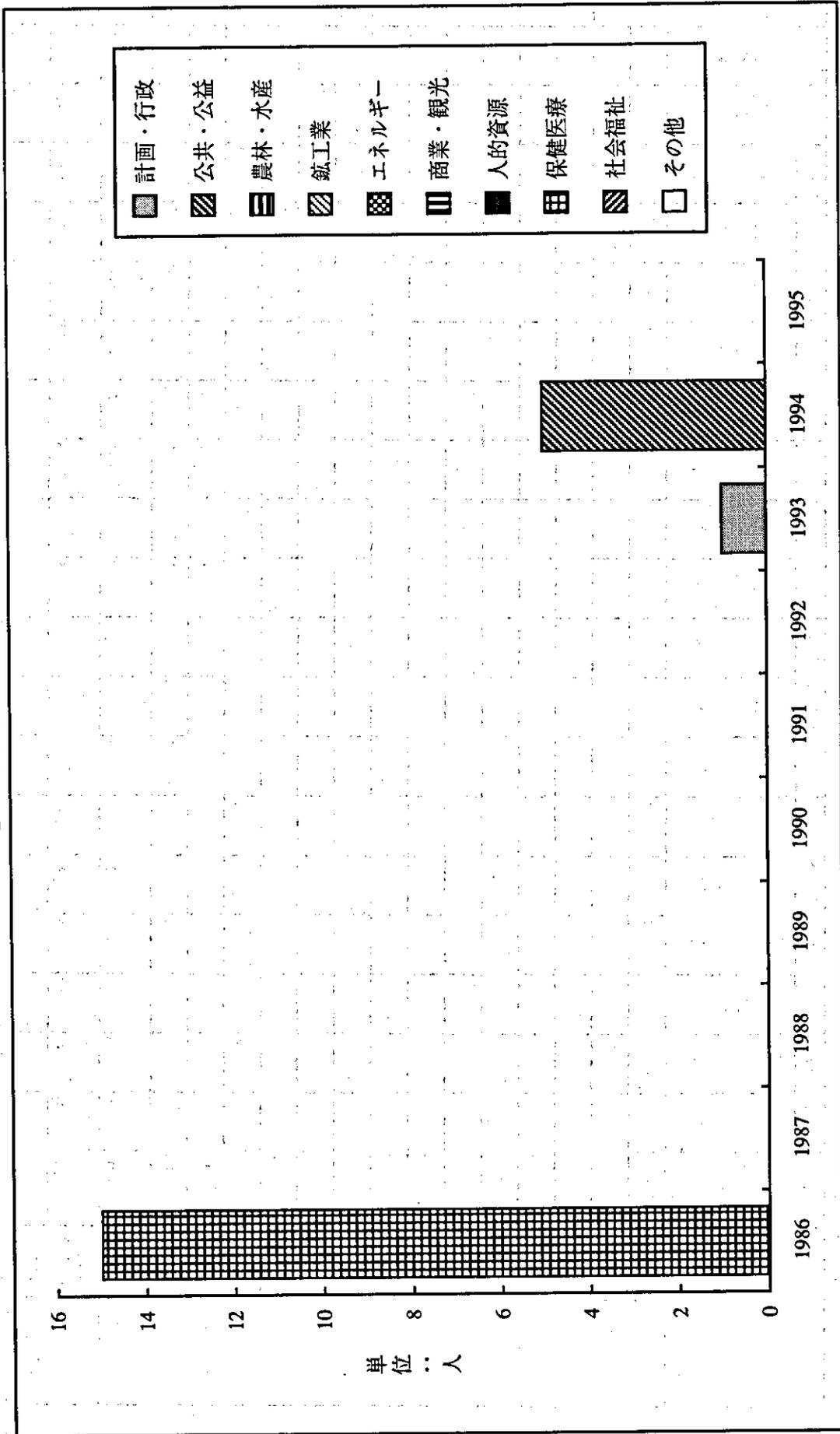
[専門家]

国名： エル・サルヴァドル

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			商業・観光			人的資源			社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	エネルギー	商業貿易	観光			人的資源	科学文化	保健医療
形態																				
1983以前	30				6		8									8	1		1	
1984	0																			
1985	0																			
1986	15																	15		
1987	0																			
1988	0																			
1989	0																			
1990	0																			
1991	0																			
1992	0																			
1993	1	1																		
1994	5				5															
1995	0																			
累計	51	1	0	0	11	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	16	
構成比率	%	1.96	0.00	0.00	21.57	0.00	15.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.69	1.96	0.00	0.00	31.37	
100.00																				
全世界派遣数に占める	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	3,845	1,117	8,650	740	497	
エル・サルヴァドルの比率	%	0.12	0.13	0.00	0.28	0.00	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.27	0.15	0.16	0.00	0.18	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（エル・サルヴァドル）
[専門家]



単位：人

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

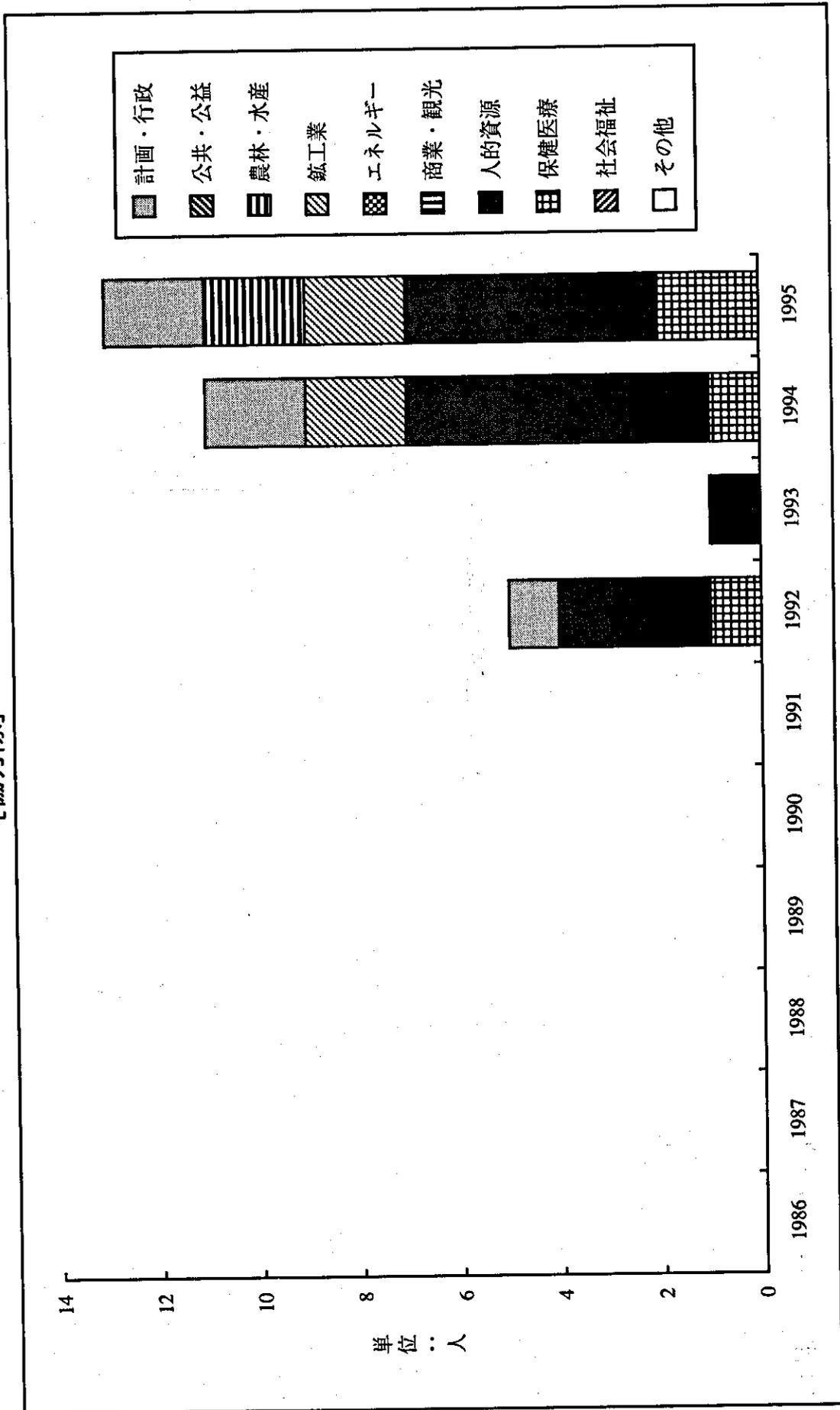
[協力隊]

国名： エル・サルヴァドル

分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			商業・観光			人的資源			社会福祉	その他	
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			保健医療
形態																				
年度																				
1983以前				1	1	1	4				1			1		35				29
1984	0																			
1985	0																			
1986	0																			
1987	0																			
1988	0																			
1989	0																			
1990	0																			
1991	0																			
1992	5	1														2	1			
1993	1															1				
1994	11	2										2				2	4			
1995	13	2										2				2	3			
累計	103	5	0	1	1	1	4	0	1	1	1	5	0	1	0	42	8	4	0	29
構成比率	%	4.85	0.00	0.97	0.97	0.97	3.88	0.00	0.97	0.97	0.97	4.85	0.00	0.97	0.00	40.78	7.77	-3.88	0.00	28.16
全世界派遣数に占める割合	人	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319
全世界派遣数の比率	%	0.65	0.00	0.51	0.08	0.15	0.17	0.00	0.40	0.22	0.00	0.23	0.00	2.27	0.00	1.34	0.71	0.22	0.00	9.09

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（エル・サルヴァドル）
 [協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名: エル・サルヴァドル

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(エル・サルヴァドル)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名: 35-317101	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/CM番号	調査日決定	C/P研修	備付料発生	1ペーシ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D費名目	調査回数	専門派遣費	C/P研修	機材費等費	0千円
公共・公益事業	開発調査	新国際空港建設設計計画	1972.11.06 1973.07.27	大田橋種乗入れ可能な新国際空港を建設する計画についてのフェージビリティ調査。 差	0000.00.00	2回計18名陸 費33,597千円				0千円
公共・公益事業	開発調査	グランデ・デ・サン・ミナル川流域総合治水対策	1993.00.00	同国のサン・ミナル川流域のサン・ミナル市および肥後県同河川流域調査を行うため、洪水が頻発する同河川の治水および水資源開発を行うためのM/Pを策定し、優先プロジェクトにかかるP/S調査を実施する。 1995年度はS/Wを締結するとともに、本格調査を開始し着手報告書を提出した。	0000.00.00	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
公共・公益事業	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

職工業 開発調査	金属機械工業開発計画 調査	1976.11.27 1977.11.20	金属機械工業部門のマスタープランおよび4国が作成した4業種(農機具、電気・ガス・水道メー ー、小型コンプレッサー、工具類)のアイゼンビリティ調査。	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	2回計9名経費 52,307千円	0千円 経済省
職工業 単独提供状号	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00			0千円
職工業 研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00			0千円
職工業 シアワシカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00			0千円
職工業 開発協力	紡績専業関連施設整備 事業	1994.02.05 1994.02.14	日・エ合弁企業により申請のあった関連施設整備事業について、本計画の内容・公共性等を調査し、事 業の可能性を検討した。	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	1回計5名	0千円
エネルギー プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00			0千円
エネルギー 開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00			0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D費各日	調査費	専門費	C/P費	機材費	0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種別	R/D費等A	臨床試験費	専門費派遣	C/P研修	器材供与費	要員種別
人的資源	単独器材供与	工業高校英語訓練用機 有	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00				36,114千円	エル・サルヴァドル工 業高校
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独器材供与	医療器材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00				2,504千円	保健省

図名: 24-97(3) 分

分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	R/D費 0000.00.00	臨床試験費 0000.00.00	C/P費 0000.00.00	機材費 0000.00.00	0千円
医療・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
医療・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
医療・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	業種名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	A/D機器台数	搬送回数	専門派遣	C/P研修	機材貸与費
社会福祉	レクリエーション	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材貸与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	レクリエーション	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

題名: 34-99711A

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日 / A開始日	供与費	事業種別	備考
計画・行政	無償資金協力	エル・インボンプレ国立公園保護計画*	1993年度		1994.02.24 / 0000.00.00	2.0百万円		年の根拠値
計画・行政	無償資金協力	エル・サルヴァドル平和民主協会支援計画*	1993年度		1994.03.09 / 0000.00.00	6.0百万円		年の根拠値
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	新首都公共輸送力増強計画	1985年度	生産力回復の阻害要因の1つである輸送力の回復、増強を図るためバス供与。	1986.01.09 / 0000.00.00	3.8百万円	公共事業	
公共・公益事業	無償資金協力	震災復興計画	1986年度	ブルドーザー、ダンプトラック等震災復旧に必要な機械および車両の供与。	1987.02.26 / 0000.00.00	270.0百万円	公共事業	
公共・公益事業	無償資金協力	サン・サルバドル市値上げ計画	1989年度		1984.03.25 / 0000.00.00	500.0百万円	公共事業	
公共・公益事業	無償資金協力	自治体清掃機材整備計画	1988年度	ゴミトラック、ゴミ収集車、ゴミコンテナ等の調達資金の供与。	1988.11.01 / 0000.00.00	365.0百万円	公共事業	
公共・公益事業	無償資金協力	アカフトラ港港機材供与計画	1989年度	アカフトラ港の荷役機材の更新を行なうのに必要な資金の供与。	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	公共事業	
公共・公益事業	無償資金協力	アカフトラ港荷役機材整備計画	1990年度	アカフトラ港は同国の主要港のひとつであり、特に同国輸出入の90%を取り扱う唯一の国際港である。同港は1961年から76年にかけて整備され、81年には年間貨物取り扱い量は175万tに達した。しかしその後、荷役機材の過大な使用および老朽化に伴い、荷役量は107万t(1987年)にまで減少した。このため、アカフトラ港の荷役機材の更新を行なう計画。これに必要な資金の供与。	1990.07.12 / 0000.00.00	419.0百万円	経済企画省	
公共・公益事業	無償資金協力	国営教育・文化テレビ局に対するビデオ番組制作機材	1991年度		1992.06.11 / 0000.00.00	50.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	テウイチヨ村共同水道設備計画	1991年度		1992.03.12 / 0000.00.00	39.0百万円		

分庁	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	債権国	備考
公共・公益事業	無償資金協力	道路建設・補修費材費 償還計画	1992年度	同国の道路状況の悪化に対処するための道路建設・補修用の機材を供与する。	1992.07.01	0000.00.00	710.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	無償資金協力	主要国道橋梁改善計画	1993年度	主要国道道路であるCA2上にかかる5つの仮設橋を架け替えることにより、同国の交通事情を改善する。	1993.07.23	0000.00.00	850.0百万円	公共事業省道路局	
公共・公益事業	無償資金協力	低所得者住宅改善計画	1993年度	平和合意が成立した1992年に同国が策定した「国家復興計画」の中で緊急対策として約1万7千戸の住宅の改善を目標とする。	1993.07.23	0000.00.00	200.0百万円	地域復興委員会	
公共・公益事業	無償資金協力	東部主要国道橋梁架け 替え計画 (1/2期)	1994年度	内戦中に壊滅された橋梁のうち、緊急に架け替えが必要な東部2橋の架け替えを行なう。	1994.08.16	0000.00.00	532.0百万円	公共事業省道路総局	
公共・公益事業	無償資金協力	東部主要国道橋梁架け 替え計画 (2/2期、D /D)	1994年度	内戦中に壊滅された橋梁のうち、緊急に架け替えが必要な東部2橋の架け替えを行なう。	1994.01.18	0000.00.00	18.0百万円	公共事業省道路総局	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏清浄機材整備計 画	1994年度	首都圏15市役所にゴミ収集機材および埋立機材を供与する。	1994.03.20	0000.00.00	753.0百万円	サン・サルヴァドル省 都圏市長会議	
公共・公益事業	無償資金協力	ベルキン雨水排水施設 設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の脱炭素
公共・公益事業	無償資金協力	東部主要国道橋梁架け 替え計画	1995年度	内戦中に反政府軍によって重要な橋梁が壊滅されたため、同国東部の主要国道上の老朽化、損傷している2橋の架け替えを行ない交通基盤を整備する。	1995.05.17	0000.00.00	338.0百万円	公共事業省道路総局	
公共・公益事業	無償資金協力	東部地域道路建設費用了 スワフルトプラント設 置計画	1995年度	同国の特に内戦の影響が大きい東部地域は、道路の破壊・維持が著しく、車両通行が困難であるため、同地域の道路整備を図るのに必要なスワフルト・プラントなどの機材を購入する。	1996.01.12	0000.00.00	640.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	有償資金協力	首都圏国際空港建設	1974年度		1974.10.19	1975.02.27	5,700.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	有償資金協力	電力部門緊急整備計画	1992年度		1993.03.19	1993.03.19	8,871.0百万円		

種別	種別名	実施年度	案件概要	開始日/終了日	供与費	備考
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	中小都市上下水道整備計画	1993.03.19	1,210.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	道路整備計画	1994.04.21	10,332.0百万円	
農林水産	無償資金協力	1982年度	食糧増産援助(肥料)	1983.03.11	300.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1988年度	食糧増産援助(肥料、農機)	1988.12.08	300.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1989年度	食糧増産援助(農薬、農機)	1989.12.15	300.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1990年度	食糧増産援助(肥料)	1990.10.17	250.0百万円	農牧振興省
農林水産	無償資金協力	1991年度	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	1991.07.30	300.0百万円	農牧振興省
農林水産	無償資金協力	1992年度	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	1992.06.16	400.0百万円	
農林水産	無償資金協力	1993年度	食糧増産援助(肥料、農薬、農機)	1993.05.31	500.0百万円	企画省
農林水産	無償資金協力	1994年度	食糧増産援助(肥料)	1994.09.19	500.0百万円	企画省
農林水産	無償資金協力	1994年度	漁業振興計画	1995.03.20	327.0百万円	農業者(水産局)

国名: 日本	協力形態	案件名	供与年度	農林政策	FAO協定日	供与費	要約期間	備考
農林水産	無償資金協力	水田稲作増産活動計画	1992年度		1992.11.16 0000.00.00	7.0百万円		草の根計画
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励	1995年度	中小農家へ肥料・農薬・農機を供与することにより主要食糧の自給率を向上させる。	1995.08.31 0000.00.00	400.0百万円	企画書	
農林水産	無償資金協力	サボイタン地区農村 農産物増産活動計画 復旧計画 (詳細設計)	1995年度	農産物増産地区の一つであるサボイタン地区の農産物増産の活性化を図るため、農産物増産施設の復旧に必要資金について無償資金協力を進めよう。	1995.08.31 0000.00.00	40.0百万円	農林省天然資源部	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	電力部門整備計画・2	1995年度		1995.08.31 0000.00.00	7,585.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	国立劇場に対する音響・照明設備	1990年度		1991.06.11 0000.00.00	50.0百万円	教育省	

種名	協力形態	年度	種別	実施年度	E/N開始日 / A開始日	単位数	備考
人的資源	無償資金協力	1991年度	ハボソン学校教育支援調査計画	1991年度	1991.12.11 0000.00.00	4.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1992年度	国立看護学院に対する実習施設	1992年度	1992.10.01 0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1993年度	体育庁に対する体育施設	1993年度	1993.07.23 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1994年度	教科書印刷機材	1994年度	1994.12.20 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1995年度	レナセール協同組合編製機材供与計画	1995年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根系
人的資源	無償資金協力	1995年度	初等・中等学校建設計画	1995年度	1995.05.17 0000.00.00	232.0百万円	教育省 内閣中に約600の初等学校が確保され、現在でも建設が待機的に不足していることから、西部・中部の地方の27校の初等学校、2校の中等学校の建設および机、イス等の備材を整備する。
人的資源	無償資金協力	1995年度	国立芸術センター音楽学院に対する楽器	1995年度	1995.08.31 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	有償資金協力	0年度	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	1984年度	栄養改善計画	1984年度	1985.04.10 0000.00.00	150.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1989年度	緊急体制整備計画	1989年度	1989.12.15 0000.00.00	246.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1991年度	拠点病院医療機材整備計画	1991年度	1991.07.30 0000.00.00	407.0百万円	厚生省

種別	区分	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N締結日 / 入替日	供与費	累計償還額
保健・医療	無償資金協力		拠点病院等医療機材整備計画	1992年度	同国の二次医療機関である9つの拠点拠点病院の内、4つとそれ以外の2医療機関を対象とする医療機材の増・更新等改善にかかる計画の策定。	1993.03.19 0000.00.00	6556.0百万円	厚生省
			サングァードル産婦人科会助産婦研修支援計画*	1994年度		1994.12.27 0000.00.00	5.0百万円	車の税無償
保健・医療	無償資金協力		パリオオス診療所内整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の税無償
			基礎医薬品配属支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の税無償
保健・医療	無償資金協力		グアムバール病院群診療材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の税無償
			なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力		低所得者住宅建設計画	1989年度		1990.04.18 0000.00.00	180.0百万円	労働・社会保障省
社会福祉	無償資金協力		障害者送迎用マイクロバス供与計画*	1990年度		1990.10.16 0000.00.00	4.0百万円	車の税無償
			身障者スポーツ用車輪椅子供与計画*	1994年度		1994.12.27 0000.00.00	3.0百万円	車の税無償
社会福祉	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力		災害緊急援助(洪水被害)	1982年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円	

種別	種別名称	供与年度	案件概要	E/N締結日 / 締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力 災害緊急援助 (地震被害)	1986年度		0000.00.00 0000.00.00	52.0百万円	
その他	無償資金協力 災害緊急援助 (内戦避難民・帰還兵士救済)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	39.0百万円	
その他	無償資金協力 食糧援助 (米国産小麦)	1986年度		1986.12.02 0000.00.00	400.0百万円	
その他	無償資金協力 食糧援助 (米国産小麦)	1987年度		1987.09.21 0000.00.00	350.0百万円	
その他	無償資金協力 車の供無償 (1件)	1990年度		1990.10.16 0000.00.00	4.0百万円	
その他	無償資金協力 車の供無償 (2件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	9.0百万円	
その他	無償資金協力 車の供無償 (1件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力 車の供無償 (2件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	8.0百万円	
その他	無償資金協力 車の供無償 (3件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0百万円	
その他	無償資金協力 ノンプロジェクト援助 (カウイチョ村共同水道設置計画)	1991年度		1992.03.12 0000.00.00	39.0百万円	
その他	無償資金協力 ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1991年度		1992.03.13 0000.00.00	500.0百万円	

図名: エル・ガトル	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	L/A開始日	供与量	数量単位
分界	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1992年度		1993.03.19	0000.00.00	900.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1994年度		1994.12.20	0000.00.00	1,000.0	百万円
その他	無償資金協力	車の排気管 (5件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	21.0	百万円
その他	有償資金協力	債務繰上ぐ(輸送分)	1991年度		1991.10.26	0000.00.00	1,623.0	百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績
(エル・サルヴァドル)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(エル・サルヴァドル)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(エル・サルヴァドル)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(エル・サルヴァドル)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行又は 供与機材
1986年度	地震:ビル家 屋倒壊	1986年10月10日	死者 負傷者 被災者 1,200人 8,000人 15万人	①地震による被災状 況の把握 ②工国側の援助要請 内容の確認 ③救急医療活動及び 救出救助活動 ④医薬品供与	第一次10月11日～20日 第二次10月14日～20日 第三次10月15日～20日	医師 救急隊 災害調査 調整員 1名 9名 1名 4名 計15名	医薬品、医療資 材、テント、簡易 ベッド、削岩機、一 エンジンカッター

7. 移住実績

移 住 実 績
(エル・サルヴァドル)

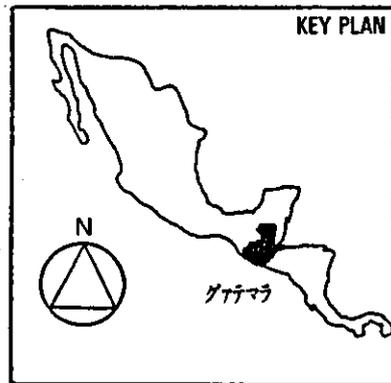
1995年度まで実績なし

グアテマラ

Guatemala



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(グアテマラ)

基本情報

国別概況 GUA 0001

グアテマラ概況

(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア

経済指標

I. 国別援助実施指針 GUA 1001

II. 政治、経済、社会概況 GUA 2001

1. 内政 GUA 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題*

2. 外交 GUA 2008

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 GUA 2012

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社会 GUA 2034

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題*

② *印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	GUA 3001
1. 国家開発計画の概要	GUA 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	GUA 3003
2-1. 保健・医療の普及		
2-2. 食糧供給		
2-3. 人材開発		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	GUA 4001
1. 概説	GUA 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	GUA 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連開発計画 (UNDP)		
2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-4. 米州開発銀行 (IDB)		
2-5. 世銀グループ		
3. 主要先進国の動向	GUA 4012
3-1. 米国		
3-2. ドイツ		
3-3. ノールウェー		
3-4. オランダ		
4. NGOの動向	GUA 4016
V. 我が国の援助動向	GUA 5001
1. 概説	GUA 5001
2. 国別援助研究の概要	GUA 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	GUA 5005
4. プロ形成調査の概要	GUA 5011
5. 評価調査の概要・留意点	GUA 5015
VI. その他	GUA 6001
1. 国家行政組織図	GUA 6001
2. 援助受入体制	GUA 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	GUA 6004
4. 帰国研修員同窓会	GUA 6006
5. 我が国との要人往来	GUA 6007
6. JICA要人との面談記録	GUA 6009
7. 我が国との協定等	GUA 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	GUA 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	GUA 8001
III. 要請案件	GUA 9001
IV. 当年度計画	GUA10001
V. 実績	GUA11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	GUA11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	GUA11013
3. 第三国研修実施実績	GUA11040
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	GUA11041
5. 青年招へい国別受入実績	GUA11042
6. 国際緊急援助隊派遣実績	GUA11043
7. 移住実績	GUA11044

更新箇所一覧表 (グアテマラ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート (和文)	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート (英文)		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: グアテマラ概況

①正式国名	(和文) グアテマラ共和国 (英文) Republic of Guatemala
②独立年月日 旧宗主国名	1821年9月15日 スペイン
③政 体	共和制
④元首の名称	アルバロ・アルスー・イリゴジェン大統領 (1996年1月就任、任期4年)
⑤位置・面積	北緯13.7度～17.8度、西経88.2度～92.2度 109 千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	グアテマラ・シティ
⑦総 人 口	10.6百万人(1995年) (注1)
⑧民 族 等	先住民42%、欧州系白人8%、混血50%
⑨公 用 語	スペイン語
⑩宗 教	カトリック
⑪暦	<日本との時差> -15時間 <祝祭日> (1998) (注2) 1月1日 新年 1月6日 主顕節 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 6月30日 軍隊記念日 8月15日 聖母被昇天祭(首都のみ) 9月15日 独立記念日 10月12日 コロンブス記念日 10月20日 革命記念日 11月1日 万聖節 12月24～25日 クリスマス 12月31日 大晦日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

北緯13.7～17.8度、西経88.2～92.2度、メキシコの南のユカタン半島に位置し、中央アメリカ5カ国中最大の人口を有する国である。面積は109千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、メキシコ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ベリーズと国境を接している。地勢はメキシコから太平洋沿岸に沿ってシエラ・マドリ山脈が走り、中米最高峰のタフムルコ、タカナ、アカテナンゴなどをはじめとする33の火山が存在する。シエラ・マドリ山脈の北側には、クチュマタネ山脈などがあり、国土の南半分が山岳地帯となっている。ユカタン半島の北東部は平坦な森林地帯となっている。河川は山岳地帯からカリブ海に流れこんでいる。太平洋側に流れるスチアテ川などは急流のものが多くなっている。メキシコ湾に注ぐウスマシタ川、ホンデュラス湾に注ぐドゥルセ川とモタグァ川などが主な河川である。湖は最大のイサバル湖、ペテン・イツツア湖、アティトラン湖、アマティトラン湖、グイハ湖などがある（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

グアテマラは熱帯地域に位置しているが、海拔高度によって気温及び植生が大きく異なる。熱帯地域は海拔750メートル以下の地域で、平均気温は29～32度である。温帯地域は海拔750～1660メートルの地域で、日中の平均気温は24～26.6度、夜間の平均気温は15.5～21度である。寒冷地域は海拔1660メートル以上の地域で日中の気温は26度まで上がるが夜間には10度以下に下がることがある。年間を通じて温度差は小さいが、5月から10月までが雨季で11月から4月が乾季である（数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

(3) 人口

1995年の人口は約10.6百万人、人口増加率2.9%（1990～95年）で、都市人口は42%に達する（数値は世銀資料、1997）。

1994年時点での主要都市人口は下記の通りである。

Guatemala City	:1,167,495	Mazatenango	:43,316
Quezaltenango	: 103,631	Retalhuleu	:40,062
Escuintla	: 69,532	Puerto Barrios	:39,379
		Chiquimula	:33,028

（数値は Europa Publications資料、1997）

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: グアテマラ略年表

年	出来事
1523年	スペイン人アルバラードによる征服。
1821年	独立宣言。
1822年	メキシコに併合される。
1923年	中米諸州連合結成。
1838年	同連合から分離独立。
1839年	グアテマラ共和国成立。
1965年	度重なる革命の後、新憲法制定。その後4年ごとに選挙。
1982年	クーデターによりリオス政権成立。
1983年	クーデターによりメヒア政権成立。
1984年	新憲法制定議会成立。
1986年	民政移管、新憲法発効、セレス大統領就任。
1990年11月	大統領選挙。
1991年1月	セラノ大統領就任。
1993年5月	セラノ大統領の「自演クーデター」失敗。
6月	デ・レオン大統領就任。
11月	憲法改正法案議会通過。
1994年4月	改正憲法発効。
8月	議会選挙実施。
11月	MINIGUAの活動開始。
1995年11月	大統領、国会議員、及び地方議員選挙。
1996年1月	アルスー大統領就任。

出所 『中南米諸国便覧』 1993 ラテン・アメリカ協会
『最近のグアテマラ情勢』 1994 外務省
Country Report: Guatemala, El Salvador 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

(5) 民族等

人種構成は、先住民（インディヘナ）の人口比率がボリヴィア、ペルーとともにラテン・アメリカ諸国中最も高く、約42%、白人とインディオの混血が約50%、白人は約8%程度と見られる。先住民は、マヤ族、キチェ族に代表される20以上の部族に分かれていて、その大部分は中央高地帯で独自の伝統的生活様式を保っている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(6) 言語

スペイン語が公用語であるが、インディオの土着語も広く話されている。

(参考文献)

『中南米諸国便覧』 1993 ラテン・アメリカ協会

(7) 宗教

国民の大多数がローマカトリック教徒で、他にプロテスタント、ユダヤ教徒などがある。教会を中心に政庁や関係機関の建物があることが多く、今でも司法、行政の場所として使用されている。一方、原住民の間では、カトリック教徒とは別に彼等特有の伝統信仰を保持している。

プロテスタントの宣教師の活動は1950年以降活発になり、現在では20～40%の国民に影響が及んでいるとされる。プロテスタント教徒は、伝統社会からの脱皮と改善志向を強く意識している。

(参考文献)

『世界大百科事典』 1990 平凡社

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

(8) 文化

グアテマラ・ユカタン半島を中心に栄えたマヤ文明によるピラミッドや神殿等の遺跡と遺物に残された彫刻や色彩には見るべきものが多い。またマヤ民族の末裔達が伝承してきた織物、民族舞踊等が固有の伝統美として存在し、ポボル・ブフは、キチェ族の歴史を神話化して述べたものとして有名である。近世においては多くの文芸家を生んでおり、作家アストゥリアスは1967年ノーベル文学賞を受賞している。音楽家としては、西洋音楽によってマヤの世界を表わしたカスティーリョ（1877～1946）などがあげられる。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

首都では、日刊紙として下記の8紙がある。

Diario de Centroamérica	:	15,000部
El Gráfico	:	60,000部
Impacto	:	部数不詳
Imparcial	:	25,000部
La Nación	:	部数不詳
La Hora	:	18,000部
Prensa Libre	:	116,000部
La Tarde	:	部数不詳

(数値は Europa Publications資料、1995)

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

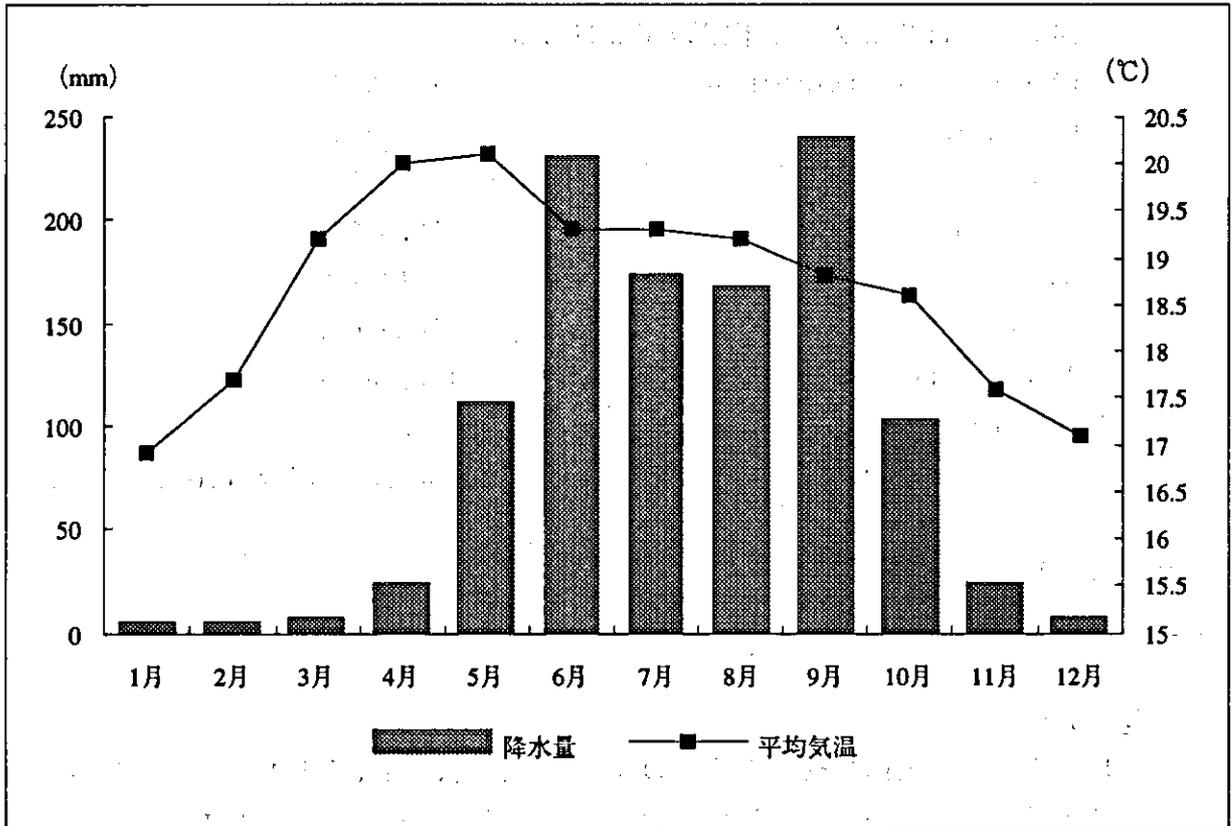
2) 放送

1993年現在、国内で約400千人のラジオ受信者、475千人のテレビ受信者がいる。ラジオ局は、国営が5局、教育ラジオ局が6局、民放局が84局ある。また、テレビ局は、国営が1局、民放局が4局である(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

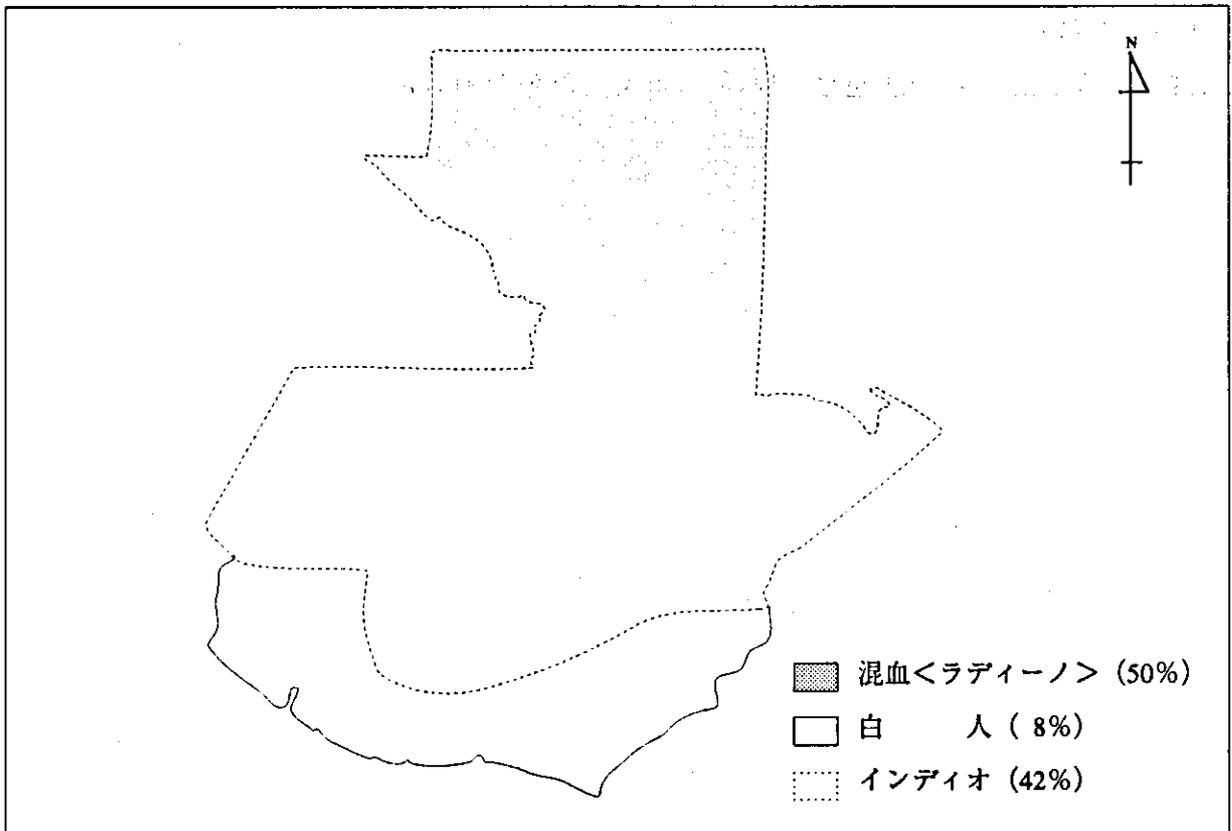
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

グアテマラシティにおける降水量・平均気温（グアテマラ）



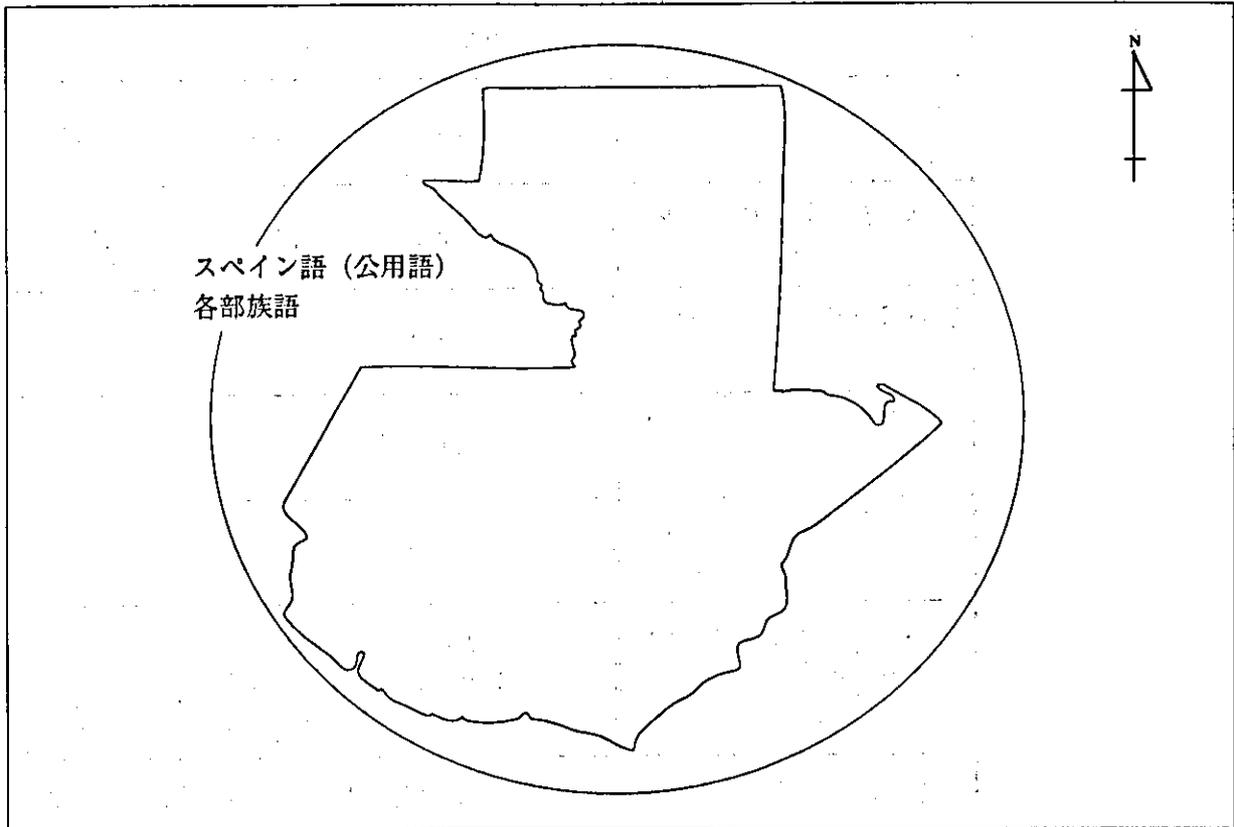
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（グアテマラ）



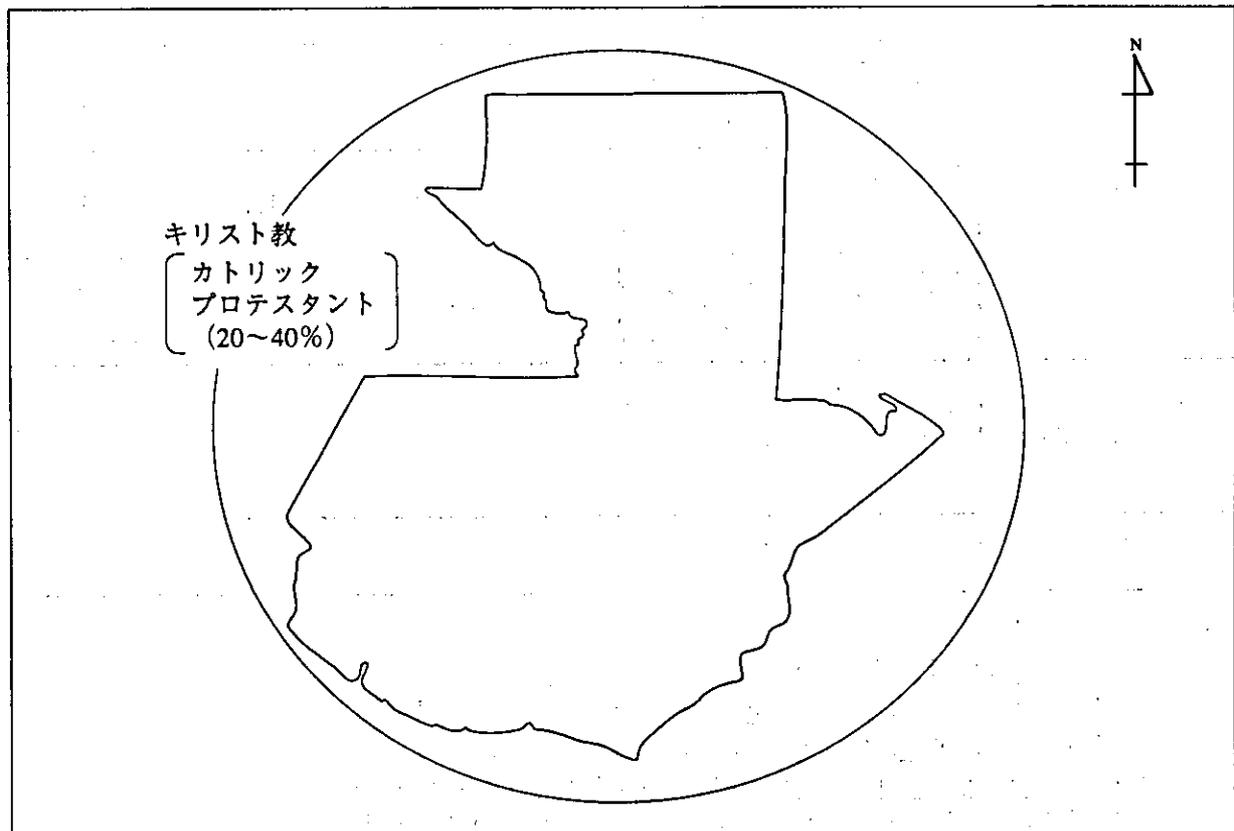
出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社
 【「国名：グアテマラ共和国」 1996年3月 外務省】

言語 (グアテマラ)



出所 「グアテマラ共和国概要」 1995 外務省

宗教 (グアテマラ)



出所 「開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ」第4版 1995 国際協力推進協会

表-3: 経済指標 [グアテマラ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ケツアル) (注1)		63.733	74.491
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,100	1,200	1,340
実質GDP成長率 (%) (注1)		3.9	4.0	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		11.8	10.9	N.A.
失 業 率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-1,020.8	-996.5	N.A.
輸出額 (fob)		1,363.2	1,550.1	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		2,384.0	2,546.6	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年)* ¹		米国 (36.6%)
		輸入 (1996年)* ¹		米国 (43.9%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-701.7	-625.3	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		2,886	3,109	3,275
債務返済比率 (%) (注5)		13.2	11.0	10.6
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		950	943	783
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ケツアル (Q) 1ドル = 6.1169 ケツアル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注)*¹: 公式推定値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(グアテマラ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1986年まで15年あまり続いた軍事政権後、キリスト教民主党（DCG）のビニシオ・セレス大統領に引き続き中道右派である連帯行動運動党（MAS）ホルヘ・セラノ大統領が就任。これはグアテマラ政治史上初の民政政権間での選挙であり、民主政治が根づきつつあるといえる。1993年6月6日、自演クーデターで失脚したセラノ大統領に代わり、デ・レオン大統領が就任した。1995年11月、大統領、国会議員、地方議員の選挙が行われ、アルスー氏が大統領に当選、国会議員の選挙では国民進歩党（PAN）が過半数の議席を獲得した。

外交：親米、中米の安定外交が基本であるが、民政移管後は西欧、東欧との外交関係の拡大が図られている。その他、重要課題として中米における左右両勢力の対立解決を図るため友好対話関係を確立し、平和を維持することを目指している。

経済：セレス政権任期終了の1990年には消費者物価上昇率は50%に達し、国民の批判を買った。その後を受け継いだセラノ新政権は、経済の活性化を目指して、財政の建て直し、通貨引き締め、税制改革などの諸政策を行った。93年6月に誕生したデ・レオン大統領は、94年、95年を対象とした新経済計画を発表し、高い経済成長率と低インフレを確保し、貧困問題に取り組むことを目指していた。アルスー政権下ではゲリラとの和平合意の成立により多くの投資が見込まれている。

社会：貧困層（特に先住民）に対する貧困軽減への援助が開発計画の大きな課題となっている。また、世界的に低レベルにあるグアテマラの成人の識字率の向上、保健医療の改善も重要課題として大きな焦点となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とする立憲共和制である。1994年4月8日、85年憲法を改正した新憲法が発効した。改正憲法では、大統領の任期は1年短縮され4年となり、再選は禁止されている。

立法権は国会が行使している。国会は一院制で議員定数は改正憲法では、80になった（85年憲法では116）。全国区から16議席、地方区から64議席が選出される。全国区では大統領選得票に比例して各党候補者リスト上位より選出され、地方区では議員選得票数によって各県ごとにそれぞれ選出される。選挙は大統領選挙と同時に行為れ、任期は4年（85年憲法では5年）である。

行政権は大統領及び閣僚によって行使される。大統領は1名の副大統領（予め大統領候補とともに指名を受け選挙される）とともに国民投票によって選挙され、閣僚を任命する。

司法権は最高裁判所及び下級裁判所に属する。改正憲法により最高裁判所判事は13名（85年憲法では9名）となり、国会により直接選出され任期は5年である。下級裁判所の判事は、最高裁判所により任命され任期は5年である。

1995年11月12日の選挙で議席を獲得した政党は次の通りである。

国民進歩党 (中道右派)	43	議席
(Partido de Avanzada Nacional 略称: PAN)		
市民グループから出発し1988年に政党登録を行った。都市市民や企業家層の支持が強い保守政党である。		
グアテマラ共和戦線 (右派)	20	議席
(Frente Republicano Guatemalteco 略称: FRG)		
党首のリオ・モントの個人的な人気に支えられた保守政党であり、市民生活に貢献する政策を提案している。		
新グアテマラ民主戦線 (左派)	6	議席
(Frente Democrático Nueva Guatemala 略称: FDNG)		
農民、インディオ、人権グループ等を基盤、左翼政党。		
国民連合	7	議席
(Alianza Nacional 略称: AN)		
グアテマラ・キリスト教民主党 (DCG) *1、国民中央連合 (UCN) *2、社会民主党 (PSD) の連合。		
民主連合 (中道左派)	2	議席
(Unión Democrática 略称: UD)		
1993年に元外務次官ホセ・ルイス・チュアにより創設された中道左派的政党。		
国民解放運動	1	議席
(Movimiento de Liberación Nacional 略称: MLN)		
1954年に反共政党として創設、企業家や農場主を中心に支持を得ている。		
無所属	1	議席

(数値はラテン・アメリカ協会資料、1996^p)

(注) *1: グアテマラ・キリスト教民主党 (中道左派)

(Partido Democracia Cristiana Guatemalteca 略称: DCG)

1955年に創設されたがすぐに解散、66年に再結成された。穏健派の中心を成す政党でインディヘナの支持が強い。

*2: 国民中央連合 (中道右派)

(Unión del Centro Nacional 略称: UCN)

1984年に新聞事業主ホルヘ・カルピオにより創設された。首都圏の企業家の支持を集めた政党。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996^a ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1996^b ラテン・アメリカ協会

Country Report: Guatemala, El Salvador 1st quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

(1) 1960~70年代の政情

グアテマラでは1965年に制定された憲法により、66年以降は選挙による政権交替が行われたが、文民大統領であったメンデス・モンテネグロ（1966~70年）以外、86年のセレス政権発足まで軍人出身の大統領が続き、アラナ・オソリオ（1970~74年）、ラウルヘッド・ガルシア（1974~78年）、ルーカス・ガルシア（1978~82年）の各将軍達が大統領となった。

(2) 1980年代の政情

1982年3月の大統領選挙では、前ルーカス・ガルシア政権の路線を継承するゲバラ候補（前国防大臣）が当選したが、同月下旬グアテマラ国軍若手将校によるクーデターが発生し、この若手将校に推されたリオス・モント准将を議長とする執政軍事評議会が成立し、65年憲法を廃止し国家基本法を制定した。同年6月執政軍事評議会は解体されリオス将軍が大統領に就任した。リオス大統領は軍の力を背景に、民主主義、資本主義体制の維持、西側陣営との協調を政策の柱として掲げ、また左翼ゲリラの温床と目される山岳農村部の農民に対して「飴と鞭」の作戦を推進し、ゲリラ活動の封じ込めに見るべき成果をあげた。

しかしながら、1983年8月リオス大統領はビクトル・メヒア国防大臣を中心とする軍の圧力により大統領の座を追われ、同国防大臣が国家主席に就任した。メヒア政権は新憲法の制定とそれに基づく民政移管を命題として、84年7月1日には制憲議会議員選挙を実施し、同年8月に発足した同議会は85年5月末日 281箇条から成る新憲法を公布し、11月3日に大統領及び国会議員選挙、12月8日に大統領選挙決選投票を行った。この決選投票の結果、社会改革と機会均等を公約したキリスト教民主党（PDCG）のビニシオ・セレス候補が68.4%の支持を得て大統領に選出され、86年1月14日大統領に就任し民政移管が達せられ、同日新憲法も発効した。

セレス大統領は前政権からの課題である人権状況の改善のため、1986年2月に長年人権抑圧で悪名高い秘密警察「技術捜査局（DIT）」を廃止した他、人権検察官の任命、議会における人権委員会の設置、新憲法に即した諸法令の整備等に努めた。その結果、人権状況の大幅な改善が見られた。

しかしながら、1988年5月、89年5月のクーデター未遂事件、インフレ、失業を背景とする教職員スト（89年6~9月）、工業銀行総裁や有力政治家の暗殺、農民殺害等治安情勢の悪化など多くの困難にみまわれ、有効な対策を取り得ないセレス政権は批判を招く結果となった。

(3) 1990年代の政情

セレス政権は90年11月の大統領選挙で、ホルヘ・カルピオ候補（PDCG）と中道右派とされるホルヘ・セラノ候補（MAS）が競ったが、いずれも過半数を得られず、91年1月6日の第2回決選投票でセラノ候補が68.1%で圧勝した。大統領就任式典は1月14日に挙行され、グアテマラ史上初の民政政権間での大統領の政権交替が実現した。これは民主的政権が根づきつつあるといえる。しかし、軍部の影響は今だ強く、楽観できない状態であった。

1993年5月25日、セラノ大統領が軍隊と組んで憲法を停止し、国会解散などを強行した。国民の反発が大統領に集中し、米州機構（OAS）のソアレス事務総長が、グアテマラ入りし、民主体制への復帰を要請するなど海外からの圧力も加わったため、国軍はセラノ前大統領支持からエスピナ元副大統領擁立へと切り替えた。しかし、エスピナ副大統領自身も軍に近い立場と言われており、彼の大統領就任後、大統領邸宅前には数千人の市民による抗議活動が繰り広げられ、グアテマラ最高裁も憲法違反の強権措置に加担した疑いで、エスピナ大統領を否認した。その後議会は、ラミロ・デ・レオン・カルピオ人権擁護官を新大統領に選出した。デ・レオン新大統領は、セラノ前大統領の強権発動以来、政情混乱の中心人物だったガルシア国防相を更迭し、後任にロベルト・ベルッシーナ将軍を任命した。なお、日本政府は6月1日、人道的、緊急的援助を除いて、新規の経済協力を実施しないことを決めていたが、同11日デ・レオン氏が新大統領就任したことにより、経済協力を全面的に再開することを決めた。93年6月18日、グアテマラ議会は、エスピナ前副大統領の後任にアルトゥーロ・エンブルヘル前最高選挙管理委員長を任命した。

1993年8月、デ・レオン大統領は三権の浄化（汚職公務員、議員及び判事の排除）を推進し、世論の支持を背景に議員等の辞任を要求した。これに対し、議員や判事は要求を受け入れず政府と議会の対立が激化し政治危機の様相が強まった。93年11月、司教会議の仲介により政府と議会間の対話が行われ「国家再編合意」を発表、改正憲法法案が同年11月17日議会を通過した。

1994年4月8日、改正憲法が発効し8月14日には議会選挙が実施された。議会選挙ではセラノ政権時代の旧連立与党を構成していた政党の議席数が大幅に減少し、グアテマラ共和戦線（FRG）及び国民進歩党（PAN）が大幅に議席を伸ばした。しかし、デ・レオン大統領は議会内で支持基盤を有せず、またどの政党も単独で過半数を制しないため、安定した議会運営は難しいと見られている。

(4) 1995年の動向

1995年11月12日、19の政党と1つの連合政党が参加して正副大統領と国会議員等の選挙が実施された。大統領選では右派PANのアウルバロ・アルス一元外相が36.50%、極右FRGのアルフォンソ・ポルティジョ弁護士が22.04%の得票率をそれぞれ獲得した。しかし、両者とも当選に必要な過半数を獲得できず、96年1月7日に決選投票が行われ、アルス一候補が51.22%、ポルティジョ候補が48.78%を獲得し、アルス一候補が1月14日に大統領に就任した（数値はEIU資料、1996^o）。

国会議員の選挙では、前回の選挙で躍進したFRGが大きく議席を減らし第2党となり、PANが過半数を超える議席を獲得し第1党となった。新しく結党された左翼政党のFDNGは6議席を獲得し第3党の地位を確保した。PAN圧勝の要因としては、組織力の強化、幅広い支持層の獲得、広報の成功等が挙げられる。その外にも、中央集権主義の排除、民営化の推進等を公約し企業家の指示を得ることに成功したこと、和平交渉、貧困対策等で前政権が推進してきた政策に積極的な態度を示し幅広い支持層を築いたこと等が挙げられる。一方FRGは、リオス・モント氏の立候補が憲法違反に当たるとして拒否されたのを契機に内部分裂を起こした。左翼のFDNGは紛争地域の住民の得票を獲得することに成功、またノーベル平和賞受賞者リゴベルタ・メンチュ等の支援運動、FDNGが唯一の革新政党であったこと等から多くの左翼標を集めることが出来た。

(5) 1996年の動向

アルスー大統領は、与党PANが議会で単独過半数を確保していることから、政府主導の政局運営をおこなう体制を築いた。これに対して、FRGとFDNGは同盟を結び与党との対決姿勢を明らかにしたが、両政党あわせても26議席しかならずアルスー体制に影響を及ぼすことはない。

アルスー政権の重要課題の一つであるゲリラとの和平交渉に関しては、1996年5月にゲリラ統一組織であるグアテマラ民族革命連合(URNG)と「社会経済問題及び土地問題」に関して合意が成立し、96年12月29日、最終的な和平協定に調印し、36年にわたる内戦に終止符を打った。

表Ⅱ-1-1: 1995年国会議員の選挙結果

(単位:人)

政党名	獲得議席数 (選挙前の議席)
国民進歩党 (PAN)	43 (26)
グアテマラ共和戦線 (FRG)	20 (40)
新グアテマラ民主戦線 (FDNG)	6 (0)
国民連合 (AN)	7 (9)
民主連合 (UD)	2 (1)
国民解放運動 (MLN)	1 (2)
無所属	1 (2)
合計	80 (80)

出所 『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1996 ラテン・アメリカ協会

(参考文献)

「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省

「日本経済新聞」 1993年5月25日 日本経済新聞社

「読売新聞」 1993年6月9日 読売新聞社

「朝日新聞」 1993年6月12日 朝日新聞社

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1993 ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

JICA資料(2-1) 1995

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1996 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

「朝日新聞」 1996年12月30日、12月31日 朝日新聞社

Country Report:Guatemala,El Salvador 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-1997 1996* EIU

Country Report:Guatemala,El Salvador 1st^b,2nd^c,3rd^d quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) ゲリラ問題と和平プロセス

グアテマラにおける左翼ゲリラの活動は中米諸国の中でも古く、アレバロ、アルベンス両政権の下(1945~54年)での自由主義的な経済・社会改革が挫折すると左翼勢力は武装闘争を開始した。北部山岳地帯を活動拠点にしたゲリラ統一組織グアテマラ民族革命連合(URNG)の傘下に貧民ゲリラ軍(EGP)、武装人民革命機構(ORPA)、反乱軍(FAR)、グアテマラ労働党(PGT)の4組織、計約2,000人のゲリラがいるといわれている(数値は共同通信社資料、1994)。

政府とゲリラ組織は、国連の仲介を得て1994年1月の枠組み合意に基づき和平対話を開始した。同年6月にはノールウェーのオスロにおいて「武力紛争により影響を受けた住民の再定住問題」及び真相究明委員会の設置につき合意したが、対話の進展については楽観できない状況であった。同年8月、URNGは政府の人権問題の取り扱いを不満として和平対話を中断した。

1994年11月、国連人権監視団(MINUGUA)が活動を開始した。この監視団とともに真相究明委員会の活動によって人権保障体制がグアテマラに根を下ろすことができるかどうか、和平プロセスの展開のうえで重要な指標となる。

1995年3月、和平対話が再開した。仲介役の国連は3月から8月までの和平対話に関するタイムテーブルを提示、政府及びURNGの両方が国連の計画を受け入れた。

3月31日、メキシコ・シティにて第1の交渉項目である「インディヘナの権利及びアイデンティティ」に関して合意が成立した。

国連が提示した1995年の和平対話のタイムテーブルは下記の通り。

3月1日～3月15日：インディヘナの権利及びアイデンティティに関する交渉

3月15日～4月15日：社会経済問題及び土地問題に関する交渉

4月15日～5月15日：民主主義社会における文民権力の強化と軍隊の機能に関する交渉

5月15日～6月15日：URNGの政治社会への再統合と最終的停戦合意に関する交渉

6月15日～7月15日：憲法改正と選挙制度の改正に関する交渉

7月15日～7月31日：これまでの合意の履行と検証のためのタイムテーブル

8月：最終和平合意への調印

その後、和平交渉は遅れ、1995年9月の交渉で農民の権利などで進展はあったものの95年には包括的和平合意にはいたらなかった。アスルー新政権の下では「社会経済問題及び土地問題」、「民主主義社会における文民権力の強化と軍隊の機能」に関する2点を中心に交渉が開始した。96年5月に、前者に関して合意が成立、後者に関しては、6月に交渉が開始した。

1996年12月29日、政府とURNGはグアテマラ市で最終的な和平協定に調印し、36年にわたる内戦に終止符を打った。和平合意により、政府は軍を3分の1に削減し、対ゲリラ部隊を解体、ゲリラ側には社会復帰の道が開かれ武装解除を進めることになる。武装解除は国連から派遣される155人の監視員のもとで進められる（数値は朝日新聞社資料、1996*）。

(参考文献)

「グアテマラ和平プロセスの新展開」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.11 No.3

1994 アジア経済研究所

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

「朝日新聞」 1996年12月30日*、12月31日^o 朝日新聞社

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

Country Report:Guatemala,El Salvador 2nd,3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

中米において左右両勢力の対立が激しくなる中で、グアテマラは経済発展と国内及び中米の平和と安全を維持することを外交の基本とし、セレス大統領は大統領就任の際、広く開かれた外交、国益に従いすべての国との友好関係を築く旨表明した。

民政政権下、親米、中米との安定外交のほか、西欧、東欧などとの外交拡大を基本としている。また、中米問題に対しては中立を保っている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) 対米外交

グアテマラはルーカス・ガルシア政権の時期(1978~82年)、人権問題を巡って国際世論の激しい非難にさらされ、人権を重視するカーター米大統領の軍事援助停止等の措置により、米・グアテマラ関係は冷却化した。その後メヒア政権(1983~85年)以後、人権問題の解決に一応の成果ありとし、レーガン政権はヘリコプター部品の輸出認可を発表し、両国関係に一步前進が見られた。

セレス大統領が選出後早々に米国を訪問し「米国の友人」であることを自認している旨強調した他、グアテマラ国内の人権状況の大幅な改善が見られた結果、米国はセレス政権になってから経済援助を拡大するなど、両国関係も改善された。

クリントン政権はデ・レオン政権を支持する旨を表明しており良好な関係を維持している。1993年11月にクリントン大統領は中米諸国の大統領及びペリーズ首相をワシントンに招き、米国の中米支援及びNAFTA加入について会議が行われた。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

(2) 中米民主主義諸国との連帯強化

1979年に誕生したニカラグアのサンディニスタ政権が左傾化し中米情勢が著しく流動化する中で、セレス政権は中米問題につき「積極的中立」の立場を表明し、中米紛争の解決のためコンタドーラ・グループを通じた調停活動を推進し、また、ニカラグアとの対話の継続、中米統合、中米議会の設置を提唱・支持するなど、ニカラグア及び米国とも関係を維持しつつ中米の平和のために積極的な動きをみせた。

セレス大統領は、1986年5月にはグアテマラのエスキブラスにおいて、中米5ヵ国大統領による中米首脳会議を開催した。同会議において中米各国から直接普通選挙によって選出される議員による「中米議会」を創設することが合意された結果、同年

8月グアテマラ市においてこの議会設立準備委員会が発足し、同年10月同委員会が作成した設立条約案を中米5ヵ国大統領が署名した。グアテマラ国会は同条約を12月批准した。また、1987年8月7日、グアテマラ市で開催された中米首脳会議において「中米における確固たる恒久平和確立のための手順」と題する中米和平文書（エスキブラスII）がニカラグアを含む中米5ヵ国により署名された。グアテマラは、この和平合意に従い、恩赦令の公布、国内和解委員会設置、ゲリラとの対話を実施した。90年6月にグアテマラのアンティグアで第8回中米大統領会議が開催され、同会議では従来の中米和平問題から中米経済開発の問題に重点の移行が見られ「中米経済サミット」と名付けられた。同会議にはパナマがオブザーバーとして初めて参加した。

1993年5月から6月にかけてのセラノ前大統領の失脚とデ・レオン新大統領就任を受けて、グアテマラで6月17日に中米6ヵ国首脳会談が開かれ、域内の和平と民主主義の発展に協力し合うことを確認する共同声明を発表した。同年10月27日から29日の間、グアテマラで第14回中米大統領会議が開催され、自由貿易、労働力・資本の自由移動、関税同盟をうたった中米経済統合一般条約（グアテマラ議定書）に中米5ヵ国及びパナマの各大統領は署名した。

1994年8月18日から20日の間、コスタ・リカのグアシモで第15回中米大統領会議が開催され中米統合のプロセスについて話し合われた。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省

「朝日新聞」 1993年6月19日 朝日新聞社

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 1月号（付録）

1994 ラテン・アメリカ協会

Country Report: Guatemala, El Salvador 4th quarter 1994 EIU

（3）ベリーズ独立問題及び英国との関係

英国の海外統治領土であった隣国のベリーズは、グアテマラの独立以来 100年以上もグアテマラと英国間でその領有権を争ってきたが、1981年9月21日ベリーズは一方的宣言を行い独立した。

グアテマラはベリーズの独立を認めず、旧宗主国たる英国との外交関係を断絶していたが、1986年8月領事関係を、同年12月末外交関係を再開した。86年のグアテマラ憲法は、ベリーズを自国の領土として明記せず、ベリーズ問題解決の交渉の余地を残した。88年5月ベリーズ・グアテマラ間条約締結のための混合常設委員会が設置され、定期的に会合を行ってきた。91年9月、セラノ新大統領は国会の承認なしにベリーズの独立を認めた。

1992年11月、憲法裁判所はセラノ大統領（当時）のベリーズ承認に合憲の判断を下した。デ・レオン現政権もベリーズ承認政策を継承しているが、グアテマラ国民の中には根強い反対意見が続いている。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカ時報』 1991 ラテン・アメリカ協会
『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

(4) スペインとの関係

1980年1月の在グアテマラ・スペイン大使館炎上事件により、同年2月にスペインとの外交関係が断絶されたが、84年外交関係を再開した。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(5) 東欧との外交

1965年憲法は共産主義を禁止していたため、同憲法下では、東欧、中国、キューバとは外交関係を有しなかった（旧ソ連とは46年に、また、ポーランド、旧チェッコ・スロヴァキアとはアレバロ政権時代に外交関係を樹立したが、大使の交換は行っていない。ルーマニアとは通商協定あり）。85年憲法は共産主義禁止を明文化せず、第149条に国際関係の1条を設け、開かれた外交関係に言及し、東欧圏とも外交関係樹立の可能性を残した。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

2-3. 我が国との関係

外交関係が樹立したのは1935年（昭和10年）である。しかし、第二次世界大戦で米
国との開戦開始からグアテマラは日本へ宣戦し、外交関係が中断された。その後、
54年に行われたサン・フランシスコ条約により国交が再開されるに至った。

貿易に関して、中米5ヵ国の中では日本との取り引き額が最も多い。グアテマラか
らの輸入品はコーヒー、綿花、葉たばこになっており、一方、日本からの主な輸出品
は自動車、鉄鋼、電気製品などである。

1993年9月、ノーベル平和賞受賞者のリゴベルタ・メンチュ女史が訪日した。

1993年10月現在、在留邦人は198人である（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

- 「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省

- 『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

1980年代のグアテマラの国防の目的は国内のゲリラ対策とエル・サルヴァドルの国内紛争の波及阻止であった。人権問題における米国との軋轢があったため、兵器の近代化に関しては、台湾やイスラエルからの軍事技術援助及びイスラエル製の兵器の導入を行ってきた。

国家元首が軍最高司令官で、陸、海、空の3軍がある。国軍は統合されており、海軍、空軍の補給支援は陸軍が行う。兵役制度は選抜徴兵制で、期間は30ヵ月。総兵力は44,200人で、陸軍42,000人、海軍1,500人（推定）、空軍700人である。準軍隊は国家警察9,800人、財務警察2,500人、地方民兵（予備軍）推定30万人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1996年12月29日に合意したURNGとの和平協定により、今後政府は軍を3分の1に削減する予定である。

1994年の軍事支出のGDPに占める割合は1.1%であった（表II-2-1参照）。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：30ヵ月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	44,200人 (予備役：推定35,200人) 42,000人 1,500人 (推定) 700人
軍事予算 (注1)	120 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 2.80 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.8% (1985年) 1.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

「朝日新聞」 1996年12月30日、12月31日 朝日新聞社

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

グアテマラ経済は、1970年代は、順調に成長を続けていたが、76年の大地震による被害と、79年に起こったニカラグアのサンディニスタ革命を契機とする中米諸国の政情不安により中米諸国の貿易停滞、外国投資減少のあおりを受け、成長率は下落し、1982～83年はマイナス成長を記録した。84、85年はメヒア「国家首長」による民政化と新憲法制定への過渡期であったため経済開発計画は策定されず、年度毎の開発投資予算も縮小され、経済活動は沈滞した。84年の経済成長率は0.5%を保ったものの、85年には再びマイナス0.6%に転じた（数値はIMF資料、1995）。

しかしながら、1986年のセレスオ民主政権（85年新憲法に基く20年ぶりの文民政権）発足後は、国内政情の安定を背景とする経済活動の活発化に伴い、成長率はプラスに転じ86年0.1%、87年は3.5%、88年3.9%、89年3.9%を達成、90年にはやや低下したが同水準の3.1%、91年も3.6%であった（数値はIMF資料、1995）。

1991年はセラノ政権が誕生したが、引き続き順調な経済成長を遂げ、経済成長率は3.6%、92年は4.8%と79年以来の高成長率であった。これは交通、電気などの非貿易財の成長のためで、農業、製造業などの成長によるものではない。市場価格の低迷に加えて、91年9月の地震によりコーヒー生産への悪影響が予測される。砂糖輸出も、米国の輸入数量規制により、減少している。またECの中南米産バナナの輸入制限策も懸念材料となっている（数値はIMF資料、1995）。

中央銀行は1993年1月に、IMFのガイドラインに沿ってGDP成長率を5%（EIU資料、1993）、外貨準備高を162百万ドル（EIU資料、1993）増加させること、インフレ率を8%（EIU資料、1993）に抑えることを目標においていた。しかし、同年5月のセラノ前大統領の「自演クーデター」後、インフレの加速、経常収支赤字の拡大等が生じた。このためIMFとのスタンド・バイ・クレジット取り決めの達成が困難となり、同年6月に誕生したデ・レオン新政権はIMFと再交渉を行なった。93年末より経済情勢は回復の兆しを見せているが、財政赤字は深刻化しており貿易赤字問題、高失業率等の問題は改善されていない。93年のGDP成長率は3.9%（IMF資料、1995）であった。こうした中、デ・レオン大統領は今後94年、95年を対象とする新しい経済計画を発表した。この経済計画では高い経済成長と低インフレを確保するとともに貧困問題に取り組むことを目指した。

1996年1月に誕生したアルスー政権は、貿易の自由化や規制緩和を通して経済に対する政府の関与を極力少なくすることを約束した。URNGとの和平合意の成立により、今後はインフラストラクチャーに対する投資の増加、保健医療や教育プログラムによる生活水準の向上が見込まれる。これらの復興プロジェクトには外国からの資金を当てる予定であるが、同時に増税も計画している。

(参考文献)

「朝日新聞」 1993年2月13日、14日、6月12日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年4月3日、6月4日 日本経済新聞社

『ラテン・アメリカ時報』 1993 ラテン・アメリカ協会

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

Economic and Social Progress in Latin America 1992 IDB

Country Report:Guatemala,El Salvador 2nd quarter 1993 EIU

Country Report:Guatemala,El Salvador 4th quarter 1994 EIU

International Financial Statistics 1995 IMF

Country Report:Guatemala,El Salvador 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

グアテマラの経済は民主化の回復に伴う外国援助の増加により1987年から回復しはじめた。1987～90年におけるGDP成長率の平均は3.6%であった。また、1991～94年では平均4.1%成長した。これは、外国からの多額の資金流入や投資があったためである。しかしながら、一人当たりのGDPは、平均1.2%の成長にとどまっている。95年は、農業や商業部門の好調に支えられて4.9%の成長を記録した。96年の成長率は、政府の予測では5%であるが、EIUは商業部門の成長が鈍化することから3.8%程度であると予測している（数値はEIU資料、1996*）。

1970年代の年間の消費者物価上昇率は平均して10%以下であったが、86年以降のセレーノ政権下で財政収支の悪化などから深刻なインフレ問題が発生し、90年には年間の平均消費者物価上昇率は41.2%を記録した。91年に誕生したセラーノ政権及び93年からのデ・レオン政権のインフレ抑制政策の結果92年以降の年間の平均消費者物価上昇率は10%前後で推移し、95年は大統領選挙の年であるにもかかわらず中央銀行の金融政策及び政府の緊縮財政政策の結果8.4%まで抑えられた。96年も8～10%内に抑えることを目標にしている（数値はEIU資料、1996*）。

1995年時点での就業可能な人口は約3百万人で、完全失業率は4.3%であり86年の14%と比較するとかなり改善された。しかし、不完全就業者を含めると35.8%（86年：43.7%）となり、依然と高い水準にある。新しい最低賃金のシステムも92年に導入された。農業部門の最低賃金は、月額300ケツァルであり、建設業、製造業、商業部門では348ケツァルと定められた*。実質賃金も92年から上昇傾向にあり、92年は年平均16.3%、93年は10.8%、94年は2.7%それぞれ上昇している。（数値はEIU資料、1996*）。

国民総支出からGDPの割合を見ると、グアテマラの特徴は政府一般消費の割合が6%前後と少ないことである。また、国内総投資の割合は増加傾向にある（表II-3-1参照）。

マクロ経済政策の枠組みは、IMF協定によって確立されている。セラーノ政権時代に国営企業の民営化等市場経済化促進努力が認められ、92年12月には経済プログラムを支援するために、75.8百万ドル（Europa Publications資料、1994）のIMFからのスタンドバイ・クレジットに続き、世銀の構造調整ローンが承認され2年ぶりに国際金融社会への復帰を実現させた。93年には再びIMFとスタンド・バイ・クレジットについて合意、世銀からは42百万ドル（Europa Publications資料、1995）構造調整ローンが承認された。

1995年5月22日、IMFはスタンド・バイ・クレジットを承認した。IMFは、公共部門の赤字をGDPの1.3%以下に抑えること、95年の消費者物価上昇率を年率8～10%に抑えること、外貨準備高を800百万ドルにすることなどを求めている（数値はEIU資料、1995）。

(注) * : 1995年11月最低賃金が改定された。

農業部門 : 15.95 ケツアル / 日 (改定前 : 14.50 / 日)

工業部門 : 17.60 ケツアル / 日 (改定前 : 16.00 / 日)

(数値はEIU 資料、1996^b)

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位 : %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	3.1	3.6	4.8	3.9	4.4
消費者物価上昇率 (注 1)	41.2	33.2	10.0	11.8	N.A.
失業率 ^{*5} (注 2)	1.8	1.7	1.6	1.0	N.A.
GDP の割合 ^{*1} (注 3)					
政府一般消費	7	6	6	6	6
民間消費 等	85	84	85	85	86
国内総投資 ^{*2}	12	14	18	17	17
資源収支 ^{*3}	- 4	- 4	-10	-8	-9
国内総貯蓄の GDP に対する割合 ^{*4} (注 3)	8	10	8	9	8

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料 (WDR) では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料 (WDR) における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

^{*5} : グアテマラ・シティ。10歳以上。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

The Europa World Yearbook 1994,1995 Europa Publications

Country Report : Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996^a EIU

Country Report : Guatemala, El Salvador 1st quarter 1996^b EIU

(2) 国家財政及び金融

グアテマラの財政は伝統的に手堅く運営されており、1980年代前半までは収支が均衡していてインフレは低く抑えられていた。しかし、コーヒー価格の下落、ドル金利の上昇により財政収支が破綻し、貯蓄と投資意欲の減退につながりインフレが高まった。セレス政権時代（1986～91年）の財政赤字は、平均してGDPの約1.8%（EIU資料、1996）であった。

1991年からのセラノ政権は、財政赤字の縮小を目標に歳出削減（財政赤字の主要因であった外貨交換レートの下支えを停止）、通貨引き締めなどの金融政策、増税政策（付加価値税を7%に上げ、石油税を増税した）をとり、財政建て直しの政策を推進した。その結果、91年、92年の財政収支は黒字に転じたが、93年、94年は再び赤字となった（表Ⅱ-3-3参照）。

EIU資料によると、1995年の歳入は7,267百万ケツァル、歳出は7,814百万ケツァルで赤字額はGDPの0.6%であった。95年11月、1996年度の予算が議会を通過した。予算総額は、111億ケツァルで前年比13.1%の増加であった。96年1月、政府は付加価値税を7%から10%に引き上げた（数値はEIU資料、1996）。

通貨政策は、引き締めに運営されてきたが、1980年代には外国援助が途絶えたため公共部門に対する支出が拡大していた。90年以降、金融は再び引き締められ、過剰流動資金が貯金などとして回収されている。95年3月、中央銀行は金融をやや緩和し、ピーク時には24%前後だった貸出金利を22～23%まで下げ、また、貯蓄金利を12%前後に設定した。しかしながら、この時点で通貨供給量の増加は政府が目標としていた年平均13～15%の増加をすでに上回っており、これ以上の金融緩和は難しい状況にある（数値はEIU資料、1995^p）。

金利及びマネーサプライの近年の動向については表Ⅱ-3-2参照。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	23.3	34.1	19.5	24.7	22.9
貯蓄金利 (%)	18.2	24.4	10.4	12.6	9.7
広義のマネーサプライ (単位: 百万ケツァル)	7,296.3	10,865.5	14,247.9	16,402.9	18,369.2

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万クワツアル)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	5,734.03	5,780.97	5,771.83
②歳入 (③+⑥)	5,467.05	5,762.65	5,697.35
③ 經常歳入	5,454.47	5,735.63	5,680.90
④ 租税収入	4,488.32	5,023.71	5,051.54
⑤ 非税収入	966.15	711.92	629.36
⑥ 資本歳入	12.58	27.02	16.45
⑦ 贈与受取額	266.98	18.32	74.48
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	5,607.00	6,229.35	6,648.98
⑨歳出	5,607.00	6,229.35	6,648.98
⑩ 經常歳出	4,180.47	4,764.43	5,106.49
⑪ 資本歳出	1,564.33	1,961.02	1,719.19
⑫ 純貸付額	N.A.	N.A.	N.A.
⑬經常収支 (③-⑩)	1,274.00	971.20	574.41
⑭財政収支 (①-⑧)	127.03	-448.38	-877.15

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万クワツアル)

	1992	1993	1994
歳出	5,607.00	6,229.35	6,648.98
一般サービス	1,090.33 (19.45%)	1,172.19 (18.82%)	986.60 (14.84%)
国防	785.05 (14.00%)	869.01 (13.95%)	1,008.44 (15.17%)
公安	N.A.	N.A.	N.A.
教育	858.42 (15.31%)	1,070.63 (17.19%)	1,262.48 (18.99%)
保健・医療	525.71 (9.38%)	623.48 (10.01%)	701.54 (10.55%)
社会保障・福祉	N.A.	N.A.	N.A.
住宅・生活関連施設	N.A.	N.A.	N.A.
レクリエーション・文化	N.A.	N.A.	N.A.
エネルギー	584.24 (10.42%)	396.99 (6.37%)	110.98 (1.67%)
農林水産業	180.28 (3.22%)	253.18 (4.06%)	311.20 (4.68%)
鉱工業・建設業	2.26 (0.04%)	6.27 (0.10%)	2.27 (0.03%)
運輸・通信	587.66 (10.48%)	535.71 (8.60%)	627.22 (9.43%)
その他	N.A.	N.A.	N.A.

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

Economic and Social Progress in Latin America 1992 IDBCountry Report : Guatemala, El Salvador 2nd^a, 3rd^b quarter 1995 EIUCountry Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

(3) 国際収支

グアテマラの輸出は1970年代には順調に拡大し、80年には過去最高の15億ドル台に達したが、80年代に入り輸出商品の下落や中米市場の障壁拡大のため困難に直面し、87年には9億ドル台まで減少した。その後ケツァルの下落及び中米市場の回復により輸出は拡大しつつある。輸入は80年代を通して外貨不足のため極端に制限され、86年には875.6百万ドルまで削減された。86年の民政移管後は、外国援助の増大、信用拡大、外国投資の増大等により輸入が拡大している。貿易収支は87年以降赤字基調であり、92年の赤字は10億ドルを越えた(数値はIMF資料、1995)。

EIU資料によると、1994年以降の輸出額(fob)、輸入額(fob)、貿易収支はそれぞれ94年: 1,550百万ドル、2,547百万ドル、マイナス997百万ドル、95年: 1,936百万ドル、3,167百万ドル、マイナス1,231百万ドルであった(数値はEIU資料、1996)。

貿易収支の赤字額は92年、93年と10億ドルを越えたが、94年は幾分減少した。しかし、95年はコーヒーの輸出が好調であったにもかかわらず輸入税が軽減されたこともあり、再び増加し12億ドルに達した(数値はEIU資料、1996)。

経常収支は、近年の貿易収支の大幅な赤字を反映し1974年以来赤字が続いている。赤字額は86年に、一時17.6百万ドルまで減少したが、87年には再び442.5百万ドルまで増加した。91年は、サービス輸出の増加や援助の増加、資本移転の拡大等により赤字額は183.7百万ドルになったが、92年には、貿易収支が大幅に悪化したため、過去最高の705.9百万ドルに達した。93年も7億ドルを超える赤字であった(数値はIMF資料、1995)。

1994年は貿易収支の赤字額が減少したが、サービス収支の赤字額が増加したため経常収支は625.3百万ドルの赤字を記録した。95年も暫定値ではあるが651百万ドルの赤字が予測されている(数値はEIU資料、1996)。

財務収支は1990年は赤字であったが、91年は732.8百万ドルの黒字、92年も610.5百万ドルの黒字で推移した。特に91年は、経常収支の赤字を補うのに十分な額であった(表II-3-6参照)。

外貨準備高は1991年に、大幅に増加し8億ドル台に達した。その後、92年には一端減少したが、93年、94年には9億ドル台を維持している(表II-3-5参照)。95年は763百万ドル(2.3ヵ月)まで減少し、ここ数年で最も少ないレベルであった(数値はEIU資料、1996)。

表II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	362	881	806	950	943
輸入カバー率(月数)	2.1	4.8	3.2	3.2	3.0

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-232.9	-183.7	-705.9	-701.7	N.A.
貿易収支	-216.6	-443.0	-1,044.1	-1,020.8	N.A.
商品輸出 (fob)	1,211.4	1,230.0	1,283.7	1,363.2	N.A.
商品輸入 (fob)	-1,428.0	-1,673.0	-2,327.8	-2,384.0	N.A.
貿易外収支	-223.3	-0.3	-52.3	-44.1	N.A.
サービス (受)	356.1	458.8	614.0	660.4	N.A.
サービス (支)	-383.7	-356.4	-525.3	-586.1	N.A.
投資所得 (受)	20.9	63.9	69.1	61.1	N.A.
投資所得 (支)	-216.6	-166.7	-210.1	-179.5	N.A.
移転収支	207.0	259.7	390.5	363.2	N.A.
経常移転 (受)	217.6	276.7	406.2	371.4	N.A.
経常移転 (支)	-10.6	-17.0	-15.7	-8.2	N.A.
資本収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	-46.2	732.8	610.5	789.2	N.A.
直接投資 (収支) *2	47.6	90.7	94.1	142.5	N.A.
証券投資 (収支)	-21.3	71.1	11.4	85.4	N.A.
その他 (収支)	-72.5	571.0	505.0	561.3	N.A.
誤差・脱漏	36.2	83.3	81.8	85.2	N.A.
総合収支	-242.9	632.4	-13.6	172.7	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

(4) 対外債務

グアテマラの対外債務残高は、伝統的な穏健政策もあってラテン・アメリカ諸国の中では少ない。近年の対外債務の動向に関しては、表Ⅱ-3-7に示す通りである。

公的債務に関しては、1993年3月20～25日にパリ・クラブとの交渉が行われ、430百万ドルの債務に対し10年間の据置期間を置くことと、今後20年に渡る再融資を行うことが決定された（数値は EIU資料、1993）。

政府の発表によると、1994年における対外債務残高は世界銀行の数値よりは低く、2,107百万ドルでその50%が国際機関からの借り入れ、30%が二国間、15%が民間銀行からの借り入れであった（数値は EIU 資料、1996）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	2,840	2,825	2,753	2,891	3,017
長期債務	2,368	2,362	2,250	2,420	2,529
公的債務	2,241	2,235	2,108	2,237	2,368
民間債務	127	127	141	183	161
IMFクレジット	67	64	31	0	0
短期債務	406	399	473	471	488
対外債務返済額	212	289	517	302	283
債務返済比率 (%)	12.3	15.3	24.2	14.5	10.9

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省

Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1993 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

グアテマラにおいては農業が経済の根幹であり、1994年時点ではGDPの25%（表II-3-8参照）、労働人口の52%（1990年：UNDP資料、1996）、輸出総額の57%（表II-3-13参照）を占めている。主要産品としては、コーヒー、綿花、砂糖、バナナ、カルダモン、牛肉等がある。

工業基盤も中米では最も強固で、石油資源も存在し、水力資源も比較的豊かである。1993年時点で工業のGDPに占める割合は19%（表II-3-8参照）であり、労働人口の17%（1990年：UNDP資料、1996）を吸収している。主要工業としては、食料、飲料、タバコ、化学、繊維、衣料等がある。

産業別GDP構成比の動向及び部門別成長率の動向については表II-3-8、表II-3-9に示す通りである。産業別GDPの構成比に関しては、1960年代以降長期的な変動には大きな変化は認められない。産業別成長率を見ると、90年以降農業、製造業は毎年2～3%の割合で成長している。一方商業、金融サービスは6～8%の高い成長率を示している。グアテマラ経済のバロメーターである建設業は、92年に外国からの資金流入もあり21.5%の成長を遂げたが、その後マイナス成長となり、95年には7.9%と回復の兆しが見えた（表II-3-9参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1}

（単位：%）

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	26	26	25	25	25
工業 ^{*2}	19	20	20	19	19
（製造業）	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等	55	55	55	55	56

（注）^{*1}：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1991	1992	1993	1994	1995
農業	2.9	3.0	2.2	2.4	2.9
製造業	2.3	3.1	2.9	3.0	3.2
建設業	1.9	21.5	-3.0	-4.9	7.9
商業	4.2	4.5	4.1	5.3	6.6
金融サービス業	7.1	6.4	7.6	8.0	8.0

出所 Banco de Guatemala

(Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会
『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会
Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU
Human Development Report 1996 UNDP

2) 農業

伝統的輸出品としてコーヒー、綿花、砂糖、バナナ、カルダモン、牛肉等があり、このうちコーヒー、砂糖、綿花については国際市況での需要、価格変動、割当制の有無により毎年輸出額に変動をきたし、グアテマラの国際収支に大きな影響を与えている。また、非伝統的産品として、ゴマ、果物、野菜、花等の栽培がすすめられている。特に、野菜及び果物はインディオの生活空間である山岳地帯で生産が拡大しつつある。

近年の生産動向については表Ⅱ-3-10、表Ⅱ-3-11に示す。

表Ⅱ-3-10：主要輸出産品の生産高

(単位：千トン)

	1979-81 (平均)	1990	1991	1992	1993	1994*
コーヒー	179	202	207	205	215*	168
綿花	434	111	106	55	36	22
砂糖	409	839	975	1,062	1,049	1,090
バナナ	476	454	505	478	479	484

(注) *：推定値。

出所：FAO, "Production Yearbook."

(Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

国内消費用作物として、トウモロコシ、豆、米等が生産されているが、生産性の伸び率が低く一部輸入している。

表Ⅱ-3-11：主要食糧の生産高

(単位：千トン)

	1979-81 (平均)	1990	1991	1992	1993	1994*
トウモロコシ	947	1,293	1,145	1,366	1,295	1,350
米	37	45	47	40	48	50
豆類	68	120	103	115	100	100
ソルガム	80	87	81	83	79	85
ジャガイモ	44	51	46	49	48*	48
大豆	N.A.	37	45	47	52*	52
ゴマ	13	24	23	23	21	26
キャベツ	27	28	19	20	20	20
タマネギ	21	32	31	31	31*	32
アボガド	20	26	22	22	23*	23
パイナップル	32	36	34	34	35*	35
料理用バナナ	52	52	55	52	50	50
牛肉	56	55	52	55	57	53
豚肉	17	16	15	16	17	17
鶏肉	19	63	67*	69*	74*	74
牛乳	263	N.A.	262	270*	260*	273
チーズ(トン)	9,923	11,300*	11,300*	11,300*	11,500*	11,700
鶏卵(トン)	40,590	65,201	68,461	69,273	69,740	71,600
蜂蜜(トン)	3,703	3,321	3,340	3,182	3,409	3,400

(注) * : 推定値。

出所：FAO, Production Yearbook

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

3) 製造業

グアテマラは、化学製品、化粧品、ガラス製品、紙、食料加工品等の重要な輸出国であり、製造業の発展は主に中米協同市場に依存していた。1984年には全輸出の80%が対中米輸出であったが、80年以来の中米の政治混乱等によりグアテマラの製造業は大きな打撃をうけた。また、89年11月の外国為替の自由化により、ケツァル貨が不安定となり、このことが工業にも影響を与えた。こうした中、GDPに占める割合も80年時点で16.7%であったが、95年には14.1%まで減少した（数値は EIU資料、1996）。

近年グアテマラはメキシコのマキラドーラに習い、台湾や韓国の企業進出による繊維・縫製産業の立地促進をしている。主な市場は北米及び中米であり、中米市場間の流通を促進するために関税の引き下げを行った。このため繊維製品の輸出額は拡大したが、最近では繊維産業がより給与水準が低く、輸出枠に余裕のあるエル・サルヴァドルへ移転する傾向が見られる。

(参考へ献)

「グアテマラ共和国外観」 1991 外務省

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

4) 鉱業

鉱業部門の1995年のGDPに占める割合は0.4%にすぎないが、成長率を見ると95年には、11.9%の成長を遂げた。アンティモニー、バライト、長石、石膏等を産出する。グアテマラのエネルギー・鉱業省は西部のチキムラに金の鉱床を発見し採掘を開始する予定である。この鉱山の埋蔵量は、金14トン、銀14トンと推定されている（数値は EIU資料、1996）。

石油資源は長年探査の域を出なかったが、1973年の第1次オイル・ショックによる世界的な価格高騰と、隣接するメキシコにおける大規模な油田の発見、開発に刺激され、70年代後半に急速な開発が行われた。75年にメキシコ国境に近いアルタ・ベラパス県で油田が発見され、79年に商業生産が開始され80年からは輸出も開始された。輸出先は主に米国である。産油量は90年は1.5百万バーレルであったが、95年には3.4百万バーレルに達した。89年以来17の油田が掘られ、その内11油田が稼働中、5油田が放棄、1油田が探査中である（数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

5) 観光

グアテマラの気候の多様性、数多くの興味ある考古学的遺跡、比較的発達した道路網が魅力的観光地を構成している。事実グアテマラは1970年代に観光地として急速に伸び、特に北米人に好まれ、79年の観光事業は8,200万ドルの収入をもたらした。しかし、アティトラン湖や、マヤ遺跡のティカルのような注目をあびるグアテマラの観光地はゲリラ戦の悪影響を受ける地域となり、米国防省は81年にグアテマラに対する注意を「旅行勧告」に書き、グアテマラ訪問の危険性について北米人に警告を与えた。しかし、84年には「旅行勧告」が修正され、また85～86年の間にケツアルの価値が下落したので、グアテマラは休日を楽しむ場所として急速に魅力を増しており、観光収入額は86年の13.8百万ドルから89年には118.1百万ドルに飛躍した。93年の観光収入は、265百万ドルに達した(数値はEIU資料、1996)。

1994年、治安の悪化等の理由で米国政府がグアテマラ旅行者に注意勧告を行ったため観光収入は減少、258百万ドルとなった。95年は観光客数563,000人、観光収入は277百万ドルに回復した。96年は3億ドルの観光収入を見込んでいる(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Report :Guatemala,El Salvador 4th quarter 1994 EIU

Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

輸出の主力は農産物で、1989年以降の輸出額は700百万ドル台(全輸出額の半分以上)で推移している。農産物の中でも特にコーヒーの重要度が高いが、国際市場価格の影響が大きいいため輸出額に占めるシェアは年により変動する。砂糖も国際市場価格の影響をうける輸出品であるが、近年の輸出額は増加傾向にある。綿花は、国際的な需要減とそれに伴う価格低下により低落傾向にある。その他の伝統的輸出品であるバナナ、カルダモン、肉類等の輸出額は年により輸出額の上下はあるがほぼ横ばいで推移している。近年輸出額を伸ばしている農産物は、花等の非伝統的輸出品である(表II-3-13参照)。

1994年12月、グアテマラは中米のコーヒー輸出国が93年に決めた20%の輸出削減の協定に合意したが、95年4月には合意を破棄したためコーヒー価格の下落をもたらした。しかしながら、コーヒーの95年の国際市場におけるコーヒーの価格は153.7セント/lbまで回復したので、グアテマラのコーヒー輸出額は5億ドルを超えた(数値はEIU資料、1996)。

工業製品の伝統的輸出品は、主として中米諸国向けの軽工業製品であったが、これらの国々は1980年代初頭から経済不振に陥ったため中米向けの輸出額は減少した。近年は米国向けの繊維製品や原油等が増加している。1988～93年の間に、繊維関係の輸出額は、88年の31百万ドルから93年の148百万ドルへと大幅に増加した(数値はEIU資料、1996)。

主要輸入品目は、加工原料や中間財が主体となっているが、機械設備等の資本財や消費財の輸入も拡大しつつある。

表Ⅱ-3-12 : 主要産品輸入額の推移

(単位：百万ドル、cif)

産品	1991	1992	1993	1994	1995
原材料・中間財	743	904	841	953	1,276
燃料	311	343	315	284	303
資本財	351	621	673	621	730
建築材	79	117	81	80	81
消費財	364	542	684	841	918

出所 Banco de Guatemala.

(Country Profile:Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 農業輸出品の動向

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995
コーヒー	287	249	268	318	539
砂糖	138	158	143	159	237
バナナ	68	103	99	114	138
カルダモン	29	32	39	42	41
野菜	40	41	47	39	40
植物、花等	16	41	39	26	31
果物	37	37	25	28	30
魚貝類	37	45	52	31	23
木材	8	10	1	12	9
肉類	29	17	17	8	5
農産物合計 (その他含む)	715	752	739	780	1,095
全輸出額	1,230	1,284	1,363	1,550	1,936

出所 Banco de Guatemala

(Country Profile:Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『グアテマラの経済社会の現状』 第3版 1987 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

グアテマラの輸出相手国としては、1980年代初頭中米諸国が中心であったが、域内の全般的経済不振のため、近年は米国がシェアを拡大しつつある。95年の輸出相手国のシェアは、米国31.0%、エル・サルヴァドル13.9%、ホンデュラス 6.4%等であった(表Ⅱ-3-14 参照)。

輸入相手国としても米国がシェアを拡大しつつあり、1995時点では米国43.7%、メキシコ 9.3%、エル・サルヴァドル 4.9%等であった(表Ⅱ-3-14 参照)。

グアテマラは、1993年3月1日にエル・サルヴァドルとホンデュラスとの共通関税政策に参加して5%から20%の域外関税率を設定し、中米の経済統合を強化した(数値は EIU資料、1993)。93年4月1日には、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス及びニカラグアの間には、新しい中米自由貿易圏(MCCA)が発足、4ヵ国は基本合意のうちの中米関税率、不公正貿易の規制、及び原産地規制に調印した。ただし、まだ統一関税法の調印が行われていない。自由貿易圏という公式名称にもかかわらず、4ヵ国は5,000品目に対する域内貿易の関税率を5%から20%の間の水準に引き下げただけであるが、この措置の有効期限を延長し、数年の期間内に関税率をさらに引き下げることを目指している(数値はラテン・アメリカ協会資料、1993)。今回の合意は、60年に創設され、80年代に事実上崩壊した中米共同市場にとってかわるものである。

1995年4月、エル・サルヴァドルが資本財に対する関税を1%に引き下げた。これに追隨して6月には、ニカラグアが、11月にはグアテマラがそれぞれ関税を引き下げた。また、コスタ・リカも96年1月に資本財に対する関税を3%に引き下げた。95年12月には、MCCA参加国は原材料に対する関税を96年6月から5~1%にすることに合意した(数値は EIU 資料、1996)。

表 II-3-14 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

輸 出	1989	1995	輸 入	1989	1995
米 国	34.3	31.0	米 国	36.6	43.7
エル・サルヴァドル	11.7	13.9	メ キ シ コ	6.4	9.3
ホンデュラス	3.2	6.4	エル・サルヴァドル	5.4	4.9
ド イ ツ*	7.7*	5.8	ヴェネズエラ	6.4	4.6
コスタ・リカ	6.4	5.2	日 本	6.2	3.7

(注) * : 西ドイツ。

出所 Banco de Guatemala

(Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『グアテマラの経済社会の現状』 第3版 1987 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 1993 ラテン・アメリカ協会

Country Report: Guatemala, El Salvador 2nd quarter 1993 EIU

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー1) 主要道路

グアテマラの道路網は高原地帯を中心として整備されており、他の地域では整備水準が劣っている。現在総延長26,400キロメートルの道路があり、うち、23,600キロメートルが未舗装である(数値は EIU資料、1996)。

主要路線は、メキシコ国境-グアテマラ市-エル・サルヴァドル国境をつなぐパン・アメリカン・ハイウェイ(Carretera Interamericana)、太平洋岸サン・ホセ港-グアテマラ市-大西洋岸サント・トマス・デ・カスティージャ港を結ぶ路線等である。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

2) 鉄道

鉄道はグアテマラ国有鉄道 (F E G U A) によって運営されている。1800年代後半に建設されたもので老朽化が進んでおり、現在は一部路線が貨物運搬に使用されているに過ぎない。

国鉄民営化のプロセスをスムーズに進めるために、中央政府は首都圏の国鉄用地を1億ケツアルで購入した。国鉄はこのうち2,000万ケツアルを、余剰人員削減の対象となり強制退職させられた1,141名への補償にあて、残高はエンジンなどの資材を提供したカナダ人債権者に支払われることになった。なお国鉄は、今後は400名のみを新たに雇う予定である(数値はEIU資料、1993)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会
Country Report: Guatemala, El Salvador 1st quarter 1993 EIU

3) 海運

大西洋には、プエルト・バリオス及びサント・トマス・デ・カスティージャの2港がある。太平洋岸には従来埠頭がないため、はしけで沖どりする必要のあるサン・ホセとチャンペリコの港しかなく、大型で重量のある貨物はエル・サルヴァドルのアカフトラ港が利用されていたが、1983年3月より建設中のケツアル港が一部機能を開始し、船舶の横づけが可能となった。

今後倉庫、道路も整備される予定で、米国西海岸、東アジア諸国等との通商促進に大きく貢献することが期待されている。海運会社として、国営会社のFlota Mercante Centroamericana (2隻、ニューヨーク及び欧州航路)と Armador Marítimo Guatemalteco (1隻、北米航路)の2社がある。外国船会社としては、日本郵船、川崎汽船、大阪商船三井船舶、米国、コロンビア、オランダ等14社の代理店が置かれている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

4) 航空

国営の国際空港La Auroraがあり、グアテマラ国営航空(AVIATECA)が、メキシコ、マイアミ、ニューオーリンズ路線に就航している。国内線としては、首都とフローレス(ペテン県)間に週5便ある。

政府は財政赤字の縮小及び経済の活性化のために国営企業の民営化を推進しており1989年7月、グアテマラ国営航空の民営化を実施した。

(参考文献)

「グアテマラ共和国外観」 1991 外務省
『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

5) 通信

電話は国営の G U A T E L (Empresa Guatemalteca de Telecomunicaciones) が管理しており、主要都市では国際電信、電話テレックスのサービスがある。またマイクロウェーブも設置されている。

1994年時点では、245,000本の電話回線が使用可能であるが、普及率は100人に2.4回線と、中南米でも低い水準にある(数値はEIU資料、1996)。

G U A T E L は外国企業の協力を得て、1995年までに回線数を倍増すべく努力している。また、携帯電話は90年からサービスを開始し、93年時点での回線数は2万である(数値はAPIC資料、1995)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

6) 電力

グアテマラのエネルギー消費量は1995年時点で2,262百万Kwh(表II-3-15参照)である。当国の電力供給はほとんどが水力発電に依存していたが、近年は年々増加している電力需要に対処するため、火力発電の割合が増大している。

電源の開発、管理は、国家電化公団(I N D E)が行っている。供給面では、同公団の他に、主に首都圏を担当するE E G S A社(Empresa Eléctrica de Guatemala S.A.)があるが、1983年初め資本の93%がI N D Eに移され、実質的に同管理下に入っている(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

電力部門は、政府開発戦略重要部門の一つで、1978~82年間の公共投資の3分の1以上を占め、82年2月には、アグアカバ水力発電所(9万キロワット)が完成、83年よりチクソイ水力発電所(30万キロワット)が部分的に操業開始し、86年より完全操業を行っている(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

近年の電力消費量の動向については、表II-3-15に示す通りである。

表II-3-15 : 電力消費量

(単位: 百万kwh)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
工業	667	566	674	694	779	824
家庭	600	491	543	585	625	659
商業	442	391	463	491	546	598
合計 (他含む)	N.A.	1,599	1,837	1,939	2,123	2,262

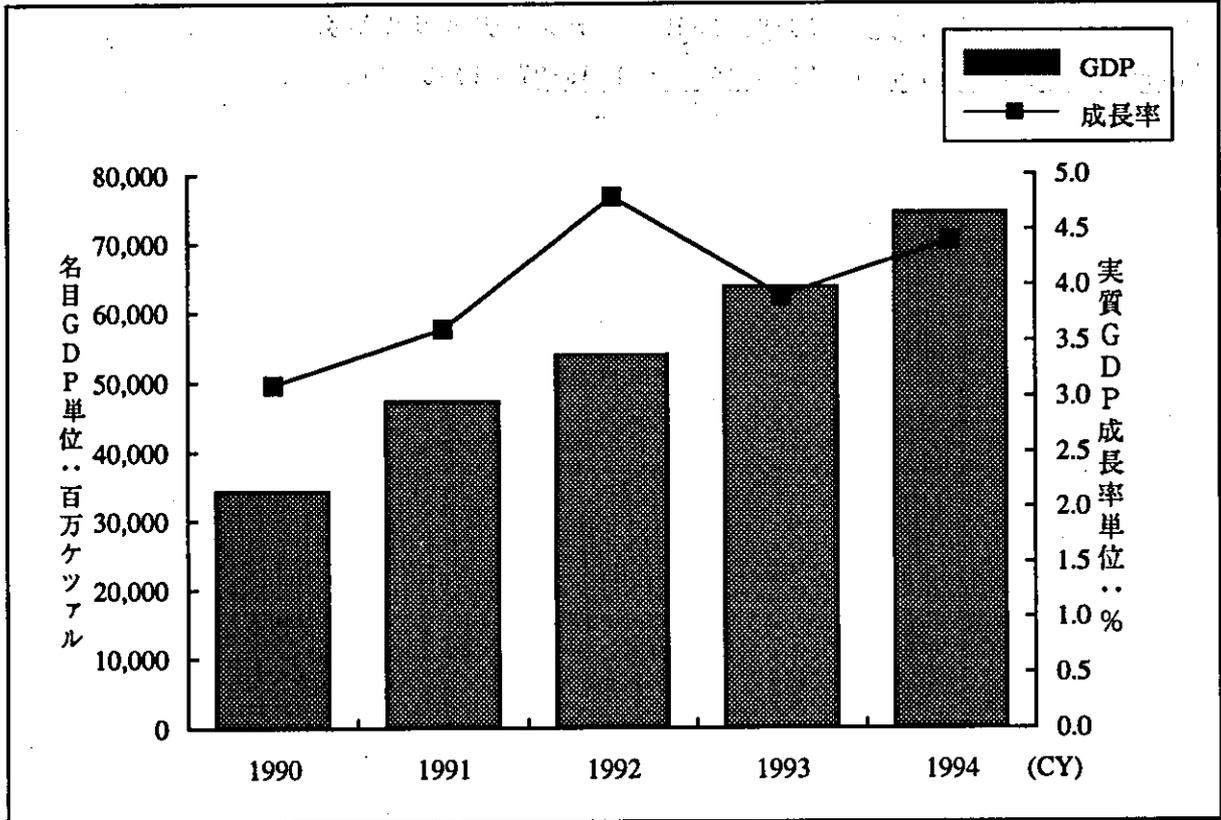
出所 Banco de Guatemala

(Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

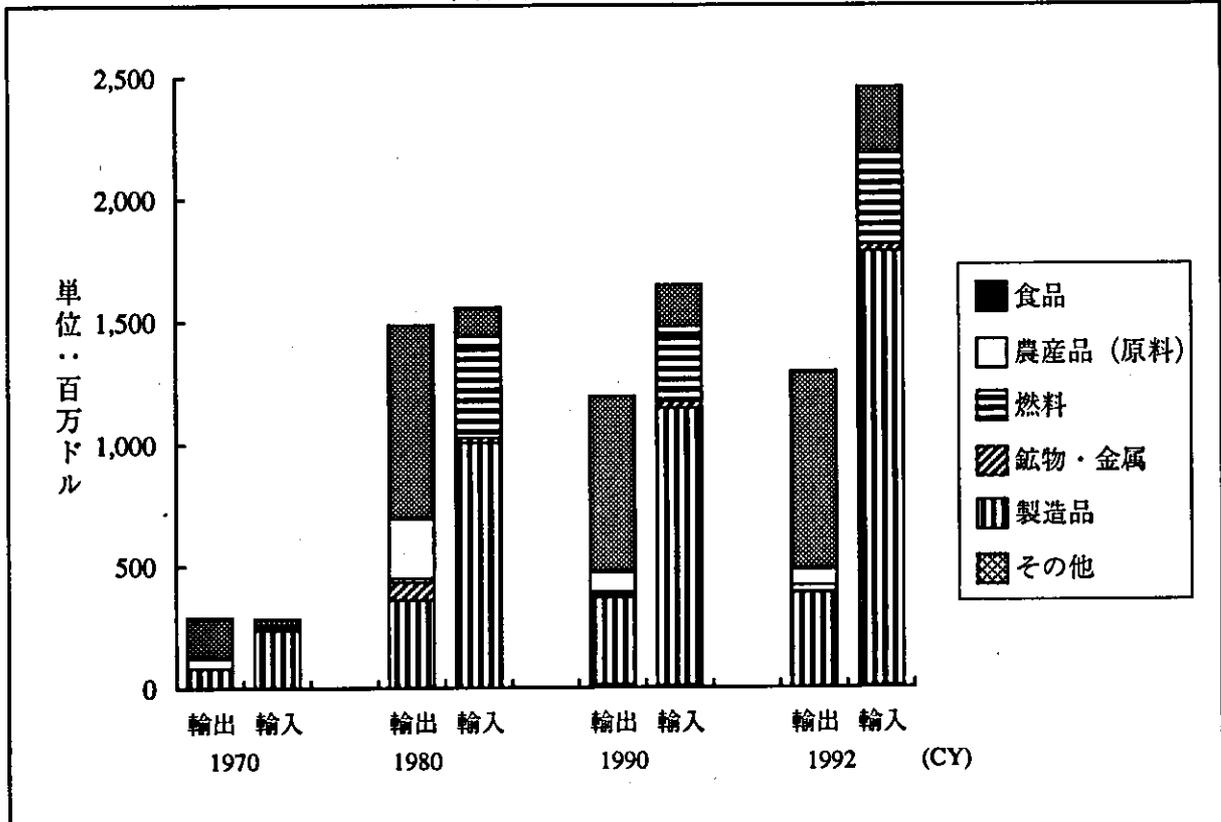
『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会
『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会
Country Profile:Guatemala,El Salvador 1996-97 1996 EIU

GDPの推移 (グアテマラ)



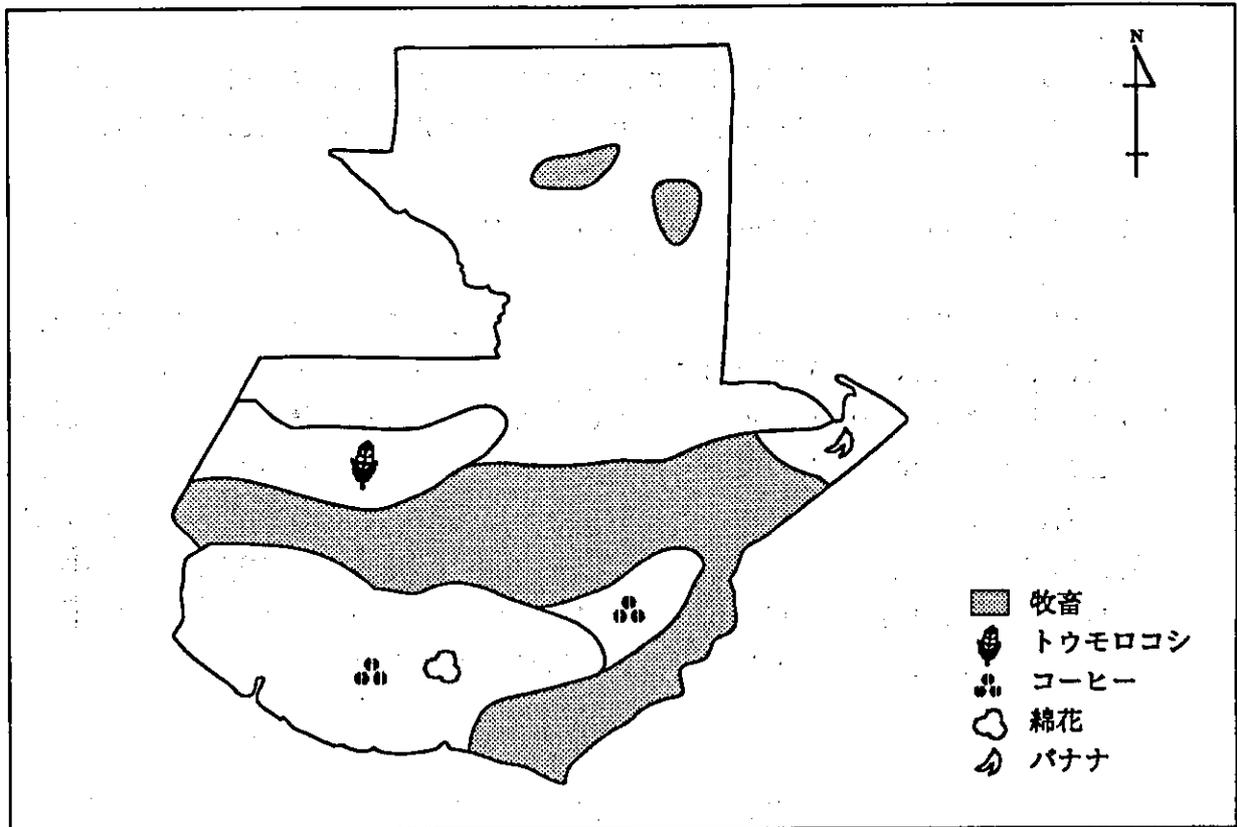
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (グアテマラ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (グアテマラ)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

グアテマラにおける全人口に占める就業人口の割合は、34%で、ラテン・アメリカ諸国の平均を7ポイント程下回る。また1994年時点での全就業人口に占める女性の割合は、18%と低い（表Ⅱ-4-1参照）。95年時点での就業可能な人口は約3百万人で、完全失業率は4.3%であり86年の14%と比較するとかなり改善された。しかし、不完全就業者を含めると35.8%（86年：43.7%）となり、依然と高い水準にある（数値はEIU資料、1996）。

産業別就業人口の割合の変遷をみると、1965年時点では農業従事者が64%と最も多く、続いてサービス業、工業の順になっていたが、1990～92年の年平均でも、農業従事者は減少したものの50%を占め最も多い。また、サービス業従事者の割合は増加した。これはグアテマラが有力な観光地へと発展しつつあることも背景にあり、この部門の動向は、グアテマラ経済に多大な影響を及ぼすものと言われている（数値はUNDP資料、1995）。

産業別GDP構成比は、1994年時点で農業25%、工業19%、サービス業56%となっており、サービス業の占める割合が高い（数値は世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位：%)

	グアテマラ		ラテン・アメリカ 及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 34*		(1990~93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 18		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	64	50	45	25
工業	15	18	22	25
サービス業	21	32	33	50

(注) * : このデータは1990~93 以前のデータである。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

4-2. 人口動態

グアテマラの総人口は、1994年年央で10.3百万人（世銀資料、1996）であり、人口増加率は1990～94年で2.9%と80年代と比較すると増加傾向にあり、またこの割合は地域平均を上回っている。93年の出生率、死亡率、乳児死亡率とも70年（乳児死亡率は80年）と比較すると減少傾向にある（表Ⅱ-4-2参照）。

人口の分布状態を見ると、都市への集中傾向はさほど強くなく、94年では都市居住者は全人口の41%であり地域平均を大幅に下回っている。近年、困窮した農村から都市部への人口流入が問題となっており、都市人口の年平均増加率も1990～94年の期間では4.0%となり、地域平均を上回る（表Ⅱ-4-2参照）。

都市部と農村部における格差は大きく、平均寿命に関しては15年の格差があるとされ、また乳幼児死亡率に関しても農村部のインディオ社会では、出生千人当たり200人に達する村もある。一般に農村部では乳幼児死亡率が高く、多産多死の傾向が続いている（数値はAPIC資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	グアテマラ		ラテン・アメリカ及びカリブ地域	
	(1980~90)	(1990~94)	(1980~90)	(1990~94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.8	2.9	2.0w*	1.8w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 45	(1993) 38	(1970) 36w	(1993) 26w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 14	(1993) 8	(1970) 10w	(1993) 7w
乳児死亡率（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数） （注1）	(1980) 75	(1994) 44	(1980) 60w	(1994) 41w
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 （注2）	男 51 63	女 54 68	男 58w 66w	女 63w 72w
人口構成（%） 15～64歳 （注1）	(1994年) 50.0		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 37	(1994) 41	(1980) 65w	(1994) 74w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980~90) 3.4	(1990~94) 4.0	(1980~90) 3.0w	(1990~94) 2.6w

（注）*：wは加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

4-3. 保健医療

グアテマラの風土病としてマラリア、オンコセルカ、フィラリヤ（これらの病気はグアテマラ市内では発生しない）及びウイルス性肝炎などがある。また、農牧国であるため、破傷風が多い。

表Ⅱ-4-3で示される近年の保険医療の状況を見ると、地域平均を下回る水準にある。医療関係従事者の希少さを反映して出産時の保健員の付添いは1983～94年平均で51%に留まっており、昔ながらの助産婦(Traditional Birth Attendant)の役割が大きい。そのため妊産婦死亡率は先進国の20倍にあたる10万人当たり 200人となっている（表Ⅱ-4-3参照）。

保険医療に関する都市と農村のギャップは大きく、農村部における社会インフラの整備が急がれる。予防接種の状況に関しては依然地域平均を下回っているが、結核の接種率は改善された（表Ⅱ-4-4参照）。

栄養水準に関しては、グアテマラの平均値としては必要カロリーを満たしているが貧困者の50%は必要カロリー量の60%程度、必要蛋白摂取量の半分程度しか摂取していないとされる。特に若年者や婦人の栄養不足が深刻で未熟児出産率も高い（数値はAPIC資料、1995）。

保健政策としては、乳幼児死亡率を下げるために、86年より 100万人以上の子供にワクチンを接種する運動を展開している。1994年の保健医療分野に対する財政支出は、701.54百万ケツァル（全支出の 10.55%）であった（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	グアテマラ	ラテン・アメリカ 及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 200人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 51%	(1983~94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 4.000人	(1988~91) 1.039人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 7.143人	(1988~91) 3.500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,255 カロリ-	(1992) 2,757 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	グアテマラ	ラテン・アメリカ 及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 62 92 43	(1990~95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 60 72 52	(1990~95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 34 47 25	(1985~95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990~95)	(1990~94)
結核	70	93
3種混合	71	82
ポリオ	73	80
はしか	66	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF
『開発途上国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会
Human Development Report 1995, 1996 UNDP

4-4. 教育

学校制度は就学前教育2年、初等教育6年(前3年、後3年に分割)、中等教育6年(一般教育の前3年、専門教育の後3年に分割)及び高等教育に分けられている。初等教育は義務教育であるが農村部では前3年の学校しか配置されていないことが多く6年間の教育を終了するものは進学者の4分の1程度とされている。中等教育では有資格教員が不足している(数値はAPIC資料、1995)。

大学は5校あり、このほか国立の農・工業技術訓練センター、音楽・園芸学校、美術学校がある。各教育機関の学校、教師、生徒の数は表Ⅱ-4-5の通りである。

グアテマラにおける非識字率は1995年時点で44%であり、ラテン・アメリカ及びカリブ諸国の平均13%(世銀資料、1996)を大幅に上回る。この状況を打開するため、学校のカリキュラム再編成や、成人教育、生涯教育を対象とする「学校外教育」にもようやく注意が向けられるようになり、就学年令とは関わりなく、西暦2000年迄に非識字率を0%にすることを目標に、各種の学校外教育が進行ないし計画中である。93年時点での初等教育及び中等教育の就学率は、80年時点と比較して改善している(表Ⅱ-4-6参照)。

1994年の教育分野に対する財政支出は、1,262.48百万ケツァル(全支出の18.99%)であった(表Ⅱ-3-4参照)。

表 II-4-5: 教育機関、教師、生徒数 (1992年*)

	学校数	教師数	生徒数
初等教育	10,298	38,432	1,369,173
中等教育	2,308	21,406	322,644

(注) *: 暫定値。

出所 Instituto Nacional de Estadística etc.

(The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications より引用)

表 II-4-6: 教育概況

義務教育	7~14歳を対象とした6年間 (注1)		
就学率*1	初等教育 (注2)		
	男児 77 %	女児 65 %	(1980年)
	男児 89 %	女児 78 %	(1993年)
	中等教育*2		
	男児 20 %	女児 17 %	(1980年)
	男児 25 %	女児 23 %	(1993年)
高等教育*3	8 %		(1980年)
	N.A.		(1993年)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 (注3)		
	36 人	(1970年)	
	34 人	(1992年)	
成人の 非識字率	44 % (女性 51 %) (1995年) (注2)		

(注) *1: 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989、1996 ラテン・アメリカ協会

World Development Report 1996 The World Bank

4-5 環境

(1) 主要環境問題とその要因

1) 都市環境

大気汚染：1980年代に世界レベルをかなり上回る量の鉛を含んだガソリンが使用されていたこと、国内約30万台の自動車の60%が都市（主に首都グアテマラ・シティー）に集中していることが問題を起こしている。また工場の70%も都市に集中している。

水質汚濁：川や湖など水資源に恵まれているため、水力発電が行われるなど水の役割が大きい。都市部においては、生活排水、工場排水による水質汚濁が深刻化してきている。水力発電のためのダムが、森林破壊や土壌侵食の問題を起こしているという側面がある。

廃棄物・悪臭・騒音などはいまのところ大きな問題となっていない（数値は Comisión Nacional del Medio Ambiente資料、1992）。

(参考文献)

Situación Ambiental de la República de Guatemala 1992

Comisión Nacional del Medio Ambiente, Presidencia de la República

2) 自然環境

森林破壊：1960年には国土の77%を占めていた森林は70年には47%、80年には42%、85年には32.5%、90年には23%にまで減少した。毎年約4万～6万ヘクタールの森林が消滅していることになる。これは、地方において、調理など生活に薪を大量に消費し、また耕地を拡大するために森林を焼くからである。また、木材の輸出など、製材業の存在も原因である。対外債務の支払いのために失われたもの、開発の対象となって失われた部分も大きい。政府は植林に奨励金を出すなど対策をたててはいるが、減少を食い止めるには至っていない。森林破壊は他の環境問題の原因にもなっているため、最も重要視されている（数値は Consejo Nacional de Areas Protegidas資料、1992）。

E I U資料によると毎年90,000ヘクタールの森林が伐採されており、その5分の3が薪に、残りが輸出用材木として使用されている（数値はEIU資料、1996）。

近年の森林面積及び保護地域に関しては、表II-4-7の通りである。

表 II-4-7 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	42
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	0.8
森林面積に占める割合 (%)	1.7
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	8.3
指定地域数	17
総面積に対する割合 (%)	7.6

出所 World Development Report 1996 The World Bank

土壌侵食：第一の原因は、森林破壊である。これは農産物の多様化に伴って他の国では使用が禁止されている殺虫剤や除草剤、多量の化学肥料が集中的に使われるようになったことによる。ここ5年間に300人ほどの農業や殺虫剤の中毒による入院患者を出している。また、ダムができたことにより川の氾濫がなくなり、腐葉土が運ばれなくなったことにより地力が低下していることも問題となっている。

(参考文献)

Perfil de Proyecto para la Protección de la Reserva de la Biosfera Maya 1992
 Consejo Nacional de Areas Protegidas, Presidencia de la República Guatemala
Country Profile: Guatemala, El Salvador 1996-97 1996 EIU

(2) 環境保全制度

1) 環境担当機関

主要な環境担当機関としては以下のようなものが挙げられる。

国家環境委員会 (COMISION NACIONAL DEL MEDIO AMBIENTE 略称: CONAMA)
 自治体協会 (ASOCIACION DE MUNICIPALIDADES 略称: ANAM)
 国家保護地区協議会 (CONSEJO NACIONAL DE AREAS PROTEGIDAS 略称: CONAP)
 グアテマラ社会福祉協議会、環境保全部 (DIVISION DE PROTECCION DEL MEDIO AMBIENTE, CONSEJO DE BIENESTAR SOCIAL DE GUATEMALA)

(参考文献)

Situación Ambiental de la República de Guatemala 1992
 Comisión Nacional del Medio Ambiente, Presidencia de la República Guatemala

2) 主要な環境法令

グアテマラの環境法令は、法令、政令、宣言、決議案、規定などさまざまな形態で散在している。また環境問題の国際的な動きへの参加にもつながるように、これらの環境法令の教育が促進されている。

環境法令の例としては、1990年4月3日の政府協定 (acuerdo gubernativo) No.1077-90の、車による大気汚染のコントロール、政令 (decreto) No.37-89の自然資源の調査に関する国と国連の協定などが挙げられる。短期のものは環境アセスメントの制度化について、中期のものは環境の保護とその促進について、長期のものは政策の継続と評価についてとなっている。また汚染のコントロールに関する法令もある。環境に関しては法律的な整備だけではなく、近年の関心の高まりを受けて国内・国際会議も開かれている。

(参考文献)

Situación Ambiental de la República de Guatemala 1992

Comisión Nacional del Medio Ambiente, Presidencia de la República Guatemala

4-6. 開発と女性

グアテマラにおける女性に関する基本統計指標は、表Ⅱ-4-8の通りである。「平均余命」、「人口」の各指標に関しては女性の方が男性より上回っているが、「識字率」は大幅に下回っている。

地域平均と比較して見ると、「人口」、「行政職・管理職に占める女性の割合」の項目は地域平均より高く、女性の社会進出が徐々に進んでいることが伺える。

表Ⅱ-4-8: 女性指標

	グアテマラ	ラテン・アメリカ 及びカリブ地域
出生時平均余命 (年) (注1)	(1993) 女 (男) 67.6 (62.7)	(1993) 女 (男) 71.2 (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 98	(1992) 100
成人の識字率 (%) (注1)	(1993) 女 (男) 47.6 (61.7)	(1993) 女 (男) 84.2 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (%) (注1)	(1993) 女 (男) 41.5 (48.9)	(1993) 女 (男) 68.2 (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数*1 N.A. N.A.	就学率 指数*1 86 105
中等教育	N.A. N.A.	44 53
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 N.A.	人数 指数*1 321*2 137
成人労働人口に占める女性の割合*3 (%) (注1)	(1990) 24	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (%) (注1)	(1990) 32	(1990) 20

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人あたりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-9: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP
に記載無し

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1989年において所得階層の下位20%の全所得に占める割合は 2.1%に過ぎず、逆に上位20%は63.0%の所得を占有しており、極端な貧富の差の存在が伺える。また、グアテマラの1977~89年の絶対的貧困以下の生活を営む人口は、全体では71%、都市において66%、農村においては74%となっており、世界で最も所得格差の大きい国である（表Ⅱ-4-10、表Ⅱ-4-11 参照）。

国際農業開発基金（IFAD）の資料によれば、グアテマラの貧困層は、小規模農場所有者、土地を所有しない季節農場労働者、インディオの小規模農業従事者、及び狩猟・収集生活を送っているインディオたちである。同資料によると、これらの貧困層は主にグアテマラ北西にあるアルティプラノ・セントラル、ザカバ、及びチキムラ地域に集中しており、その原因は環境破壊に伴う資源不足、偏向政策、文化・民族的差別、政治的対立及び過密人口による圧迫などである。

医療・保健・衛生・教育などの社会インフラに関しても、都市・農村間の格差が激しく、また近年の開発の加速の結果である森林破壊及びそれに伴う土壌侵食は、農村の生活に更に追い打ちをかけている。

1989年のジニ係数は59.6である（数値は世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-10 : 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率						(年: 1989)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
0.6	2.1	5.8	10.5	18.6	63.0	46.6

(注) *¹: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*²: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-11 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国: 71 % (1980~90)
	都市: 66 % (1980~90)
	農村: 74 % (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

The State of World Rural Poverty 1992 IFAD

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-8. 民主化等

グアテマラでは、1821年の独立以来独裁的な保守政権による統治が行われ、1944～54年の10年間、アルバロ、アルベンス両政権により自由主義的な改革が実施されたものの伝統的な保守勢力に対抗することはできなかった。65年に制定された憲法により66年以来選挙による政権交代が行われたが、モンテネグロ大統領（1966～70）以降は、軍人大統領が続いた。

民主化のプロセスとしては、1983年メヒア政権（軍人）の下で民政移管が進められ、85年12月の大統領決戦投票の結果、セレス候補が選出され、86年1月大統領に就任し20年振りの民政移管が達成された。また、281条からなる新憲法も発効された。

1990年の選挙では、グアテマラ初の民政政権間初の政権交代が行われ、ホルヘ・セラノ大統領が誕生した。セラノ大統領は、93年5月軍部と組んで憲法を停止し、国会解散などを強行、ラミロ・デ・レオン・カルピオ人権擁護官を自宅軟禁するなどの措置を取った。しかし、援助国・議会・市民がこれに反発したため、グアテマラ最高裁判所もセラノ氏に代わって新たに軍部が擁立したエスピナ大統領を否認し、結局議会がデ・レオン人権擁護官を大統領に選出したことにより、政情の混乱は收拾された。

権力は立法、行政、司法の三権に分かれ、また複数政党制が実施されている（詳しくは、「基本情報Ⅱ章、1. 内政」参照）。

治安状況に関しては、民族間の摩擦の他に武装ゲリラの問題がある。ゲリラとの対話は進展しているものの、依然散発的ながらゲリラ等によるテロ事件が発生している他、誘拐事件等の一般犯罪も増加傾向にある。また、政治テロも増加し1994年11月25日にはUCNの党首であるホルヘ・カルピオ氏が暗殺された。

1996年12月29日、政府とURNGは最終的な和平協定に調印し、36年にわたる内戦に終止符を打った。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「グアテマラ共和国概観」 1991 外務省
「読売新聞」 1993年5月31日、6月9日 読売新聞社
「毎日新聞」 1993年5月26日 毎日新聞社
「日本経済新聞」 1993年5月26日、6月4日 日本経済新聞社
「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省
「朝日新聞」 1996年12月30日、12月31日 朝日新聞社
Country Report: Guatemala, El Salvador 1st quarter 1995 EIU

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 公務員のスト問題

1994年1月から公務員が40%の賃上げ及び公的部門の民営化阻止を要求しストを行った。また、同年2月23日には公務員の労働組合の一つであるFENASTEG（組合員180,000）が国会議事堂前で大統領との対話を求めデモを行った（数値はEIU資料、1994^a）。

1994年4月、FENASTEGは政府から提示された月額100~200ケツアルの賃上げ回答を受け入れたため公務員ストは一応解決し、94年初めから続いていた社会不安はひとまず落ち着いた（数値はEIU資料、1994^b）。

（参考文献）

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

Country Report:Guatemala,El Salvador 2nd^a,3rd^b quarter 1994 EIU

(2) 治安の悪化

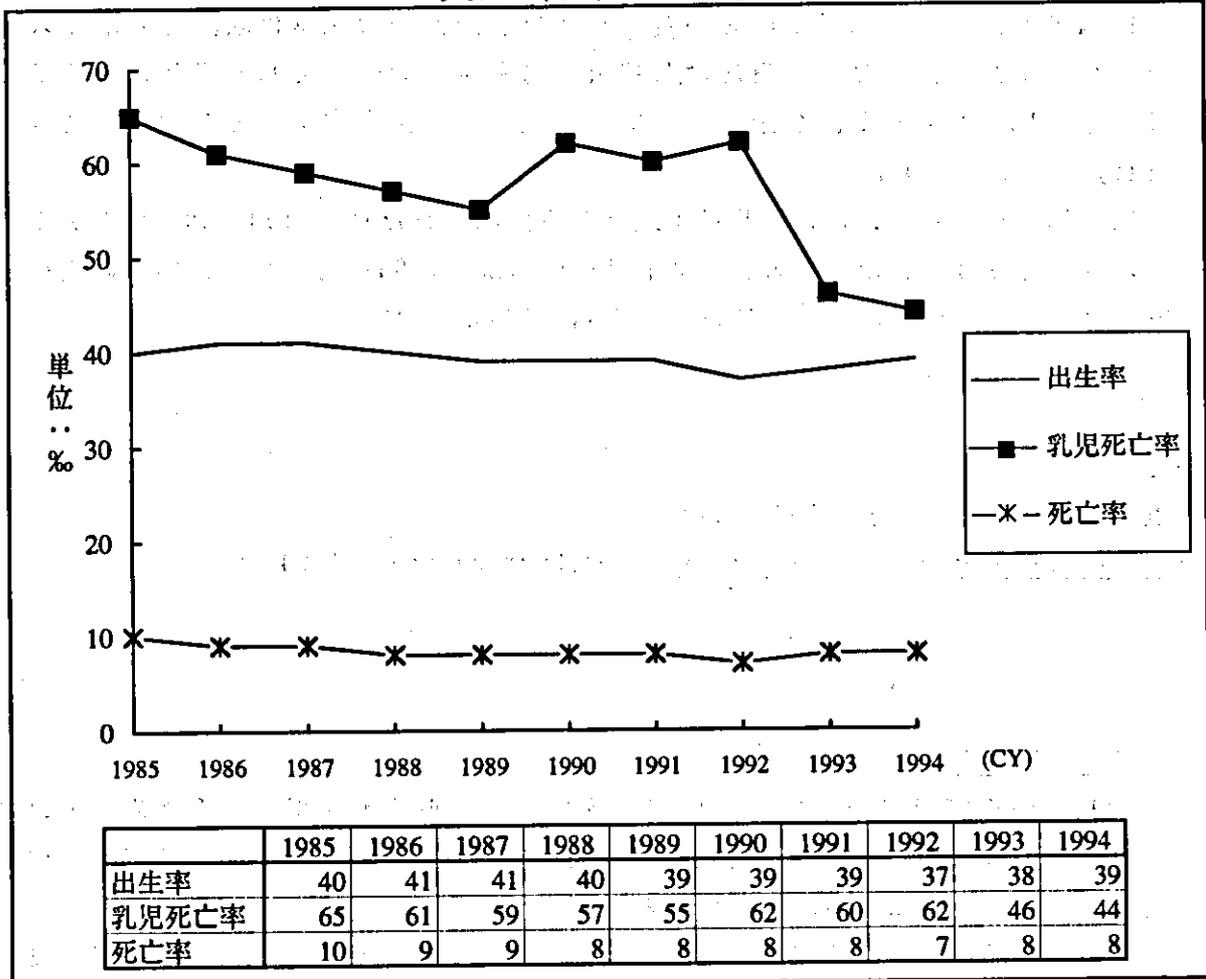
1994年から95年にかけて主要都市、及びケツアルテナンゴ、チチカステナンゴ、ソロラ等の観光地において暴力犯罪が増加している。また、麻薬関連の犯罪や現地実業家を狙った誘拐事件も増加している。

右翼過激派は野党政治家、労働組合活動家、ジャーナリスト、人権活動家を攻撃の対象とし、また非合法の「死の部隊」は、ストリートチルドレン等を暗殺、極左ゲリラのURNGは外国石油精製施設等を攻撃している。

（参考文献）

JICA資料（2-1） 1995

人口 (グアテマラ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 . UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) ゲリラ問題と和平プロセス

グアテマラ民族革命連合 (URNG) の4つの構成組織のうち、グアテマラ労働党 (P G T) を除く3つの構成組織が1997年3月末までに解散することを決めている。最終的な停戦が97年3月3日に実現し、8つの指定キャンプに集結していた元ゲリラは国連部隊の監視のもと、5月2日までに除隊することになっている。

その後、政府、軍、URNG、国際機関の代表から構成される再定住委員会が元戦闘員の市民生活復帰を支援する研修プログラムなどを担当することになるものと思われる。また、URNGの指導者らは、単一の政党を結成し、将来の選挙に参加することを公約している。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 4月号 1997 ラテン・アメリカ協会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

アルス一政権下での国民進歩党による経済改革の主眼点は税収入を伸ばすことである。1996年5月にURNGとの間に結ばれた「社会経済問題及び土地問題」に関する協定では、政府は税制改革を行い、今世紀末までに税収入をGDPの12%にまで増加させなければならないとされている。96年の通常税収入はGDPの7.9%に過ぎず、税徴収の改善をねらいとした制度改革が可決されたが、まだ顕著な効果は上がっていない(数値はE I U資料、1997)。

1997年5月、議会は所得税の改革を承認した。

(参考文献)

Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1997 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

4) 鉱業

1996年12月、アルゼンティンの石油企業C G Cが北部のチョコブと中部のヤルベメクにある二つの油田開発権を獲得した。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1997 ラテン・アメリカ協会

5) 観光

和平が成立した1997年、観光収入が著しい伸びを示した。グアテマラ観光協会の発表によると、97年上半期の観光収入は11%の伸びで、1億5,300万ドルを記録した(数値はラテン・アメリカ協会、1997)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1997 ラテン・アメリカ協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

5) 通信

アルロバ・アルスー大統領は、グアテマラ電信公社(Guatel)の売却を推進する決定を下した。この民営化で得られる予想収入、委嘱する外国銀行の選定などは不明であるが、政府は1997年7月に民営化を完了したい意向である。また、この民営化により、電話回線の不足の解消や、取得された資金による教育、保健、道路、治安などの公共事業への投資が期待できるとしている。

政府は、電信公社の民営化後、グアテマラ鉄道(Fegua)、農業開発銀行、エネルギーの生産と流通、郵便サービスの民営化の推進を計画している。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1997 ラテン・アメリカ協会

4. 社会

4-2. 人口動態

国連食糧農業機関(FAO)の調査結果によると、36年間に及ぶ内線の結果、主として農村からなる西部地域では、男性が内戦で死亡したり、都会に働きに出ているため、大部分の世帯で女性が農業を営み、家長を務めている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1997 ラテン・アメリカ協会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1993年6月に就任したデ・レオン大統領は、政権発足直後、民主主義と人権の強化、貧困の克服を基本政策とする「180日計画」を、また同年10月には、94年、95年を対象とする新経済計画を発表した。同計画では、貧困対策を優先課題とし経済成長、雇用創出等を促進するため、政治・社会・経済構造を合理化する制度改革や国家平和基金（FONAPAZ）、社会投資基金（FIS）、住宅基金（FOGUAVI）等の強化、脱税対策、国営企業の民営化、生産向上、民間投資促進等を重点事項としている。1996年1月に発足したアルスー政権の国家開発計画については不明。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
経済秩序計画	1986年5月	セレン大統領は、就任後、前政権の無秩序状態に陥っていた経済状態を建て直すため本計画を発表した。また、本計画実施のための法整備を行い、通貨の安定、輸出入税増大に成果を上げた。
国家再編計画	1987～88年	主に経済活性化、民主制強化、社会基盤整備を目的として、計画策定のための基礎的方向づけと方針を示したものであり、インフレ抑制、経済の再活性化、基礎的社会公共サービス向上等のための各種政策を展開した。この結果、実質GDPの増大、インフレ抑制、為替相場統一等に成果を挙げた。

出所 『グアテマラの経済社会の現状』 第3版 1988 国際協力推進協会
「グアテマラ共和国概観」 1991年 外務省

1-2. 現行の開発計画

1996年1月に就任したアルスー政権の国家開発計画については現在不明であるので、セラーノ政権の「社会計画書」及びデ・レオン政権の「180日計画」についてまとめる。

(1) 社会計画書

セラーノ政権によって1992年2月に発表された社会計画書によると、経済・社会分野における開発計画は新しい開発の型に沿ったものとなっている。まず、経済効率を高め、市場における競争力をつけることによって、安定した持続可能な国家経済の復興がなされ、そしてこの経済成長がグアテマラ国民に豊かな生活をもたらす、という方策である。

(経済)

政治分野との共同政策で経済開発は計画されており、国内市場の助成と貿易振興が計画の柱となっている。

- ①市場の復興と維持の為、財蓄を奨励し、不正取り引きや独占を取り締まる為の法の制定を促し、右翼政治による市場への影響力を取り締まる。
- ②食糧供給システム改善の為、品質・重量における規定を設ける。
- ③市民に市場参加を奨励する。
- ④運輸・通信・エネルギー分野において、サービスとインフラを拡張する。
- ⑤社会保障の為に民間セクターを含んで組織作りをする。

(社会)

社会分野における計画は人材育成を柱に進められる。

- ①市民の購買力と農牧における生産性を高め、最貧層の生活水準向上を目指す。
- ②社会的基盤を整え、施設整備することによって、最貧層の生産力を向上させる。
- ③公衆衛生・社会保障における人材育成を促し、貧困層の生活改善を目指す。

(2) 180日計画

1993年6月に就任したデ・レオン大統領は、政権発足直後、民主主義と人権の強化、貧困の克服を基本政策とする「180日計画」を、また同年10月には、94年、95年を対象とする新経済計画を発表した。同計画では、貧困対策を優先課題とし経済成長、雇用創出等を促進するため、政治・社会・経済構造を合理化する制度改革や国家平和基金(FONAPAZ)、社会投資基金(FIS)、住宅基金(FOGUAVI)等の強化、脱税対策、国営企業の民営化、生産向上、民間投資促進等を重点事項としている。

大統領によれば、同計画は助成制度及び地域統合の原則に基礎をおくものであり、補助金は廃止、公的サービスは地方に分散、教育と保健医療の責務は地方公共体に移管されるものである。また、脱税防止により税収をGDPの10%に増大させることを目指している。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 11月号 1993 ラテン・アメリカ協会

「最近のグアテマラ情勢」 1994 外務省

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-96/1997-2000 1992

Secretaría General del Consejo Nacional del Planificación Económica(SEGEPLAN)

2. 開発重点課題の概況

2-1. 保健・医療の普及

(1) 現状

現在のグアテマラ国民の健康状態の実態は、未だ子供の間で下痢や肺疾患等の風土病が蔓延し、妊婦の死亡率も高いという懸念すべきものである。これらの原因は、医療スタッフ及びサービスの不足であると考えられる。

保健医療関係の指標については、「基本情報Ⅱ章 4-3. 保健医療」参照。

(参考文献)

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(2) 政府の取組み

この課題における政府の目標は、①1993～96年の間、保健支出における予防医療への優先的支出、②妊産婦死亡率の減少、③出産時のリスク、乳幼児死亡率、5歳未満の幼児死亡率の減少、④子供、女性に対する保健・医療環境の改善、⑤コレラ・下痢等による死亡率の減少等である。

そのために、政府は以下の活動を推進するとしている。

- 病気の原因を除去するために、様々な基礎保健・衛生に関する問題を扱い、家族単位で参加ができる規模の地域的組織を設立、参加を推進する。
- コレラ等の病気を引き起こす人間の行動や衛生環境の改善など、予防医療に重点を置いた活動の推進。
- 母子保健、栄養と健康、衛生等に関する知識の普及プログラムの奨励。
- 農村における保健及び伝統的助産婦普及プログラム (Promotores Rurales de Salud y Comadronas Tradicionales) 推進。
- 関連機関 (中央政府、自治体、国際機関、NGO及びコミュニティー) 間の調整の強化。
- 保健予算の8%を自治体の衛生施設及び水の確保の普及に充てること。
- 保健セクターへの支出を増やし、予防医療、母子保健、若年齢層の保健に充てること。

政府予算案によれば、1992年の保健セクターへの予算は10.6百万ケツァル、93年11.2百万ケツァル、94年12.7百万ケツァル、95年13.7百万ケツァル、96年14.8百万ケツァルとなっている (以上数値はSEGEPLAN資料、1992)。

プログラムの統制及び調整はPlanificación Nacionalが行い、実施機関としては、関連省庁、自治体、NGO等がある。

(参考文献)

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(3) 問題点

不明。

2-2. 食糧供給

(1) 現状

グアテマラでは、5歳以下の幼児の間で栄養不良が蔓延しており、乳幼児死亡率増加の原因となっている。このような状況をもたらす原因・要因を克服するために、国際機関、NGOの援助が必要である。1992年には、世銀グループが保健医療分野に関するプロジェクトを承認した。NGOの活動については「基本情報IV章4. NGOの動向」参照。

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992 世界銀行

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(2) 政府の取組み

当課題における政府の目標は、①たんばく質・エネルギー源の不足や他の栄養素の不足が要因とされる疾病等の蔓延を防ぐこと、②栄養確保のために国家が運営するシステムを設立すること等である。

具体的な政策は、以下の4点である。

- ①国民の栄養の確保、特に母子の食糧を保証するために組織的な協力体制を設立すること。
- ②栄養価の強化。具体的には、塩にヨード、砂糖にビタミンAを配合すること等の制度化。
- ③母乳奨励プログラムの強化。
- ④母子の栄養確保のための活動の能率を高めるための、組織的な支援推進。

政府予算案によれば、1992年の当プログラムへの予算は0.09百万ケツァル、93年0.18百万ケツァル、94年0.25百万ケツァル、95年0.32百万ケツァル、96年0.37百万ケツァルとなっている（以上数値はSEGEPLAN資料、1992）。

プログラムの統制及び調整はPlanificación Nacionalが行い、実施機関としては、関連省庁、自治体、NGO等がある。

(参考文献)

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(3) 問題点

不明。

2-3. 人材開発

(1) 現状

政府は、人材開発部門への投資の必要性を提案している。教育指標に示されるグアテマラの低い教育普及度、及び一般的に人間的な開発・生活水準の改善における教育・識字教育が持つ重要性からも、教育・識字活動への投資は不可欠である。教育部門への投資が母子保健の改善、生活水準の向上、持続可能な開発の達成に与える影響は疑う余地のないものである。

教育指標に関しては、「基本情報Ⅱ章4-4. 教育」参照。

(参考文献)

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(2) 政府の取組み

当セクターにおける政府の目標は、①都市だけでなく農村においても同様に教育の効率性及び質の改善をすること、②特に女兒の教育に力を入れること、③前初等教育、初等教育の段階において学校組織の地域的広がりを持たせること、④学校外教育プログラムを奨励すること、⑤技術面・資金面において識字教育の過程を強化し、識字教育を効果的に実施すること、⑥平和、民主的な国民・生活等をテーマにしたカリキュラムを初等レベルから導入することなどである。

主な政策としては、以下の4点が挙げられる。

- ①農村地域の特に前初等・初等のレベルに焦点をあてる。
- ②女性や女兒の帰還民、難民、避難民の教育普及を優先的に行う。
- ③教師の責任感を確立するために、十分な生活物資や住居などを確保し、尊厳をもって生活できるような基盤を強化する。
- ④全ての児童を、人権を尊び、グアテマラ人としての誇りを持つ、平和で民主的な社会への変革に向けた発展を担う人材に育てること。

政府予算案によれば、1992年の当プログラムへの予算は16.4百万ケツァル、93年18.2百万ケツァル、94年18.3百万ケツァル、95年18.4百万ケツァル、96年18.0百万ケツァルとなっている（以上数値はSEGEPLAN資料、1992）。

プログラムの統制及び調整はPlanificación Nacionalが行い、実施機関としては、関連省庁、自治体、NGO等がある。

(参考文献)

Plan de Acción de Desarrollo Social 1992-1996/1997-2000 1992 SEGEPLAN

(3) 問題点

不明。

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

グアテマラに対するDAC諸国及び国際機関のODA純額は、1990年以降わずかながら減少していたが、1993年増加に転じ94年は224.3百万ドルであった（表IV-1-2参照）。援助形態別で94年のODAを見ると、有償資金協力（Net）が全体の27.7%（62.1百万ドル）、贈与部分が全体の72.3%（162.2百万ドル）であった（表IV-1-3参照）。

DAC諸国は、1994年に支出純額で157.3百万ドルのODAを供与し、トップ・ドナー国は従来より米国であり、94年の実績では二国間ODA全体の34.3%（54.0百万ドル）を占めた（表IV-1-1参照）。米国以外では、日本、ドイツ、ノールウェー、オランダなどの援助額が多い。

国際機関からのODAは、1994年の支出純額で67.0百万ドルであり、前年（34.5百万ドル）に比べほぼ倍増した（表IV-1-2参照）。94年の実績では、主な援助国際機関はIDB、CEC、UNDP、UNHCRであった。（表IV-1-1参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 157.3百万ドル					
うち日本 43.0百万ドル（2位、シェア27.3%）					
米国	日本	ドイツ		オランダ	その他
54.0	43.0	17.7		6.6	28.0
34.3%	27.3%	11.3%		4.2%	17.8%
ノールウェー 8.0 5.1%					
ODA NET 国際機関 67.0百万ドル					
IDB	CEC	UNDP	UNHCR	WFP	その他
22.2	17.7	8.5	6.7	5.2	6.7
33.1%	26.4%	12.7%	10.0%	7.8%	10.0%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	154.5	177.1	179.7	157.3
米国	75.0	106.0	72.0	54.0
日本	14.9	10.5	37.9	43.0
ドイツ	26.9	18.7	18.3	17.7
ノルウェー	2.6	3.5	4.1	8.0
オランダ	7.3	8.6	11.9	6.6
その他	27.8	29.8	35.5	28.0
国際機関 (Net)	44.1	21.3	34.5	67.0
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	198.6	198.4	214.3	224.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	39.3	17.8	35.6	62.1
贈与 (内 技術協力)	159.3 (87.7)	180.6 (85.5)	178.7 (95.4)	162.2 (72.8)
ODA (Net)	198.6	198.4	214.3	224.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

(1) 中米5ヵ国CG (Consultative Group) 会合

1992年3月23～26日、世銀主催によりワシントンで開催。

- ・グアテマラからは大蔵大臣、グアテマラ銀行総裁出席。
- ・グアテマラ側はIMF、IDB、世銀及び各援助国に対し、経済調整計画への協力を期待すること、さらに国際社会に対し、平和基金(FONAPAZ)への協力を要望した。
- ・各援助国や援助機関の反応は次の通りであった。
- ・米 国：保健、教育、自然資源管理、貿易・投資、高地の農業開発、民主主義の強化等の分野で支援。
- ・オランダ：グアテマラの改革は不十分とし、現状通り500～1,000万ドルをNGO及び国際機関を通じて支援。
- ・EEC：FONAPAZに関心あり。
- ・世 銀：延滞が解消されれば、保健・環境・教育等の分野への協力が検討可能。
- ・UNDP：国内和平と国家再建への努力及び社会部門への協力が中心。社会部門へ援助。

(参考文献)

"Consultative Group Meeting Guatemala" (JICA入手資料)

(2) 1995年のCG (Consultative Group) 会合

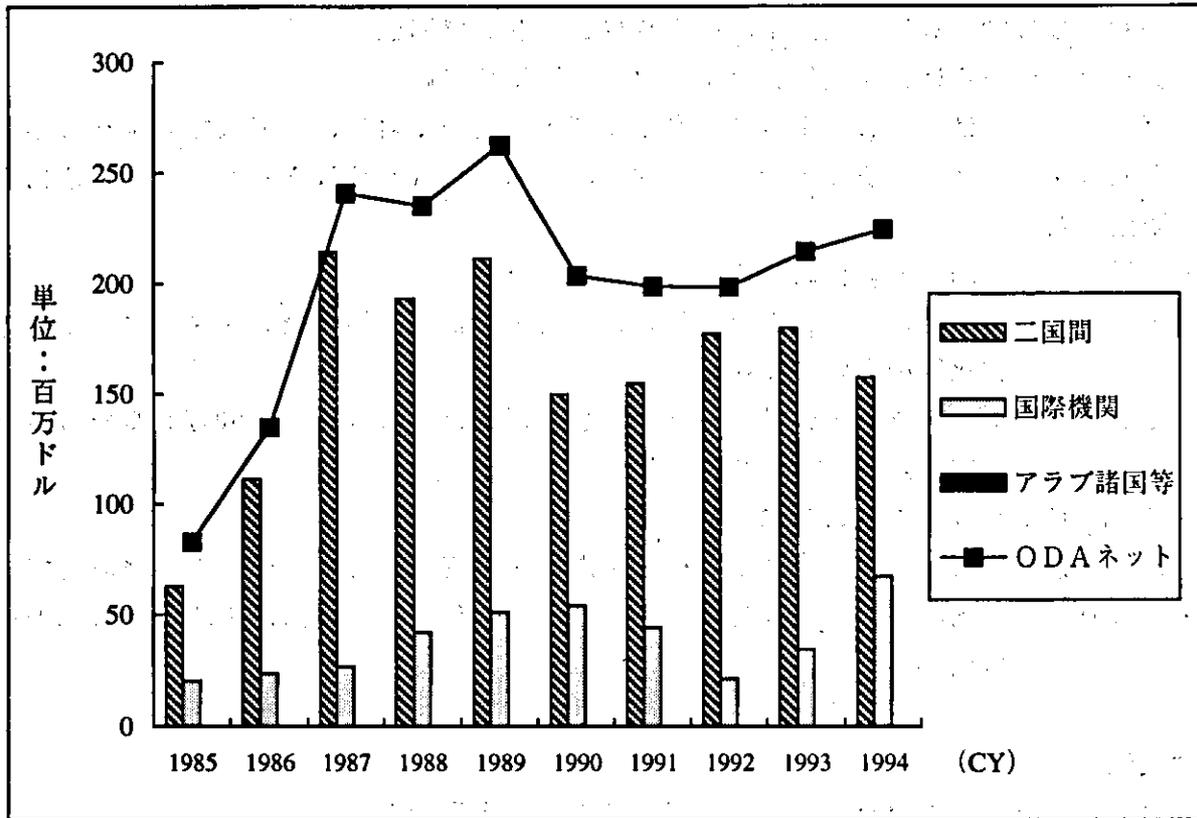
1995年6月21日、パリで二国間及び国際機関のドナーによるCG会合が開催された。デ・レオン大統領はこの会合で内戦によって打撃を受けた農村部の開発プロジェクトを支援すべき120万ドルの援助の約束を取りつけた。さらに、11月に行われる大統領及び国会議員の選挙の支援、MINIGUAの支援、教育や保健医療のプロジェクトの支援のために500万ドルの約束を取りつけた(数値はEIU資料、1995)。

しかし、現在和平プロセスは困難に直面しているため、政府が期待している復興関連のローンが得にくいこと及び約束額がディスバースされない可能性もあること等懸念材料もある。

(参考文献)

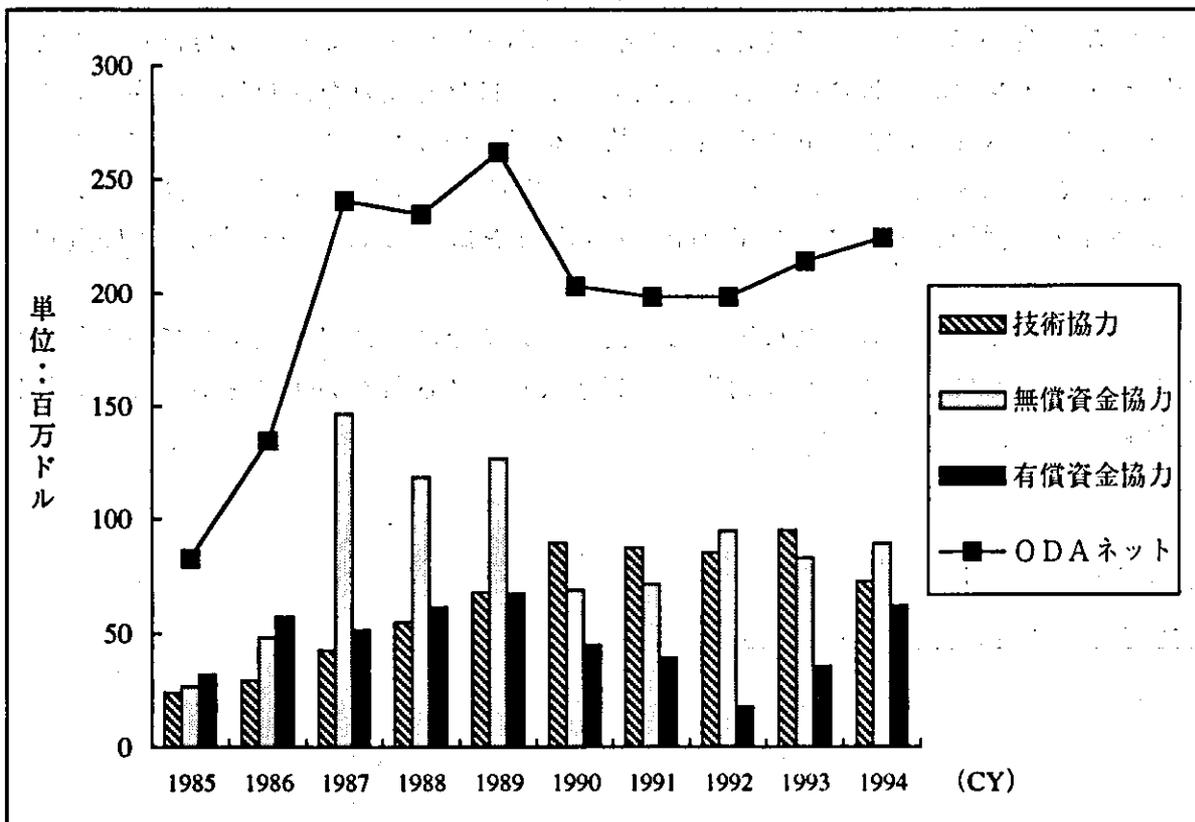
Country Report: Guatemala, El Salvador 3rd quarter 1995 EIU

援助主体別ODA実績（グアテマラ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

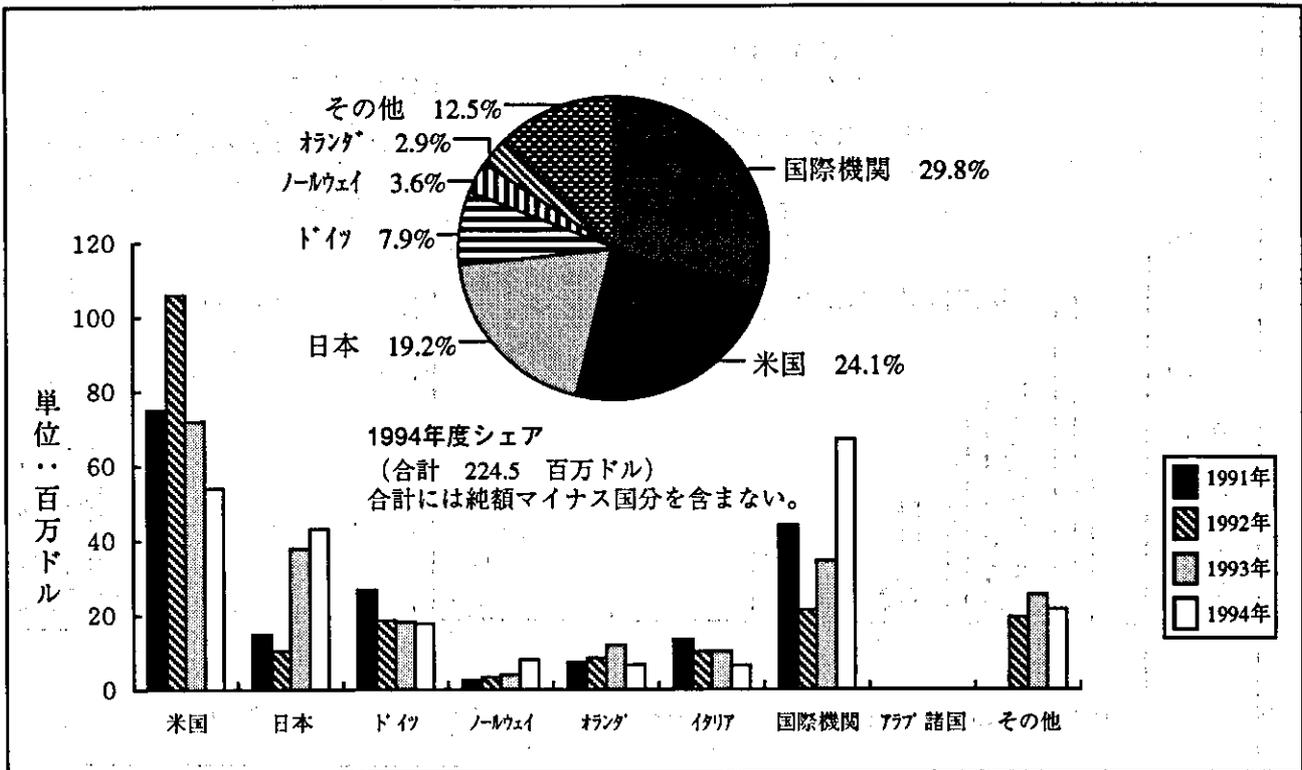
援助形態別ODA実績（グアテマラ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

グアテマラへのODA

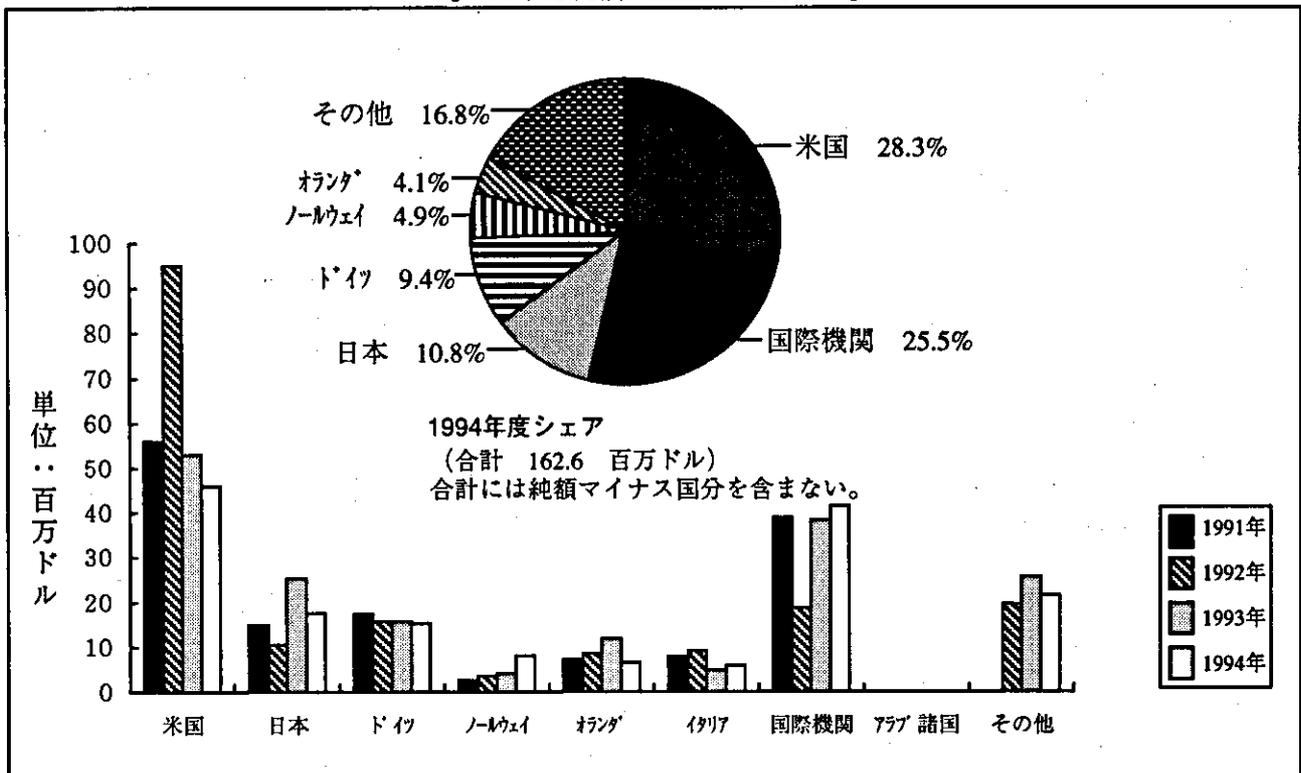
[1994年総純額 224.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

グアテマラへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

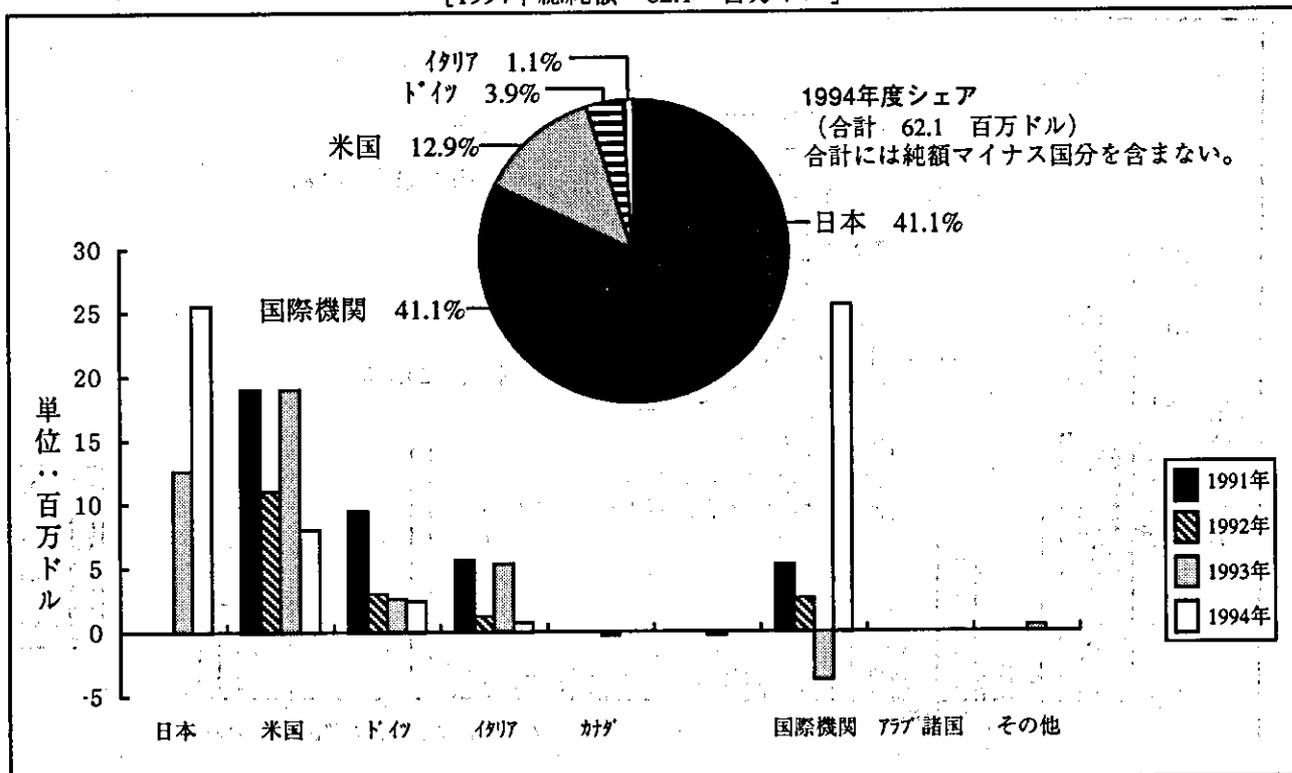
[1994年総純額 162.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

グアテマラへの有償資金協力

[1994年総純額 62.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

OECD資料によると、CECの対グアテマラODA (Net) は、1990年10.6百万ドル、91年11.4百万ドル、92年7.7百万ドル、93年16.2百万ドル、94年17.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位となっている(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1992~96年のグアテマラのUNDP第6次国別計画では、事業計画指標額(IPF) 9.6百万ドルが計上された。これに加えて、他のドナー国からの資金12.7百万ドルが事業運営に使用されることになった(数値はUNDP資料、1992)。本計画の開発重点課題分野は、紛争解決と平和維持、経済成長と安定化、貧困緩和などが挙げられ、新規の23プロジェクトが挙げられている。また、女性、環境と資源管理、技術移転、マネージメント開発などの要素がプロジェクトに組み入れられている。

1994年12月31日現在、進行中のプロジェクトは37件あった。UNDPの援助額で見ると、一般開発問題、農林水産業等に対する比重が大きい(表IV-2-1参照)。

尚、OECD資料によると、UNDPの対グアテマラODA (Net) は、1990年3.4百万ドル、91年5.6百万ドル、92年4.4百万ドル、93年5.1百万ドル、94年8.5百万ドルと推移し、94年は国際機関の中ではIDB、CECに次ぐ3番目のドナー機関となった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
-1994年12月31日現在の分野別内訳-

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング *	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	423,203	9,076,123	0	9,499,326
教育	295,769	6,619,962	0	6,915,731
雇用	106,500	0	0	106,500
一般開発問題	3,048,372	9,462,587	0	12,510,959
人道的援助 災害管理	304,067	0	0	304,067
工業	60,000	859,967	0	919,967
天然資源	35,000	255,746	0	290,746
人口	28,000	783,271	0	811,271
科学・技術	270,150	0	0	270,150
合計 (37プロジェクト)	4,571,061	27,057,656	0	31,628,717

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

"Sixth Country Programme for Guatemala" DP/CP/GUA/6, 23 March 1992

Governing Council of the UNDP Document

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

OECD資料によると、UNHCRの対グアテマラODA (Net) は、1990年 0.9百万ドル、91年 0.9百万ドル、92年 3.2百万ドル、93年 4.7百万ドル、94年 6.7百万ドルと推移し、94年は国際機関の中で4番目のドナー機関となった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 米州開発銀行 (IDB)

IDBは、1961~94年期間中グアテマラ対して1,310百万ドル、72件の貸付(承認ベース)を行っており、エネルギー、工・鉱業等の分野に重点を置いた開発が進められている(IDB資料、1995)。

OECD資料によると、IDBの対グアテマラODA (Net) は、1990年15.5百万ドル、91年 5.3百万ドル、92年-2.7百万ドル、93年-6.4百万ドルと推移し、92年以降は回収超過となっていたが、94年は22.2百万ドルで国際機関中第1位となっている(数値はOECD資料、1996)。

1995年には、3案件が承認された(表IV-2-2参照)。

表IV-2-2: IDBの対グアテマラ援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1991	チショイ (Chixoy) 川上流地域の自然資源保護と活用 チショイ川上流域の環境破壊(森林破壊、土砂の流出等)の防止及び自然資源の持続的活用のためのシステムを確立する。 都市の零細企業家への支援 零細企業家に対して技術協力を行っている4 NGOへの支援。	14.4 -	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992	第2次地方自治強化プログラム 国内の中規模都市における公共サービスの改善を図るために、施設に対する投資を行う。	40.5	
	零細企業家に対する国際信用貸付プログラム 零細企業家が信用貸付を受けやすいようにすると同時に、環境保全に必要な技術援助と、市場金利や時価主義に基づいた貸付を行う。	10.0	
1993	政府システムの近代化 財政システムを改善させ、すべての経済セクターに対して融資を容易にする。	132.0	
	零細企業家に対する支援 グアテマラ県、チマルテナンゴ県、スチテペケス県、ウェウエテナンゴ県の零細企業家及び小規模農家に対して貸付を行う。	-	
	グアテマラ西部高地地域の小規模生産者への支援 小規模農家が融資を受けやすくするための支援。	-	
	National Environmental Commision (CONAMA) への支援 政府の行う環境政策への支援。	-	
1994	税関機能の強化プログラム グアテマラの関税局(略称: DGA)の近代化及び職員の訓練を行う。	1.4	
	ペテン地域の住民に対する支援 当地域の環境保護を行いながら、新しい雇用機会を創出し住民を支援する。	-	
	徴税機能の強化プログラム-フェーズII Dirección General de Rentas Internas (略称: DGR I)の強化及び職員の訓練等を行う。日本から977,000ドルの贈与が行われた。	-	
	高速道路の改修のための研究 Rio Hondo ~ Agua Caliente 間を走る高速道路の改修にあたり、環境面、経済面、技術面から研究する。イタリアから605,000ドルの贈与。	-	
1995	高速道路運営の近代化 接続可能な融資メカニズムの確立、資源利用の最適化、民間セクターの参加増進、執行機関の近代化による道路サブセクターの徹底的改革を支援する。	100+50	50百万ドルについてはIFFより利率補助OPECより協調融資
	保健セクタープログラム 特に最貧層に対して、基本的な保健医療サービスの対象範囲を広げるための政策的・組織的・財政的手段を立案し、導入する。	25+13.6	13.6百万ドルについてはIFFより利率補助
	グアテマラ市環境プログラム研究 IDB取締役会に提出される投資貸付提案の準備の一環となる研究・計画に対して援助する。	-	

(注) * : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1992-1996 Inter-American Development Bank

表IV-2-3: I-D B 貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)
(単位: 千ドル)

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
エネルギー	299,714	978,427
運輸・通信	294,421	641,780
保健・衛生	247,933	366,053
鉱工業・観光業	226,389	201,654
農漁業	156,317	255,671
公共セクター改革	136,204	133,650
都市開発	103,474	172,439
教育	28,268	62,472
中小企業	10,000	12,500
輸出金融	1,764	2,520
計	1,504,484	2,827,166

出所 Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日現在、グアテマラに対するIBRD及びIDAの貸付金総額は252百万ドルであり、全貸付金(164,766百万ドル)に占める割合は、0.15%であった(数値は世界銀行資料、1996)。

1993年度に2件のプロジェクトが承認されたが、94年度は承認プロジェクトは無かった。95年度は1件承認されたが、96年度は承認プロジェクトはなかった(表IV-2-4参照)。

OECD資料によると、1990年から94年におけるIBRD及びIDAによる対グアテマラODA(Net)はすべて0またはN.A.となっている(OECD資料、1996)。

表IV-2-4: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92*	無		
1992/93 IBRD	社会投資基金プロジェクト 社会扶助、社会インフラ、経済インフラ 及び新設の社会投資基金によって賄われ る信用サブプロジェクトを支援すること により、特に先住民コミュニティと女性 グループを重視した貧困緩和の努力を援 護する。	20.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	経済近代化 政府の経済近代化・社会開発プログラムを支援する。同プログラムは、財政の強化、公営企業の効率改善、貿易の一層の自由化、金融セクター改革の促進、貧困緩和のための努力の強化を図るものである。	120.0	
1993/94	無		
1994/95 IBRD	総合金融管理プロジェクト 政府の財政運営能力強化により、公共セクターの統合性と競争力に対する一般の信頼を回復することを支援する。	9.40	
1995/96	無		

(注) * : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～92年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進諸国の動向

3-1. 米国

米国の対グアテマラ援助指針としては、人口の抑制、民主主義の促進、環境保護、経済開発等に重点が置かれている。具体的には、家族計画サービスの支援及び保健衛生の改善、人権保護、天然資源の管理の改善、貿易の自由化促進等が挙げられる。

1991年から94年における対グアテマラODAを支出純額ベースでみると、二国間援助では米国が常にトップドナーとなっており、94年のODA (Net) は54.0百万ドルで二国間ODA全体の34.3%を占めた。その内訳は、有償資金協力 (Net) が8.0百万ドル (14.9%)、贈与部分が46.0百万ドル (85.2%) であった (数値はOECD資料、1996)。

1995会計年度、米国開発庁は Building Democracy Fundに市民参加型の民主化促進のために2,000,000ドル、Sustainable Development Fundに人口抑制、民主化、環境保護、経済開発等の援助のために23,833,000ドルを要請した (数値はA.I.D.資料、1994)。

1995年5月、ワシントンで開催された「日米包括経済協議 (コモン・アジェンダ)」のWID作業部会において、グアテマラに対する女子初等教育分野の協力に関して、グアテマラ政府、USAID、日本が協議し日米協調のプログラム、スケジュール等を確認した。日米協調案件の具体的形成、実施においては双方が全体のプロジェクトについては協調しつつも個々のプロジェクトにおいては個別にすすめる、いわゆるバラレル方式を基本とし、最も適切で望ましい方策について検討することになった。

表IV-3-1: 米国の対グアテマラODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	19.0	11.0	19.0	8.0
贈与	56.0	95.0	53.0	46.0
ODA (Net)	75.0	106.0	72.0	54.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

JICA資料 (2-1) 1995

3-2. ドイツ

ドイツでは東西対立の終結に伴い、従来のイデオロギー重視の開発戦略を見直して1991年10月に下記の援助戦略を設定した。

- ①人権の尊重
- ②政策決定過程への住民の参加
- ③法の支配
- ④市場指向型経済の創出
- ⑤貧困克服

また、ドイツの二国間援助の特徴として技術協力の比率が高いことが挙げられる。

1991年から94年におけるグアテマラへのODAを支出純額ベースでみると、92年までは、米国に次ぐドナー国となっていたが、93年は18.3百万ドル（二国間ODA全体の10.3%）、94年は17.7百万ドル（11.3%）でDAC加盟国の中では米国、日本に次ぐ3位となった。94年の内訳は有償資金協力（Net）が2.4百万ドル（13.6%）、贈与が15.3百万ドル（86.4%）であった（数値はOECD、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対グアテマラODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	9.5	3.0	2.6	2.4
贈与	17.4	15.7	15.7	15.3
ODA (Net)	26.9	18.7	18.3	17.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1994 国際協力推進協会

3-3. ノールウェー

1991年から94年におけるグアテマラへのODA (Net) をみると、増加傾向で推移した。94年のODA純額は8.0百万ドル(二国間ODA全体の5.1%)でDAC諸国の中では4位であった。援助の内訳はすべて贈与である(数値はOECD、1996)。

表IV-3-3: ノールウェーの対グアテマラODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	2.6	3.5	4.1	8.0
ODA (Net)	2.6	3.5	4.1	8.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

オランダの経済援助の基本理念は、世界の貧しい人々との連帯及び援助を通じ世界の平和・繁栄と民主主義を達成するために貢献することであり、援助の目的として次の5項目が設定されている。

- ①経済成長
- ②経済的・社会的平等の実現
- ③経済的・政治的独立
- ④民主化
- ⑤環境保全

1991年から94年におけるグアテマラへのODA (Net) をみると、91年以降増加傾向にあったが、94年になって減少に転じた。94年のODA純額は6.6百万ドル(二国間ODA全体の4.2%)でDAC加盟国の中では5位となった。援助の内訳をみると全てが贈与である(数値はOECD、1996)。

表IV-3-4: オランダの対グアテマラODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	0.1	-
贈与	7.3	8.6	11.8	6.6
ODA (Net)	7.3	8.6	11.9	6.6

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: グアテマラ』 第4版 1994 国際協力推進協会

4. NGOの動向

1993年のOECDの報告によると、グアテマラ国内で活動しているDAC加盟国のNGOの数は14カ国、48団体であり、主な活動分野としては難民支援、人権問題、保健医療分野等が挙げられる（表IV-4-1参照）。

NGO活動に参加国している国の内訳は、ベルギー（1団体、以下「団体」省略）、カナダ（3）、スイス（7）、ドイツ（2）、デンマーク（2）、スペイン（3）、フィンランド（3）、フランス（7）、英国（2）、イタリア（1）、オランダ（3）、ノールウェー（3）、スウェーデン（2）、米国（9）である（表IV-4-1参照）。

グアテマラ政府はNGO活動の調整のために、経済企画庁にNGOの担当官を設置している。また、国内の開発関係のNGOの連合団体としてAsociación de Entidades de Desarrollo y de Servicio de Guatemala（略称：ASIENDES）が活動している。

表IV-4-1：グアテマラで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
ベルギー	Vereniging voor Technische Samenwerking	農業生産向上プロジェクト支援
カナダ	Christian Assistance for Under-developed Societies Everywhere, Canada	経済及び社会的権利に関する分野、保健医療分野、難民支援、給排水プロジェクト支援
	Horizons of Friendships	難民支援
	Jesuit Centre for Social Faith and Justice	人権問題
スイス	Brot fur Alle	村落開発、教育分野
	Caritas Schweiz	難民支援
	Enfants du Monde, Suisse	教育分野、村落開発、ストリートチルドレン問題、子供の人権問題
	Fastenopfer Katholisches Hilfswerk Schweiz	市民権問題
	International Catholic Migration Commission	難民支援
	Medecins sans Frontieres-Suisse	保健医療分野
	World Vision International	経済及び社会的権利に関する分野、医療教育分野

（次頁に続く）

国名	N G O 名	活動内容
ドイツ	Deutscher Caritasverband	難民支援、市民権問題
	Misereor-Aktion Gegen Hunger und Krankheit in der Welt/Bishopliches Hilfswerk	小企業支援、人権問題、インフォーマルセクター支援
デンマーク	Internationalt Forum	組合組織形成のための支援
	Red Barnet Danmark	村落開発、子供の人権、難民支援
スペイン	Obra Cooperación Apostolica Seglar Hispanoamericana	村落開発、W I D、医療分野、教育分野
	Solidaridad Internacional	難民支援、市民権問題、地方自治体の運営に対する支援
	Solidaridad para Desarrollo y la Paz	人権問題
フィンランド	Kirkon Ulkomaanapu	人権問題
	Suomen Ammattilittojen Solidaarisuuskeskus	市民権問題
	Soumen YK-LITTO	識字率向上のための支援
フランス	Enfants Refugies du Monde	人権問題、保健医療分野、緊急援助
	Federation Internationale des Droits de L'homme	経済及び社会的権利に関する分野
	Groupe Developpement	ストリートチルドレン問題
	Medecins du Monde	難民支援
	Medecins sans Frontieres, France	保健医療分野、難民支援、スラム問題
	Mouvement International ATD Quart Monde	保健医療分野
	Veterinaires sans Frontieres	経済及び社会的権利に関する分野、難民支援、家畜分野

(次頁に続く)

国名	NGO名	活動内容
英国	Catholic Institute of International Relations	人権問題
	Concern Universal	難民支援
イタリア	Mani Tese '76	人権問題
オランダ	Clat Nederland	経済及び社会的権利に関する分野
	Humanistische Instituut voor Ontwikkelingssamenwerking	市民権問題
	Programma Interdisciplinair Onderzoek Oorzaken Mensenrechten Schendingen	人権問題
ノールウェー	Caritas Norge	人権問題
	Det Norske Flyktingeråd	人権問題、難民支援
	Fedd Barna	難民支援、緊急援助、子供の人権問題、村落開発
スウェーデン	Diakonia	人権問題
	Radda Barnen	人権問題、緊急援助、難民支援
米国	Carter Center of Emory University	人権問題
	Concern-America	難民支援、所得向上のための支援
	Food for the Hungry International	人権問題、緊急援助、難民支援
	Freedom House	市民権問題
	Mennonite Central Committee	経済及び社会的権利に関する分野
	Physicians for Human Rights	人権問題
	World Learning	医療分野
	World Medical Relief	医療分野、人権問題
	World Relief Corporation	市民権問題、所得向上のための支援

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ：グアテマラ』 第4版 1995 国際協力推進協会

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（グアテマラ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 我が国の当国に与える援助は、1980年半ばまでは当国の政情が安定していなかったことから研修員受入が主体であったが、86年に民主政権が誕生してからは、87年に初の有償資金協力「首都圏電話網拡充計画」を実施し、88年には協力隊派遣を開始、89年以降は無償資金協力適格国になったのに伴い、援助は拡充してきている。

2) 1993年5月のセラノ大統領による憲法停止の際には、我が国はこれが民主化プロセスに逆行するものと判断し、ODA大綱を踏まえ、米国及びEC等とともに援助政策の見直しを行った。

このセラノ大統領の措置に対する内外からの強い批判と援助見直し措置が当国経済に与える影響の大きさからセラノ大統領は失脚し、デ・レオン人権擁護官が憲法の規定に従い民主的な手続により大統領に就任した。この立憲体制と法の支配の再確立は国際社会から歓迎され、各国の援助は再開されることになった。

3) 1996年12月、当国政府と左翼ゲリラ統一組織「グアテマラ民族革命連合（URNG）」は和平協定に調印し、36年にわたる内戦に終止符を打った。これにより中米で最後に残った紛争の火が消えて、国民和解と経済再建の道に踏み出すことになる。「グ」政府は現在「和平協定履行のための実施計画（1997-2000）」に基づき必要な諸改革に取り組んでいる。また97年1月には、米州開発銀行（IDB）主催の対「グ」支援国会合において、各ドナー間で、全てに最優先して和平協定履行のための支援を重視すべきとの合意が得られた。

4) 1994年末の対外債務は31億1,200万ドル、94年の経済成長率は4.0%となっている。95年6月、バリクラブは左翼ゲリラとの和平推進に絡む費用4,300万ドルを含む1億2千万ドルの世界銀行主導の緊急援助を決定。コーヒー、綿、バナナなどの農業がGNPの25%、輸出の60%を占める。94年の輸出はコーヒー、バナナ、砂糖など17億1,900万ドル、輸入は石油製品を中心に24億1,600万ドル。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 97年6月にはプロジェクト確認調査団を派遣、教育、保健・衛生、インフラ整備、治安、行政・司法の整備が援助の重点分野であることを確認。これら分野に包括的にかかる重要な視点として、地方と都市の格差是正の問題があることについても確認された。

2) 「グ」は識字率、初等教育就学率が中米において最低で、長期的発展の障害となっている。なかでも女子の教育水準は極めて低く、95年1月の日米首脳会談で途上国の女性支援（WID）が日米コモンアジェンダの新たな協力分野となったことを受け、95年5月の日米コモンアジェンダ第1回作業部会において、「グ」の女子教育振興を日米で協力して取り組むこととなった。

これにより、女子教育方法の開発および企画調整を行う専門家を派遣、97年より一般無償で「小学校建設計画」を実施、97年8月にはUNDP JAPAN WID FUNDにより当国にて「女子教育国家セミナー」を開催、97年度より国別特設研修「地方教育行政セミナー」を5年間の予定で開始した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. 熱帯病研究プロジェクト (プロ技) ★保健・医療分野

当国ではマラリア、シャガス病、オンコセルカ症等の伝播昆虫媒介性疾病が社会・経済発展を疎外するものとして、保健医療政策上で緊急に対処すべき課題に位置付けられている。同分野における過去の協力を発展させるべく、①病原体の同定と診断、②治療法研究及び臨床的研究、③伝播昆虫の研究、④疫学と人間生態学、の4分野での研究・啓蒙・普及を行っている。

イ. 首都圏交通網整備計画調査 (開発調査) ★道路交通

当国の経済活動の中心であるグアテマラ市首都圏では交通量の増大や無秩序な都市開発の結果、道路交通渋滞、交通事故の増加、それに伴う交通所要時間の増大等が深刻な社会・経済問題となっている。本調査では、首都圏道路網の改善と公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画に係るF/S調査を実施した。調査項目は、情報収集、現況把握、過去M/Pのレビュー、道路整備計画、バス運営合理化計画、等である。

(4) 実施上の留意点

近年首都グアテマラ・シティーにおける治安の悪化が深刻化してきており、派遣専門家及び協力隊員の安全対策に留意する必要がある。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(グアテマラ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（グアテマラ）

概要書の有無

平成3年度
・実績あり

有

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

平成9年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成3年6月24日・25日

2. 場 所：経済企画庁

3. 出席者：グアテマラ側：フローレス経済企画省次官
ヒロン公共土木省次官
アギレ農牧省次官
フェルナンデス電力庁総裁

日 本 側：佐藤重和外務省経済協力局開発協力課長他

4. 協議内容

(1) 総論

1)冒頭、フローレス次官より調査団一行を歓迎するとともに、当国の経済・社会状況及び新政権の政策開発計画について以下のとおり説明があった。

①現在、政府の最重点課題は国内和平の達成であり、これがひいては国民の安定、向上につながると考えている。

②経済面では、インフレと財政赤字が最重要課題であり、前者は購買力の低下、後者は公共投資の減少という形で、ともに最下層の国民の生活を圧迫する要因となっている。インフレに対しては、マネーサプライの抑制等の金融政策で対応しておりインフレ率を15%以下に押さえることを目的としている。また、財源確保のためには税制改革が必要であり、浮遊層からの所得税の税収を増やすことにより、現在GNPの5.8%である税収を12%にまで上げることが目標である。

③グアテマラの経済はコーヒー等の伝統的産品に依存しており、国民の2/3は絶対的貧困状況にあり、事実上40%は失業状態にある。このような状況に照らし、構造調整が必要であるが、急激な改革は国民への影響も大きく、長期的観点からの改革が必要と考え、現在、経済改革計画を策定中である。

④グアテマラでは、国民の54%しか飲料水の供給施設がないなど、教育、衛生を含む社会インフラが欠如しており、こうした分野の充実が開発の上でプライオリティーが高い。

2)全体会議

①経企庁より、我が国を含めた外国からの経済協力の重要性を強く認識しており、効率的援助受け入れのための体制の強化を図っているといった旨の発言があった。②引続きサトウ団長よりミッションの訪問目的及び、援助4原則を含む我が国の経済協力方針の説明を行った後、各省代表により以下のとおり優先案件につき説明が行われた。

(農牧省)

グアは基本的に農業国であり、食糧生産の安定、外貨獲得のためにも農業開発が重要である。農業分野では特に、灌漑案件を重視しており、要請済のサラマ・チカ

フ灌漑計画や、多目的小規模ダム、地下水開発等に協力を希望。

(運輸・通信公共土木省)

無償資金協力では、「地方橋梁建設計画(第二期)」、「アウロラ空港レーダー施設近代化計画(約10億円)」、及び、日本で過去に調査を行った「アチグァテ川洪水対策計画」への協力が重要であり、開調では「ベテン湖治水計画」がプライオリティーが高い。

(電力庁)

現在電力需要は年7%の勢いで急増しており、和平達成後はさらに高まると思われる。今後の需要吸収のために「小規模水力発電」に対する日本の協力が必要である。

(開発省)

優先案件は次の2つである。

ア. 地方住宅改善計画(貧困層への住宅供給)

イ. サンタ・ロサ県総合開発計画

(農業生産性の向上、灌漑、農産品流通のための道路整備、水道、衛生設備の充実が目的)

(自治消防団)

車両供与等の協力を願いたい。

(地方自治体振興公社)

高原地帯への飲料水供給が重要課題になっており、「高原地帯上下水道整備計画」の策定を検討中。日本にも右計画の協力をお願いしたい。

(2) 個別協議

以下の新規要請案件につき関係省庁より概要を聴取し、協議を行った。

1) 開発調査

- ① サラマ・チカフ灌漑農業開発計画
- ② フテイアバ県農牧業・農村総合開発計画
- ③ モユタ・テクアンプロ地区地熱開発計画
- ④ グァテマラ高原地帯上下水道整備計画
- ⑤ サマラ川治水計画
- ⑥ ベテン湖治水計画

上記開調案件協議の後、我が方から経企庁担当者に対し、今後の案件の採択に関する方針を説明し、今年度は現在実施中の2案件に加え、上記6案件の中から「フテイア県農牧業・農村総合開発計画」を実施する予定であり、他の案件に関しては来年度以降の候補として引き続き検討する旨伝えた。

2) 技術協力

わが方から、90年度の実績のレビューに続き、「熱帯病研究プロジェクト」等今年度の事業実施予定につき説明を行った。先方の発言中注目すべき点以下の通り。

- ① 専門家派遣に関しては、グァテマラにおいても各省に対するアドバイザーの如き

ソフト面での協力のニーズが増えており、今後こうした面での協力もお願いしたい。また、現在、イノウエ専門家を派遣中の農業科学技術研究所から「野菜種子生産計画」の無償資金協力を要請中であるが、右実現が困難であれば、プロ技協、あるいはミニプロでの協力の可能性を検討してもらいたい。

②青年海外協力隊に関しては、やや分野がスポーツに偏重しており、今後幅広い分野での協力をお願いしたい。

3) 無償資金協力

- ①生活廃棄物処理機材整備計画
- ②低所得者用住宅改善資材供与計画
- ③自治消防団機材整備計画
- ④サンタ・ロサ県農村総合計画
- ⑤野菜種子生産計画
- ⑥灌漑用地下水開発計画
- ⑦地方橋梁建設計画
- ⑧多目的小規模貯水池建設計画
- ⑨救急医療車整備計画

この他、「アチグァテ川洪水対策緊急計画」、「アウロラ空港レーダー復旧計画」、「乳児脳水腫治療管供与」の要請もなされたが、案件の熟度、準備状況、無償資金協力の対象としての適格性等の観点から、今回は検討の対象外とした（ただし、「乳児脳水腫治療管供与」については、小規模無償での対応の可否を更に検討したい。）

この結果、平成3年度無償資金協力実施候補案件としては、25日閣議了承の「地方橋梁建設計画（2/2期）」及び現在事前調査実施中の「地方小水力発電所復旧計画」に加えて、①を、そして予算状況をにらみつつ、可能であれば年度末に②を、また、⑥についての事前調査実施方検討したく、平成4年度については、③及び事前調査の結果を見て⑥を候補とし、⑤についてB/D調査実施方検討していきたい。

(3) 調査団所感

1) 援助ニーズと援助の必要性

①上記(1)の全体会議におけるフローレス経企庁次官のグァテマラ経済・社会に関する説明の際同次官が重ねて強調していたのは、グァテマラ国民の2/3が極端な貧困者であり、国民の47%は、保健医療のアクセスを持たず、46%は衛生的な飲料水が飲めず、50%は文盲であり、失業率は表向きの公式数字は6%程度であるが潜在失業者の数が多く、実際は40%以上にのぼること、農村部の一人あたり所得は210ドルであり、また農村部の5歳以下の幼児の大半は栄養不足に苦しんでいること等の事実を具体的数字を挙げながら援助のニーズが高いことを何とか理解してもらいたいという点であった。

②本年1月発足したセラノ政権の課題も、上記の如き都市部と農村部の極端な格差の是正を目指して種々努力はしているものの、右を抜本的に解決するための方策である税制改革及び農地改革については、長期間にわたり既成事実化している

社会体制だけに一朝一夕に改革を行い得る状況にはなく、当面外国政府、国際機関からの援助で、対応せざるを得ない状況にあるように見受けられた。この意味で無償資金協力・技術協力の分野における援助ニーズには極めて高いものがあると認められ、かつ援助の必要性も十分あると判断される。

(なお、セラノ政権が直面している経済政策の最優先課題は、財政赤字の削減とインフレ抑制の二つであり、前者については現在の対GDP比4%を2%に、また後者については去年の60%を15%に抑えこむことを目標に努力している由であった。)

2) わが国の援助に対する期待と評価

これまで我が国の対グアテマラ経済協力は、技術協力が主体であったが、89年度より、無償資金協力対象国になったため無償協力が開始されたが、その規模は、比較的控えめに推移してきたところ、グアテマラ側の我が国援助に対する期待は上記(1)の援助ニーズを反映して極めて大きいものがあり、そのことは全体会議の出席者の大半が各省庁次官レベルであり各次官よりいかに援助を必要としているかにつき熱心な説明が行われたことにもあらわれていた。また、我が国がこれまで実施してきた案件に対する評価も、おしなべて高いものがあった。

(なお、我が国を含む諸ドナー国及び国際機関からの援助を効果的に進めるため、セラノ政権は、大統領府と関係各省庁との間の調整・連携を図るべく、大統領府に特別委員会を設置したことが報告されたが、右は今後積極的に援助を受け入れていこうとする姿勢のあらわれであると考えられる。)

3) 治安問題

フローレス次官からも、和平交渉の現状と見通しにつき説明があったが、現在メキシコで政府とゲリラ側との対話・交渉が進行中であるが、セラノ政権としては、30年間にわたる対立関係を精算し1日も早く全面和平を達成すべく全精力を傾注している旨の説明があった。具体的な時期については、確固たる見通しを述べられる段階にはないが、ゲリラ側との合意に達するまでねばり強い交渉を続けるとの固い決意がうかがわれた。

4) むすび

グアテマラは、一部の浮遊階級と広範な貧困層に分極化された極めて後進的な経済・社会構造を有する国であるところ、右は最近始まったものではなく、前世紀以来継続してきているものであり、その意味で二重構造の根は極めて深く、短期間で容易に解決を図ることができない性格を有するという点で悲劇的ではある。

30年間にわたりゲリラ活動が活発であり、過去10年間をとっても、死者の数は、10万以上にのぼるといわれ、これはエル・サルバドルにおける同期間の死者の数を上回っており驚くべき数字と言わざるを得ない。ゲリラ活動の背景には、まさにこうした見捨てられた広範な極貧層の存在がありこれら極貧層のもっていきどころのない不満を吸収し、かつ将来への希望をゲリラが持ってきた点を想起する必要があると考えられる。

セラノ政権は、グアテマラの発展を阻害してきた根本要因のうち、ゲリラ問題については正面から取り組む姿勢を見せてきており、右は我が国としても評価し得

秘

るものであり、今後ともかかる和平への動きを支持していくべきであるとする。また、深刻な二重構造問題についても、IMF・世銀がコンディショナリティーを付して、グアテマラ政府と交渉を開始しており、グアテマラ側もこれに応ずる姿勢を見せているので、我が国としてもこれら国際機関との交渉の進捗ぶりを十分フォローしつつ、広範な貧困層に直接資する形での援助を続けていくことが必要であるとする。具体的には、農業・保健・医療・道路交通等の分野で貧困対策に資するプロジェクトに重点を置くべきであると判断される。

(なお、セラノ政権の国家開発計画については、現在策定中であり、近い将来完成する由。)

平成9年度 グアテマラ プロジェクト確認調査（政策協議）の概要

1. 日時： 平成9年6月11日～6月18日

2. 場所： グアテマラ・シティー

3. 出席者： ニカラグア側： キニョーネス経済企画庁長官 他
日本側： 赤松 武 外務省経済協力局開発協力課首席事務官 他

4. 協議内容

(1) 全体協議

- 調査団はアルスー大統領、フローレス副大統領、アレバロ大蔵大臣、キニョーネス経済企画庁長官を表敬の後、キ経企庁長官をはじめとする「グ」政府関係者との全体協議（外務次官、農牧食糧大臣、通信運輸公共事業大臣、教育大臣（代行）、環境国家審議会委員長、厚生次官、ケツアルテナンゴ市長等）を行った。
- 調査団より、我が国の「グ」支援の基本方針は、ゲリラ武装解除、被災民・国外帰還難民対策等の緊急支援、民主化、司法・経済改革、行政改革等の制度改革支援、貧困対策、教育、保健衛生、農村開発等を中心とした社会経済改革支援である、と説明。「グ」側よりは、同国が我が国に期待する援助の重点分野としては、教育、保健、インフラ、安全保障、司法行政等であり、有償では上下水道・道路・電気・住宅、無償では教育・農業・環境・保健を考えているとの説明があった。
- 現在の「グ」にとり、「和平合意遂行のための協定」及び「政府計画」の実施による和平達成が最大の目標で、凡ての外交政策も右和平達成支援が最大の目的。そのため、まずグローバル化、技術・科学の進歩という潮流を捉えつつ、経済面における輸出促進を含む対外貿易促進、投資促進、観光振興による経済成長達成が重要、との説明があった。

(2) 個別協議

- 無償資金協力
 - ・ 「第5次2KR」
前向きに検討。
 - ・ 「サン・ホセ港零細漁業振興計画」
 - ・ 「フェデベスカ太平洋漁業振興計画」
上記水産無償2案件については、90年度「零細漁業振興計画」が凡て順調に機能するまでは、ほかの水産無償案件の検討は困難。
 - ・ 「排水、固形廃棄物処理向上の計画策定、機材供与」
 - ・ 「汚染された河川及び湖沼の改善のための技術協力及び機材供与」
 - ・ 「環境教育・人材育成」
 - ・ 「環境政策のための地方行政組織強化」
上記環境関連4案件については詳細不明で直ちにコメントできないが、環境は重点分野であり、要請

書の提出があれば検討可能。

- ・「グアテマラ県の固形廃棄物回収」
更に詳細な情報が必要。実施機関のグアテマラ環境基金は今だ設立されておらず、若干懸念材料である。
- ・「サンディエゴジャルペメチ村の開発計画への協力」
本件構想が「グ」政府内での政策として実際に動き出すときには、スキームに合った形で規模・内容につき詳細な形で再要請あれば、我が国としても難民の再定住についてはできる限り協力したいと考えており、検討可能。
- ・「中部高原地下水開発計画」
(当調査団訪「グ」の)翌週より基本設計調査団を派遣予定、便宜、安全に配慮願いたい。
- ・「地方浄水場復旧計画」
「中部高原地下水開発計画」を優先したく右実施状況を見極めた後検討したい。
- ・「小学校建設計画(第2期)」
第2期の実施に向けて前向きに検討中。
- ・「教員研修センター拡充計画」
「小学校建設計画」が問題無く実施され、我が国技術協力との連携が可能であれば前向きに検討可能。
- ・「国立職業訓練校機材整備計画」
「小学校建設計画」が問題なく実施されることを条件に前向きに検討可能。
- ・「医療従事者訓練校(INDAPS)整備計画」
無償資金協力の重点に合致。前向きに検討可能。
- ・「病院機材整備計画」
第1次・第2次医療機材にて供与した機材の状況を先ず報告願いたい。
- ・「貧困地域低所得者用住宅建設」
並鉛鉄板の所有権移転を伴う供与については現在実施していない。
- ・「道路建設機材整備計画」
今後検討可能なので、詳細な情報を提供願いたい。
- ・「地方地下水機材整備計画」
中初高原地下水開発計画を優先する。
- ・「緊急住宅整備計画」
個人の所有に帰属する住宅建設に対する無償援助実施は困難。

○ 開発調査

- ・「自然保護区管理の計画策定調査」
詳細不明で直ちにコメントできないが、環境は重点分野であり要請書の提出があれば検討可能。
- ・「通信運輸公共事業省組織強化計画」
- ・「サマラ川流域洪水対策」
日「グ」両国の気象条件が異なること、本件分野(土石流制御)に関し日本が対応可能な技術を持ち合わせているか疑問があることから、協力は困難と思われるが、正式に要請があれば検討可能。加えて、我が国開発調査「グアテマラ治水計画」(82-84年度)の事業化がなされていない点、同様の調査を実施する場合それ形の正当な理由が必要である点に留意する必要がある。
- ・「ケツアルテナンゴ都市圏総合開発計画」
以下の不足情報を得た後、更なる検討を行いたい。
 - ・本件計画の国家開発計画における位置付け
 - ・91年の経済企画庁・UNDP共同で作成された地域開発計画の内容及び本件計画との整合性
 - ・分野の特定、絞り込み
 - ・周辺11市町村との行政上の関係、同市の計画策定における調整・実施能力
 - ・調査実施後の事業化の目途
- ・「サマラ川流域環境改善計画」
本計画の主要なアウトプットと予想される下水道について同様の調査(「グアテマラ首都圏部水道整備計画調査」)を既に実施しており右事業化を見極めたい。対象地域における他の開発調査要請案件との調整も行ってほしい。
- ・「 Choltey 地域の開発計画調査」
今後正式要請あらば検討する。

- プロ技
 - ・「ジェンダーを念頭に置いた教員研修に対する技協」
本年8月に「グ」にて実施予定のセミナーの結果をも踏まえ、女子教育を前提としたプロ技を実施する方向で検討を行う。
 - ・「熱帯病研究プロジェクト（フォローアップ実施中）」につき、F/U終了後のプロ技として人口家族基礎調査の結果を踏まえた新規案件の要請があれば前向きに検討したく、要請を期待する旨、調査団より申し入れた。

- JOCV隊員
 - ・「農業科学技術庁に対する隊員の継続派遣」
延長を含め前向きに検討する。

(3) サイト視察（無償資金協力「グアテマラ市浄水場」（94年度より実施中）により修復するサンタ・ルイス浄水場）

本浄水場内を視察したところ、水の濁りが取れてゆく過程を明快に認識した。薬品注入のためかつては職員は重い薬品の袋を注入装置まで持ち上げていたが、注入装置の新設により作業手順が改善されている様子であった。浄水場設備も制御部分以外は自動化されており職員の作業も効率的に行える様子であった。また非常用発電装置の設置により停電時にも継続的な浄水が可能になることは、安定的かつ安全な飲料水の供給に資するものと思料された。

5. 主要国際援助機関（UNDP、世銀、IDB等各駐在代表、国連グアテマラ人権検証団）との意見交換

- 国連「グ」人権検証団（MINUGUA：人権監視を任務としていたが、和平達成後は和平協定全般の実施状況監視をその任務に加え、現在は「グ」において国際社会を代表する立場にある。）
和平協定の実施は順調ながら、今後の鍵を握る制度改革は遅れ気味。今後各国援助機関は全体のプログラムを考慮し調整する必要があるが、可能な援助は直ちに実施すべき。反対勢力を含め国民全体をいかにその過程に組み込むかが鍵である。
- 世銀
「グ」の復興のためにはインフラが最重要。開発需要は大きく各ドナー・国際機関間の十分な調整が必要。
- IDB
対「グ」CG事務局の役割も果たしており、本年8月にもCG会合開催を予定。和平協定は達成可能であるが制度改革等ソフト部分は達成困難。右成果は国民意にも十分理解できる形で実現されよう。
- UNDP
旧ゲリラ側・難民の定住と社会への取り込みが発展への大きな鍵。

以上

秘

4. プロ形成調査の概要（グアテマラ）

概要書の有無

平成3年度

- ・中米域内協力

有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・女子初等教育分野
- ・インフラ開発

有
有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：中米域内協力</p> <p>目的： 中米地域への協力において、同地域で経験の豊富な米国（USAID）との提携をはかるため、具体的連携の方法等につき協議する。</p>	<p>調査結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホンデフラスUSAID、ROCAP（USAID中米事務所）、USAID本部、及びJICA現地事務所、専門家との協議を通じ、今後の連携の方策を検討した。各々、連携の必要性、有効性については十分に認識しており、前向きな姿勢を示した。既に自然発生的に連携が行われているものも有るが、新たな具体的案件としては、ホンデフラス国立教育実践研究所における教科書作成、USAID所長等の我が国招へいによるセミナー開催等に基本的合意がなされた。 ・クアテマラについては事務所がなく、プロジェクト関係は現状では不可能と思われるため、専門家ベースでの連携について今後検討していく必要がある。 <p>発座形成した案件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究・訓練計画（ミニプロ）
<p>時期： 平成3年5月27日～6月6日</p>	
<p>メンバー： 松本 博之（実施計画） JICA企画部 地域第二課 小池 芳一（協力企画） JICA派遣事業 部派遣第二課</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：グアテマラ・女子初等教育分野 プロジェクト形成調査</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>調査の目的： 95年4月に派遣した教育分野の企画調査員の調査結果及び5月初旬にワシントンで開催された「日米包括経済協議（コモン・アジェンダ）」のWID作業部会において日米双方で合意を得た内容に基づき、グアテマラに対して女子初等教育分野の協力に関して、「グ」国政府・USAID等との協議を通じて日米協調プログラムの内容・スケジュール等を確認するとともに、我が国の具体的な協力計画案の作成を行う。</p>	<p>1. 調査の背景・経緯 (1) 「グ」国においては識字率が56.4%に過ぎず、また、男女間あるいは地域間における教育水準に大きな格差が存在すること（成人識字率は男性63%に対し女性は47%。女性の教育水準はハイティを除いて中南米地域最低。）が、同国の長期的発展にとつての大きな障害となっている。こうした状況の下、94年12月に基礎教育分野、中でも女子教育分野に対し、「グ」国教育大臣から協力要請が出されると同時に、米側からは連携協力の申し出があったことから、同分野における日米協力の可能性につき検討することとなった。 (2) これを受けて、95年5月にワシントンで開催された「日米包括経済協議（コモン・アジェンダ）」のWID作業部会において、米側USAID代表者と日本側（服部審議官他4名）との協議が行われ、グアテマラにおける女子初等教育の振興に共同で取り組むことについての基本的合意を得た。 (3) 具体的には、教師・親・児童を対象とした、女子の教育参加促進のための訓練プログラムの開発についていくという計画のもとに、日本側は取り敢えず以下のような活動（試験的プログラム）を行うこととした。 ア. 試験的ベースでの、訓練プログラムの開発のための教材開発や僻地への訓練普及のためのモーバイル・ユニットの供与を含む イ. 教育分野の協力隊員派遣数の増増 ウ. 教育分野のグアテマラ専門家による研修 この試験的プログラムの結果については、日米合同評価を行い、同プログラムが成功と判断され、治安状況に特に問題がないと判断される場合には、本格的プログラムとして拡大することとされている。 (4) 従つて、上記基本合意に基づき、できる限り早期に「グ」国女子初等教育振興のための日米協調プログラムの内容・スケジュール等を確認するとともに、我が国の具体的な協力計画・内容（案）を作成する必要がある。 (5) また、95年9月に北京で世界女性会議が開催予定のところ、同会議にて我が国のWID分野に対する積極的取り組み姿勢を示すためにも、我が国として実行可能な同分野における何らかの協力案件を早急に形成する必要がある。</p>
<p>時期： 官バーズ：平成7年7月19日～7月21日(13日間) カンパニ：平成7年7月19日～8月12日(25日間)</p>	<p>2. 調査結果概要 95年4月に派遣した教育分野の企画調査員の調査結果及び5月初旬にワシントンで開催された「日米包括経済協議（コモン・アジェンダ）」のWID作業部会において日米双方で合意を得た内容に基づき、グアテマラに対する女子初等教育分野の協力に関して、「グ」国政府・USAID等との協議を通じて日米協調プログラムの内容・スケジュール等を確認するとともに、我が国の具体的な協力計画案の作成を行う。</p>
<p>メンバー： 木下 敏夫 (総括) 国際協力事業団 企画部副長・女性課長 内海 成治 (副総括/教育協力) 国際協力事業団 国際協力総合研修所国際協力専門員 角 哲也 (協力政策) 外務省経済協力局政策課 無償資金協力局 伊藤 祐見子 (初等教育) 無償資金協力課課長補佐 鈴木 潤子 (女子教育) 国際協力事業団 国際協力総合研修所国際協力専門員 伊藤 滋 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第3課主任専門員 菅野 聖己 (協力企画) 基礎調査部基礎調査第2課 (通訳) 日本国際協力センター 研修監理部</p>	<p>3. 主な協議先 USAID事務所、教育省、労働省国家女性局、経済企画庁、FUNDAZUCAR、女子教育協会、関係ドナー国・機関、エデュケ・ア・ラ・ニーニャ、グアテマラ政府、ピース・コー・事務所、世銀、教育省印刷局 (USIPE)、国立教科書印刷局、教育省学校教育局</p>

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：グアテマラ・インフラ開発 調査の目的： 平成8年度開発調査要請案件のうち、要請背景等案件実施の検討に必要な情報の不足するものに関し、先方関係機関から詳細情報の聴取を行うとともに、今後の対応について、わが方関係機関と打ち合わせを行う。</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査の晋段・経緯 (1)平成8年度開発調査案件としてグアテマラから協力要請がなされている下記(2)の案件については、案件採択の検討に必要な情報が不十分な状況となっており、早急に背景情報の確認が必要となっている。 (2)調査対象案件は以下の通り *グアテマラ/ペテン原村落給水衛生計画 (F/S)：同一地域を対象とした保健医療サービスマルチプロジェクトとして実施する可能性について、相手国関係機関と協議する必要がある。同照は前大統領交代後も開発計画における同照の開発重視の方針に変更がないか確認する必要がある。 *グアテマラ/ペテン原保健医療サービスマルチプロジェクト (F/S)：上記村落給水計画とあわせて1案件として実施する可能性について、相手国関係機関と協議する必要がある。 *グアテマラ/ペテン県道路維持整備計画 (F/S)：村落給水、保健医療サービスマルチプロジェクトの優先度、案件実施の緊急度について確認する必要がある (3)その他、上記3カ国からは、(現時点での実施ブラオリティは低いものの)、以下の要請案件も提出されており、追加情報があれば、併せて取集の上、実施の必要性を検討する材料としたい。 *グアテマラ/全国橋梁整備計画 *グアテマラ/サマラ川流域環境改善計画 *グアテマラ/地方電気通信整備計画</p>
<p>時期： 官へん：平成8年3月24日～4月6日(14日間) うちグアテマラ分 コパルカト：なし 平成8年3月28日～4月11日(5日間)</p>	<p>2. 調査結果概要 ペテン県における村落給水計画、保健医療サービスマルチプロジェクト、地方道路整備計画の3案件について検討を行った結果、現地の治安状況、政権交代後の開発方針の変更、実施機関の変更などのため、当面開発調査を実施する状況にないとの結論を得た。</p>
<p>メンバー： 不破 雅夫 (総括) 片羽 志昭 国際協力事業団 社会開発調査部 調査第一課 課長代理 吉川 敦子 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐 (通訳) JICE</p>	<p>3. 主な協議先 経済企画庁 (SEGEPLAN)、厚生省保健衛生企画部、運輸通信公共事業省道路局、地方振興公社 (INFOM)</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(グアテマラ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	オンコセルカ症研究対策	プロ技	55. 3		案件別評価
	〃	〃	55. 5		〃
57	電話訓練用機材	機材供与	57. 4		案件別評価
60	オンコセルカ症研究大作	プロ技	60. 2		案件別評価
H1	市地下水開発 (水資源)	開発調査	1.11.20 ~ 12. 8	5	横断的評価 (特定テーマ評価)
	地方水道復興 (水資源)	無 償	〃	〃	〃

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (グアテマラ)

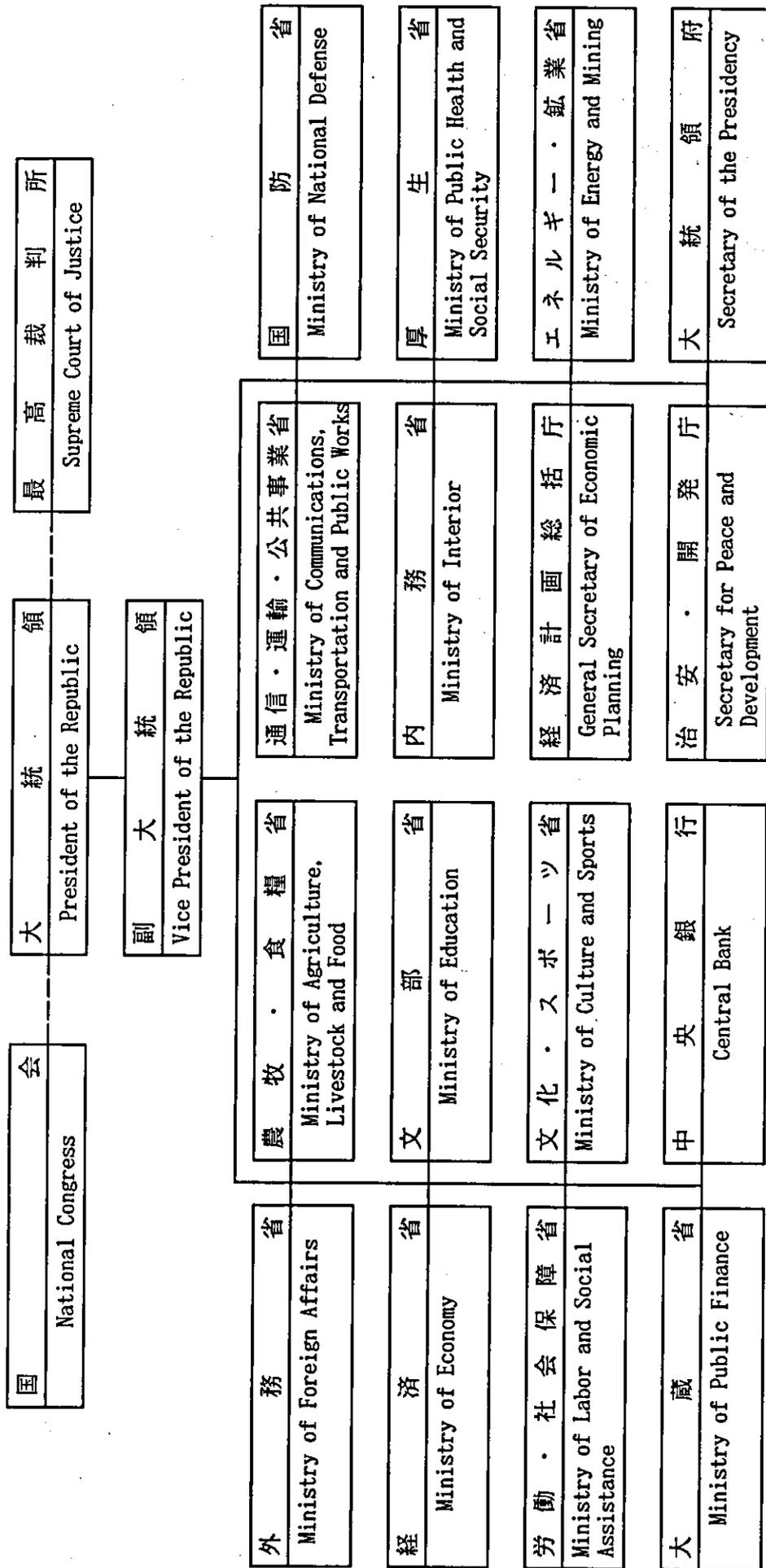
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日グアテマラ大使館資料 1995年9月18日

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(1) 国家行政組織図 (グアテマラ) - 1995年9月現在 -



State enterprises:

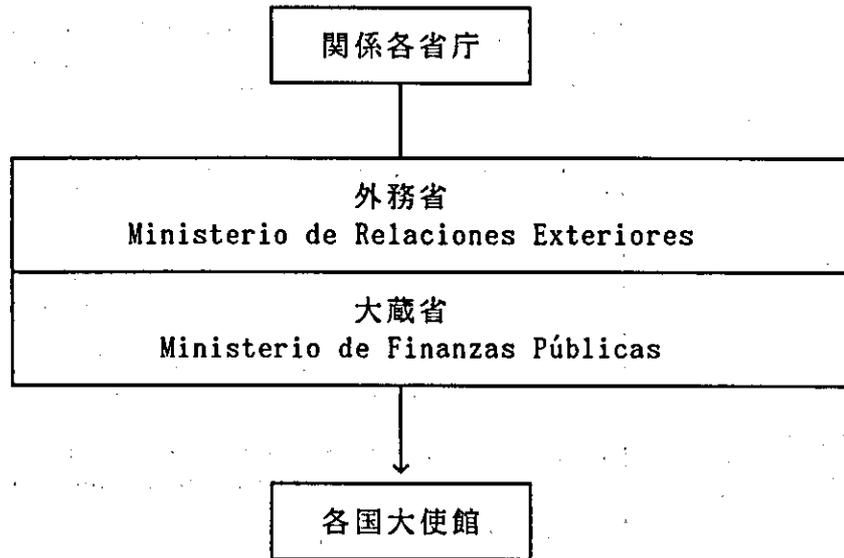
- National Institute of Electrification
- National Institute of Telecommunications
- Port Sto. to Mas de Castilla (Atrialntic)
- Port Quetzal (Pacific)

2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(グアテマラ)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

JICAアメリカ合衆国事務所資料 1993年1月
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(グアテマラ)

1995年9月現在

大統領	ラミロ・デ・レオン・カルピオ (Ramiro de León Carpio) (1993年6月6日就任)
副大統領	アルトゥーロ・エルブルヘル・アストウリアス (Arturo Herbruger Asturias)
内 閣	
外務大臣	マリッア・ルイス・デ・ヴィエルマン (Maritza Ruiz de Vielman)
大蔵大臣	アナ・オルドーニェス・デ・モリーナ (Ana Ordoñez de Molina)
内務大臣	ダニロ・エドゥアルド・パリーネージョ・ブランコ (Danillo Eduardo Parrinello Blanco)
農牧・食糧大臣	ルイス・アルトゥーロ・デル・ヴァリエ・ガルシア (Luis Arturo Del Valle Garcia)
経済大臣	(Erik Meza Duarte)
通信・運輸・公共事業大臣	ホルヘ・エルネスト・エルドメンヘル (Jorge Ernesto Erdmenger)
法務長官	テレスフォロ・ゲーラ (Telesforo Guerra)
文部大臣	アルフレド・タイ・トコイ (Alfred Tay Tocoy)
労働・社会保障大臣	アナベラ・ブラディス・モルフィン・マンシーリャ (Anabela Gladys Morfin Mancilla)
厚生大臣	グスタボ・ヘルナンデス・ポランコ (Gustavo Hernández Polanco)
国防大臣	マリオ・レネ・エンリケ・モラーレス (Mario René Enríquez Morales)
エネルギー・鉱業大臣	フリオ・バリオス (Julio Barrios)
中央銀行総裁	ウイリー・ワルデマール・サバタ・サガストゥー (Willy Waldemar Zapata Segastume)
文化・スポーツ大臣	(Iván Barrera Melgar)
経済計画総括庁長官	(Guillermo Rodríguez Mahual)
大統領府長官	(Héctor Luna Troccoli)

出所 駐日グアテマラ共和国大使館資料 1995年9月18日
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ラミロ・デ・レオン・カルピオ (Ramiro de León Carpio) グアテマラ大統領

— 生年月日 1942年1月12日 (グアテマラ市生まれ)

— 学 歴 ラファエルランディバル大学卒

— 経 歴 : 大学教授などを経て、制憲議会議員として現憲法の草案作成に参加
1985年 : 大統領選挙で敗北した国家中央同盟 (UCN) の副大統領候補
1989年 : 人権擁護官に就任
1993年6月6日 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(グアテマラ)

同窓会名	ASOCIACION GUATEMALTECA DE EX-BECARIOS DEL JAPON
結成年月	1993年6月
会員数	130人(内、元研修員 130人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: エドガー・デ・レオン・マルドナード 現職: グアテマラ市役所計画局次長 研修科目: 都市交通計画設計 来日年: 1991年
同窓会住所	C/O Embajada del Japón Ruta 6, 8-19, Zona 4 GUATEMALA 01901, C.A. (P.O.Box #531)
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	481人
活動状況等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 41人) ②日本経済に関する講演会実施 (参加人数 - 50人) ③JICA研修事業評価セミナー (参加人数 - 26人) ④水産無償プロジェクト見学 (参加人数 - 40人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②文化・科学分野講演会 ③元研修員が撮影した日本の写真展 ④JICAプロジェクトの見学会

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(グアテマラ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1978年8月 1986年1月 2月	愛野興一郎外務政務次官 長谷川峻特派大使 中米カリブ投資環境調査ミッション (団長：吉野照蔵外務省参与、清水建設(株)社長)	大統領就任式典
1987年9月 1988年4月 1989年7月 1991年1月	倉成外務大臣 I P U議員団(大村真治団長他9名) 田中直紀外務政務次官 小淵恵三特派大使 杉浦正健衆院議員、渡海紀三郎衆院議員、三浦朝彦衆議院議員、前田武志衆院議員	大統領就任式典
10月 1992年9月	鈴木外務政務次官 衆議院議員団(団長：小淵敬三議員)	

(平成7年10月1日現在)

出所 「グアテマラ共和国概観」 1991年3月 外務省
外務省資料 1993年8月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1972年6月	アラナ大統領	
1975年1月	アルバレス国会議長	
1977年3月	モリーナ外相	
1983年8月	カスティージョ外相	外賓
1985年10月	メサ蔵相	非公式
11月	ソラレス通信・運輸・公共事業相	
1986年5月	カブレラ国会議長	非公式招待
12月	セレソ大統領夫人	非公式
1987年4月	カルビオ副大統領	外務省賓客
6月	エストラダ農業牧畜食糧相	非公式
10月	グラマッホ国防相	非公式
11月	アレナス情報庁長官	非公式
1988年3月	マルコ・ピニシオ・セレソ登記庁総裁	非公式
3月	マリオ・ロベス運輸・公共・通信相	
1989年2月	アレナス報道相 バレンシア検事総長	大喪の礼参列 大喪の礼参列

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 8月	セレス大統領	立ち寄り 即位の礼参列 衆議院公式招待 PDD東京特別会合出席
1990年 7月	デ・レオン農牧食糧相	
	ファーセン文化・スポーツ相	
11月	リベラ外相	
1991年 9月	ガルシア国会副議長	
1993年 3月	スベリセン経済次官	
1994年 12月	デル・バジェ農牧食糧相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「グアテマラ共和国概観」 1991年3月 外務省
 外務省資料 1993年8月
 『外交青書』 1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(グアテマラ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 6月28日 (金) 15:00~	経済企画庁長官	Mr. Miriam Siekvizza	1	数原理事	役員会議室
11月7日 (木) 14:30~	通信・運輸・ 公共事業次官	Mr. Fraterno Giron Giron		玉光理事	第10会議室
1994年 8月11日 (木) 14:00~	駐日大使	H. E. Mr. Fernando Gonzalez Davison	1	総裁	総裁室
9月7日 (水) 10:00~	駐日大使	H. E. Mr. Fernando Gonzalez Davison	2	高橋理事	役員会議室
12月13日 (火) 16:00~	農牧食糧大臣	Mr. Luis Arturo DELVALLE Garcia	2	真木副総裁	役員会議室
1995年 5月9日 (火) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Fernando Gonzalez Davison	1	沢田副総裁	沢田副総裁室
10月25日 (水) 11:00~	厚生大臣		4	小澤理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(グアテマラ)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1935年6月28日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1954年9月23日
貿易上の待遇供与に関する 取極	1971年
査証相互免除取極	1976年
技術協力協定	1978年
青年海外協力隊派遣取極	1987年9月29日締結

出所 外務省資料 1993年8月

青年海外協力隊事務局資料 1992年

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名		グアテマラ共和国		(Republic of Guatemala)			
面積	10.9 千Km ²	一人当りのGNP	1,340 ドル	(1995年)	対日輸出額	70 百万ドル	(1996年)
人口	10.6 百万人	人口増加率	2.9 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	棉花, コーヒー, 葉タバコ	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 25 % サービス業等 56 %	(1995年)	対日輸入額	10.2 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	インディオ(42%), 混血(50%), 白人(8%)	産業別雇用	農業 52 % サービス業等 30 %	(1990年)	対日主要輸入品目	自動車, 一般機械, 電気機械	
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	3,225 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	3,275 百万ドル	22.3 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=6.1169 クワチル/ツカル	輸入総額	3,933 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	10.6 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	—/MSAC	主要輸出品目	コーヒー, バナナ, 砂糖, 棉花		経常収支	-57.2 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	14,489 百万ドル	主要輸入品目	燃料, 中間財, 消費財		外債準備総額	78.3 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	4.0 %				援助受取額 (対GNP比率)	1.7 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	9.25	位	8.20	位	25.51	19 位	42.96	2 位
1995	13.56	位	15.95	位	7.58	位	37.09	1 位
1996	12.66	位	24.48	位	7.50	位	44.64	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC 諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助 *1 (主要供与国)	153.8	(100.0 %)	7.5	(100.0 %)	161.3	(100.0 %)	35.8		197.1	
① 日本	29.5	(19.2 %)	7.6	(%)	37.1	(%)	3.9		41.0	
② 米国	41.0	(26.7 %)	-4.0	(%)	37.0	(%)	17.0		54.0	
③ ドイツ	23.4	(15.2 %)	4.1	(%)	27.5	(%)	36.6		64.1	
④ オランダ	13.5	(8.8 %)	0.0	(%)	13.5	(%)	-16.2		-2.7	
多国間援助 (主要国援助機関)	49.0	(100.0 %)	4.4	(100.0 %)	53.4	(100.0 %)	-14.4		39.0	
① CEC					19.4	(36.3 %)	0.0		19.4	
② UNHCR					9.9	(18.5 %)	0.0		9.9	
アラブ諸国										
合計	202.8		11.9		214.7		21.3		236.0	

4. 技術協力協定等
- (1) 技術協力協定 : 1977年 3月 28日締結
 - (2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1987年 9月 29日締結
5. 援助受入れ窓口機関
- 技 協 : 大蔵省
無 償 : 大蔵省
協 力 隊 : 大蔵省

*1: 順位はODA総額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		10745.1 百万円	1129.1 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 3件 2名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*		1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件 詳細別紙	16件 14件	継続 (うち終了3件*) 1. ハハ・ヴェラバス保護森林管理計画 (1993年度～1996年度) 2. グアテマラ首都圏下水道整備計画 (1994年度～1996年度) 3. 首都圏交通網整備計画 (1995年度～1996年度)	3件 0件
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1995年度までの終了案件	11件	継続 1. 小学校建設計画	1件 (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. オンコセルカ症研究対策(保)	1件 1件 (1975年10月1日～1983年9月30日)	継続 1. 熱帯病研究プロジェクト(保)	1件 (うち終了0件) (1991年10月1日～1998年9月30日)
個別専門家派遣		63名 (経済インフラ 環境衛生 私工業)	31名 7名 6名 (49.2% 11.1% 9.5%)	8名 継続 4名 新規	4名 0名 2名 2名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。 *終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	238.3 百万円	2 件	(WTD)
医療特別機材供与	4.2 百万円	0	百万円
研修員受入	<p>一般 511 名</p> <p>経済インフラ 保健医療 農林業</p> <p>204 名 39.9 % 77 名 15.1 % 53 名 10.4 %</p> <p>青年招へい 0 名</p> <p>国際機関 0 名</p> <p>1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修</p> <p>個別研修</p>	<p>29 名</p> <p>3 名</p> <p>26 名</p> <p>12 名</p> <p>8 名</p> <p>個別一般 一般特設 個別特設</p> <p>0 名 6 名 0 名 0 名</p> <p>0 名 C/S 1 名 C/P 0 名</p> <p>0 名 0 名 0 名 0 名</p> <p>第二国研修 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P</p> <p>集団研修</p> <p>新規</p> <p>個別研修</p> <p>新規</p>	<p>0 名 国際機関 7 名 特別案件 0 名</p> <p>0 件 0 件 0 件 0 件 0 件</p>
第三国研修 (受入実施分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	<p>139 名</p> <p>人的資源 農林業 保健医療</p> <p>67 名 48.2 % 33 名 23.7 % 11 名 7.9 %</p> <p>移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 1 名</p>	<p>83 名</p> <p>61 名</p> <p>22 名</p> <p>0 名 0 名 0 名</p> <p>移住者 海外開発青年 本邦研修生</p>	<p>0 件 0 件</p>
移住事業	0 件	0 件	0 件
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	0 件	0 件	0 件

グアテマラ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	32件	31.92	2件	105.86
1992年度	4件 1. 国立病院器材整備計画 2. 自治消防団機材整備計画 3. オリンピック委員会に対する体育器材 4. 草の根無償(1件) 5.	13.23 (6.73) (5.97) (0.37) (0.16) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	11件 1. 東部灌漑用地下水開発計画 2. 低所得者住宅改善計画 3. 食糧増産援助 4. 国立音楽院に対する楽器 5. 草の根無償(7件)	11.60 (6.95) (2.00) (2.00) (0.49) (0.16)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	16件 1. グアテマラ市浄水場修復計画(1/2) 2. 婦運民支援助計画 3. 食糧増産援助 4. 東部灌漑用地下水開発計画(2/2) 5. 国立図書館に対する機材	20.15 (10.45) (3.44) (3.00) (2.58) (0.44)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	30件 1. 第二次国立病院器材整備計画 2. グアテマラ市浄水場施設整備計画 3. 低所得者住宅改善計画 4. 食糧増産援助 5. 草の根無償(24件) 等	17.57 (6.11) (3.73) (3.45) (3.00) (0.68)	1件 1. 地方経済社会インフラ整備計画 2. 3. 4. 5.	31.12 (31.12) () () () ()
1996年度	39件 1. グアテマラ市浄水場修復計画(2/2、国債2/3) 2. ノンブロ無償 3. 第二次国立病院器材整備計画(2/2) 4. 食糧増産援助 5. 低所得者住宅改善計画 等	42.03 (14.33) (10.00) (4.02) (3.50) (3.45)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

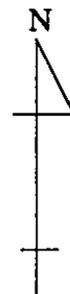
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (グアテマラ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

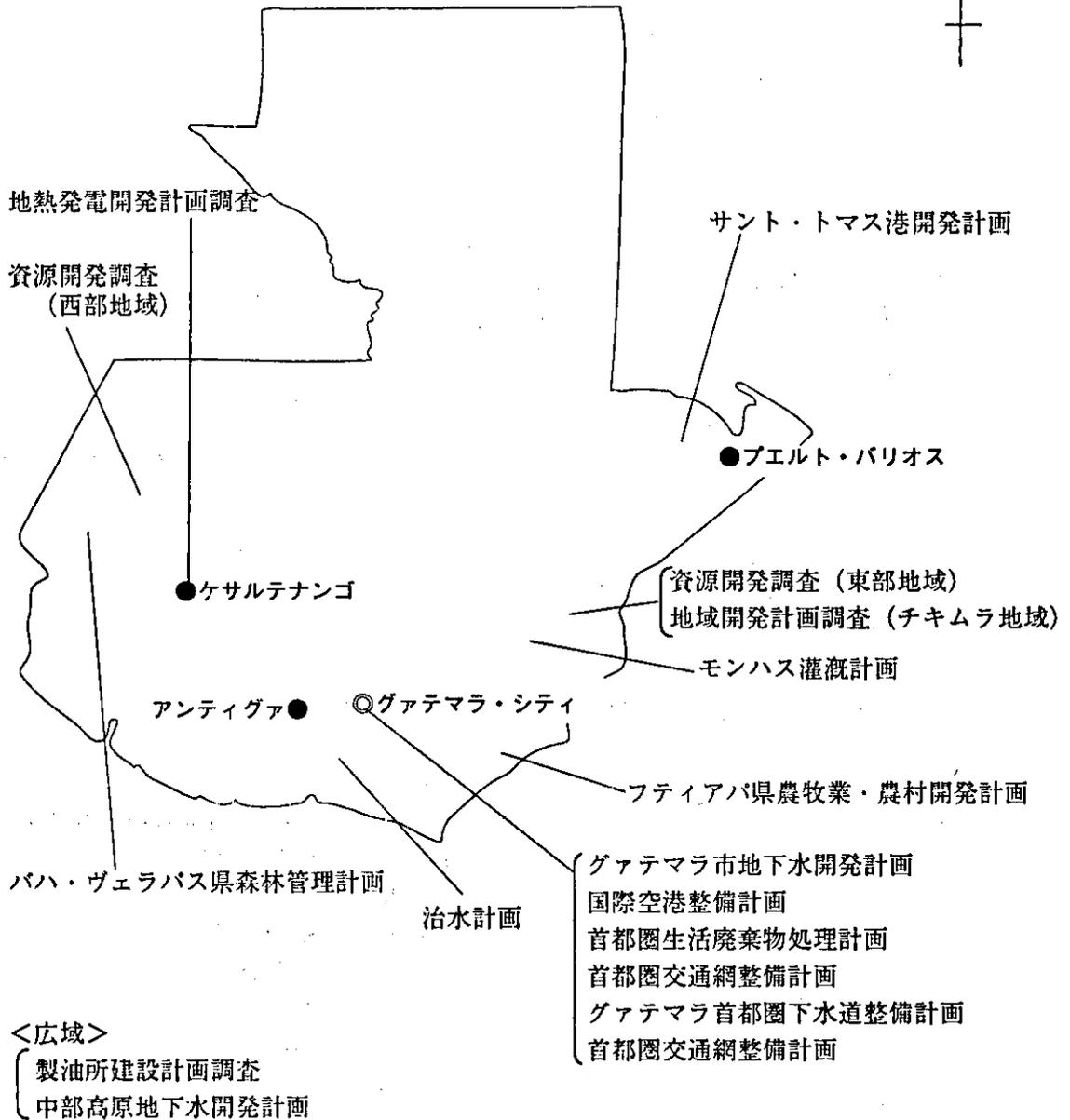
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（グアテマラ）

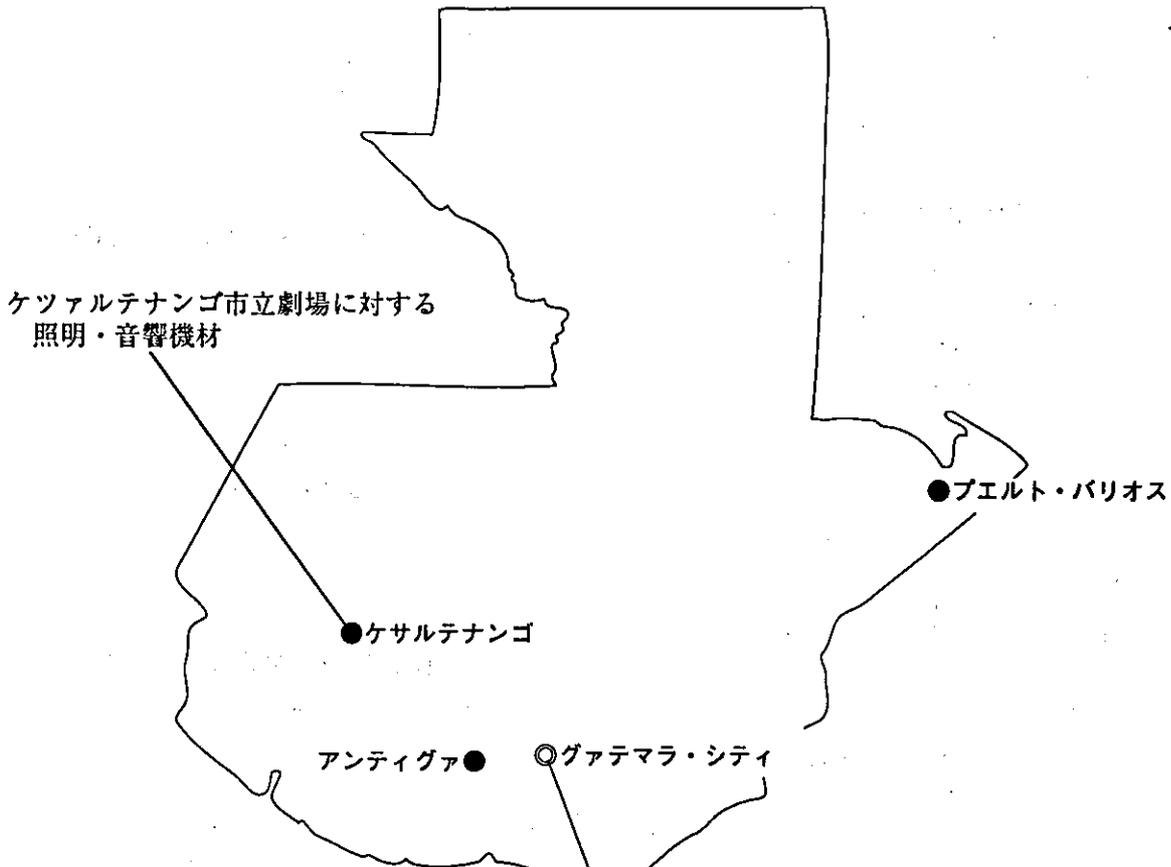
[1974～1996年度]



開発調査（グアテマラ）
 [1974～1996年度]



無償資金協力（グアテマラ）
 [1992～1996年度]



ケツアルテナンゴ市立劇場に対する
 照明・音響機材

●プエルト・バリオス

●ケサルテナンゴ

●アンティグア ○グアテマラ・シティ

<グアテマラ・シティ及びその周辺>

- 自治消防団機材整備計画
- オリンピック委員会に対する体育器材
- 国立音楽院に対する楽器
- 低所得者住宅改善計画
- グアテマラ市浄水場修復計画
- 国立図書館に対する器材
- 帰還民支援計画
- グアテマラ市浄水場施設整備計画
- 低所得者住宅改善計画
- 小学校建設計画
- 国立サン・カルロス大学機材供与

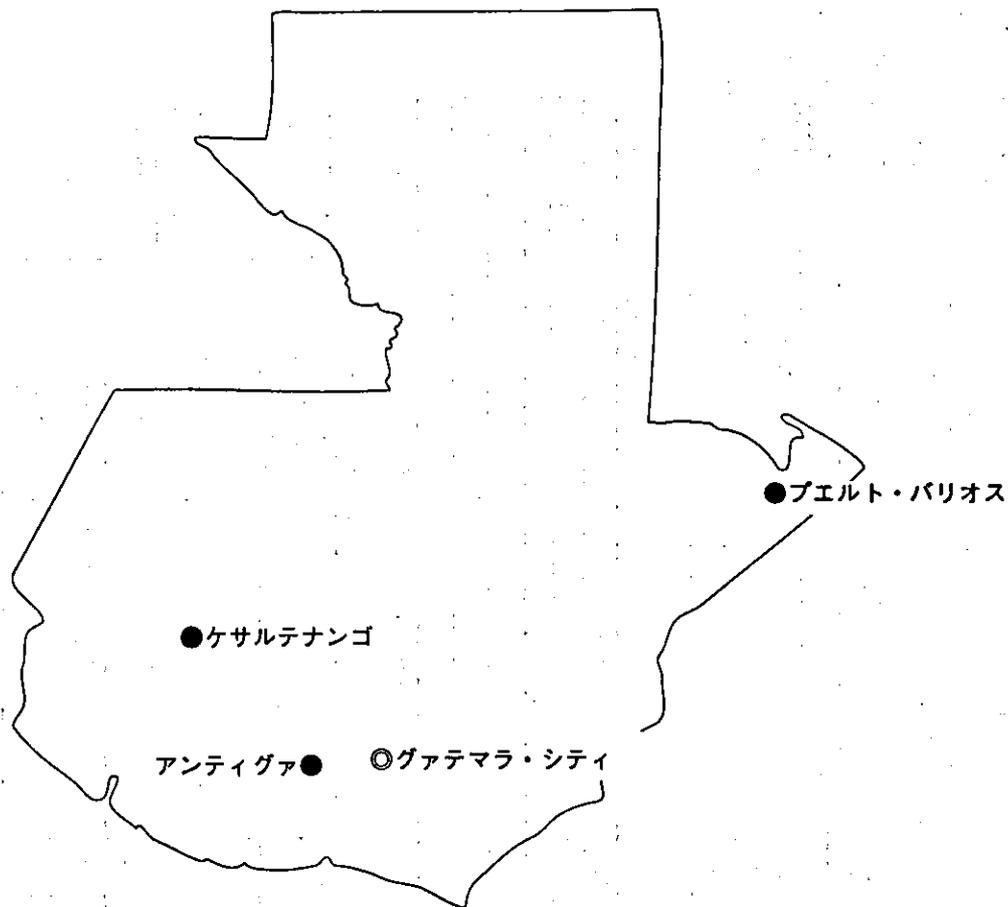
<広域>

- 国立病院網機材整備計画
- 東部灌漑用地下水開発計画
- 第二次国立病院網機材整備計画

<その他>

- 食糧増産援助 (1993～96)
- 草の根無償 (1992～95)
- 民主化支援 (1995)
- ノンプロ無償 (1996)
- 緊急無償復興開発支援 (1996)

有償資金協力（グアテマラ）
[1992～1996年度]



<広域>

地方経済社会インフラ整備計画

I. Background Information
1. Basic Data

		Country		Republic of Guatemala			
Land Area	109 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,340	(1995)	Exports to Japan	\$ 70 million	(1996)
Population	10.6 millions	Rate of Population Increase	2.9 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Cotton, Coffee, Tobacco	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 25 % Services 56 %	Min. & Indus. (1995) 19 % (1995)	Imports from Japan	\$ 102 million	(1996)
Ethnic Composition	Indio(42%),Hybrid(50%),White(8%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 52 % Services 30 %	Min. & Indus. (1990) 17 % (1990)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, General Machinery, Electric Machines	
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 3,225 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 3,275 million	22.3% (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Q 6.1169	Imports	\$ 3,933 million	(1995)	Debt Service Ratio	10.6%	(1995)
Classification (DAC/UN)	- /MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Banana, Sugar, Cotton		Current Balance	\$ -572 million	(1995)
GDP	\$ 14,489 million	Principal Importing Items	Fuel, Interim Goods, Consumer Goods		Gross International Reserves	\$ 783 million	(1995)
Growth Rate of GDP	4 %				Months of Import Cov.		(1995)
					Aid Receipts as % of GNP	1.7 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Guatemala

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Total	Ranking A	Ranking		Total	Ranking A	Ranking		Total	Ranking A	Ranking		Total	Ranking A	Ranking	
			A	B			A	B			A	B			A	B
1994 *	9.25				8.20				25.51	19			42.96			2
1995	13.56				15.95				7.58				37.09			1
1996	12.66				24.48				7.50				44.64			

A : Place of Guatemala among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Guatemala among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Guatemala (1995) *

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans ** (Net)		Total ODA Net ** (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	153.8	(100.0 %)	7.5	(100.0 %)	161.3	(100.0 %)	35.8		197.1	
① Japan	29.5	(19.2 %)	7.6	(100.0 %)	37.1	(23.0 %)	3.9		41.0	
② United States	41.0	(26.7 %)	-4.0	(-53.3 %)	37.0	(22.9 %)	17.0		54.0	
③ Germany	23.4	(15.2 %)	4.1	(54.7 %)	27.5	(17.1 %)	36.6		64.1	
④ Netherlands	13.5	(8.8 %)	0.0	(0.0 %)	13.5	(8.3 %)	-16.2		-2.7	
Multilat. Assis. Major Donors	49.0	(100.0 %)	4.4	(100.0 %)	53.4	(100.0 %)	-14.4		39.0	
① CEC					19.4	(36.3 %)	0.0		19.4	
② UNHCR					9.9	(18.5 %)	0.0		9.9	
Arab Countries										
Total	202.8		11.9		214.7		21.3		236.0	

* 1:Calendar year

** 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1977. 3. 28
: Signed on 1987. 9. 29

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. : Ministry of Public Finance

Grant Aid : Ministry of Public Finance

JOVC : Ministry of Public Finance

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study		1 Case(s)		0 Project(s)
	Project Formulation Study	Local Technical Advisor	1 Case(s) *1	1 Person(s) *2	
Development * Study	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		2 Project(s) (1997~1997)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects		1 Project(s) (1991~1998)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects		4 Person(s) (Long-term Short-term)		0 Project(s)
	New Projects		3 Person(s) (Long-term Short-term)		
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects		0 Project(s)		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)		

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	62 Person(s) 61 Person(s)	
Technical Training Program	Total Carried over	27 Person(s)
	New	33 Person(s)
	Group Training Course	1 Person(s)
	Individual Training Course	18 Person(s)
	special group training courses	12 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	2 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	13 Case(s)
Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	1 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over	86 Person(s)
	New	61 Person(s)
Emigration Services	Total Carried over	25 Person(s)
	New	0 Person(s)

*1 Undecided to be decided after Policy Consultation meeting)

*2 Development Planning

*3 Education Area, Coordination of Cooperation, Education Sector-Social Situation Analysis

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 10745.1 million(s)	¥ 1129.1 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	1 Case(s) 3 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s) 16 Project(s) 14 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 3 Project(s) (1993 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1996) 0 Project(s)
Development* Study			
	Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)	1 Project(s) (1995 ~1996)
Basic Design Study for Grant Aid			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Onchocerciasis Research and its Control		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation			
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Research for Control of Tropical Diseases	1 Project(s) 1 Project(s) (1975 ~1983)	1 Project(s) (1991 ~1998) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	63 Person(s) (Economic Infrastructure Environmental Hygiene Mining & Industry)	31 Person(s) 49.2 % 7 Person(s) 11.1 % 6 Person(s) 9.5 %	4 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	238.3 million(s)	2 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	42 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General 511 Person(s) Economic Infrastructure 204 Person(s) 39.9 % Public Health & Medicine-Welfare 77 Person(s) 15.1 % Agriculture & Forestry 53 Person(s) 10.4 % Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total Carried over 29 Person(s) New 3 Person(s) Group Training Course 26 Person(s) Individual Training Course 12 Person(s) (ordinary individual training 8 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 1 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 6 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 7 Person(s) international organizations 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)		
Second Country Training Program	Completed Projects (FY 1965-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	139 Person(s) (Human Resources Development 67 Person(s) 48.2 % Agriculture & Forestry 33 Person(s) 23.7 % Public Health & Medicine-Welfare 11 Person(s) 7.9 %)	Total Carried over 83 Person(s) New 61 Person(s) Immigrants 22 Person(s)	Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)		
Emigration Services	Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 1 Person(s)	0 Project(s)	million(s)		
Development Investment & Financial Program	Completed Projects (FY 1965-1995) 0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)		
International Disaster Relief Program					

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study		16 Project(s)
Completed Projects (FY 1954-1995)		14 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)		
1. Geothermal Power Development Project	(1976 ~ 1977)	
2. Geological Survey of Cuchumatanes Area, Western Guatemala	(1979 ~ 1981)	
3. Geological Survey of the Eastern Guatemala	(1981 ~ 1981)	
4. Regional Development Planning Project in Chiquimula	(1983 ~ 1984)	
5. Petroleum Refinery Project	(1985 ~ 1985)	
6. Flood Control Project	(1985 ~ 1986)	
7. Groundwater Development Project in Guatemala City	(1987 ~ 1988)	
8. Development Project of Santo Tomas de Castilla	(1987 ~ 1988)	
9. Montjas Irrigation Project	(1988 ~ 1989)	
10. Development Project of Aurora and Santa Elena Airports	(1989 ~ 1991)	
11. Solid Waste Management in the Metropolitan Area of Guatemala City	(1989 ~ 1992)	
12. Comprehensive Urban Transportation System in the Guatemala Metropolitan Area	(1991 ~ 1992)	
13. Integrated Agricultural and Rural Development Project at Jutiapa	(1993 ~ 1995)	
14. Groundwater Development in the Central Plateau Area		

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	24 Project(s)	21.18	2 Project(s)	105.86	
FY 1991	8 Project(s) 1. Project for Rehabilitation of Hydroelectric Power Station for the Development of Provincial and Rural Area 2. Project for Procuring Equipment for the Management of Solid Garbage in the Metropolitan Area 3. Construction of Bridges in Rural Areas 2/2 4. Printing and Book Binding Equipments to "Tipografía Nacional" 5. Grassroots Projects (4 projects)	(10.74) (4.10) (3.09) (2.96) (0.48) (0.11)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1992	4 Project(s) 1. Project to Improve Hospital Equipment 2. Project to Improve the Equipment of the Voluntary Fire Brigade 3. Sports Equipment to "Comit Olimpico Guatemalteco" 4. Grassroots Project (4 projects) 5.	13.23 (6.73) (5.97) (0.37) (0.16) ()	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1993	11 Project(s) 1. Project to Construct Mini-Irrigation Utilizing Subterranean Water in the Eastern Region of Guatemala 2. Project to Construct and to Repair Housing for Low-Income Households 3. Aid for Increased Food Production 4. Musical Instruments to el Conservatorio Nacional de Musica 5. Grassroots Project (7 projects)	11.60 (6.95) (2.00) (2.00) (0.49) (0.16)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1994	16 Project(s) 1. Project for Rehabilitation of Water Treatment Plant in Guatemala City 2. Returnee's Assistance Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Project to Construct Mini-Irrigation Utilizing Subterranean Water in Eastern Region Guatemala 5. Microfilm and Audio-Visual Equipment to the National Library of Guatemala etc.,	20.15 (10.45) (3.44) (3.00) (2.58) (0.44)	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	
FY 1995	30 Project(s) 1. Project for the Improvement of Equipment of Hospital (Phase II) 2. Project for the Rehabilitation of Water Treatment Plant in Guatemala City 3. Project to the Construct and to Repair Housing for Low-Income Households (Phase II) 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Project (24 projects) etc.,	17.57 (6.11) (3.73) (3.45) (3.00) (0.68)	1. Social Investment Fund Project 2. 3. 4. 5.	(31.12) () () () ()	

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(グアテマラ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(グアテマラ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)



プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

回名	団体名	案件名	新採 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	長瀬川当座課 社協・社協二課
00970440	1	グアチマラ女子初等校 育	新規	教育者 教育者学校教育局	当国では都市部と地方、人種の違い、男女間により教育の普及に格差が懸念と存在する。特に地方、先住民族層女子の就学率、終了率が低く、当国の社会経済開発の大きな障害となっている。現政権の国家目標においても、女子の就学率、義務教育終了率向上が優先課題となっている。また、95年7月の日本コモン・アジェンダの外題名における共同調査により、女子教育分野での援助の協力が重要とされた。	目標 女子初等教育の推進 成果 地方・先住民族層の女子の就学率向上	△	当国における男女間の教育普及上の格差是正が目的であること及び日本コモンアジェンダ案件であることを考慮すれば、優先度は極めて高い。ただしプロ技による初等教育の協力は実施が難しくノウハウの蓄積がないこと、及び協力内容・アクシジョンプランが不明確という問題あり。専門家（派遣中1名/平成9年2月に1名派遣派遣予定）を通じて可能な協力方法につき検討を加えたい。	
00970441	2	グアチマラ東部地区農 業多角化市場化計画	継続	農林省 農林省農林省 農林局	我が国の一従属国にて実施中の「東部農かんかん川地下水開発計画」により完成する20ヶ所の小規模かんかんが、地域の利益農民に対し、農作物の生産増進、商品化増進を 行い、農産物の有効利用を図るもの。	目標 無償で供与したかんかんが、地域農民に有効利用する為、地域農民に対し、農作物の生産増進、商品化増進を行う。 成果 農作物の生産性向上、商品化の促進により農民の収入を増やし、生活水準の向上を図る	△	平成8年4月に実施された本案件に関する基礎調査は、以下の西山により当国側の調査を待つべきとしている。 (1) 要請案件の優先度につき当国側が調査機関にあること (2) 和字倉庫により山内地方に対する地質強化の可能性及び実施機関組織改組により要請案件に対する優先度も変わらうること、の2点である。新四国通では平成8年12月末とされている当国側調査結果を依りて、つき検証、年次協議により当国側が国政府の意思を確認の後、実施につき検討したい。	農林・農業技術所 力限
00970442	3	グアチマラ多目的小規 模貯水池の建設	継続	農林省 農林省農林省 一ビル局	当国の農村部では十分なかんかんが不足し、1年の内の半分を占める乾期に、ほとんど農業活動が行えない状況にある。従って状況の下、農業生産の増進の為に小規模貯水池の建設、灌漑を効果的に実施する必要がある。	目標 多目的貯水池の効果的建設及び灌漑とこれに伴う農業生産の拡大 成果 多目的小規模貯水池の建設・灌漑・管理等に係る技術の向上	△	平成8年4月に実施された本案件に関する基礎調査は、以下の西山により当国側の調査を待つべきとしている。 (1) 要請案件の優先度につき当国側が調査機関にあること (2) 和字倉庫により山内地方に対する地質強化の可能性及び実施機関組織改組により要請案件に対する優先度も変わらうること、の2点である。新四国通では平成8年12月末とされている当国側調査結果を依りて、つき検証、年次協議により当国側が国政府の意思を確認の後、実施につき検討したい。	農林・農業技術所 力限

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新続	採案評価	総合コメント	担当部課
06970319	グアテマラ	グアテマラ全国橋梁整備計画	M/P, F/S調査	継続 △		IDBが実施中のプロジェクトの対象範囲を確認し、必要であればTORの修正を行う。また地方部における治安問題あり、問題のない地域に限定できまるか否かが確認・検討したい。以上確認のうえ開調もしくは無償のB/Dにて対応するか検討したい。	社調・社調一課
06970320	グアテマラ	グアテマラケツァルテナンゴ都市圏総合開発計画	M/P, F/S調査	新規 △		1. 以下の情報を確認のうえ改めて検討したい。(1) 91年に当国経済企画庁、UNDP共同により策定された「第4地域開発計画」(第4地域はケツァルテナンゴ都市圏を含む)の内容及び本件との整合性(2)対象地域におけるケ市と周辺11市町との行政上の関係、ケ市の計画策定における調整能力・事業実施能力(3)要請されている開発計画策定内容の妥当性を判断するための具体的な情報	社調・社調一課
06970321	グアテマラ	グアテマラケツァルテナンゴ港土砂堆積・浸食対策計画	F/S調査	新規 ○-I		1. 対象港湾は中米地域太平洋沿岸の貨物中継地として重要な港であり、近年の土砂堆積及び浸食が著しいことを勘案すれば緊急性も高い。2. 向分野の開発調査「サント・トーマス港開発計画」は事業化に向けコンテナヤード等建設中、97年2月完工を目指し施工中であり、本件事業化についても相応に期待し得る。	社調・社調一課
06970322	グアテマラ	グアテマラサラマ川流域環境改善計画	M/P, F/S調査	継続 △		1. 以下につき確認のうえ改めて検討したい。(1) OECFの資金援助による実施が見込まれている開発調査「首都圏下水道整備計画調査」の事業化の進捗(2)「グ」政府内の優先度が低いとの指摘あり、本件の位置付けと事業実施の意向2. 「グ」に対しては96年12月の和平台意締結を受けプロジェクト確認調査実施予定(97年度早々に)であり、「グ」政府の意向確認については特に右協議にて確認することとしたい。	社調・社調二課



秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

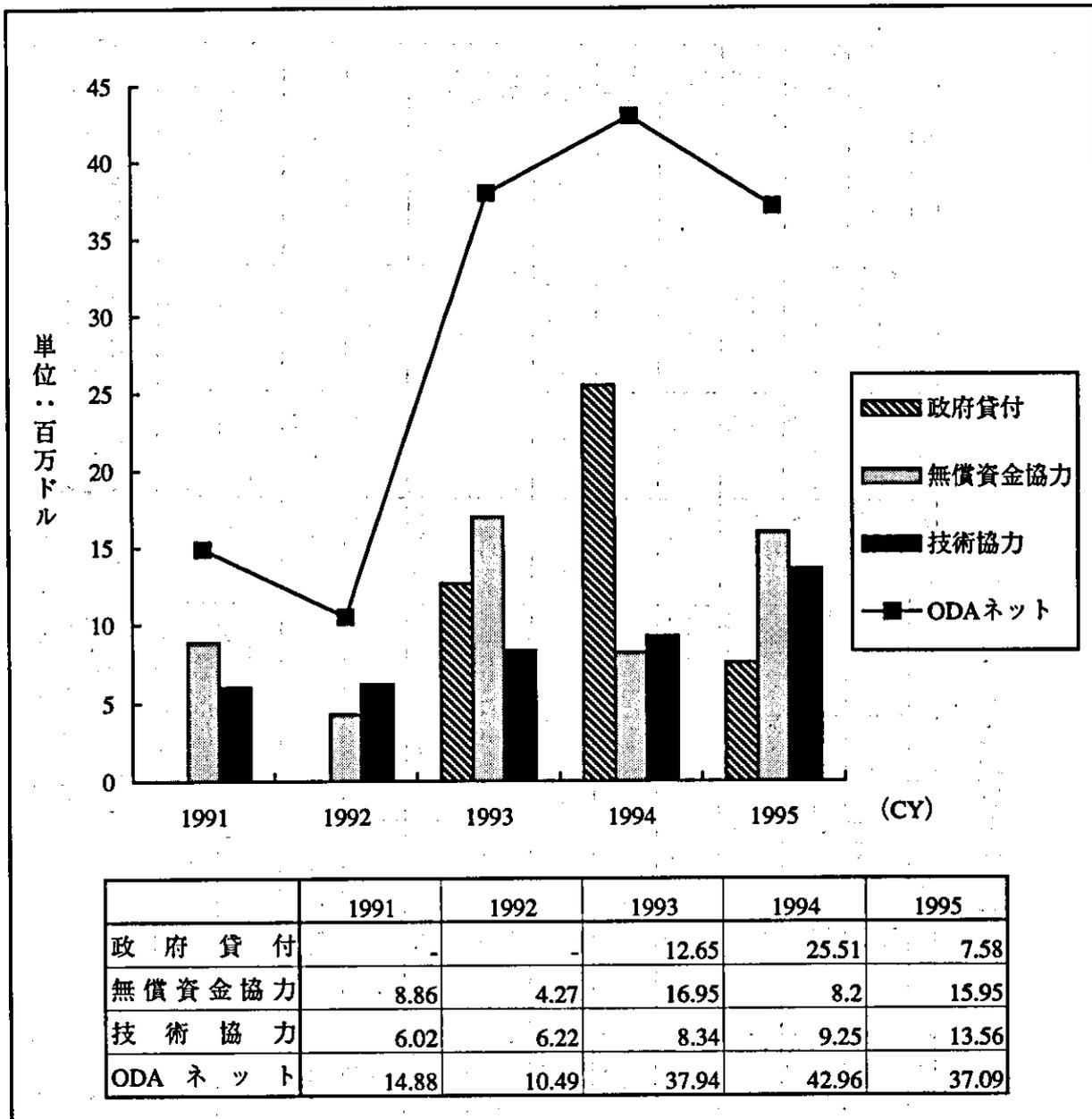
(グ ァ テ マ ラ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対グアテマラODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： グアテマラ

研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
専門家	6	2.4%	38	15.1%	6	2.4%	6	2.4%	6	2.4%	1	0.4%	8	3.2%	181	71.8%		0.0%		0.0%	252	100%
協力隊	7	2.8%	7	2.8%	34	13.6%	9	3.6%	9	3.6%	1	0.4%	67	26.8%	11	4.3%		0.0%	3	1.2%	139	55.2%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
プロ技協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
開発調査		0.0%		0.0%	9	3.6%	3	1.2%	3	1.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
単独機材供与		0.0%		0.0%	4	1.6%	5	2.0%	2	0.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
無償資金協力	11	4.3%	11	4.3%	6	2.4%	1	0.4%	1	0.4%		0.0%	4	1.5%	3	1.2%		0.0%	5	1.9%	42	16.3%
有償資金協力		0.0%		0.0%	3	1.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ